

第361回（定例）県議会提出予定議案件名一覧

【令和5年度案件】

（予算案件）

- 1 令和5年度兵庫県一般会計予算
- 2 令和5年度兵庫県県有環境林等特別会計予算
- 3 令和5年度兵庫県港湾整備事業特別会計予算
- 4 令和5年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算
- 5 令和5年度兵庫県営住宅事業特別会計予算
- 6 令和5年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計予算
- 7 令和5年度兵庫県庁用自動車管理特別会計予算
- 8 令和5年度兵庫県公債費特別会計予算
- 9 令和5年度兵庫県自治振興助成事業特別会計予算
- 10 令和5年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
- 11 令和5年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計予算
- 12 令和5年度兵庫県農林水産資金特別会計予算
- 13 令和5年度兵庫県地方消費税清算特別会計予算
- 14 令和5年度兵庫県国民健康保険事業特別会計予算
- 15 令和5年度兵庫県病院事業会計予算
- 16 令和5年度兵庫県水道用水供給事業会計予算
- 17 令和5年度兵庫県工業用水道事業会計予算
- 18 令和5年度兵庫県水源開発事業会計予算
- 19 令和5年度兵庫県地域整備事業会計予算
- 20 令和5年度兵庫県企業資産運用事業会計予算
- 21 令和5年度兵庫県地域創生整備事業会計予算
- 22 令和5年度兵庫県流域下水道事業会計予算

（条例案件）

- 1 知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 2 退職手当基金条例
- 3 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例
- 4 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
- 5 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 6 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例
- 7 兵庫県税条例の一部を改正する条例
- 8 犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例
- 9 兵庫県子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
- 10 産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例の一部を改正する条例
- 11 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例
- 12 兵庫県開発審査会条例の一部を改正する条例
- 13 建築基準条例の一部を改正する条例
- 14 兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例
- 15 兵庫県立特別支援教育センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

- 16 兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例
- 17 教育委員会の職務権限の特例に関する条例

(その他案件)

- 1 流域下水道事業についての市町負担額の決定
- 2 日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部を県が負担することについての同意
- 3 関西広域連合公平委員会に係る事務の受託
- 4 兵庫県県政改革方針の変更
- 5 包括外部監査契約の締結
- 6 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立嬉野台生涯教育センター)
- 7 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立但馬文教府)
- 8 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立西播磨文化会館)
- 9 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立淡路文化会館)
- 10 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立芸術文化センター)
- 11 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立こどもの館)
- 12 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立山の学校)
- 13 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター)
- 14 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県こころのケアセンター)
- 15 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立但馬ドーム)
- 16 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立フラワーセンター)
- 17 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立公園あわじ花さじき)
- 18 公の施設の指定管理者の指定 (尼崎西宮芦屋港利便機能付係留施設)
- 19 公の施設の指定管理者の指定 (東播磨港小型船舶係留施設)
- 20 公の施設の指定管理者の指定 (相生港那波旅客来訪船舶棧橋)
- 21 公の施設の指定管理者の指定 (津名港志筑来訪船舶棧橋)
- 22 公の施設の指定管理者の指定 (兵庫県立兔和野高原野外教育センター)

【解禁】

- ①ラジオ・テレビ・インターネット：令和5年2月7日（火）（知事会見開始後）
②新聞：令和5年2月8日（水）朝刊 **【取扱注意】今後変動可能性あり**

作成年月日

令和5年2月7日

作成部局名

財務部 財政課

令和5年度当初予算(案)

～躍動する兵庫、新時代への挑戦～

令和5年2月7日
兵 庫 県

令和5年度当初予算

～躍動する兵庫、新時代への挑戦～

SDGs、脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、新時代へ果敢に挑戦する予算

| | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸 率 |
|---------|------------------|------------------|----------------|--------|
| 一 般 会 計 | 23,597 億円 | 23,833 億円 | △236 億円 | △1.0% |
| 特 別 会 計 | 16,063 億円 | 15,943 億円 | 120 億円 | +0.8% |
| 公営企業会計 | 3,122 億円 | 2,706 億円 | 416 億円 | +15.4% |
| 合 計 | 42,782 億円 | 42,482 億円 | +300 億円 | +0.7% |

【一般会計の主な増減理由】

- 税収増に伴う税交付金の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減や中小企業制度資金貸付金の減、退職手当の減等により、前年度を236億円下回る

歳入

① 県税等 **9,037** 億円 (対前年度比 : +3.5%)

- ・ 堅調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増や、輸入額の増加に伴う地方消費税の増等による増

② 地方交付税等 **3,693** 億円 (対前年度比 : △4.5%)

- ・ 社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

③ 国庫支出金 **2,414** 億円 (対前年度比 : △5.4%)

- ・ 感染拡大時の無料検査の終了等に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、福祉介護職員等の処遇改善のために必要となった国交付金の減

④ 県 債 **1,057** 億円 (対前年度比 : △0.1%)

- ・ 事業進捗(兵庫津ミュージアムの完成等)による減

⑤ その他 **7,396** 億円 (対前年度比 : △2.9%)

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減等

歳出

①人件費 **4,332**億円（対前年度比：△4.2%）

- ・令和5年度から始まる定年引上げに伴う退職見込者数の減による退職手当の減

②行政経費 **12,320**億円（対前年度比：△1.5%）

- ・社会保障関係費の自然増、大阪・関西万博開催に向けた取組強化等による増
- ・感染拡大時の無料検査の終了等、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減
- ・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減

③投資的経費 **1,831**億円（対前年度比：+1.1%）

- ・投資補助事業(阪神南特別支援学校狭隘化対策等)の増

④公債費 **2,664**億円（対前年度比：△0.7%）

- ・北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等による減

⑤その他 **2,450**億円（対前年度比：+6.4%）

- ・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増

(参考) 財政フレーム

<財政見通し>

| 区 分 | R4見込 | R5当初 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 参 考 | | R10までの目標 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------------|--------|--------|-----------|
| | | | | | | | | R11 | R12 | |
| 収支不足額 | 0億円 | 0億円 | △ 10億円 | △ 65億円 | △ 90億円 | △ 55億円 | △ 35億円 R6~10総額 △ 255億円 | △ 10億円 | △ 35億円 | 収支均衡を目指す |
| 実質公債費比率 | 15.7% | 17.2% | 18.6% | 19.7% | 20.1% | 20.5% | 21.1% | 22.7% | 21.8% | 21%程度 |
| 3か年平均 | 15.3% | 16.0% | 17.1% | 18.5% | 19.5% | 20.1% | 20.6% | 21.4% | 21.9% | |
| 将来負担比率 | 328.9% | 324.4% | 321.7% | 317.5% | 314.4% | 307.8% | 301.1% | 293.5% | 285.3% | 305%程度 |
| 経常収支比率 | 99.3% | 97.6% | 99.8% | 97.4% | 99.2% | 97.1% | 98.9% | 97.4% | 98.4% | 100%未満を維持 |

- 令和10年度までの**収支不足総額は255億円**となり、前年度の140億円から115億円悪化
- これは、**経済成長率の低下や金利の上昇による影響**が大きかったことによるもの
- 今後も令和10年度までの目標は維持するとともに、**更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す**

令和5年度予算編成の視点

1 新しい時代の力を育む

兵庫の持続的発展の原動力となる
新しい時代の力を育む

- 教育投資の強化
(県立学校の環境充実、部活動応援等)
- 次世代成長産業の立地支援強化
- SDGsの取組の加速(認証事業等)
- スタートアップ支援の強化
(大学生・留学生、多自然地域等)
- 奨学金返済支援の拡充
- 環境創造型農業の拡大 等

2 人の流れを生み出す

万博開催や地方回帰の動き等を
捉え、人の流れを生み出す

- 兵庫テロワール旅誘客の強化
- フィールドパビリオンの展開
(磨き上げ、国内外プロモーション等)
- ベイエリアの活性化
(MICE、交流の翼港等)
- 移住推進プロジェクトの展開
- 元町周辺のグランドデザインの策定
- 高規格道路ネットワークの整備 等

3 一人ひとりに寄り添う

だれもが安心していきいきと暮らせる
社会に向け、一人ひとりに寄り添う

- 社会的養護経験者(ケアリーバー)の
自立支援
- こども家庭センター一時保護所の新規整備
- 不妊・不育症治療支援の充実
- 働き盛り世代の自殺対策
- 犯罪被害者支援の強化
- 介護体制の充実(外国人人材・介護ロボット)
- ユニバーサルツーリズムの推進 等

総事業費 300億円【38.1億円】 実施年度 令和5年度～令和10年度

※【】内はR5予算

児童生徒の 学校生活環境の充実

部活動など学校生活を応援することで学校への愛着を形成し、**シビックプライドを醸成**

■ ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業 (R5～7) 12億【4.0億】

P90 (グラウンドの芝生化、備品等の整備)



■ 県立学校施設の環境充実事業 (R5～10) 126億【28.5億】

P89 選択教室の空調整備、避難所指定体育館の空調整備、
発展的統合校の特色づくり、環境・緊急修繕事業の強化、
普通教室棟トイレ改修



■ 新たな特別支援学校の整備 (R5～9) 162億【5.6億】

- 豊岡聴覚特別支援学校と出石特別支援学校の発展的統合
- 東播磨地域の狭隘化対策

P91.92 (市立学校施設活用による新校設置、校舎の建替・増築 等)



教育費負担 の軽減

【拡】 ■ 私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充 [8.7億円] P94
(年収590万円未満世帯への上乗せ、多子加算(子ども3人以上世帯に1万円/人)の創設)

教職員の 働き方改革

■ スクール・サポート・スタッフの全校配置(小中学校全校) [1.4億円] P96
■ 県立学校業務支援員の配置拡充(週9時間→週15時間) [1.2億円]

国際教育の強化

- 国際的視野を育む教育を強化するため、検討会を設置

産業立地条例の改正により、全県域での新たな投資を促進

企業誘致の促進

R5予算 [15.3億円]

P3

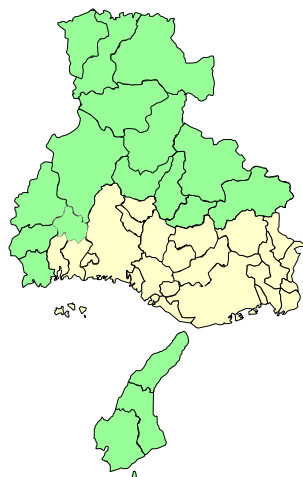
- 産業立地条例を改正し(R5.4月施行予定)、**全県域で成長産業を重点支援**するほか、**投資促進地域としてベイエリア地域を設定**し、重点的に支援
- 中小企業が立地しやすい環境を一層整えるため、**設備補助要件を大幅に緩和**（10億等→1億）

産業立地条例改正のポイント

支援内容(設備補助率)

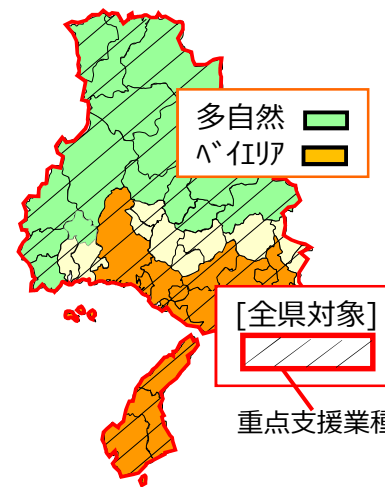
[現行]

| 地域 | 通常 |
|----|----|
| 促進 | 5% |
| 一般 | 3% |



[改正後]

| 地域 | 通常 | 重点支援業種 | |
|-------|----|----------|-----|
| | | 水素 関連 | |
| 多自然 | 5% | 7% | 10% |
| ベイエリア | 5% | 7% | 10% |
| 一般 | 3% | 7% | 10% |



投資促進地域の設定

- **ベイエリア地域**
 - ・万博、カーボンニュートラルポート形成計画の推進のため設定
 - ・MICE機能等を有する高級ホテルを対象化
- **多自然地域**
 - ・交通利便性・労働力供給面で立地条件が不利な地域へ支援のため設定

設備補助の投資額要件

| 区分 | 一般地域 | 促進地域 |
|------|------|------|
| 大企業 | 20億 | 1億 |
| 中小企業 | 10億 | 1億 |

| 区分 | 全県 |
|-------------|-----------|
| 大企業 | 20億 |
| 中小企業 | 1億 |

重点支援業種(例)

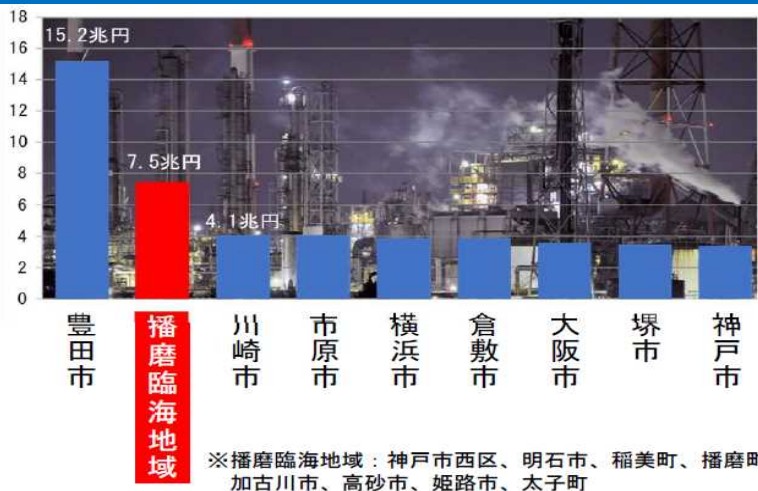
- **新エネルギー**
 - ・次世代エネルギー(水素等)
 - ・蓄電池(リチウムイオン電池)
- **航空産業**
 - ・航空機部品
 - ・ドローン、空飛ぶクルマ
- **ロボット産業**
 - ・遠隔制御技術
 - ・自動配送ロボット
- **健康医療産業**
 - ・手術支援ロボット
 - ・3Dバイオプリンタ
- **半導体産業**
 - ・次世代半導体
 - ・半導体製造装置

万博を機に、次の成長の基盤となる先端技術の地域実装を促進

水素社会の実現

- 企業の製造拠点が集積する播磨臨海地域が持つポテンシャルを活かし、官民連携により、**播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画**を策定(令和5年度中頃(予定))

播磨臨海地域の製造品出荷額は全国第2位



播磨臨海地域のポテンシャル

- ・瀬戸内と関西の結節点
- ・姫路港は大型タンカーが接岸可能(水深14mの航路、岸壁)



大型タンカー接岸状況
(姫路港 妻鹿日田地区)



- 【**拡**】 ■ 水素ステーションの整備やF Cバスの導入を支援 [1.0億円]

P6.7

次世代モビリティの社会実装

- 【**新**】 ■ 空飛ぶクルマの実用化を支援 [4,900万円]

P8

- 次世代空モビリティひょうご会議(仮称)の設置
- 事業者等ニーズ把握、離着陸場候補地の抽出・選定
- 社会実装に向けた事業者の実証事業等を支援
 - ・補助率 1/2(上限1,000万円)〔実機デモフライト、飛行ルート開発等を支援〕



(姫路水素ステーション)



(SkyDriveとの連携協定締結式)



(空飛ぶクルマ)

SDGsの取組への支援を強化し、県内産業の持続可能な競争力強化を促進

中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

【拡】 ■ SDGs推進宣言企業のSDGsの取組み深化を促すため、
宣言企業の取組を県が評価・認証 [2,200万円]

P17

SDGs推進宣言
県内中小企業

中小企業のSDGs推進宣言を登録
R5.1 現在登録 295社



ひょうごSDGs
推進宣言企業マーク

一定の要件を満たす
社を県が認証

自己評価等に基づきランク付け

ステージに応じてインセンティブを付与
・融資を受ける際の保証料軽減
・合同企業説明会等への出展 等

ゴールドステージ★★★★

アドバンスステージ★★

スタンダードステージ★

認証企業のステップアップ

【新】 ■ **地場産地企業等のSDGs取組支援**(SDGsに資する商品開発等)を通じて、
地場産品の魅力向上を図り、地場産業のブランド価値向上を推進
[1,000万円]

P18



(廃漁網を再利用した豊岡靴)

公民連携によるSDGsの推進

【拡】 ■ 「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進 [930万円]

P142

○ 兵庫県SDGs WEEKの開催



(ひょうごSDGsシンポジウム (R4.10.24)) 10

多様な人材が活躍できる職場づくりを推進し、中小企業等の人材確保を支援

中小企業の人材確保支援

- 【新】** ■ 県内中小企業等との連携により、若手従業員を対象とした新たな奨学金返済支援制度を創設し、就職後5年間は県と企業で全額負担※することで、人材確保を推進 [9,100万円]
 P23 (企業 1/3、**県1/3**、**本人1/3** → 企業 1/3、**県2/3**、**本人0**) ※平均的な奨学金返済額を支援

- 【新】** ■ 売り手優位の就職市場を踏まえ、中小企業の採用力を強化(セミナー、モデル企業の取組紹介等) [370万円]
 P24

県内企業への就職促進

- 【拡】** ■ 大学1・2年生を対象にWLB認定企業やSDGs認証企業などの企業見学や成果発表会の実施 [150万円]
 P25

女性活躍の推進

- 【新】** ■ ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及啓発を実施 [460万円]
 P26 (認定制度の周知・広報アドバイザー設置、フォーラム(ミモザ企業事例発表)の開催等)



外国人労働者の受入拡大

- 【新】** ■ 外国人留学生採用ワンストップ窓口の設置や企業向けセミナー(留学生採用の留意点)の実施 [600万円]
 P27 (留学生向けキャリアプランニング支援、電話・対面相談(留学生・企業の両方に対応)、企業訪問・助言等)

- 【拡】** ■ 外国人介護人材の確保支援(受入好事例の横展開、介護福祉士資格取得支援・同養成校への進学促進) [2,200万円]
 P116

スタートアップの育成強化

スタートアップを全県的に育成し、
県内にある社会課題・地域課題の解決を支援

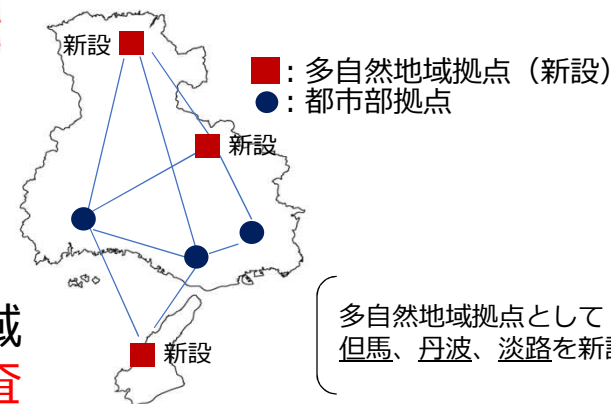
起業家精神の醸成

【新】 ■ 県内でアントレプレナー教育の裾野を拡大するため、教職員等を対象とした講師育成に向けた認定フェロー**研修を開催** [450万円]
P14

起業支援

【新】 ■ 起業プラザひょうごの機能拡充に加え、多自然地域を含む地域ニーズにあった**地域課題の解決を目的とした起業等を支援するため「地域しごとサポートセンター(仮称)」を設置** [3,800万円]
P11

<地域しごとサポートセンター設置場所>



協業検討支援

【新】 ■ オープンバージョンに関する共創コミュニティを形成し、社会・地域課題解決に取り組む県内事業者**に協業検討のための調査経費を支援** (補助率1/2、上限30万円/件) [1,100万円]
P13

協業支援

【拡】 ■ 地域課題の解決を図るため、起業家・事業者等の技術を活用した**協働実証の支援を拡充** (ひょうごTECHイノベーション°プロジェクト) [2,000万円]
P10

R4年度実施中の実証実験例



学校等公共施設でのシカ(フン被害)を
超音波機で安全に撃退



イーマキーナ株式会社
(神戸市)



(超音波装置)



県内学生等への支援

【**拡**】 ■ 起業プラザひょうごの機能拡充、起業家支援(イニシャルコスト支援)策の新たな枠の創設等による、**県内学生等**(大学、短大、高専、専修学校等)**や外国人留学生への起業支援パッケージを展開** [1,500万円]

在 学 中

- 県内大学と連携した起業人材育成

〈実施大学〉

神戸大学、兵庫県立大学、
甲南大学、武庫川女子大学等

卒 業 時

- **(新)** 合同企業説明会での**起業プラザひょうごブースの設置**

- **(新)** **留学生起業支援窓口の設置**(窓口:起業プラザひょうご) [500万円]
・ **支援内容** 事業内容のヒアリング、定期面談・進捗確認、土業紹介 等

起 業 時

- **(拡)** **事業PR機会の創出**
・ スタートアップ甲子園、オープンイノベーション等による交流促進

- **(新)** **起業時のイニシャルコスト支援**に県内学生枠を創設 [1,000万円]
・ **対象経費** 起業時に必要な事務所開設費・備品購入費、専門家相談、各種PR経費 等
・ **補助率等** 1/2、上限100万円

- **(拡)** **県内学生起業家向けのさらなる支援措置の強化**
 - ・ 起業プラザひょうご学生会員向け無料お試し期間の設定(6カ月間)
 - ・ 学生起業相談窓口の設置(在学中の起業や事業計画の策定支援 等)
 - ・ 外国人起業家セミナーの開催 等

基幹産業として発展する農林水産業を振興

有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進

【拡】 ■ 環境創造型農業・有機農業の新展開に向けた取組を推進 [7,400万円]

P29

令和5年度

有機農業をはじめとする環境創造型農業に関する有識者会議の設置

新たな担い手による取組面積拡大

- 担い手の確保・育成
 - ・新たな実践者の育成
 - ・有機農業転換モデル経営体の育成
- 産地化の支援(オガコックレレッジの創出等)

流通・販売など出口対策

- 取組や効果の「見える化」
 - ・普及指導員への有機JAS研修
 - ・有機JAS認証への個別指導
- 販路の確保等(商談会・学校給食等)
- 県民理解の醸成(有機農業教室等)

令和6年度以降

新たな施策展開・環境創造型農業の次期計画に反映



【新】 ■ 耕畜連携に関する連携会議の設置とともに、農作物・飼料増産に必要な施設整備を支援 [1.5億円]

P30

多様な担い手の確保・育成

(神戸市・堆肥ペレット化施設)

【新】 ■ 将来の地域農業の担い手と農地利用の姿についての地域の話し合いを促進 [7,200万円]

P31

【新】 ■ 農業に携わる多様な人材を確保する取組や地域と連携して農業に参入・参画する企業を支援 [820万円]

P32.33

(移住者へのマンツーマン指導、企業との協働による産地育成支援等)

県産農林水産物の輸出拡大

【新】 ■ 現地トップシェフ・メディア等に対するトッププロモーションを実施(フランス・マレーシア) [1,100万円]

P34

豊かで美しい海づくり

【新】 ■ 漁業関係団体等とひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称)を設立し、官民連携による県民運動を展開

P35

[380万円]

脱炭素社会の実現と地域経済の活性化の両立に向けた取組を支援

新たなクレジット制度を活用した脱炭素化の促進

- 【新】** ■ 藻場再生によるブルーカーボンクレジットの創出と養殖ノリのクレジット化に向けた検討 [380万円]
P40

兵庫の「ノリ」養殖
(全国シェア21.8%)Jクレジット制度を活用した
森林管理(宍粟市一宮町)

- 【拡】** ■ Jクレジット制度を活用した市町の森林整備の支援 [330万円]
(クレジット発行に必要なCO₂吸収量算定支援、クレジット販売促進に向けた企業説明会等)
P40

エネルギー転換の推進

- 【新】** ■ 地場産品等のC F P削減効果のモデル算定や消費活動におけるC F P普及ワークショップ等を実施 [700万円]
P39

- 【新】** ■ 県内中小事業者の敷地や屋根スペースを活用して太陽光発電設備等を整備し、電力供給を行うP P A事業者を支援(2.5万/KW×導入設備容量(最大100KW)) [1,500万円] (PPA方式による太陽光発電設備例)
P37



- 【新】** ■ 県内中小事業者に対し、サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)排出量算定ツールの導入を支援 [2,300万円]
P38

交通安全施設の脱炭素化

- 【拡】** ■ 脱炭素の取組を加速化するため、信号灯器のLED化を推進 [15億円]
P126

※兵庫県SDGs債(グリーンボンド)により資金調達



(参考)

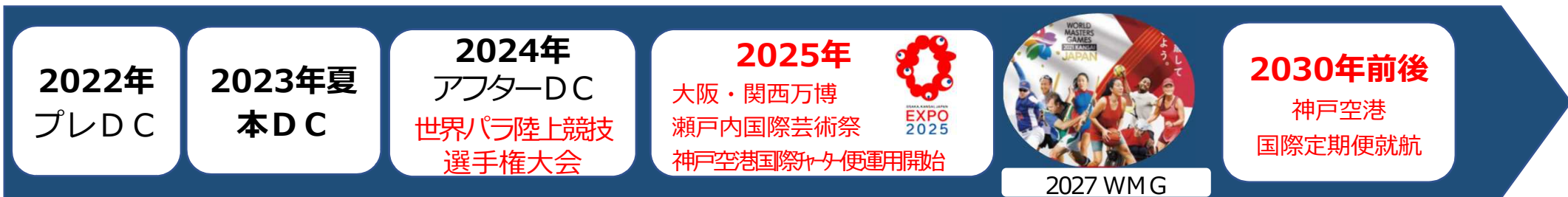
〔CFP(カーボンフットプリント)〕

ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスをCO₂相当量に換算し、簡易的に表示

〔PPA方式〕

自己の敷地や屋根スペースを提供し、PPA事業者負担で整備した太陽光発電設備から電気供給を受ける仕組み

インバウンドの回復を見据え、新観光戦略(R5.3月策定予定)に基づき、“本物志向の観光”・“持続可能な観光地域”・“何度でも訪れたい地”を目指した様々な取組を展開



兵庫テロワール旅を基軸としたHYOGOブランドの確立



【新】 ■ 兵庫テロワールコンテンツや“尖ったコンテンツ”の選定・ブラッシュアップ、流通促進 [3,200万円]

P47

【拡】 ■ 首都圏プロモーション・公民連携アンテナショップや県内イベントの首都圏同時開催 [1,200万円]

P49

(「HYOGO WEEK(仮称)」等)

ユニバーサルツーリズムの推進

【拡】 ■ ユニバーサルツーリズム推進条例を制定し、ソフト・ハード面からUT宣言宿泊施設を支援 [3,900万円]

P103

民間専門人材を
活用した支援

(新)ソフト対策
〔障害者向け備品等
導入支援〕

(拡)ハード対策
(バリアフリー改修支援)

県補助率1/4→1/2
(R5,6 重点支援期間)

広域観光を活かした戦略的プロモーション

【新】 ■ 万博の来場者を関西広域での観光へとつなげる万博プラス関西推進事業への参画 [500万円]

P48

【新】 ■ ツーリズムEXPOジャパン2023への出展 [1,000万円]

P48

国内外から約2,820万人が訪れ、世界の注目を集める大阪・関西万博を契機に、「ひょうごフィールドパビリオン」をはじめとした事業を展開し、シビックプライドの醸成と兵庫の魅力を世界に発信

万博に向けて兵庫県が実施を予定している事業をアクションプランとしてとりまとめ [万博関連事業費9.2億円]

ひょうごフィールドパビリオンの展開 2.5億円

P50

県全体をパビリオンに見立て、活動現場そのもの(フィールド)を、地域の人自らが発信し、国内外からの誘客を促進



- コンテンツの磨き上げ
 - ・プログラム提供者やサポート人材の育成
 - ・商品化支援(プログラム開発者設置)等
- プロモーションの展開
 - ・知事トップセールス
 - ・航空・船会社と連携したプロモーション、ファミトリップ等

兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館における展示 0.6億円

P51

○ 兵庫棟(仮称)

- ・関西広域連合パビリオンに参画し、関西一体で魅力を発信
- ・最新映像機器等による圧倒的な映像で「兵庫に行ってみよう」と印象づけるような展示



○ 兵庫県立美術館

- ・兵庫県各地域へのゲートウェイとなる県内の情報発信拠点
- ・来場者参加型の展示や地域資源の実物展示等を実施



兵庫県版テーマウィークによる魅力発信 2.3億円

P52

兵庫県が独自に設定したテーマに即したイベント・企画展示や、市町や地域単位の情報発信等を集中的に行う「市町の日」を開催

○ 国内外との交流・シカイベント

- ・万博に向けた国際知事産業 Meet 等

○ 未来のユース事業

- ・次世代ビリティの運航
- ・水素旅客船の運航等

○ 兵庫がハブとなる取組

- ・創造的復興知事サミット等



機運醸成事業の実施 3.7億円

- 万博開催に向けた機運を県内で盛り上げるため、万博開催500日前イベントや兵庫の魅力発信、受け入れ環境整備等を実施

子どもの夢プロジェクト

※R5は企画検討のみ(予算計上なし)

- 県内の子どもたちが万博に参加できる取組みを検討

推進体制の構築 0.1億円

P54

- 自治体(県・市町)、経済界、産業界、交通事業者、FPプログラム提供者、県民等、**多様なプレイヤー**が一丸となって兵庫の取組を進めるための推進協議会(仮称)を設置

推進協議会(仮称)を設置し、県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有、連携し、**オール兵庫での取組みを推進**

- 兵庫へ人・モノ・投資を広く呼び込み、人や経済の循環による地域活性化
- 万博に向けた取組みを一過性に終わらせることなく、万博の**レガシー**として**兵庫の未来につなげる**

兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針 (R4年度策定予定) P65

- 目的** 万博を契機に、人・モノ・投資の呼び込みを促進するため、兵庫県域のベイエリアの将来像や事業展開の方向性を示す
- 将来像** 賑わいを促す土地利用や規制緩和等により、世界中の人が兵庫に来て共に「プレイジ」する場を創出 等

【拡】 ■ 基本方針に基づくプロジェクトの実施に向けた検討のため、推進協議会等を開催 [140万円]

【新】 ■ 産業立地条例を改正し(R5.4月施行予定)、**投資促進地域としてベイエリア地域を設定**のうえ、重点的に支援〔再掲〕
設備補助率 5%(重点支援業種の場合：7%・10%(水素関連))

活性化を促す先行プロジェクト

- プロジェクトは民間主導で実施
- 県は民間事業者がプロジェクトを実施するための環境を整備

| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8~ |
|-----------|------|-----------------|----|----|-----|
| 推進協議会 | 方針策定 | プロジェクト外の検討・進行管理 | | | |
| 先行プロジェクト | 調整 | 実施 | | | |
| その他プロジェクト | | 調整 | 実施 | | |

県が環境整備として実施する主な取組

【拡】 ■ 船旅の非日常感や船上コンテンツを付加価値とした「クルージングMICE」モデル事業を支援 [410万円]
 (神戸空港 ⇄ 淡路(交流の翼港、津名港)・天保山 等)

【新】 ■ 淡路島における受入拠点の魅力アップ [2.8億円]
 〔交流の翼港〕クルーズ船の受入環境向上(浮棧橋の改良 等)
 〔夢舞台温室〕空間演出の上質化(照明・音響・噴水等の改修)



(船上「能」体験・鑑賞会)

【新】 ■ 瀬戸内大交流圏の形成に向け、**岡山県・香川県との周遊クルーズ実証実験**の実施 [200万円] 18

県内企業との連携により若者の県内定着を促進するとともに、若者を呼び込む移住支援策を強化

県内企業への定着促進

- 【新】** 県内中小企業等との連携により、若手従業員を対象とした新たな奨学金返済支援制度を創設し、就職後5年間は県と企業で全額負担※することで、人材確保を推進 [9,100万円]〔再掲〕
 (企業 1/3、**県1/3**、**本人1/3** → 企業 1/3、**県2/3**、**本人0**) ※平均的な奨学金返済額を支援

P23

現行制度

今回拡充



- 【新】** 売り手優位の就職市場を踏まえ、中小企業の採用力を強化(セミナー、モデル企業の取組紹介等) [370万円]〔再掲〕

P24

- 【拡】** 大学1・2年生を対象にWLB認定企業やSDGs認証企業などの企業見学や成果発表会の実施

P25

[150万円]〔再掲〕

ひょうご移住プロジェクトの推進

- 【拡】** 地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、移住関連施策をパッケージ化

〔主な拡充内容〕

P62.63

- 暮らしや魅力的なスポットから交流、移住・定住まで発信できるひょうごe-県民webサイト版の構築 [900万円]
- 相談件数全国1位を目指し、カムバックひょうごセンター3拠点(東京、大阪、神戸)の体制拡充 [4,700万円]
 (移住相談員の増員(東京 1人→2人)、相談開設日の拡充等(大阪 週2日→3日)等)

人口減少・高齢化への対応として、地域の個性と特色を活かした取組を推進

地域における躍動の推進

【新】 ■ 躍動する兵庫応援事業（県・市町連携枠） [3.0億円]

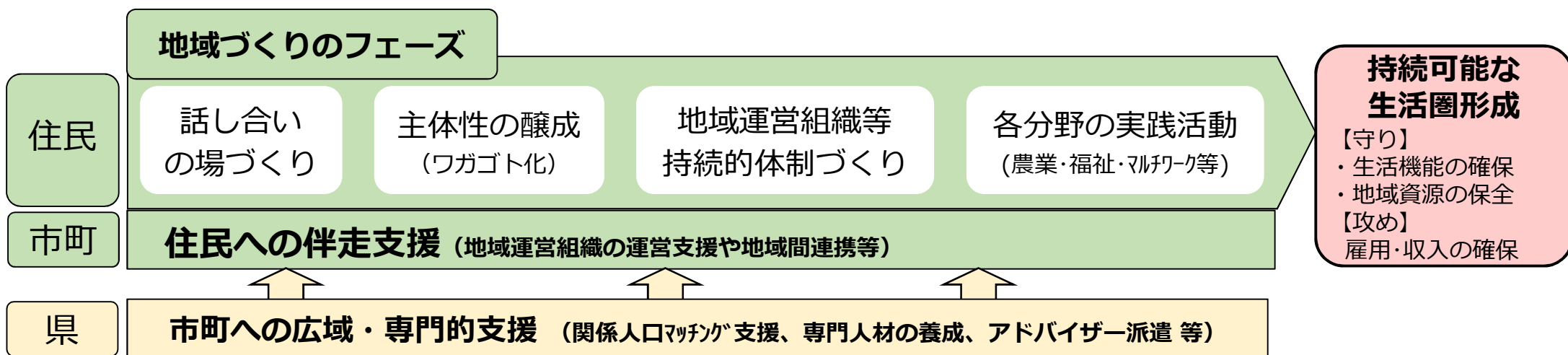
P55 （躍動する兵庫の実現に向け、県施策と連動して市町施策を展開）

【拡】 ■ 県民局・県民センターがマダモト力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開 [10.0億円]

多自然地域づくりプロジェクトの促進

【新】 ■ 県と市町の重層的な支援体制のもと、多自然地域における広域的な地域運営体制の構築と、

P56 持続可能な生活圏形成への支援を展開 [2.0億円]



県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [101億円]



| 路線名 | 令和5年度実施内容 |
|----------------------|--|
| 名神湾岸連絡線 | <ul style="list-style-type: none"> 調査設計を実施 有料道路事業導入等を引き続き国に要望 |
| 大阪湾岸道路西伸部 | <ul style="list-style-type: none"> 駒栄工区開削トンネル工事、六甲アイランド地区橋梁工事等を実施 |
| 神戸西バイパス | <ul style="list-style-type: none"> 改良工事、橋梁工事等を実施 |
| 播磨臨海地域道路 | <ul style="list-style-type: none"> 早期事業化に向け、都市計画と環境影響評価手続を進める |
| 東播磨道(北工区) | <ul style="list-style-type: none"> (仮称)国道175号ランプ工事、橋梁工事等を実施 R7年開通予定 (R5年3月21日八幡稻美ランプ～八幡三木ランプ部分開通) |
| 東播磨道 東播磨道 東播磨道 | <p><西脇北バイパス></p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁、改良工事等を実施 R8年春 開通予定 <p><西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業着手に向け、調査中(更なる推進を引き続き国に要望) |
| 北近畿豊岡自動車道 | <p><豊岡道路(但馬空港IC～豊岡IC)></p> <ul style="list-style-type: none"> トンネル、橋梁、改良工事等を実施 R6年秋 開通予定 <p><豊岡道路(Ⅱ期)(豊岡IC～豊岡北JCT・IC)></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査設計、用地取得を実施 |
| 山陰近畿自動車道 | <p><浜坂道路Ⅱ期(居組IC～新温泉浜坂IC)></p> <ul style="list-style-type: none"> トンネル、橋梁、改良工事等を実施 <p><竹野道路(竹野IC～豊岡北JCT・IC)></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査設計を実施 <p><城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC)></p> <ul style="list-style-type: none"> 早期事業化を国に要望中 |

JRローカル線維持・利用促進

【拡】■ 官民連携により、地域の実情に応じた利用促進策を展開 [3,100万円]

P78 【対象線区】山陰線、播但線、姫新線、加古川線

全県的な取組

- ローカル線への愛着や共通意識である「マイレール意識」を醸成する普及啓発を実施
(PRイベント、デジタルサイネージ等)
- 横展開が可能な駅の活性化モデル事業への支援〔上限20万円/件〕
(駅舎・駅周辺の遊休不動産等を活用した賑わい創出 等)
- ローカル線の利便性向上に向けた取組
(サイクルトレインやキャッシュレス決済の導入に向けた調査・検討 等)



JR加古川線電車でミーティング
(第2回加古川線WT(9/28))



第1回JR〇-加線維持・
利用促進検討協議会(6/24)

地域での主な取組

- 沿線市町を対象とした啓発の実施〔加古川線〕
 - ・ 「わが町考え隊(仮称)」の発足
(住民・民間企業等によるサポーター組織立ち上げ)
 - ・ 沿線市町を対象としたスマート通勤期間を設定
(「利用促進キャンペーン」の実施)
 - ・ 子どもたちの遊び場(おえかきコーナー等)の設置
(JR加古川線 西脇市駅～谷川駅間で複数箇所)
- 二次交通の充実・利用促進に向けた支援〔山陰線・播但線〕
 - ・ JR各駅と観光地を繋ぐ夢但馬周遊バス
「たじまわる」の運行
 - ・ 但馬への来訪を促進するための二次交通の
確保等に向けた対策の検討

芸術文化の振興

- 【拡】** ■ 「ひょうごプレミアム芸術デー(無料開放・特別イベント実施等)」の実施 [990万円]
 (ひょうご五国の公立施設で多彩なイベント) [R5.7.11~17(7日間)]
 (障害のある方や子育て中の方等にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施)

P71

- 【新】** ■ 「HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクト」の実施 [190万円]
 (大学生等が施設の魅力向上・発信に資する取組を企画・提案)

P71

対象施設：県立美術館、歴史博物館、考古博物館、人と自然の博物館、コウノトリの郷公園、陶芸美術館、横尾美術館



- 【新】** ■ 兵庫の芸術文化を紹介する多言語(英語・中国語・韓国語)ポータルサイト
 (Artistic HYOGO(仮))の構築・コンテンツ作成 [1,000万円]

P72

スポーツの振興

スポーツ推進体制の強化

スポーツの持つ多面的な価値を、兵庫県の活性化に最大限活用するため、スポーツ行政を教育委員会から知事部局に移管し、地域や企業、観光、福祉分野などと連携した総合的なスポーツ行政を推進

- 【拡】** ■ 大鳴門橋における自転車道整備等のサイクルツーリズムの推進 [2.0億円]
 (専門家によるコース設定、インバウンド向け旅行社の招聘等)

P66.47

- 【拡】** ■ 神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の機運醸成・パラスポーツ振興を推進
 (子どもとパラアスリートとの交流、子ども向けパラスポーツ体験会等の実施) [3,900万円]

P75



【競技会場：エビサ-記念競技場】 23

結婚・妊娠・子育て・教育・しごとまで、切れ目ない支援を展開し、好循環を創出

出会い・結婚

【新】■ 晩婚化・未婚化の進行に対する取組として、出会い・結婚を社会全体で支援 [7,300万円]
 P81 (個別お見合いの支援、出会いイベントや結婚力アップセミナーの開催 等)

妊娠・出産

P82.83

【拡】■ 不妊治療ペア検査助成事業・不育症治療支援事業の拡充 (所得要件の撤廃等) [2,500万円]
【新】■ 子どもを持ちたいと望む方が安心して妊娠・出産できる社会の実現に向け、不妊治療推進検討会及び産科医療体制に関する研究会の設置 [100万円]

子 育 て

【拡】■ 公民連携による里親・特別養子縁組の推進 [5,900万円]
 P87 (民間委託モデル事業、里親支援センター開設準備、担い手育成・地域での支援充実)

【新】■ ペアレントトレーニング※の普及による子育て・親育ちへの支援 [280万円]
 P86 (トレーニング教材の制作、こども家庭センター・市町職員等への研修)

※ 子どもへのわかりやすい伝え方や褒め方等をロールプレイ等を通して体験的に学ぶ

教 育

【新】■ 生徒ファーストの視点に立った学校の環境整備を推進 [300億円]〔再掲〕
 P89.92 (部活動等応援事業、空調整備、特別支援学校の狭隘化対策等) (R5~R10)

【拡】■ 教職員の働き方改革を推進 [2.6億円]〔再掲〕
 P96 (スクールホートスタッフの全校配置 (小中学校全校)、県立学校業務支援員の配置拡充(週9時間→週15時間))

しごと・働き方

■ 県内企業等への就業・定着促進(次世代産業の誘致、起業支援、新たな奨学金負担軽減 等)〔再掲〕

必要な時に必要な支援を受けられるようきめ細やかな支援を展開

児童養護施設における支援強化

【拡】■ 改正児童福祉法(R6.4施行予定)に基づく社会的養護の充実・強化 [4,000万円]

P102

実態把握

児童養護施設退所者の就労・就学、住まい・家計状況等の把握

自立支援拠点の開設支援

拠点開設に必要となる相談室や交流スペース整備費を補助(国・県あわせて3/4補助)

児童養育への支援

発達に特性を持つ児童への支援方法等の研修、入所児童の認知トレーニング支援

社会的養育の推進

ケアリーバー(施設退所者等)支援体制構築のための関係機関との調整等の実施

■ 急増する一時保護委託及び一カ所運営体制の解消を図るため、川西こども家庭センター一時保護所の整備を本格化(R7.4月開設予定) [5.5億円]

P86

障害者の地域生活支援体制の充実等

【新】■ 「親なきあと」を見据えた在宅障害者・保護者への支援 [220万円]
(圏域ごとに地域での生活の具体的な姿を説明・提案する説明会を開催)

P104

【新】■ いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施 [1,300万円]
(観光事業者等向けみんなの声かけ運動出前講座、手話講座の開催等)

P107

ユニバーサルツーリズム(UT)の推進

【拡】■ ユニバーサルツーリズム推進条例を制定し、ソフト・ハード面からUT宣言宿泊施設を支援 [3,900万円]
(再掲)

P103

自殺対策の推進

【新】■ 女性を中心とした、働き盛り世代の自殺対策として、企業内で悩みを抱える人に声かけ等を行うゲートキーパーの養成や声かけツールの作成 [100万円]

P99

一人ひとりに寄り添う地域医療・介護体制の構築

医療確保の推進

【新】 ■ マルチモビディティ患者(運動器・呼吸器に複数疾患)に対応するためのリハビリ専門職の養成 [100万円]

P111

【新】 ■ 子どもを持ちたいと望む方が安心して妊娠・出産できる社会の実現に向け、**不妊治療推進検討会**

P84.111

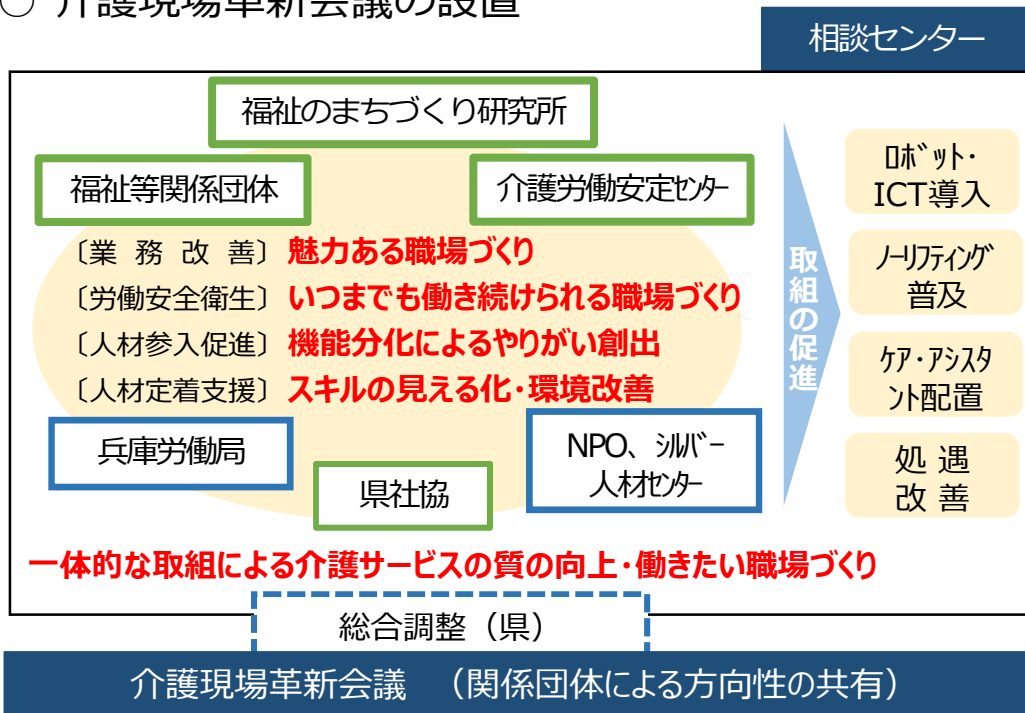
及び産科医療体制に関する研究会の設置 [100万円] [再掲]

介護体制の充実

P115

【新】 介護現場の生産性向上 [2,800万円]

- 介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置
- 介護現場革新会議の設置



P116

【拡】 外国人介護人材の確保 [2,200万円] [再掲]

受入促進

- ①外国人受入の**手続きや好事例を紹介するセミナー**を開催



定着促進

- ②特定技能外国人(最長5年)が**介護福祉士資格取得に要する経費を支援**※
※日本語・介護技術等学習経費 20万円/施設

参入促進

- ③近隣府県も含めた日本語学校留学生を対象とする**介護福祉士養成校への進路説明会を開催**

地域の安全安心を支える体制の強化

安全な地域づくり

【新】 ■ 犯罪被害者等の支援のための条例の制定により、**ワンストップ窓口を開設**し、切れ目なく支援 [1,000万円]

P118

犯罪被害者等総合サポートセンター(仮称)の設置

- ① 専門スタッフが犯罪被害者等の幅広い相談に対応
- ② 警察、市町、民間団体等の支援のコーディネート、寄り添い型サービスの提供
- ③ 市町や学校への情報提供、研修の実施等

■ 高齢者の特殊詐欺被害を未然防止するため、自動録音電話機等の普及を促進 [900万円]

P118

【拡】 ■ 脱炭素の取組加速化、安全・安心・快適な交通社会の実現のため、**信号灯器のLED化**を推進 [15億円]
(事業期間 令和5~11年度、総事業費 100.8億円(約45,000灯)) [再掲]

P126

防犯体制の強化

【新】 ■ ストーカー被害者等に対する**相談体制を強化**するとともに**通報機能付きGPS端末を貸与** [150万円]

P119



【拡】 ■ 犯罪に対する地域防犯力を強化するため、**防犯カメラの設置支援を加速化(500ヶ所)**するとともに、**地域団体へ防犯アドバイザーを派遣** [3,100万円]

P121

【新】 ■ **AI技術を活用**した捜査機能の強化 [570万円]

P120

- 防犯カメラ**顔画像解析**システムの整備(犯人の映った防犯カメラ映像と類似性の高い画像を自動抽出)
- **サイバーパトロールシステム**の導入(SNS内の有害情報(子ども性被害、薬物等)を自動収集)

人権侵害に向けた対策強化

【拡】 ■ ネット上の誹謗中傷等の防止に向けた市町の取組(啓発・相談窓口等)を支援 [2,000万円]

P122

【拡】 ■ 県弁護士会等と連携した専門相談、サポートチームの設置 [560万円]

P123

孤立・孤独化している者への支援

【新】 ■ 依存症に関する自助グループ等への活動補助(セミナー・相談会等)や大学生向け啓発(アルコール・薬物・ギャンブル)等の実施 [900万円]

P100

【新】 ■ 青少年の不登校や「8050問題」などの課題に対応するため、ひきこもり連携支援検討会議を設置 [50万円]
(家族会・支援団体・有識者・市町等で構成、各地域での実態・ニーズ調査を実施)

P101

青少年の健全育成

【新】 ■ 子どものスマホ利用適正化の推進(青少年及びその親世代を対象とした啓発等) [600万円]

P123

【新】 ■ ひょうご不登校対策プロジェクトの実施(推進協議会の設置、未然防止・初期対応研修等) [300万円]

P95

全 県

- 不登校対策推進協議会
- 不登校対策推進委員会
- 現状共有・支援の方向性検討、成果と課題分析等

教育事務所単位

- 不登校対策地域会議
- 不登校対策地域研修会
- 学校問題解決チームによる支援のあり方検討等

市町・学校

- 対策チーム
- 実態把握、対策支援プラン作成、評価等

兵庫の経験と教訓を国内外に発信し、創造的復興の理念を継承

震災の経験と教訓の発信

- 【新】** ■ 「創造的復興」の理念を活かした提言を策定し、ウクライナを支援するとともに、万博に合わせて国内外へ発信 [280万円]

| 2023 | 2024 | 2025(震災30年) |
|---|------|-------------|
| ○検討会(5回) ○中間シナポジウム (R5.12月頃、神戸市内) | 提言完成 | 支援成果を万博で発信 |

同年に開催される
創造的復興
知事サミット(仮称)
でも発信

地域防災力の向上

- 【新】** ■ 民間企業・団体等と連携した防災まち歩きを実施するとともに、防災意識向上・地域活性化の促進のため、防災関連施設と観光資源を組み合わせた防災ツーリズムの実施 [1,000万円]
(防災関連施設(人と防災未来センター・E-ディエンズ等)と観光資源(山田錦等)を組み合わせたエタワヅの実施等)



(人と防災未来センター)

- 【拡】** ■ 要支援者の避難対策を進めるため、地域による個別避難計画づくりを支援(研修等) [480万円]



(ドローンを活用した実証事業)

- 【新】** ■ ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施 [690万円]



(少年消防クラブ (消防庁HP))

防災人材の育成

- 【拡】** ■ 女性消防団や少年消防クラブの充実・強化 [640万円]
(先進取組やイベントへの支援・交流会開催等)

南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土の構築 [389.2億円]

| 区分 | 主な事業・箇所 |
|-------------|---|
| 地震・津波対策 | [湾口防波堤整備] 福良港(南あわじ市) |
| | [水門工事(防潮堤)] 新川(西宮市) |
| | [橋梁耐震] 国道176号 久代高架橋(川西市)、 国道250号 竜山大橋(高砂市) |
| 総合的な治水対策 | [河川改修] 武庫川(尼崎市等)、明石川(明石市) |
| | [河川中上流部治水対策] 志筑川(淡路市)、穴見川(豊岡市) |
| | [堆積土砂撤去] 加古川(丹波市)、杉原川(多可町) |
| | [高潮対策] 尼崎西宮芦屋港海岸(西宮市等) |
| | [ため池改修等] 狩俣池改修(神戸市)、大川新池廃止(淡路市) |
| 山地防災・土砂災害対策 | [砂防堰堤整備] 湯ノ郷川(宍粟市) |
| | [治山ダム工] 出石町福見(豊岡市) |



福良港 湾口防波堤



武庫川 河川改修



尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)

新しい働き方の推進

【新】■ 「新しい働き方推進プラン」に基づき、電子署名による契約・文書施行などを実施し、
一層のペーパーレス化を推進 [3,900万円]

P139

【拡】■ 行政手続きの簡素化の推進とキャッシュレス化の推進 [8,500万円]

P139

元町周辺再整備

【新】■ 県庁舎執務環境改革アドバイザリー会議や新しい働き方モデルオフィス(仮称)を試行的に導入 [5,900万円]

P64

【新】■ 神戸市等との研究会の設置や民間ヒアリングを行い、元町全体のランドデザインを検討

P64

民間活力の活用推進

【新】■ 多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間人材を積極的に活用 [3,200万円]
(デジタル推進員、ユニバーサルツーリズム推進AD等)

P141

【拡】■ 民間資金等を活用したPark-PFI導入に向けたサウンディング調査の実施やあり方検討会等の開催 [3,500万円]

P68

(事前調査：赤穂海浜、播磨中央等5ヶ所、あり方検討：舞子、西猪名、明石)



(舞子公園)

新たな歳入確保対策

【新】■ ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、
県内外企業への積極的な渉外活動やマッチングの
強化など、ファンドレイジングの展開(R5目標額 4億円)
[680万円]

P143

(様々な資金の活用例)

○兵庫県SDGs債(グリーンボンド)

・信号灯器のLED化:15億円



○企業版ふるさと納税の活用 1.5億円

※持続可能な兵庫づくり基金(愛称:ひょうごSDGs基金)を創設

・CFP普及促進、PPA事業者支援、GHG算定支援

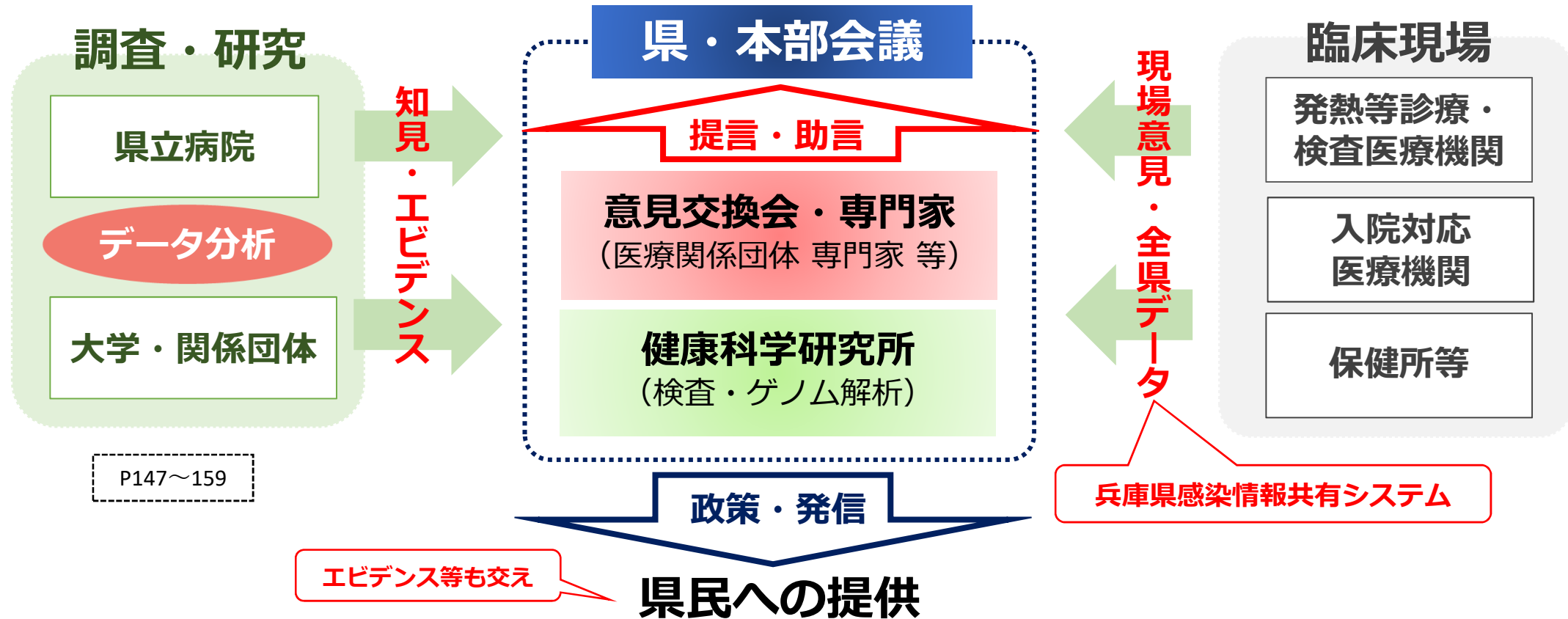
: 4,500万円

・ブルーカーボンクレジット : 400万円

・水素ST整備・燃料電池バス導入促進等 : 9,750万円

ウィズコロナに向けた「新型コロナ対策」

- 5類への移行を見据えつつ、感染状況を踏まえた医療提供・検査体制を確保
- 第8波までの経験を踏まえ、新たに後遺症対策の充実と一般医療化に向けた機能強化を実施



新型コロナウイルス感染症対策等の着実な実施：744億円

入院医療体制、保健所体制、検査体制
ワクチン接種、感染症対策等

P151

(新)救急外来等の治療情報分析 [340万円]

後遺症対策の充実

P154

(新)新型コロナウイルス感染症の後遺症対策
[210万円]

令和5年度当初予算（案）【別冊】

I 令和5年度当初予算の規模

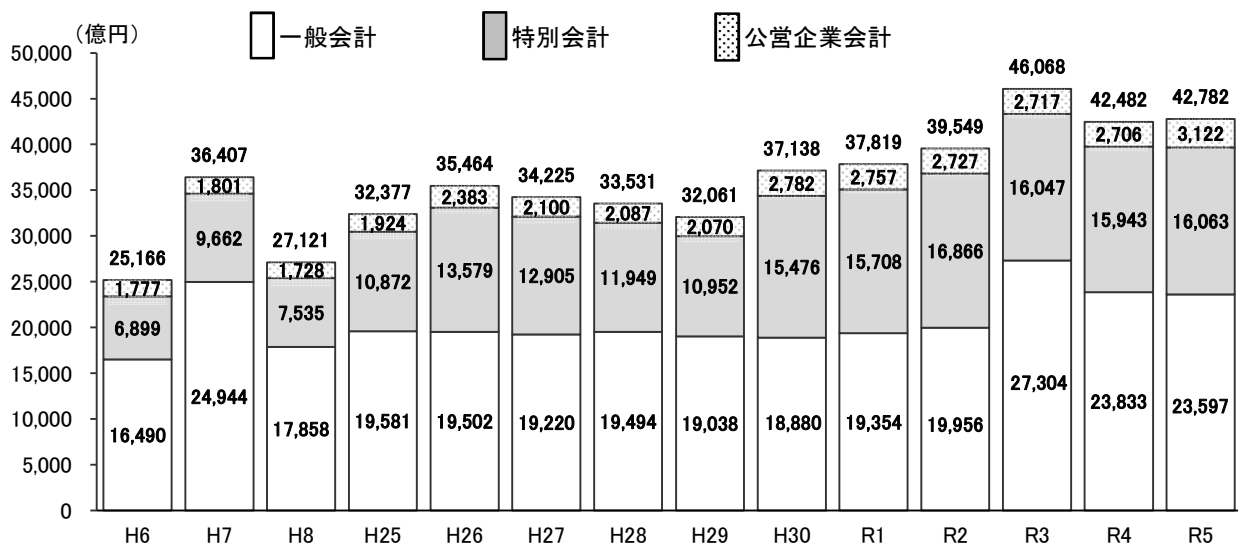
- 一般会計は税収増に伴う税交付金の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、中小企業制度資金貸付金、退職手当の減等により、前年度から236億円の減
- 特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度から300億円の増

○ 予算の規模

(単位：億円、%)

| 区 分 | 令和5年度 A | 令和4年度 B | 増減 A - B | A / B |
|---|------------|------------|-------------|-------|
| 一 般 会 計 | 23,597 | 23,833 | △ 236 | 99.0 |
| 人 件 費 | 4,332 | 4,521 | △ 189 | 95.8 |
| 退 職 手 当 | 154 | 344 | △ 190 | 44.8 |
| 行 政 経 費 等 | 14,770 | 14,816 | △ 46 | 99.7 |
| 社 会 保 障 関 係 費 | 3,665 | 3,611 | 54 | 101.5 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業 | 25 | 143 | △ 118 | 17.6 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 | 6,112 | 6,244 | △ 132 | 97.9 |
| 税 交 付 金 、 還 付 金 | 1,893 | 1,794 | 99 | 105.5 |
| そ の 他 | 3,075 | 3,024 | 51 | 101.7 |
| 投 資 的 経 費 | 1,831 | 1,811 | 20 | 101.1 |
| 国 庫 補 助 事 業 | 1,040 | 1,005 | 35 | 103.5 |
| 県 単 独 事 業 | 667 | 675 | △ 8 | 98.7 |
| 災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業 | 24 | 28 | △ 4 | 84.7 |
| 災 害 復 旧 事 業 | 100 | 103 | △ 3 | 97.8 |
| 公 債 費 | 2,664 | 2,685 | △ 21 | 99.3 |
| 特 別 会 計 | 16,063 | 15,943 | 120 | 100.8 |
| 公 債 費 特 別 会 計 | 5,086 | 5,478 | △ 392 | 92.8 |
| 地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計 | 5,567 | 4,937 | 630 | 112.8 |
| 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 | 4,882 | 4,918 | △ 36 | 99.3 |
| 基 金 管 理 特 別 会 計 | 0 | 59 | △ 59 | 皆減 |
| そ の 他 | 528 | 551 | △ 23 | 95.8 |
| 公 営 企 業 会 計 | 3,122 | 2,706 | 416 | 115.4 |
| 合 計 | 42,782 | 42,482 | 300 | 100.7 |

○ 当初予算の推移



II 一般会計予算の概要

1 歳入・歳出の内訳

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | A - B | A / B |
|-----------------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | 予算額 A | 構成比 | 予算額 B | 構成比 | | |
| 県 税 等 | 903,700 | 38.3 | 873,500 | 36.7 | 30,200 | 103.5 |
| 県 税 | 808,200 | 34.3 | 778,800 | 32.7 | 29,400 | 103.8 |
| 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 | 95,500 | 4.0 | 94,700 | 4.0 | 800 | 100.8 |
| 地 方 特 例 交 付 金 等 | 28,716 | 1.2 | 28,952 | 1.2 | △ 236 | 99.2 |
| 地 方 交 付 税 等 | 369,300 | 15.7 | 386,600 | 16.2 | △ 17,300 | 95.5 |
| 地 方 交 付 税 | 342,900 | 14.5 | 341,000 | 14.3 | 1,900 | 100.6 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 26,400 | 1.1 | 45,600 | 1.9 | △ 19,200 | 57.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 241,413 | 10.2 | 255,254 | 10.7 | △ 13,841 | 94.6 |
| 県 債 | 105,731 | 4.5 | 105,883 | 4.4 | △ 152 | 99.9 |
| 通 常 分 | 92,264 | 3.9 | 92,254 | 3.9 | 10 | 100.0 |
| 臨 時 ・ 特 別 分 | 5,595 | 0.3 | 5,549 | 0.2 | 46 | 100.8 |
| 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 | 5,595 | 0.3 | 5,549 | 0.2 | 46 | 100.8 |
| 調 整 債 | 7,872 | 0.3 | 8,080 | 0.3 | △ 208 | 97.4 |
| そ の 他 の 収 入 | 710,836 | 30.1 | 733,116 | 30.8 | △ 22,280 | 97.0 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金 | 611,247 | 25.9 | 624,441 | 26.2 | △ 13,194 | 97.9 |
| 合 計 | 2,359,696 | 100.0 | 2,383,305 | 100.0 | △ 23,609 | 99.0 |

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | A - B | A / B |
|---|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | 予算額 A | 構成比 | 予算額 B | 構成比 | | |
| 人 件 費 | 433,175 | 18.3 | 452,062 | 18.9 | △ 18,887 | 95.8 |
| 行 政 経 費 | 1,232,056 | 52.2 | 1,251,451 | 52.5 | △ 19,395 | 98.5 |
| 社 会 保 障 関 係 費 | 366,512 | 15.5 | 361,109 | 15.1 | 5,403 | 101.5 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 | 611,247 | 25.9 | 624,441 | 26.2 | △ 13,194 | 97.9 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業 | 66,976 | 2.8 | 63,756 | 2.6 | 3,220 | 105.1 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業 | 2,479 | 0.1 | 14,334 | 0.2 | △ 11,855 | 17.3 |
| 投 資 的 経 費 | 183,057 | 7.8 | 181,071 | 7.6 | 1,986 | 101.1 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 173,052 | 7.3 | 170,836 | 7.2 | 2,216 | 101.3 |
| 国 庫 補 助 事 業 | 104,000 | 4.4 | 100,500 | 4.2 | 3,500 | 103.5 |
| 通 常 事 業 | 104,000 | 4.4 | 100,500 | 4.2 | 3,500 | 103.5 |
| 県 単 独 事 業 | 66,650 | 2.8 | 67,500 | 2.9 | △ 850 | 98.7 |
| 通 常 事 業 | 53,500 | 2.2 | 55,000 | 2.3 | △ 1,500 | 97.3 |
| 脱 炭 素 化 推 進 事 業 | 500 | 0.1 | 0 | 0.0 | 500 | 皆増 |
| 災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業 | 2,402 | 0.1 | 2,836 | 0.1 | △ 434 | 84.7 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 10,005 | 0.5 | 10,235 | 0.4 | △ 230 | 97.8 |
| 公 債 費 | 266,494 | 11.3 | 268,496 | 11.3 | △ 2,002 | 99.3 |
| そ の 他 経 費 | 244,914 | 10.4 | 230,225 | 9.7 | 14,689 | 106.4 |
| 税 交 付 金 ・ 還 付 金 | 189,294 | 8.0 | 179,395 | 7.5 | 9,899 | 105.5 |
| 基 金 積 立 金 | 15,496 | 0.6 | 6,623 | 0.2 | 8,873 | 234.0 |
| 合 計 | 2,359,696 | 100.0 | 2,383,305 | 100.0 | △ 23,609 | 99.0 |

2 歳入の概要

(1) 県税等 9,037億円 (対前年度比: +302億円、+3.5%)

- 個人関係税: 2,288億円(+61億円) [給与等の所得増に伴う増]
- 法人関係税: 1,744億円(+54億円) [堅調な企業業績に伴う増]
- 地方消費税: 2,744億円(+198億円) [輸入額増に伴う増]

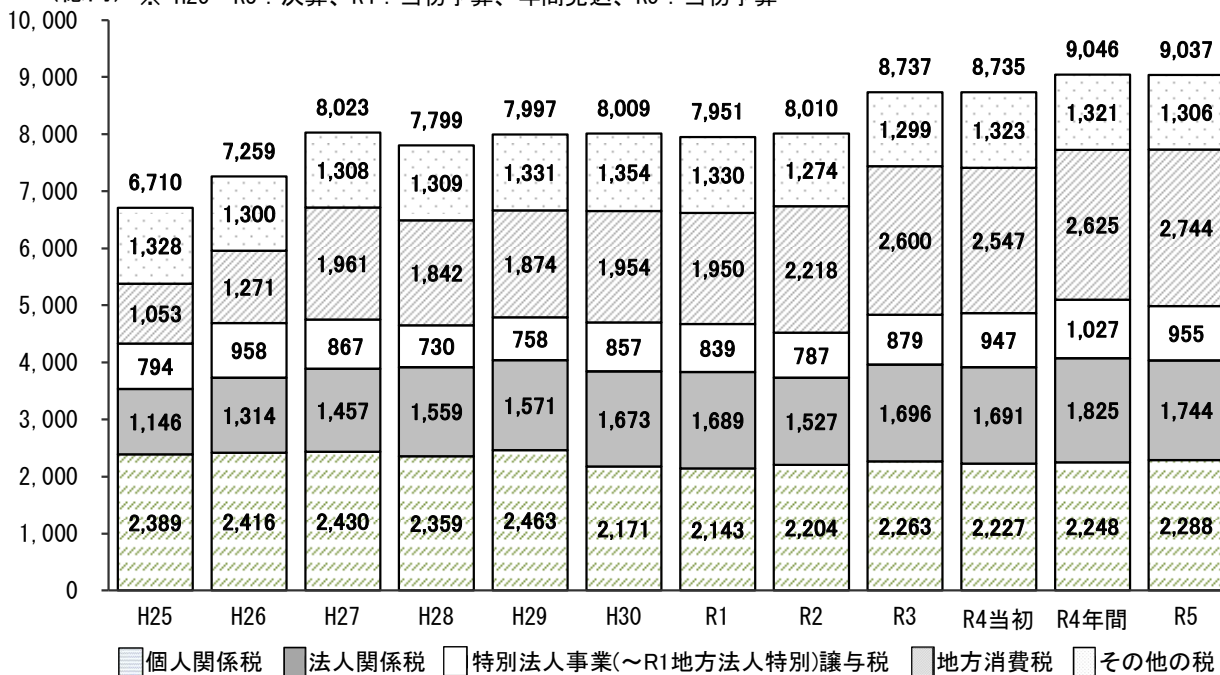
○ 県税収入の内訳

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 令和5年度 当初 A | 令和4年度 当初 B | 令和4年度 年間見込 C | 増減 | | A/B | A/C | |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|---------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | A-B | A-C | | | |
| 個人関係税 | 均等割 | 6,157 | 6,022 | 6,150 | 135 | 7 | 102.2 | 100.1 |
| | 所得割 | 186,926 | 180,889 | 186,524 | 6,037 | 402 | 103.3 | 100.2 |
| | 県民税利子割 | 689 | 1,350 | 804 | △661 | △115 | 51.0 | 85.7 |
| | 配当割 | 16,314 | 9,934 | 12,688 | 6,380 | 3,626 | 164.2 | 128.6 |
| | 株式等譲渡所得割 | 10,363 | 16,697 | 9,063 | △6,334 | 1,300 | 62.1 | 114.3 |
| | 個人事業税 | 8,397 | 7,831 | 9,577 | 566 | △1,180 | 107.2 | 87.7 |
| | 合計 | 228,846 | 222,723 | 224,806 | 6,123 | 4,040 | 102.7 | 101.8 |
| 法人関係税 | 法人事業税 | 160,721 | 154,973 | 168,097 | 5,748 | △7,376 | 103.7 | 95.6 |
| | 法人県民税 | 13,722 | 14,087 | 14,353 | △365 | △631 | 97.4 | 95.6 |
| | 合計 | 174,443 | 169,060 | 182,450 | 5,383 | △8,007 | 103.2 | 95.6 |
| 地方消費税(清算後) | 274,413 | 254,651 | 262,486 | 19,762 | 11,927 | 107.8 | 104.5 | |
| 自動車関係税 | 自動車税種別割 | 60,462 | 61,280 | 60,971 | △818 | △509 | 98.7 | 99.2 |
| | 自動車税環境性能割 | 4,991 | 5,074 | 5,928 | △83 | △937 | 98.4 | 84.2 |
| | 軽油引取税 | 38,637 | 40,502 | 38,966 | △1,865 | △329 | 95.4 | 99.2 |
| | 合計 | 104,090 | 106,856 | 105,865 | △2,766 | △1,775 | 97.4 | 98.3 |
| その他の税 | 不動産取得税 | 17,074 | 16,470 | 16,865 | 604 | 209 | 103.7 | 101.2 |
| | 県たばこ税 | 5,595 | 5,477 | 5,661 | 118 | △66 | 102.2 | 98.8 |
| | ゴルフ場利用税 | 3,694 | 3,518 | 3,653 | 176 | 41 | 105.0 | 101.1 |
| | 狩猟税 | 35 | 35 | 36 | 0 | △1 | 100.0 | 97.2 |
| | 鉱区税 | 10 | 10 | 10 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 旧法による税 | 0 | 0 | 60 | 0 | △60 | - | 皆減 |
| 合計 | 26,408 | 25,510 | 26,285 | 898 | 123 | 103.5 | 100.5 | |
| 県税合計 | 808,200 | 778,800 | 801,892 | 29,400 | 6,308 | 103.8 | 100.8 | |
| 特別法人事業譲与税 | 95,500 | 94,700 | 102,697 | 800 | △7,197 | 100.8 | 93.0 | |
| 県税+特別法人事業譲与税合計 | 903,700 | 873,500 | 904,589 | 30,200 | △889 | 103.5 | 99.9 | |

○ 県税収入の推移

(億円) ※ H25~R3: 決算、R4: 当初予算、年間見込、R5: 当初予算



(2) 地方交付税等 3,693億円(対前年度比:△173億円、△4.5%)

- 基準財政需要額: 9,620億円(+119億円)[社会保障関係費の増等に伴う増]
- 基準財政収入額: 5,968億円(+289億円)[法人関係税の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債: 264億円(△192億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う減]

○ 地方交付税等の内訳

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 令和5年度 当初 A | 令和4年度 | | 増減 | | A/B | A/C |
|---------|---------------|---------|------------|---------|---------|-------|------|
| | | 当初 B | 年間見込 C | A-B | A-C | | |
| 普通交付税 | 338,800 | 336,600 | (※)346,064 | 2,200 | △7,264 | 100.7 | 97.9 |
| 臨時財政対策債 | 26,400 | 45,600 | 47,354 | △19,200 | △20,954 | 57.9 | 55.8 |
| 小計 | 365,200 | 382,200 | 393,418 | △17,000 | △28,218 | 95.6 | 92.8 |
| 特別交付税 | 4,100 | 4,400 | 4,434 | △300 | △334 | 93.2 | 92.5 |
| 合計 | 369,300 | 386,600 | 397,852 | △17,300 | △28,552 | 95.5 | 92.8 |

※国の令和4年度補正予算に係る財政措置(再算定)を含む(8,608百万円)

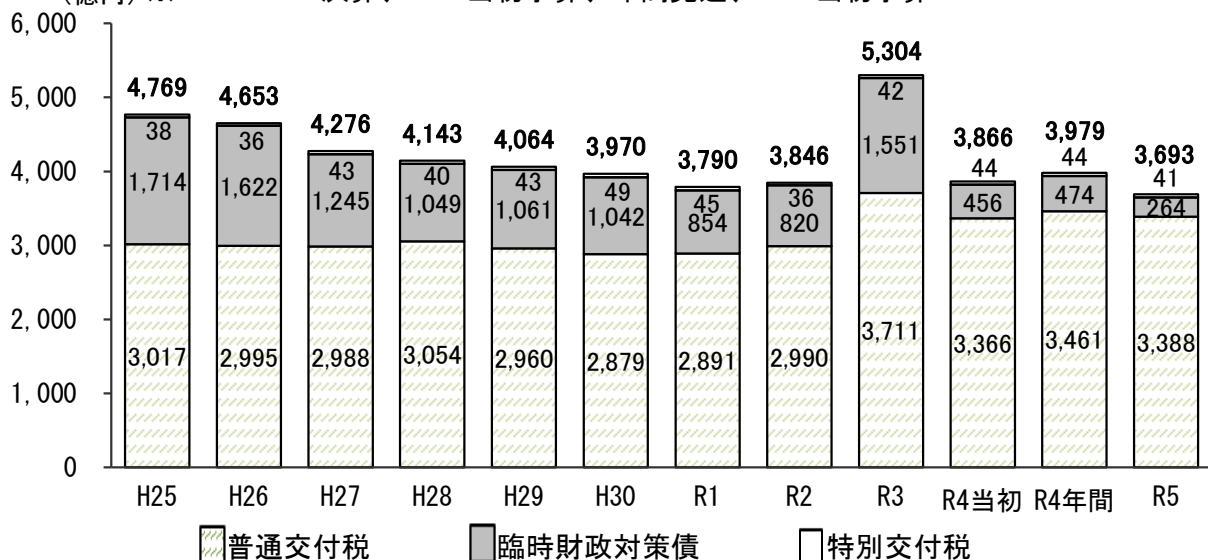
○ 地方交付税等の算定(試算)

(単位: 百万円)

| 区分 | R5当初予算 A | R4当初予算 B | R4年間見込 C | 当初予算比 A-B | R4算定比 A-C |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 交付基準額(①-②) (普通交付税+臨時財政対策債) | 365,200 | 382,200 | 393,418 | △17,000 | △28,218 |
| ① 基準財政需要額 | 962,027 | 950,160 | 960,219 | 11,867 | 1,808 |
| 個別・包括算定経費 | 790,204 | 777,120 | 778,506 | 13,084 | 11,698 |
| 地域の元気創造事業費 | 3,032 | 2,982 | 3,032 | 50 | 0 |
| 人口減少等特別対策事業費 | 5,983 | 6,109 | 5,983 | △126 | 0 |
| 地域社会再生事業費 | 5,478 | 5,418 | 5,478 | 60 | 0 |
| 地域デジタル社会推進費 | 2,248 | 2,261 | 2,248 | △13 | 0 |
| 臨時経済対策費 | - | - | 7,860 | - | 皆減 |
| 事業費補正・公債費 | 155,082 | 156,270 | 157,112 | △1,188 | △2,030 |
| ② 基準財政収入額 | 596,827 | 567,960 | 566,801 | 28,867 | 30,026 |
| 県税+特別法人事業譲与税 | 567,659 | 543,675 | 543,490 | 23,984 | 24,169 |
| うち法人関係税 | 108,558 | 101,911 | 100,927 | 6,647 | 7,631 |
| うち地方消費税 | 120,919 | 109,186 | 107,963 | 11,733 | 12,956 |
| うち個人住民税所得割 | 157,870 | 153,610 | 154,170 | 4,260 | 3,700 |
| うち特別法人事業譲与税 | 71,042 | 71,181 | 71,042 | △139 | 0 |
| その他(地方特例交付金、過年度精算等) | 29,168 | 24,285 | 23,311 | 4,883 | 5,857 |
| 特別交付税 | 4,100 | 4,400 | 4,434 | △300 | △334 |
| 地方交付税等 合計 | 369,300 | 386,600 | 397,852 | △17,300 | △28,552 |

○ 地方交付税等の推移

(億円) ※ H25~R3: 決算、R4: 当初予算、年間見込、R5: 当初予算



(3) 国庫支出金 2,414億円 (対前年度比: △138億円、△5.4%)

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 23億円(△120億円)
[感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減]
- 社会的養護従事者処遇改善事業補助金: 皆減(△64億円)
[福祉介護職員等の処遇改善にかかる国交付金の皆減]

○ 国庫支出金の内訳

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 A | 令和4年度 B | 増減 A - B | A / B |
|--|------------|------------|-------------|-------|
| 国 庫 支 出 金 合 計 | 241,413 | 255,254 | △ 13,841 | 94.6 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 | 66,976 | 63,756 | 3,220 | 105.1 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 | 2,309 | 14,270 | △ 11,961 | 16.2 |
| 公 共 事 業 国 庫 補 助 金 | 40,637 | 39,940 | 697 | 101.7 |
| 社 会 的 養 護 従 事 者 処 遇 改 善 事 業 補 助 金 | 0 | 6,374 | △ 6,374 | 皆減 |

(4) 県債（臨時財政対策債を除く） 1,057億円
 (対前年度比：△2億円、△0.1%)

●兵庫津ミュージアムの完成等、事業進捗に伴う減があるものの、ほぼ前年度並

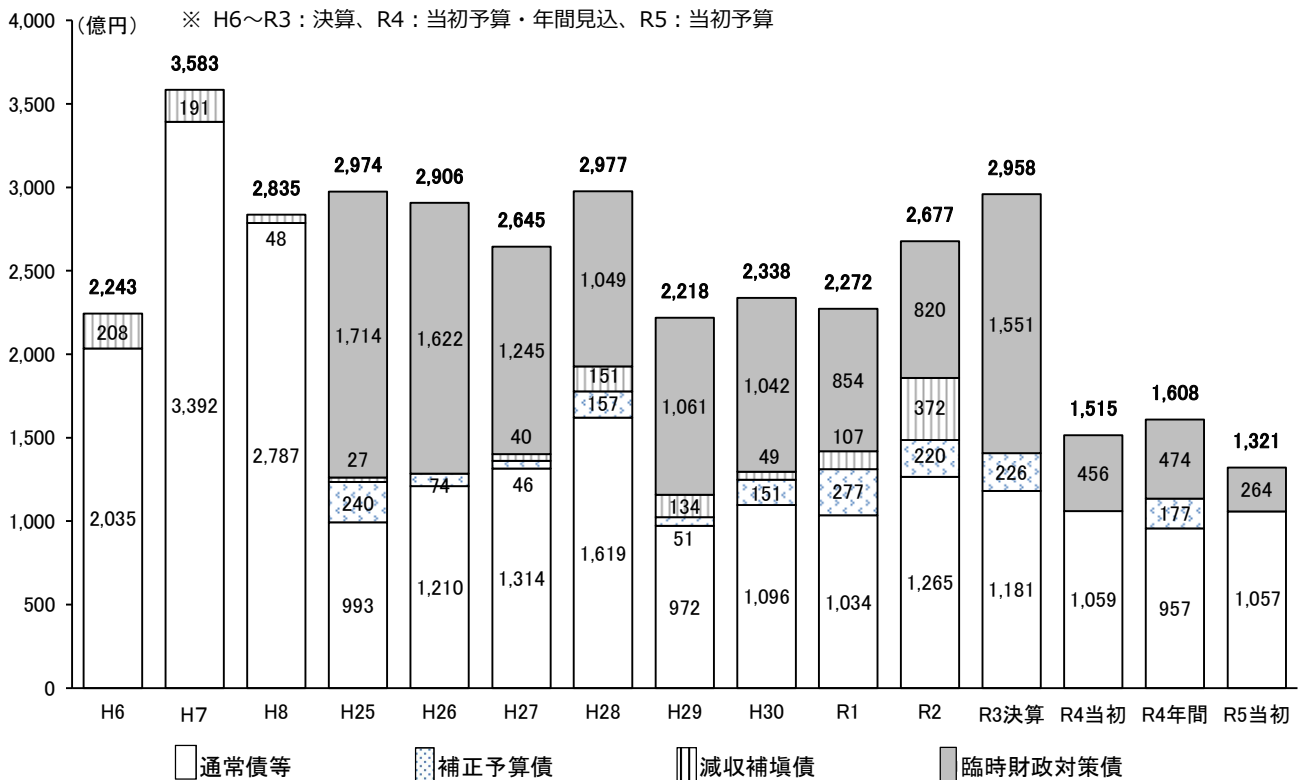
○ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

| 区分 | 令和5年度 | 令和4年度 | | 増減 | | A/B | |
|--------|----------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------|
| | 当初 A | 当初 B | 年間見込 C | A-B | A-C | | |
| 通常分 | 通常債 | 78,874 | 80,671 | 78,509 | △1,797 | 365 | 97.8 |
| | 補正予算債 | 0 | 0 | 17,737 | 0 | △17,737 | - |
| | 緊急防災・減災事業債 | 3,451 | 2,513 | 2,500 | 938 | 951 | 137.3 |
| | 公共施設等適正管理推進事業債 | 6,454 | 7,470 | 7,493 | △1,016 | △1,039 | 86.4 |
| | 緊急浚渫推進事業債 | 2,250 | 1,600 | 1,600 | 650 | 650 | 140.6 |
| | 脱炭素化推進事業債 | 1,235 | 0 | 0 | 1,235 | 1,235 | 皆増 |
| | 小計 | 92,264 | 92,254 | 107,839 | 10 | △15,575 | 100.0 |
| | (うち補正予算債除き) | 92,264 | 92,254 | 90,102 | 10 | 2,162 | 100.0 |
| 臨時・特別分 | 緊急自然災害防止対策事業債 | 5,595 | 5,549 | 5,573 | 46 | 22 | 100.8 |
| | 小計 | 5,595 | 5,549 | 5,573 | 46 | 22 | 100.8 |
| 調整債 | 7,872 | 8,080 | 0 | △208 | 7,872 | 97.4 | |
| 合計 | 105,731 | 105,883 | 113,412 | △152 | △7,681 | 99.9 | |

| | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 臨時財政対策債 | 26,400 | 45,600 | 47,354 | △19,200 | △20,954 | 57.9 |
| 県債計 | 132,131 | 151,483 | 160,766 | △19,352 | △28,635 | 87.2 |

○ 県債発行額の推移



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

(発行計画)

- 年間発行予定額(全会計):3,057億円(△36億円)
- ※借換債(1,201億円)を含む

(単位：百万円)

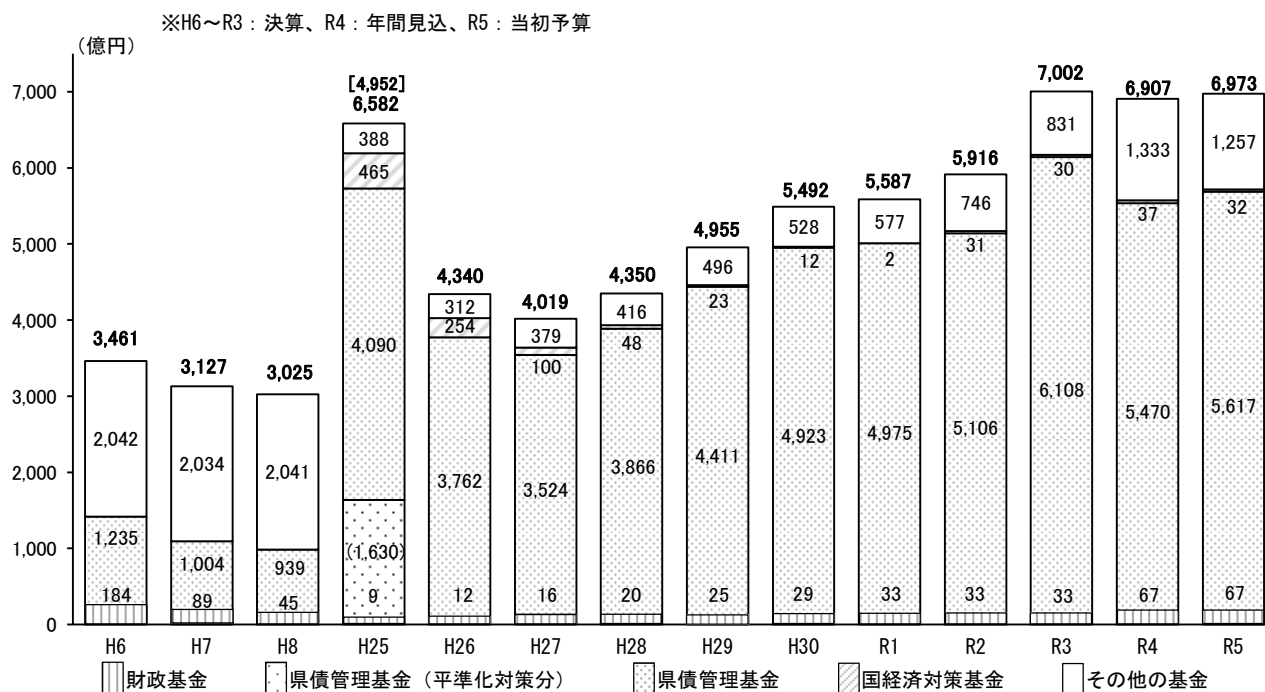
| 発行内訳 | | 発行予定額 | | |
|----------|--------|----------|----------|---------|
| | | R5 | R4 | 増減 |
| 県債発行額計 | | 305,694 | 309,298 | △3,604 |
| 新規・借換別内訳 | 新規発行 | 185,556 | 185,753 | △197 |
| | 一般会計 | 132,131 | 151,483 | △19,352 |
| | 特別会計 | 12,092 | 15,687 | △3,595 |
| | 企業会計 | 41,333 | 18,583 | 22,750 |
| | 借換債 | 120,138 | 123,545 | △3,407 |
| 資金区分別内訳 | 民間資金 | 290,000 | 290,000 | 0 |
| | 市場公募債 | (24,000) | (20,000) | (4,000) |
| | 県民債 | 122,000 | 180,000 | △58,000 |
| | 銀行等引受債 | (22,000) | (20,000) | (2,000) |
| | フレックス枠 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| | 公的資金 | (2,000) | (0) | (2,000) |
| | 銀行等引受債 | 116,000 | 110,000 | 6,000 |
| | フレックス枠 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 公的資金 | 15,694 | 19,298 | △3,604 | |

※資金区分別内訳の()内は、グリーンボンドの発行予定額(内書き)

| 会計 | 年限 | 当初発行時期 | 満期到来額 | 借換債発行額 | |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | 金額 | 借換率 |
| 一般会計 | 15年債 | 平成15年度 | 2,000 | 678 | 33.9 |
| | | 計 | 2,000 | 678 | 33.9 |
| | 11年債 | 平成14年度 | 3,966 | 0 | 0.0 |
| | | 計 | 3,966 | 0 | 0.0 |
| | 10年債 | 平成25年度 | 111,034 | 76,418 | 68.8 |
| | | 平成15年度 | 53,482 | 26,436 | 49.4 |
| | | 平成10年度 | 15,653 | 5,916 | 37.8 |
| | | 平成5年度 | 7,285 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 187,454 | 108,770 | 58.0 | |
| | 5年債 | 平成30年度 | 1,500 | 1,500 | 100.0 |
| 計 | | 1,500 | 1,500 | 100.0 | |
| 3年債 | 令和2年度 | 5,000 | 5,000 | 100.0 | |
| | 計 | 5,000 | 5,000 | 100.0 | |
| 計 | | 199,920 | 115,948 | 58.0 | |
| 特別会計 | 10年債 | 平成25年度 | 2,933 | 1,918 | 65.4 |
| | | 計 | 2,933 | 1,918 | 65.4 |
| | 計 | 2,933 | 1,918 | 65.4 | |
| 小計 | | | 202,853 | 117,866 | 58.1 |
| 企業会計 | 5年債等 | | 3,552 | 2,272 | 64.0 |
| 合計 | | | 206,405 | 120,138 | 58.2 |

(5) 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,618 億円(+147 億円)
[ルール積立額が満期一括地方債の償還活用額を上回ったことに伴う増]
- 財政基金：67 億円(+400 万円 ※運用利子相当分)
[積み増しは、令和4年度決算時に剰余金等が生じた場合に検討]



※1 借換債平準化対策

平成 23～25 年度に借換債を追加発行することで留保した基金 (1,630 億円) を活用し、平成 26 年度の借換債発行額を縮減 (4,389 億円→2,759 億円) する対策

※2 25 年度の [] 書きは、平準化対策分を除いた金額

<基金残高の内訳>

(単位：百万円、%)

| 区分 | 令和5年度 当初 A | 令和4年度 年間見込 B | 増減 A - B | A / B | |
|--------------------------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 財 政 基 金 | 前年度残高 a | 6,700 | 3,283 | 3,417 | 204.1 |
| | 積立額 b | 4 | 17,874 | △ 17,870 | 0.0 |
| | 取崩額 c | 0 | 14,457 | △ 14,457 | - |
| | 当該年度残高 a+b-c | 6,704 | 6,700 | 4 | 100.1 |
| 県 債 管 理 基 金 | 前年度残高 d | 547,014 | 610,796 | △ 63,782 | 89.6 |
| | 基金集約分 | 0 | 83,420 | △ 83,420 | 0.0 |
| | 積立額 e | 114,057 | 156,921 | △ 42,864 | 72.7 |
| | 取崩額 f | 99,379 | 220,703 | △ 121,324 | 45.0 |
| 当該年度残高 d+e-f | 561,692 | 547,014 | 14,678 | 102.7 | |
| 経 済 対 策 関 連 基 金 | 前年度残高 g | 3,666 | 2,983 | 683 | 122.9 |
| | 積立額 h | 63 | 1,444 | △ 1,381 | 4.4 |
| | 取崩額 i | 509 | 761 | △ 252 | 66.9 |
| | 当該年度残高 g+h-i | 3,220 | 3,666 | △ 446 | 87.8 |
| そ の 他 基 金 | 前年度残高 j | 133,323 | 83,134 | 50,189 | 160.4 |
| | 積立額 k | 23,375 | 77,606 | △ 54,231 | 30.1 |
| | 取崩額 l | 31,027 | 27,417 | 3,610 | 113.2 |
| | 当該年度残高 j+k-l | 125,671 | 133,323 | △ 7,652 | 94.3 |
| 残高合計 | 697,287 | 690,703 | 6,584 | 101.0 | |
| 取崩額計 | 130,915 | 263,338 | △ 132,423 | 49.7 | |

(6) 使用料・手数料の新設・見直し等

① 使用料・手数料等の新設

| 区 分 | 内 容 | | |
|-----------------------------|--|---|-----------|
| 工業技術センター 機械器具使用料 | 機械器具の新設に伴い、使用料を設定 | | |
| | 区 分 | 料 金 | |
| | 高感度振動試料型磁力計（高温のもの） | 4,300 円/時間 | |
| | 高感度振動試料型磁力計（低温のもの） | 4,100 円/時間 | |
| | 高感度振動試料型磁力計（その他のもの） | 3,500 円/時間 | |
| | 示差走査熱量分析装置 | 2,000 円/時間 | |
| 低炭素建築物新築等 計画認定申請手数料 | 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則等の一部改正に伴い、住宅を低炭素建築物として認定する場合の誘導仕様基準が追加されたため、認定申請手数料を設定 | | |
| | 共同住宅 | 建築物の延べ面積 | 料 金 |
| | | 300 m ² 未満 | 38,000 円 |
| | | 300 m ² 以上 2,000 m ² 未満 | 66,000 円 |
| | | 2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満 | 125,000 円 |
| | | 5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 | 178,000 円 |
| | | 10,000 m ² 以上 25,000 m ² 未満 | 322,000 円 |
| | | 25,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 | 520,000 円 |
| 50,000 m ² 以上 | 915,000 円 | | |
| 建築物エネルギー消費性能向上計画認定 申請手数料 | 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準が追加されたため、認定申請手数料を設定 | | |
| | 戸建 | 建築物の延べ面積 | 料 金 |
| | | 200 m ² 未満 | 20,000 円 |
| | | 200 m ² 以上 | 22,000 円 |
| | 戸建て以外 | 300 m ² 未満 | 37,000 円 |
| | | 300 m ² 以上 2,000 m ² 未満 | 66,000 円 |
| | | 2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満 | 126,000 円 |
| | | 5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 | 181,000 円 |
| | | 10,000 m ² 以上 25,000 m ² 未満 | 328,000 円 |
| | | 25,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 | 533,000 円 |
| | 50,000 m ² 以上 | 940,000 円 | |
| 建築物の容積率の特 例認定申請手数料 | 建築基準法の一部改正により創設された、住宅又は老人ホーム等に設ける給湯設備の機械室等の容積率の制限緩和に関する認定申請手数料を設定 | | |
| | 区 分 | 料 金 | |
| | 認定申請手数料 | 27,000 円/件 | |
| 建築物の高さの許可 申請手数料 | 建築基準法の一部改正により創設された、省エネ改修工事等を行う建築物に関する都市計画に定める高さ制限の超過に関する許可申請手数料を設定 | | |
| | 区 分 | 料 金 | |
| | 許可申請手数料 | 160,000 円/件 | |
| 道路交通法改正に 伴う手数料 | 道路交通法の改正に伴い、特定自動運行（レベル4相当の自動運転）の許可制度が創設されたことから、許可申請手数料等を設定 | | |
| | 区 分 | 料 金 | |
| | 特定自動運行許可申請手数料 | 79,200 円 | |
| | 特定自動運行計画変更許可申請手数料 | 78,500 円 | |

② 既存の使用料・手数料の見直し等

| 区 分 | 内 容 | | | | | | | |
|--------------------------------|--|--------------|------------------------|--------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 丹波の森公苑使用料 | アトリエ棟を改修し、アトリエからレンタルスペースへと用途を変更することに伴い使用料を改正 [改正前]名称:アトリエ棟 | | | | | | | |
| | 使用料区分 | | 9~12時 (3H) | 13~17時 (4H) | 18~22時 (4H) | 9~17時 (8H) | 13~22時 (8H) | 9~22時 (13H) |
| | アトリエ | 宿泊無 | 600円 | 800円 | 1,000円 | 1,400円 | 1,800円 | 2,400円 |
| | | 宿泊有 | 1泊につき 3,700円 | | | | | |
| [改正後]名称:里山スクエア | | | | | | | | |
| 使用料額 | | 300円 (1人1時間) | | | | | | |
| 介護支援専門員実務 研修受講試験問題作 成手数料 | 問題作成事務に係る受託単価改定に伴い、手数料を改正 | | | | | | | |
| | 現 行 | | 改正後 | | | | | |
| | 1,800円 | | 1,400 | | | | | |
| 旅券法改正に伴う 手数料 | 旅券法の改正に伴い、未交付旅券の発行経費の徴収や査証欄の増補廃止が行われることから、手数料を改正 | | | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅券発行後6ヶ月以内に受領せず、執行後5年以内に再度旅券を申請する場合の一般旅券発給手数料 現行：2,000円、改正後：4,000円 ○ 査証欄の増補手数料 現行：500円、改正後：廃止 | | | | | | | |
| 技能検定試験手数料 | 職業能力開発促進法施行規則の改正に伴い、技能検定試験の職種を追加及び名称を変更 | | | | | | | |
| | 区 分 | 料金区分 | 職 種 名 | | | | | |
| | | | 現 行 | 改正後 | | | | |
| | 職種追加 名称変更 | 18,200円 | — 放電加工 | シーケンス制御 非接触除去加工 | | | | |
| 兵庫県立ものづくり 大学校駐車場使用料 | 近隣施設との均衡等を踏まえた駐車場使用料に見直し | | | | | | | |
| | 現 行 | | 改正後 | | | | | |
| | 3h超 200円/日 (3h以内無料) | | 3h超 300円/日 (3h以内無料) | | | | | |
| 林地開発許可手数料 | 森林法施行令改正に伴い、林地開発許可手数料を改正 | | | | | | | |
| | 現 行 | | | 改正後 | | | | |
| | 面積区分 | 料 金 | 面積区分 | 料 金 | | | | |
| | 1ha以下 | — | 0.5ha超 1ha未満 | 260,000円 | | | | |
| 1ha超 3ha未満 | 390,000円 | 1ha以上 3ha未満 | 390,000円 | | | | | |
| 家畜注射手数料 | ワクチンの価格改定に伴い、手数料を改正 | | | | | | | |
| | 区 分 | | 現 行 | 改正後 | | | | |
| | 炭疽予防注射を行う場合 | | 400円/頭 | 800円/頭 | | | | |
| 豚熱予防液交付手 数料 | 豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の改正に伴い、豚熱予防注射について、事務の区分を変更 | | | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 変更前：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 ・ 変更後：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師及び飼養衛生管理者が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 | | | | | | | |

3 歳出の概要

(1) 人件費 4,332億円 (対前年度比: △189億円、△4.2%)

- 職員給等: 4,178億円(+1億円)
[令和4年度の給与改定(期末・勤勉手当+0.1月)等に伴う増]
- 退職手当: 154億円(△190億円)[定年引上げによる退職者数減に伴う減]

○ 人件費の内訳 (単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 A | 令和4年度 B | 増減 A-B | A/B |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 職 員 給 等 | 417,769 | 417,689 | 80 | 100.0 |
| 退 職 手 当 | 15,406 | 34,373 | △18,967 | 44.8 |
| 合 計 | 433,175 | 452,062 | △18,887 | 95.8 |

○ 職員定数 (単位: 人)

| 区 分 | H30.4.1 ① | R4.4.1 現在 ② | R5.4.1 見込 ③ | 対前年度比 | |
|-----------------|--------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| | | | | 対H30.4.1 ④(③-①) | 対R4.4.1 ⑤(③-②) |
| 一 般 行 政 部 門 職 員 | 5,795 | 5,862 | 5,922 | +127 | +60 |
| 法令配置職員 | 125 | 177 | 211 | *1 +86 | +34 |
| 上記を除く職員 | 5,670 | 5,685 | 5,711 | *2 +41 | +26 |
| 教 育 部 門 | 32,443 | 31,995 | 32,117 | △326 | *3 +122 |
| 法定教職員 | 547 | 547 | 547 | 0 | 0 |
| 県単独教職員 | 414 | 414 | 400 | △14 | *4 △14 |
| 警 察 部 門 | 11,763 | 11,759 | 11,772 | +9 | +13 |
| 警察事務職員 | 736 | 730 | 736 | 0 | +6 |

- *1 児童福祉司・児童心理司の増
- *2 感染症対策に係る保健師の増、スポーツに関する業務の教育部門からの移管による増等
- *3 35人学級の段階的導入及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等
- *4 スポーツに関する業務の一般行政部門への移管による減

○ 給与

ア 特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

| 区 分 | 給料 | 期末手当 | 退職手当 |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 知 事 | △30%(△6%) | △30%(△5%) | △50%(△5%) |
| 副 知 事 | △15%(△4%) | △15%(△3%) | △25%(△5%) |
| 教育長等 | △3% | △2% | - |
| 防災監等 | △2% | △1% | - |

※括弧書きは、
県政改革方針
に基づく抑制
措置(内数)

イ 一般職

管理職について、給与抑制措置(管理職手当△12%)を引き続き実施
副課長級については、減額率を4%縮小

| 主な職 | 管理職手当 | | (参考)年収削減額 | | (参考)全体削減額* | |
|-----|-------|-----|-----------|------|------------|--------|
| | R4 | R5 | R4 | R5 | R4 | R5 |
| 部 長 | △12% | | △19万円 | | △0.1億円 | |
| 次 長 | △12% | | △16万円 | | △0.5億円 | |
| 課 長 | △12% | | △13万円 | | △2.0億円 | |
| 副課長 | △12% | △8% | △9万円 | △6万円 | △1.8億円 | △1.2億円 |

※全体削減額には共済費負担金含む

(2) 行政経費 1兆2,320億円 (対前年度比: △194億円、△1.5%)

- 社会保障関係費: 3,665億円(+54億円)[後期高齢者医療費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金: 6,112億円(△132億円)
[新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減]
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業: 25億円(△119億円)
[感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減]

○行政経費の内訳

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 A-C | 増減 B-D | A/C | B/D |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 予算額 A | 一般財源 B | 予算額 C | 一般財源 D | | | | |
| 社 会 保 障 関 係 費 | 366,512 | 330,748 | 361,109 | 322,431 | 5,403 | 8,317 | 101.5 | 102.6 |
| 介護給付費負担金等 | 77,269 | 77,269 | 74,892 | 74,892 | 2,377 | 2,377 | 103.2 | 103.2 |
| 後期高齢者医療費負担金等 | 79,713 | 79,713 | 76,755 | 76,755 | 2,958 | 2,958 | 103.9 | 103.9 |
| 障害者自立支援給付費負担金等 | 31,201 | 31,201 | 29,408 | 29,408 | 1,793 | 1,793 | 106.1 | 106.1 |
| 国民健康保険関係経費 | 50,671 | 50,671 | 51,623 | 51,623 | △952 | △952 | 98.2 | 98.2 |
| 障害者自立支援医療費 | 9,771 | 5,899 | 9,564 | 5,842 | 207 | 57 | 102.2 | 101.0 |
| 障害児施設措置費 | 10,481 | 9,839 | 9,720 | 9,097 | 761 | 742 | 107.8 | 108.2 |
| 児童手当負担金 | 11,456 | 11,456 | 11,882 | 11,882 | △426 | △426 | 96.4 | 96.4 |
| 児童福祉措置費 | 7,093 | 3,555 | 6,763 | 3,388 | 330 | 167 | 104.9 | 104.9 |
| 難病医療費負担金 | 8,377 | 4,189 | 7,418 | 3,709 | 959 | 480 | 112.9 | 112.9 |
| 県単独福祉医療費 | 8,470 | 7,595 | 9,134 | 8,167 | △664 | △572 | 92.7 | 93.0 |
| 社会的養護従事者処遇改善事業 | 0 | 0 | 6,374 | 0 | △6,374 | 0 | 皆減 | - |
| そ の 他 | 72,010 | 49,361 | 67,576 | 47,668 | 4,434 | 1,693 | 106.6 | 103.6 |
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 | 66,976 | 0 | 63,756 | 0 | 3,220 | 0 | 105.1 | - |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 | 2,479 | 0 | 14,334 | 0 | △11,855 | 0 | 17.3 | - |
| 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 | 3,602 | 0 | 5,831 | 0 | △2,229 | 0 | 61.8 | - |
| 中小企業制度資金貸付金 | 611,247 | 0 | 624,441 | 0 | △13,194 | 0 | 97.9 | - |
| 私 学 助 成 | 31,594 | 20,674 | 31,586 | 20,739 | 8 | △65 | 100.0 | 99.7 |
| 参議院議員通常選挙市町交付金 | 0 | 0 | 1,877 | 0 | △1,877 | 0 | 皆減 | - |
| そ の 他 の 行 政 経 費 | 149,646 | 75,527 | 148,517 | 69,294 | 1,129 | 6,233 | 100.8 | 109.0 |
| 合 計 | 1,232,056 | 426,949 | 1,251,451 | 412,464 | △19,395 | 14,485 | 98.5 | 103.5 |

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

(3) 投資的経費 1,831億円 (対前年度比: +20億円、+1.1%)

- 普通建設事業費: 1,731億円(+22億円)
[阪神南特別支援学校の狭隘化対策実施等に伴う増]
- 災害復旧事業費: 100億円(△2億円)

○ 投資的経費の内訳

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 A | 令和4年度 B | A - B | A / B |
|----------------------|------------|------------|---------|-------|
| 投 資 的 経 費 | 183,057 | 181,071 | 1,986 | 101.1 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 173,052 | 170,836 | 2,216 | 101.3 |
| 国 庫 補 助 事 業 | 104,000 | 100,500 | 3,500 | 103.5 |
| 県 単 独 事 業 | 66,650 | 67,500 | △ 850 | 98.7 |
| 通 常 事 業 | 53,500 | 55,000 | △ 1,500 | 97.3 |
| 緊 急 措 置 事 業 | 13,150 | 12,500 | 650 | 105.2 |
| 緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分) | 4,900 | 4,900 | 0 | 100.0 |
| 緊急防災・減災事業 | 2,500 | 2,500 | 0 | 100.0 |
| 公共施設等適正管理推進事業 | 3,000 | 3,500 | △ 500 | 85.7 |
| 緊急浚渫推進事業 | 2,250 | 1,600 | 650 | 140.6 |
| 脱炭素化推進事業 | 500 | 0 | 500 | 皆増 |
| 災害に強い森づくり等事業 | 2,402 | 2,836 | △ 434 | 84.7 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 10,005 | 10,235 | △ 230 | 97.8 |

(4) 公債費 2,664億円 (対前年度比: △21億円、△0.7%)

- 北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等に伴い、前年度を21億円下回る2,664億円を計上

○ 公債費当初予算の推移

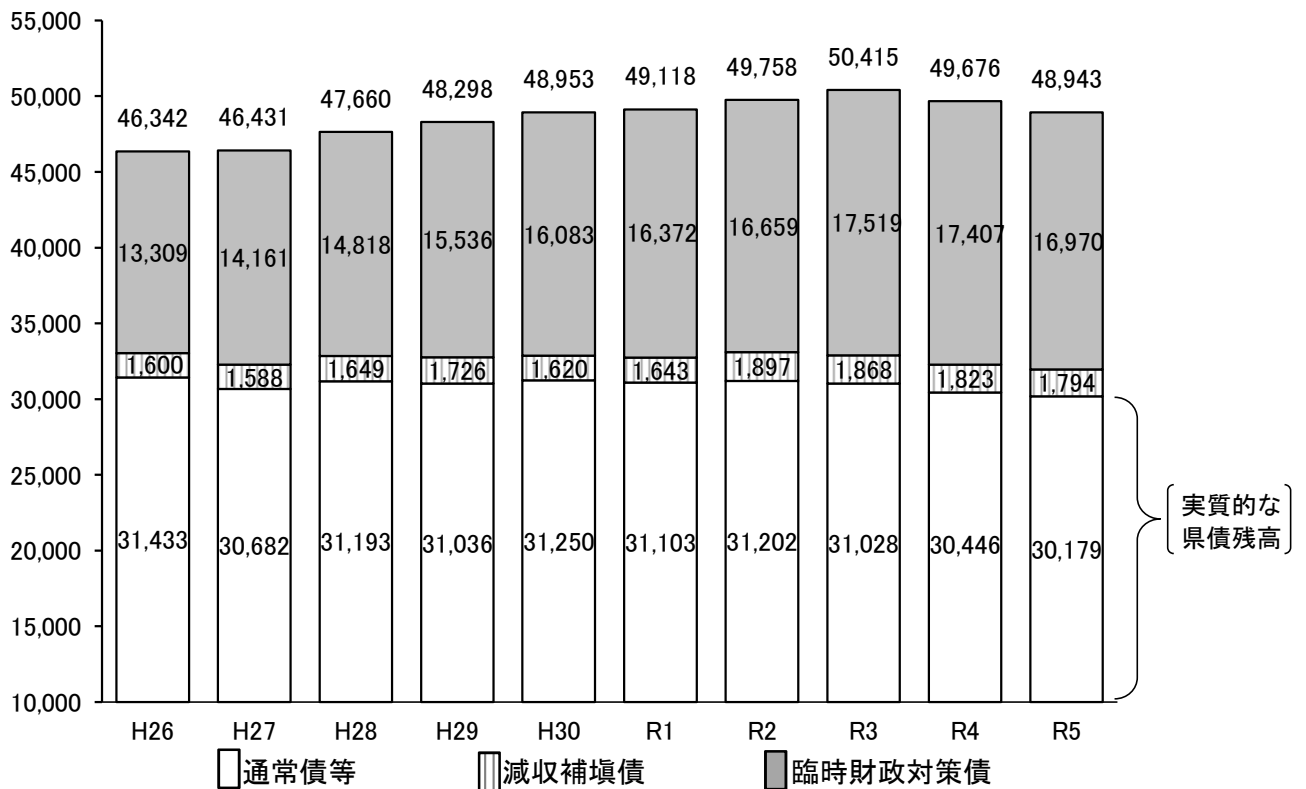
(単位: 億円)

| H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 A | R5 B | B/A |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|------|
| 2,870 | 2,933 | 2,726 | 2,697 | 2,635 | 2,656 | 3,018 | 3,135 | 2,685 | 2,664 | 99.3 |

(参考)R5 震災関連公債費: 359億円

○ 県債残高(※)の推移 ※今後金融機関等に実際に償還すべき残高

(億円) ※H26~R3: 決算、R4: 年間見込、R5: 当初予算



(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位: 億円)

| H7 | H8 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15,870 | 18,183 | 39,825 | 40,442 | 40,682 | 41,391 | 41,340 | 41,375 | 41,249 | 41,192 | 40,916 | 40,089 | 38,985 |

- ・ R5 震災関連県債残高: 1,818億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(5) その他経費 2,450億円 (対前年度比: +147億円、+6.4%)

- 税交付金・還付金: 1,893億円(+99億円)[地方消費税交付金の増(+101億円)等]
- 基金積立金: 155億円(+89億円)
[定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増(86億円)等]

○ その他経費の内訳

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 A-C | 増減 B-D | A/C | B/D |
|-----------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 予算額 A | 一般財源 B | 予算額 C | 一般財源 D | | | | |
| 税 交 付 金 ・ 還 付 金 | 189,294 | 189,294 | 179,395 | 179,395 | 9,899 | 9,899 | 105.5 | 105.5 |
| 地方消費税交付金 | 136,047 | 136,047 | 125,972 | 125,972 | 10,075 | 10,075 | 108.0 | 108.0 |
| 基 金 積 立 金 | 15,496 | 14,965 | 6,623 | 6,326 | 8,873 | 8,639 | 234.0 | 236.6 |
| 繰 出 金 | 40,124 | 39,541 | 44,207 | 43,798 | △ 4,083 | △ 4,257 | 90.8 | 90.3 |
| 合 計 | 244,914 | 243,800 | 230,225 | 229,519 | 14,689 | 14,281 | 106.4 | 106.2 |

(参考) 財政フレーム

- 経済成長率の低下や金利の上昇等により、令和10年度までの収支不足額は255億円となり、前年度の140億円から115億円悪化
- 更なる税收確保や自主財源の獲得、効率的な事業展開など歳入歳出における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により毎年度の収支均衡を目指す

■ 財政フレーム (事業費ベース)

(単位:億円)

| 区 分 | R3最終 | R4見込 | R5当初 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 参 考 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | R11 | R12 |
| 県税等 | 8,780 | 9,140 | 9,205 | 9,305 | 9,410 | 9,500 | 9,580 | 9,635 | 9,690 | 9,740 |
| 地方交付税等 | 5,310 | 3,980 | 3,695 | 3,720 | 3,875 | 3,945 | 3,970 | 4,065 | 4,135 | 4,175 |
| 国庫支出金 | 6,675 | 3,800 | 2,335 | 1,735 | 1,785 | 1,575 | 1,575 | 1,600 | 1,610 | 1,585 |
| 特定財源 | 9,125 | 7,240 | 7,300 | 7,180 | 6,955 | 6,485 | 5,795 | 5,275 | 4,625 | 4,215 |
| 県債 | 1,290 | 1,135 | 960 | 1,120 | 1,130 | 915 | 875 | 835 | 835 | 815 |
| 歳入 計 | 31,180 | 25,295 | 23,495 | 23,060 | 23,155 | 22,420 | 21,795 | 21,410 | 20,895 | 20,530 |
| 人件費 | 4,565 | 4,540 | 4,330 | 4,525 | 4,315 | 4,490 | 4,305 | 4,420 | 4,270 | 4,370 |
| 公債費 | 3,485 | 2,660 | 2,665 | 2,700 | 2,805 | 2,870 | 2,825 | 2,960 | 2,970 | 2,965 |
| 県税交付金 | 1,790 | 1,805 | 1,895 | 1,905 | 1,925 | 1,945 | 1,960 | 1,970 | 1,980 | 1,990 |
| 行政経費 | 19,010 | 14,230 | 12,875 | 11,875 | 12,055 | 11,410 | 11,030 | 10,500 | 10,080 | 9,660 |
| 投資的経費 | 2,330 | 2,060 | 1,730 | 2,065 | 2,120 | 1,795 | 1,730 | 1,595 | 1,605 | 1,580 |
| 歳出 計 | 31,180 | 25,295 | 23,495 | 23,070 | 23,220 | 22,510 | 21,850 | 21,445 | 20,905 | 20,565 |
| 収 支 | 0 | 0 | 0 | △ 10 | △ 65 | △ 90 | △ 55 | △ 35 | △ 10 | △ 35 |

収支不足総額 △ 255

■ 財政運営指標

(単位:億円、%)

| 区 分 | R3決算 | R4見込 | R5当初 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 参 考 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | | R11 | R12 |
| 収支不足額 | 0 | 0 | 0 | △ 10 | △ 65 | △ 90 | △ 55 | △ 35 | △ 10 | △ 35 |
| 実質公債費比率 | 15.2 | 15.7 | 17.2 | 18.6 | 19.7 | 20.1 | 20.5 | 21.1 | 22.7 | 21.8 |
| 3か年平均 | 15.2 | 15.3 | 16.0 | 17.1 | 18.5 | 19.5 | 20.1 | 20.6 | 21.4 | 21.9 |
| 将来負担比率 | 315.1 | 328.9 | 324.4 | 321.7 | 317.5 | 314.4 | 307.8 | 301.1 | 293.5 | 285.3 |
| 経常収支比率 | 97.2 | 99.3 | 97.6 | 99.8 | 97.4 | 99.2 | 97.1 | 98.9 | 97.4 | 98.4 |

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | A / B |
|----------------------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
| | 予算額 A | 構成比 | 予算額 B | 構成比 | |
| 1 人 件 費 | 433,175 | 18.4 | 452,062 | 18.9 | 95.8 |
| (1) 職 員 給 等 | 417,769 | 17.7 | 417,689 | 17.5 | 100.0 |
| (2) 退 職 手 当 | 15,406 | 0.7 | 34,373 | 1.4 | 44.8 |
| 2 行 政 経 費 | 1,436,846 | 60.9 | 1,437,469 | 60.3 | 100.0 |
| (1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 | 189,294 | 8.0 | 179,395 | 7.5 | 105.5 |
| (2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外 | 1,247,552 | 52.9 | 1,258,074 | 52.8 | 99.2 |
| 3 投 資 的 経 費 | 183,057 | 7.7 | 181,071 | 7.6 | 101.1 |
| (1) 普 通 建 設 事 業 費 | 173,052 | 7.3 | 170,836 | 7.2 | 101.3 |
| (イ) 補 助 事 業 | 93,558 | 4.0 | 89,999 | 3.8 | 104.0 |
| (ロ) 単 独 事 業 | 66,650 | 2.8 | 67,500 | 2.9 | 98.7 |
| (ハ) 災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業 | 2,402 | 0.1 | 2,836 | 0.1 | 84.7 |
| (ニ) 国 直 轄 負 担 金 | 10,442 | 0.4 | 10,501 | 0.4 | 99.4 |
| (2) 災 害 復 旧 事 業 費 | 10,005 | 0.4 | 10,235 | 0.4 | 97.8 |
| 4 公 債 費 | 266,494 | 11.3 | 268,496 | 11.3 | 99.3 |
| 5 繰 出 金 | 40,124 | 1.7 | 44,207 | 1.9 | 90.8 |
| 合 計 | 2,359,696 | 100.0 | 2,383,305 | 100.0 | 99.0 |

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | A / B |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
| | 予算額 A | 構成比 | 予算額 B | 構成比 | |
| 1 議 会 費 | 2,555 | 0.1 | 2,542 | 0.1 | 100.5 |
| 2 総 務 費 | 243,075 | 10.3 | 237,698 | 8.6 | 102.3 |
| 3 民 生 費 | 367,133 | 15.6 | 360,684 | 12.6 | 101.8 |
| 4 衛 生 費 | 131,459 | 5.6 | 137,953 | 3.5 | 95.3 |
| 5 労 働 費 | 5,244 | 0.2 | 6,683 | 0.3 | 78.5 |
| 6 農 林 水 産 費 | 77,050 | 3.3 | 78,719 | 3.1 | 97.9 |
| 7 商 工 費 | 627,325 | 26.6 | 644,552 | 35.9 | 97.3 |
| 8 土 木 費 | 133,543 | 5.6 | 133,542 | 5.4 | 100.0 |
| 9 警 察 費 | 136,110 | 5.8 | 136,276 | 5.1 | 99.9 |
| 10 教 育 費 | 359,203 | 15.2 | 365,425 | 13.5 | 98.3 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 10,005 | 0.4 | 10,235 | 0.4 | 97.8 |
| 12 公 債 費 | 266,494 | 11.3 | 268,496 | 11.5 | 99.3 |
| 13 予 備 費 | 500 | 0.0 | 500 | 0.0 | 100.0 |
| 合 計 | 2,359,696 | 100.0 | 2,383,305 | 100.0 | 99.0 |

Ⅲ 特別会計予算の概要

(単位：百万円)

| 区 分 | 令和5年度 A | 令和4年度 B | 増 減 A - B | 説 明 |
|-------------------|------------|------------|--------------|--|
| 県有環境林等 | 7,428 | 7,286 | 142 | 公債費繰出 + 240 |
| 港湾整備事業 | 3,466 | 5,458 | △ 1,992 | 臨海土地造成整備事業費 △ 1,227 姫路港リニューアル事業費 △ 620 |
| 公共事業用地 先行取得事業 | 3,000 | 3,022 | △ 22 | 公債費繰出 △ 22 |
| 県営住宅事業 | 28,225 | 31,014 | △ 2,789 | 県営住宅整備費 △ 1,517 団地環境改善事業費 △ 727 公債費繰出 △ 221 |
| 勤労者総合福祉 施設整備事業 | 1,808 | 2,102 | △ 294 | CSR施設老朽化対策 △ 296 |
| 庁用自動車管理 | 172 | 187 | △ 15 | 庁用自動車運営費等 △ 15 |
| 公 債 費 | 508,589 | 547,793 | △ 39,204 | 元金(満期到来額の減等) △32,445 基金積立金(満括) △ 5,738 利子 △ 1,088 |
| 自治振興助成事業 | 1,632 | 1,346 | 286 | 貸付金 + 500 生活排水補助・貸付 △ 144 |
| 母子父子寡婦 福祉資金 | 321 | 319 | 2 | |
| 小規模企業者 等振興資金 | 5,690 | 2,925 | 2,765 | 機構融資事業公債費 + 2,144 一般会計繰出 + 729 国庫支出金返納金 △ 107 |
| 農林水産資金 | 974 | 1,477 | △ 503 | 国庫支出金返納金 △ 348 一般会計繰出 △ 174 |
| 基金管理 | 0 | 5,903 | △ 5,903 | 集約の解消に伴う皆減 △ 5,903 |
| 地方消費税清算 | 556,757 | 493,720 | 63,037 | 地方消費税清算金 +43,275 一般会計繰出 +19,762 |
| 国民健康保険 | 488,197 | 491,846 | △ 3,649 | 保険給付等交付金(普通交付金) △ 9,108 後期高齢者支援金 + 6,239 介護納付金 △ 672 |
| 合 計 | 1,606,259 | 1,594,398 | 11,861 | |

Ⅳ 公営企業会計予算の概要

(単位:百万円)

| 区 分 | | 令和5年度 A | 令和4年度 B | 増 減 A - B | 説 明 |
|-------------|----------|------------|------------|--------------|---|
| 病院局 | 病 院 事 業 | 218,268 | 192,031 | 26,237 | <ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 +10,530 ・旧姫路循環器病センター 建物等償却費等 △ 5,666 ・西宮総合医療センター(仮称) 整備事業 +11,825 ・がんセンター建替整備事業 + 9,424 ・はりま姫路総合医療センター 整備事業 △ 2,181 |
| 企 業 庁 | 水道用水供給事業 | 21,411 | 19,514 | 1,897 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 1,819 ・企業債償還金 △ 257 ・営業費用 + 777 ・営業外費用 △ 288 |
| | 工業用水道事業 | 5,609 | 4,982 | 627 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 720 ・企業債償還金 △ 15 ・営業外費用 △ 72 |
| | 水源開発事業 | 61 | 33 | 28 | <ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 28 |
| | 地域整備事業 | 5,611 | 10,176 | △ 4,565 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金 △ 2,807 ・営業費用 △ 2,277 |
| | 企業資産運用事業 | 1,341 | 1,334 | 7 | <ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 7 |
| | 地域創生整備事業 | 856 | 1,523 | △ 667 | <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご小野産業団地整備事業 △ 884 ・ひょうご情報公園都市第2期整備事業 + 241 |
| | 計 | 34,889 | 37,562 | △ 2,673 | |
| 土木 | 流域下水道事業 | 59,090 | 40,915 | 18,175 | <ul style="list-style-type: none"> ・営業費用(処理場運営委託料等) + 1,548 ・建設改良費 +17,043 ・企業債償還金 △ 475 |
| 合 計 | | 312,247 | 270,508 | 41,739 | |

参考資料

令和5年度当初予算（案）

（主要施策の説明）

県政の重点施策

I 持続的に発展する兵庫経済の構築

- 1 次世代成長産業の創出
- 2 スタートアップの育成強化
- 3 地域経済を支える産業の振興
- 4 兵庫で働く人材の確保・育成
- 5 持続可能な農林水産業の実現
- 6 脱炭素化の推進

II 魅力あふれる地域・交流圏の形成

- 1 観光ツーリズムの振興
- 2 2025年大阪・関西万博に向けた取組
- 3 地域の魅力向上
- 4 芸術文化・スポーツの振興
- 5 社会基盤等の充実・強化

III 希望と温かさに満ちた社会づくり

- 1 子ども・子育て環境の充実
- 2 教育への投資の強化
- 3 一人一人が尊重される社会づくり

IV 安全安心基盤の強化

- 1 医療・介護体制の充実と健康づくり
- 2 安全安心な暮らしの実現
- 3 防災・減災対策の推進

V 県政の推進基盤の構築

- 1 県政改革の推進
- 2 公民連携の推進
- 3 情報発信力の強化

新型コロナウイルス感染症への対応

I 持続的に発展する兵庫経済の構築

1 次世代成長産業の創出

| | | | |
|---------------------------|-------------|----|---|
| ◆ ① (拡) 産業立地の促進 | 1,529,676千円 | …… | 3 |
| ② (新) 戦略的産業立地促進事業の実施 | 3,000千円 | …… | 5 |
| ◆ ③ (拡) 水素ステーション整備の促進 | 56,013千円 | …… | 6 |
| ◆ ④ (拡) 燃料電池モビリティ利活用の促進 | 25,000千円 | …… | 7 |
| ◆ ⑤ (拡) 燃料電池バス導入の促進 | 25,000千円 | …… | 7 |
| ◆ ⑥ (新) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 | 49,125千円 | …… | 8 |
| ⑦ (拡) 先端半導体・次世代電池の技術開発促進 | 4,693千円 | …… | 9 |

2 スタートアップの育成強化

| | | | |
|-------------------------------------|-----------|----|----|
| ◆ ① (拡) ひょうごTECHイノベーションプロジェクト | 20,000千円 | …… | 10 |
| ◆ ② (新) 地域しごとサポートセンター事業の実施 | 38,239千円 | …… | 11 |
| ③ (新) SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施 | 30,000千円 | …… | 12 |
| ◆ ④ (新) ひょうごオープンイノベーション推進事業の実施 | 10,800千円 | …… | 13 |
| ◆ ⑤ (新) 教職員向け認定フェロー研修の実施 | 4,500千円 | …… | 14 |
| ◆ ⑥ (拡) 起業プラザひょうご設置・運営 | 52,634千円 | …… | 15 |
| ◆ ⑦ (拡) 起業家への支援 | 239,962千円 | …… | 16 |

3 地域経済を支える産業の振興

| | | | |
|-----------------------------------|---------------|----|----|
| ◆ ① (拡) ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施 | 21,464千円 | …… | 17 |
| ② (新) ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施 | 30,000千円 | …… | 18 |
| ◆ ③ (新) じばさん兵庫SDGs推進事業の実施 | 10,000千円 | …… | 18 |
| ④ (拡) ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン | 15,000千円 | …… | 19 |
| ⑤ 中小企業向け制度融資の運用 | 611,246,715千円 | …… | 20 |
| ⑥ (拡) ものづくり体験事業の実施 | 53,395千円 | …… | 22 |

4 兵庫で働く人材の確保・育成

| | | | |
|--|----------|----|----|
| ◆ ① (新) 県内企業等人材確保の支援 | 91,440千円 | …… | 23 |
| ◆ ② (新) 中小企業の採用力強化の支援 | 3,702千円 | …… | 24 |
| ◆ ③ (拡) 兵庫企業見聞録事業の実施 | 1,500千円 | …… | 25 |
| ◆ ④ (新) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進 | 4,577千円 | …… | 26 |
| ◆ ⑤ (新) 外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施 | 5,839千円 | …… | 27 |
| ⑥ (新) 外国人留学生に対する県内企業の魅力発信 | 7,598千円 | …… | 28 |

5 持続可能な農林水産業の実現

| | | | |
|-------------------------------|-----------|----|----|
| ◆ ① (拡) 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進 | 73,856千円 | …… | 29 |
| ◆ ② (新) 耕畜連携の推進 | 152,500千円 | …… | 30 |
| ◆ ③ (新) 「地域計画」策定・実現加速化の支援 | 72,270千円 | …… | 31 |
| ④ (新) 産地低コスト化の促進 | 5,000千円 | …… | 31 |
| ◆ ⑤ (新) 「農」に携わる人材確保モデルの取組支援 | 4,240千円 | …… | 32 |
| ◆ ⑥ (拡) 企業力活用による地域農業活性化の推進 | 3,900千円 | …… | 33 |
| ◆ ⑦ (新) ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化 | 10,700千円 | …… | 34 |
| ⑧ (新) 木造設計に対応する建築士養成講座の実施 | 4,500千円 | …… | 34 |
| ⑨ (新) 森林動物研究センターの魅力発信 | 6,000千円 | …… | 35 |
| ◆ ⑩ (新) 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開 | 3,800千円 | …… | 35 |
| ⑪ (新) マダコの種苗生産技術の開発 | 2,000千円 | …… | 36 |

6 脱炭素化の推進

| | | | |
|--------------------------------|----------|----|----|
| ◆ ① (新) 中小事業者へのPPA方式による脱炭素化の促進 | 15,000千円 | …… | 37 |
| ◆ ② (新) 中小事業者に対するGHG排出量算定の支援 | 22,691千円 | …… | 38 |
| ◆ ③ (新) カーボンフットプリント(CFP)普及の促進 | 6,916千円 | …… | 39 |
| ◆ ④ (拡) Jクレジット制度の取組支援 | 3,300千円 | …… | 40 |
| ◆ ⑤ (新) ブルーカーボンクレジット制度の構築検討 | 3,800千円 | …… | 40 |
| ⑥ (新) 地域循環共生圏モデルの構築 | 3,561千円 | …… | 41 |
| ⑦ (新) 既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施 | 17,249千円 | …… | 42 |
| ⑧ (拡) 地域の脱炭素化に向けたグリーンボンドの発行 | - | …… | 43 |

II 魅力あふれる地域・交流圏の形成

1 観光ツーリズムの振興

| | | | |
|-------------------------------|----------|----|----|
| ◆ ① (新) 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実 | 31,870千円 | …… | 47 |
| ◆ ② (新) 広域観光誘客事業の実施 | 22,000千円 | …… | 48 |
| ◆ ③ (新) 万博プラス関西観光推進事業の実施 | 5,000千円 | …… | 48 |
| ◆ ④ (拡) 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施 | 11,950千円 | …… | 49 |

2 2025年大阪・関西万博に向けた取組

| | | | |
|--------------------------------------|----------|----|----|
| ◆ ① (新) ひょうごフィールドパビリオンの磨き上げ | 16,515千円 | …… | 50 |
| ◆ ② (新) 兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館展示企画 | 55,195千円 | …… | 51 |
| ◆ ③ (新) 戦略的広報・海外プロモーションの展開[一部再掲] | 91,815千円 | …… | 52 |
| ④ (新) 国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施[一部再掲] | 60,932千円 | …… | 53 |
| ◆ ⑤ (拡) 推進体制の整備 | 14,385千円 | …… | 54 |

3 地域の魅力向上

| | | | |
|---------------------------------|--------------|----|----|
| ◆ ① (新) 躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)の実施 | 300,000千円 | …… | 55 |
| ◆ ② (新) 躍動する兵庫応援事業(多自然地域支援枠)の実施 | 198,541千円 | …… | 56 |
| ①「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施[再掲] | 30,667千円 | …… | 57 |
| ②市町地域伴走支援体制整備事業の実施[再掲] | 20,254千円 | …… | 57 |
| ③マルチワーク組合支援事業の実施[再掲] | 5,832千円 | …… | 58 |
| ④市町後方支援事業の実施[再掲] | 21,601千円 | …… | 59 |
| ⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト[再掲] | 10,411千円 | …… | 60 |
| ⑥地域再生アドバイザー派遣事業の実施[再掲] | 12,832千円 | …… | 60 |
| ③ (拡) 自治振興助成の拡充 | 1,500,000千円 | …… | 61 |
| ◆ ④ (拡) カムバックひょうご促進事業の実施 | 47,351千円 | …… | 62 |
| ◆ ⑤ (新) カムバックひょうご就職支援センターの設置 | 19,711千円 | …… | 63 |
| ◆ ⑥ (新) 元町周辺再整備ランドデザイン等の検討 | 60,382千円 | …… | 64 |
| ◆ ⑦ (拡) 大阪湾ベイエリアの活性化・瀬戸内大交流圏形成 | 324,469千円 | …… | 65 |
| ◆ ⑧ 高規格道路の整備推進[一部再掲] | 10,064,104千円 | …… | 66 |
| ⑨ (新) スーパーヨットの誘致促進 | 2,521千円 | …… | 67 |
| ⑩ (新) 上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施 | 1,885千円 | …… | 67 |
| ◆ ⑪ (拡) 県立都市公園あり方検討の実施 | 34,982千円 | …… | 68 |
| ⑫ (新) 県立都市公園における多言語化対応の実施 | 5,491千円 | …… | 68 |
| ⑬ (新) 全国市町村長サミット2023in兵庫の開催 | 4,090千円 | …… | 69 |
| ⑭ (新) 持続可能な自治会活動のあり方研究事業の実施 | 850千円 | …… | 69 |
| ⑮ (新) 第45回全国公民館研究集会兵庫大会等の開催支援 | 440千円 | …… | 70 |

4 芸術文化・スポーツの振興

| | | | |
|--------------------------|---------|----|----|
| ◆ ① (拡) ひょうごプレミアム芸術デーの実施 | 9,895千円 | …… | 71 |
|--------------------------|---------|----|----|

| | | | |
|----------------------------------|----------|----|----|
| ◆ ② (新) HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクトの実施 | 1,900千円 | …… | 71 |
| ◆ ③ (新) 芸術文化の魅力発信強化プロジェクト | 11,731千円 | …… | 72 |
| ④ (新) 県立歴史博物館40周年記念事業の実施 | 1,700千円 | …… | 73 |
| ⑤ (新) 国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援 | 35,000千円 | …… | 73 |
| ⑥ (新) スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進 | 15,000千円 | …… | 74 |
| ◆ ⑦ (拡) パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開 | 38,856千円 | …… | 75 |

5 社会基盤等の充実・強化

| | | | |
|--------------------------|---------------|----|----|
| ① 社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業） | 116,008,488千円 | …… | 76 |
| ◆ ② (拡) JRローカル線の利用促進 | 31,052千円 | …… | 78 |

Ⅲ 希望と温かさに満ちた社会づくり

1 子ども・子育て環境の充実

| | | | |
|----------------------------------|-----------|----|----|
| ◆ ① (新) ひょうご出会い支援事業の実施 | 72,595千円 | …… | 81 |
| ② (拡) 結婚新生活支援事業の実施 | 144,437千円 | …… | 82 |
| ◆ ③ (拡) 不妊治療ペア検査の受診助成 | 5,100千円 | …… | 82 |
| ◆ ④ (拡) 不育症治療への支援の充実 | 20,502千円 | …… | 83 |
| ⑤ (新) 不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発 | 5,000千円 | …… | 83 |
| ◆ ⑦ (新) 不妊治療推進検討会の設置 | 500千円 | …… | 84 |
| ⑧ (新) 乳幼児保育等におけるSDGsの取組への理解促進 | 502千円 | …… | 84 |
| ⑨ (拡) 保育体制強化事業の実施 | 69,387千円 | …… | 85 |
| ⑩ (新) 男性の家事・育児の推進 | 3,818千円 | …… | 85 |
| ◆ ⑪ (新) ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施 | 2,736千円 | …… | 86 |
| ◆ ⑫ 川西こども家庭センター一時保護所の整備 | 552,265千円 | …… | 86 |
| ◆ ⑬ (拡) 里親・特別養子縁組強化の推進 | 58,773千円 | …… | 87 |
| ⑭ (新) 全国里親大会兵庫大会の開催支援 | 500千円 | …… | 88 |

2 教育への投資の強化

| | | | |
|---|-------------|----|----|
| ◆ ① (新) 県立学校環境充実事業の実施(R5~R10) | 2,854,453千円 | …… | 89 |
| ◆ ② (新) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動応援事業の実施 | 395,000千円 | …… | 90 |
| ◆ ③ (新) 豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合 | 121,726千円 | …… | 91 |
| ◆ ④ (新) 東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策 | 441,486千円 | …… | 92 |
| ⑤ (新) 次期特別支援教育推進計画検討委員会の設置 | 1,000千円 | …… | 93 |
| ⑥ (新) 発展的統合校交流支援事業の実施 | 2,400千円 | …… | 93 |
| ◆ ⑦ (拡) 私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充 | 870,229千円 | …… | 94 |
| ⑧ (拡) HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施 | 43,548千円 | …… | 94 |
| ◆ ⑨ (新) ひょうご不登校対策プロジェクトの実施 | 3,000千円 | …… | 95 |
| ◆ ⑩ (拡) 教職員の働き方改革の推進 | 307,388千円 | …… | 96 |
| ⑪ (新) 私立学校国際交流推進事業の実施 | 500千円 | …… | 97 |
| ⑫ (新) 令和5年度全国学校保健・安全研究大会兵庫大会の開催支援 | 3,000千円 | …… | 97 |
| ⑬ (新) 第72回全国へき地教育研究大会兵庫大会の開催支援 | 1,000千円 | …… | 98 |

3 一人一人が尊重される社会づくり

| | | | |
|--------------------------------|----------|----|-----|
| ◆ ① (新) 女性を中心とした働き盛り世代の自殺対策の推進 | 1,049千円 | …… | 99 |
| ◆ ② (新) 依存症対策の理解促進 | 9,125千円 | …… | 100 |
| ◆ ③ (新) ひきこもり連携支援検討会議の設置 | 500千円 | …… | 101 |
| ◆ ④ (拡) 社会的養護充実・強化推進事業の実施 | 40,167千円 | …… | 102 |
| ◆ ⑤ (拡) ユニバーサルツーリズム(UT)の推進 | 38,791千円 | …… | 103 |
| ◆ ⑥ (新) 「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援 | 2,150千円 | …… | 104 |
| ⑦ (新) 盲ろう者の社会参加促進体制の構築 | 1,524千円 | …… | 104 |

| | | | |
|-------------------------------------|----------|----|-----|
| ⑧ (拡) 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施 | 2,331千円 | …… | 105 |
| ⑨ (拡) 失語症者向けの意思疎通支援体制の整備 | 1,012千円 | …… | 105 |
| ⑩ (新) 農福連携の理解促進 | 5,000千円 | …… | 106 |
| ◆ ⑪ (新) いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施 | 12,606千円 | …… | 107 |
| ⑫ (拡) 公共交通バリアフリー化の促進 | 84,057千円 | …… | 108 |

IV 安全安心基盤の強化

1 医療・介護体制の充実と健康づくり

| | | | |
|-----------------------------------|-----------|----|-----|
| ◆ ① (新) マルチモビリティ患者に対するリハビリ人材の養成 | 900千円 | …… | 111 |
| ◆ ② (新) 産科医療体制に関する研究会の設置 | 500千円 | …… | 111 |
| ③ (拡) 災害医療体制の強化 | 32,809千円 | …… | 112 |
| ④ (新) 在宅医療における栄養食事管理体制の整備 | 1,857千円 | …… | 113 |
| ⑤ (新) 新興感染症対策の総合的な推進 | 3,574千円 | …… | 114 |
| ⑥ (新) 県立病院におけるWi-Fiの整備 | 249,000千円 | …… | 114 |
| ◆ ⑦ (新) 介護ロボット導入・生産性向上の総合的な推進 | 27,926千円 | …… | 115 |
| ◆ ⑧ (拡) 外国人介護人材受入施設における環境の整備 | 22,000千円 | …… | 116 |
| ⑨ (新) 介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援 | 1,967千円 | …… | 117 |

2 安全安心な暮らしの実現

| | | | |
|----------------------------------|-------------|----|-----|
| ◆ ① (新) 犯罪被害者等支援の推進 | 10,349千円 | …… | 118 |
| ◆ ② 自動録音電話機等の普及促進 | 8,925千円 | …… | 118 |
| ◆ ③ (新) 通報機能付きGPS端末による被害者保護対策の実施 | 1,452千円 | …… | 119 |
| ◆ ④ (新) 高度警察情報システムの初動捜査への活用 | 5,315千円 | …… | 119 |
| ⑤ (新) 特殊詐欺情報提供制度の創設 | 3,000千円 | …… | 120 |
| ◆ ⑥ (新) AI技術を活用した捜査機能の強化 | 5,746千円 | …… | 120 |
| ◆ ⑦ (拡) 地域防犯体制強化事業の実施 | 31,000千円 | …… | 121 |
| ◆ ⑧ (拡) 人権擁護に資する取組の支援 | 19,380千円 | …… | 122 |
| ◆ ⑨ (拡) 人権擁護サポート事業の実施 | 5,586千円 | …… | 123 |
| ◆ ⑩ (新) 子どものスマホ利用適正化の推進 | 6,050千円 | …… | 123 |
| ⑫ (新) 県立神出学園・山の学校の活性化 | 3,750千円 | …… | 124 |
| ⑬ 安全安心な日常の維持管理の強化 | 2,000,000千円 | …… | 125 |
| ◆ ⑭ (拡) 信号灯器LED化の推進 | 1,465,000千円 | …… | 126 |

3 防災・減災対策の推進

| | | | |
|-------------------------------------|-------------|----|-----|
| ① 災害に強い県土づくりの推進 (県単独事業) | 9,650,000千円 | …… | 127 |
| ② (新) 盛土規制法に係る基礎調査の実施 | 59,882千円 | …… | 129 |
| ◆ ③ (新) 防災ツーリズムの推進 | 10,470千円 | …… | 130 |
| ◆ ④ (拡) 地域主導による個別避難計画の作成支援 | 4,811千円 | …… | 131 |
| ◆ ⑤ (新) ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施 | 6,866千円 | …… | 131 |
| ⑥ (新) 自宅備蓄の促進 | 1,062千円 | …… | 132 |
| ◆ ⑦ (拡) 防災担い手の確保 | 6,420千円 | …… | 133 |
| ⑧ (新) 防災啓発動画の作成 | 1,950千円 | …… | 134 |
| ◆ ⑨ (新) 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援事業の実施 | 2,800千円 | …… | 134 |
| ⑩ (拡) ひょうごウクライナ避難民の生活支援 | 40,866千円 | …… | 135 |

V 県政の推進基盤の構築

1 県政改革の推進

| | | | |
|--------------------------------|-----------|----|-----|
| ◆ ① (拡) 新しい働き方推進プランに基づく事務改善の推進 | 128,948千円 | …… | 139 |
|--------------------------------|-----------|----|-----|

| | | | |
|--------------------------------|-----------|----|-----|
| ② (新) デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進 | 108,683千円 | …… | 140 |
| ◆ ③ (新) 民間人材の活用事業の実施 | 32,269千円 | …… | 141 |
| ④ (新) 市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援 | 8,887千円 | …… | 141 |

2 公民連携の推進

| | | | |
|------------------------------------|---------|----|-----|
| ◆ ① (拡) 「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進 | 9,269千円 | …… | 142 |
| ◆ ② (新) 寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開 | 6,752千円 | …… | 143 |

3 情報発信力の強化

| | | | |
|--------------------------|----------|----|-----|
| ① (拡) 県民情報番組「ひょうご発信！」の充実 | 72,897千円 | …… | 144 |
| ② (新) 教員の魅力発信事業の実施 | 1,568千円 | …… | 144 |

新型コロナウイルス感染症への対応

| | | | |
|--------------------------|--------------|----|-----|
| ◆ ① 入院医療体制の強化 | 46,564,500千円 | …… | 147 |
| ◆ ② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 | 16,430,849千円 | …… | 149 |
| ◆ ③ (拡) 保健所等の体制強化 | 835,000千円 | …… | 151 |
| ◆ ④ 検査機能の充実 | 3,261,913千円 | …… | 152 |
| ◆ ⑤ ワクチン接種体制等の整備 | 1,905,000千円 | …… | 153 |
| ◆ ⑥ (拡) 発熱等診療・検査医療機関等の設置 | 221,731千円 | …… | 154 |
| ◆ ⑦ 相談体制の強化 | 1,277,000千円 | …… | 155 |
| ◆ ⑧ 入院医療費の公費負担 | 1,760,000千円 | …… | 155 |
| ◆ ⑨ 地域医療体制の維持 | 584,000千円 | …… | 156 |
| ◆ ⑩ 社会福祉施設等への支援 | 1,586,236千円 | …… | 157 |

I 持続的に発展する兵庫経済の構築

1 次世代成長産業の創出

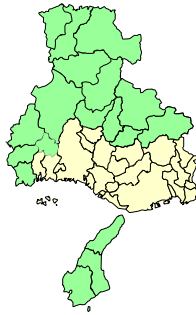
| 事業名 | (拡)産業立地の促進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-----------|------------|---------|-----------|------------|--------------------|--|------|--|--|--|----|----|------------|----|----|------------|---------------|------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|--------------------|------|-----------|-----------|---------|------|-----------|----|----|--|------|------|------|-------|-----|------|-----|------|------|------|-----|-----|
| 予算額 (千円) | 1,529,676 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,529,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>地域経済の活性化と雇用機会創出を実現するため、産業立地条例(R5.4改正条例施行)に基づき、本県への産業立地を推進</p> <p>[条例改正の主な変更点] ※改正条例施行後に事業計画の認定を受けたものから適用</p> <p>○ 支援内容 成長産業の更なる集積や、大阪・関西万博開催等により国内外から注目を集めるベイエリアへの立地促進に向け、支援内容を再編</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">現行</th> <th colspan="4">見直し後</th> </tr> <tr> <th>地域</th> <th>通常</th> <th>本社 研究施設</th> <th>地域</th> <th>通常</th> <th>本社 研究施設</th> <th>重点支援 業種(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>促進地域</td> <td>5% 1/2</td> <td>7% 1/2</td> <td>多自然地域</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td rowspan="2">7%(水素関連10%) 1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般地域</td> <td rowspan="2">3% 1/3</td> <td rowspan="2">5% 1/2</td> <td>ベイエリア地域</td> </tr> <tr> <td>一般地域</td> <td>3% 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段：設備投資補助率(見直し後は製造業に限る) 下段：法人事業税軽減 [5年間] ※重点支援業種：次世代エネルギー(水素関連等)、航空産業、ロボット産業等</p> <p>○ 支援要件 中小企業が立地しやすい環境づくりを目指すため、企業規模に応じた支援要件を設定 (参考)設備補助に係る投資額の要件(工場立地の場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">現行</th> <th>見直し後</th> </tr> <tr> <th>一般地域</th> <th>促進地域</th> <th>全県(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大企業</td> <td>20億円</td> <td>1億円</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>10億円</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中小企業については、どの地域でも最低1億円の投資から対象</p> | | | | | 現行 | | | 見直し後 | | | | 地域 | 通常 | 本社 研究施設 | 地域 | 通常 | 本社 研究施設 | 重点支援 業種(※) | 促進地域 | 5% 1/2 | 7% 1/2 | 多自然地域 | 5% 1/2 | 5% 1/2 | 7%(水素関連10%) 1/2 | 一般地域 | 3% 1/3 | 5% 1/2 | ベイエリア地域 | 一般地域 | 3% 1/3 | 区分 | 現行 | | 見直し後 | 一般地域 | 促進地域 | 全県(※) | 大企業 | 20億円 | 1億円 | 20億円 | 中小企業 | 10億円 | 1億円 | 1億円 |
| | 現行 | | | 見直し後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地域 | 通常 | 本社 研究施設 | 地域 | 通常 | 本社 研究施設 | 重点支援 業種(※) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 促進地域 | 5% 1/2 | 7% 1/2 | 多自然地域 | 5% 1/2 | 5% 1/2 | 7%(水素関連10%) 1/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般地域 | 3% 1/3 | 5% 1/2 | ベイエリア地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 一般地域 | 3% 1/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 区分 | 現行 | | 見直し後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 一般地域 | 促進地域 | 全県(※) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大企業 | 20億円 | 1億円 | 20億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中小企業 | 10億円 | 1億円 | 1億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○ 地域区分

[現行]

○ 促進地域

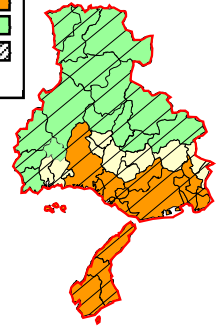
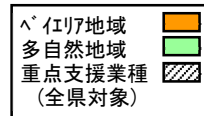
但馬地域、丹波地域、
淡路地域、西脇市、多可町、
神河町、赤穂市、
たつの市（旧新宮町の区域）
宍粟市、上郡町、佐用町



[見直し後]

1 ベイエリア地域

神戸市、尼崎市、
西宮市、芦屋市、
伊丹市、宝塚市、
明石市、加古川市、
高砂市、稲美町、
播磨町、三木市、姫路市
洲本市、南あわじ市、淡路市



2 多自然地域

（左記促進地域から淡路地域
を除いた市町）

(参考) 詳細な支援内容・要件

| 区分 | | ・ 県が定める重点支援業種 | | ・ 本社、研究施設 ・ サブライフェーン対策事業 ・ ベイエリア、多自然地域内への立地 | | ・ 左記に該当しないもの (県内全域・全業種) | |
|----------------------|----|--------------------------|--------------------|---|--------------------|----------------------------|-----------------|
| | | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 |
| 設備投資補助 (原則、製造業のみ) | 内容 | 投資額の7,10% (上限 100 億) | 同左 | 5 % (上限 100 億) | 同左 | 3 % (上限 100 億) | 同左 |
| | 要件 | 投資額 20 億 | 1 億 | 20 億 | 1 億 | 20 億 | 1 億 |
| 雇用補助 | 内容 | 60 万/人 | 60 万 (非正規 30 万) | 60 万 | 60 万 (非正規 30 万) | 30 万 | 30 万 (非正規 -) |
| | 要件 | 新規雇用 10 人 | 5 人 | 10 人 | 5 人 | 10 人 | 5 人 |
| 賃料補助 | 内容 | 賃料の 1/2 (3 年) | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 要件 | 人数要件なし | 同左 | 10 人 (外資なし) | 5 人 (外資なし) | 10 人 (外資なし) | 5 人 (外資なし) |
| 不動産取得税 軽減 | 内容 | 1/2 | 同左 | 同左 | 同左 | 1/3 | 同左 |
| | 要件 | 10 人 | 5 人 | 10 人 | 5 人 | 10 人 | 5 人 |
| 法人事業税 軽減 | 内容 | 1/2 (5 年) | 同左 | 同左 | 同左 | 1/3 (5 年) | 同左 |
| | 要件 | ・ 新規雇用 10 人 ・ 投資額 1 億 | ・ 5 人 ・ 5 千万 | ・ 10 人 ・ 1 億 | ・ 5 人 ・ 5 千万 | ・ 10 人 ・ 1 億 | ・ 5 人 ・ 5 千万 |

担当課


産業労働部地域産業立地課立地班

連絡先

078-362-4154

(内線 3536)

| 事業名 | (新)戦略的産業立地促進事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|-----|-------|---------------|------|----|----|----|----|------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|
| 予算額 (千円) | 3,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>テレワークの普及やBCP(事業継続計画)対策の必要性向上に加え、大阪・関西万博の開催を見据えて関西が投資先として注目を集めていることなどを踏まえ、首都圏企業の県内誘致に向けたセミナーを東京で開催</p> <p>○ 日 程 令和5年11月 ○ 会 場 東京(都内ホテル等) ○ 参加者 企業経営者150人程度 ○ 内 容 講演、パネルディスカッション</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内工場立地件数※</td> <td>52社</td> <td>54社</td> <td>56社</td> <td>58社</td> <td>60社</td> <td>60社 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※工場立地法に基づき経済産業省が実施する工場立地動向調査ベース</p> <p>(見直し基準)伸び率が全国平均を下回った場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 県内工場立地件数※ | 52社 | 54社 | 56社 | 58社 | 60社 | 60社 [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 県内工場立地件数※ | 52社 | 54社 | 56社 | 58社 | 60社 | 60社 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部地域産業立地課立地班 | 連絡先 | 078-362-4154 (内線 3536) | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)水素ステーション整備の促進 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|-----|--------------|-----------|----|-----|----|-----|---------------------------------|-----|
| 予算額 (千円) | 56,013 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 56,013 | 0 | 0 | | | | | |
| 事業内容 | <p>燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーション整備の促進に向けた取組を実施</p> <p>1 水素ステーション整備費の補助：50,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者 ○ 対象経費 水素ステーションの設置に要する経費(設計費、機器費等) ○ 補助金額 以下のいずれか小さい方 <ul style="list-style-type: none"> ・5,000万円 ・対象経費から国庫補助金(補助率 2/3、上限 250 百万円)と 8,000 万円を引いた額 <p>2 (新)地域の特性を生かした水素ステーションの整備方策の検討：5,499千円 需要・供給両面から事業者ヒアリングを行い、整備適地を検討</p> <p>3 (新)水素ステーション整備に向けた地域連絡会の設置、運営：357千円 調査内容の共有、水素ステーション整備の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構成員 県、市町、インフラ事業者、バス事業者等 <p>4 (新)水素ステーション整備に向けた取組：157千円 整備候補地の視察や土地所有者とのマッチングをサポート</p> | | | | | | | | | |
| |  <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R7</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む)</td> <td>10基</td> <td>20基</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R7 | R12 | 水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む) | 10基 |
| 指標名 | R7 | R12 | | | | | | | | |
| 水素ステーション基数 (パッケージ型水素供給設備を含む) | 10基 | 20基 | | | | | | | | |
| 担当課 | 環境部水大気課大気班 | 連絡先 | 078-362-3285 | (内線 3368) | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|--------|
| 事業名 | (拡)燃料電池モビリティ利活用の促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 25,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 12,500 | 0 | 12,500 |
| 事業内容 | <p>脱炭素化の推進を加速化するため、パッケージ型水素供給設備の導入を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者 ○ 対象経費 パッケージ型水素供給設備の設置に要する経費(設計費、機器費等) ○ 補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率2/3、上限100百万円)を引いた額の1/4(上限1,250万円) ○ (拡)補助件数 2件 (現行)1件 ○ 負担割合 国庫補助金(2/3、上限100百万円)を差し引いた額の1/2を事業主負担、残りを県：市1：1で負担を想定 <p>(参考)パッケージ型水素供給設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模は小さいが低コストで設置が可能 ・移設が可能であり、設置リスクが低い ・現地で水素を製造するため、輸送コストが不要 | | | | |
| 担当課 | 環境部水大気課大気班 | 連絡先 | 078-362-3285 (内線 3368) | | |

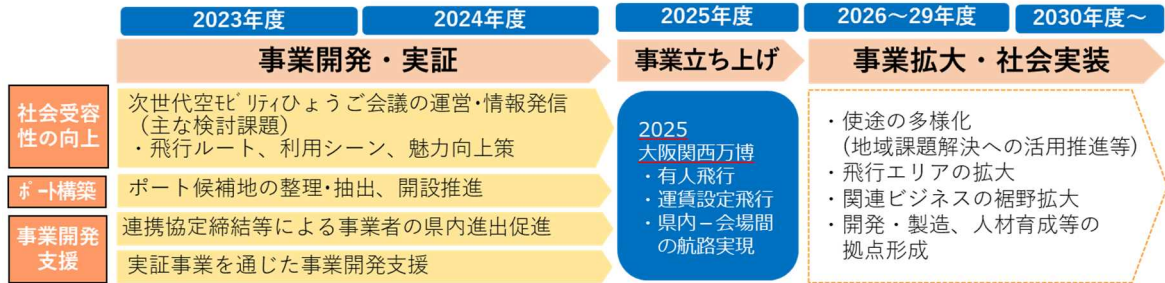


| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|----|
| 事業名 | (拡)燃料電池バス導入の促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 25,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 25,000 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>脱炭素化の推進を加速化するため、燃料電池バスの導入費用を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 国庫補助の交付決定を受けた県内に使用の本拠を置く燃料電池バスを導入する者 ○ 対象経費 燃料電池バスの車両本体価格 ○ (拡)補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率1/2、上限5,775万円)及び市町補助金を除いた額の1/2(上限2,500万円)(現行)1,000万円(定額) <p>※基金の活用期間に限り、補助金額を増額</p> | | | | |
| 担当課 | 環境部水大気課大気班 | 連絡先 | 078-362-3285 (内線 3368) | | |



| | | | | | |
|-------------|----------------------|----|--------|----|-----|
| 事業名 | (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 | | | | |
| 予算額 (千円) | 49,125 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部地域創生基金) | 0 | 48,393 | 0 | 732 |

大阪・関西万博開催時における空飛ぶクルマの社会実装を目指し、各種の取組を実施・支援



1 次世代空モビリティひょうご会議(仮称)の設置：732千円

県内における空飛ぶクルマの多様な利用シーンや兵庫の魅力向上への活用策を明確化する協議の場を設置

- 構 成 員 15人程度(有識者、事業者等)

2 空飛ぶクルマ実装促進事業：39,393千円

事業者による事業開発を促進するため、県内フィールドを活用した実証事業等を支援

- 事業概要

| 区 分 | 兵庫県・大阪府枠 | 兵庫県枠 |
|-----------|---|--------------------------|
| 対 象 者 | 大阪府の補助事業対象者 ※兵庫県域を含む場合に限る | 兵庫県域で実証事業を行う事業者 |
| 対 象 事 業 | <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験 (実証飛行、シミュレーション等の事前準備、事後の検証、情報発信等) ・実証実験のための環境整備 (飛行ルート、離着陸場、運航管理体制等の検討・調整) | |
| 対 象 経 費 | 機器レンタル・リース料、運搬費、会場使用料、設置工事費、安全対策費、調査・分析費 等 ※人件費、不動産購入費等は対象外 | |
| 補 助 上 限 額 | 10,000千円 (別途、大阪府10,000千円 →計20,000千円) | 10,000千円 (大阪府単独実施と同額) |
| 補 助 率 | 1/2(兵庫県1/4、大阪府1/4) | 1/2 |

※兵庫県枠認定事業者のうち、神戸市域で事業を実施する事業者に対しては、神戸市からも補助を実施

3 実現に向けた離着陸場候補地の検討：9,000千円

空飛ぶクルマの県内運行を実現するため、離着陸場候補地を抽出・選定

- 実 施 内 容
 - ・ 県内ベイエリア・陸地の現地特徴把握
 - ・ 運行関係事業者等ニーズ把握
 - ・ 県内離着陸場候補地の抽出・選定

事業内容

| | | | | |
|-----|--|-----|--|----------------|
| | (成果指標) | | | |
| | 指標名 | R5 | R6 | 最終目標 |
| | 県・府域実証件数 | 3 件 | 3 件 | 6 件 [R6 年度] |
| | (見直し基準) 令和 6 年度末に、社会実装の進捗状況等を鑑み、見直しを検討 | | | |
| 担当課 | 1 企画部総合企画局総合政策課政策班 2 産業労働部新産業課情報・成長産業振興班 3 土木部港湾課港湾整備班 | 連絡先 | 078-362-4009 (内線 2155) 078-362-3054 (内線 2247) 078-362-3539 (内線 4450) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (拡)先端半導体・次世代電池の技術開発促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 4, 693 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 4,693 |
| 事業内容 | <p>先端半導体・次世代電池分野における技術開発拠点の形成に向けた取組を強化するため、産業構造マップ(デジタル媒体)を作成し、県内企業の事業拡大・他分野からの参入、県外企業の誘致を促進</p> <p>○ 掲載内容 企業における新規参入・立地検討等に必要な情報を掲載 ・製造過程別立地企業一覧 ・中小企業の活躍事例 ・産業振興機関、研究機関、研究支援機関一覧 等</p> <p>○ 活用方法 県 HP 掲載、シンポジウム・セミナーでの配布 等</p> <p>(事業終期) 令和 5 年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課科学政策班 | 連絡先 | 078-362-3053 | (内線 2212) | |

2 スタートアップの育成強化

| 事業名 | (拡)ひょうご TECH イノベーションプロジェクト | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|-----|--------------|-----------|--------|----|------------|---------------------|---|-------------------------|--|----------------------------|---|-----------------------|----------------------------------|-----------------|---|--------------------|
| 予算額 (千円) | 20,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>県内自治体の抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用し、協働実証プロジェクトを実施</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>○ 事業スキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ①課題の公募・選定 ②事業者等の公募・選定 ③実証実験 ④実施結果公表・周知 ⑤事業者等の成長支援 <p>○ (拡)事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題募集、マッチング、伴走支援、事業者等の実証実験に対する補助等を実施 <p style="margin-left: 20px;">2,000千円/課題×10課題 (現行)5課題</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>R4 年度実施例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0056b3; color: white;"> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: left;">課題解決策の提案概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町)</td> <td>音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施</td> </tr> <tr> <td>聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市)</td> <td>集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発</td> </tr> <tr> <td>人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市)</td> <td>市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発</td> </tr> <tr> <td>道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市)</td> <td>泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施</td> </tr> <tr> <td>通学路の交通安全対策(朝来市)</td> <td>センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現</td> </tr> <tr> <td>SNS上の犯罪の未然防止(県警本部)</td> <td>AI技術を活用し、抽出キーワードの特定とSNS上での情報収集を繰り返し行い、該当する投稿の自動検索を実施</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> | | | | | 項目 | 課題解決策の提案概要 | 学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町) | 音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施 | 聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市) | 集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発 | 人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市) | 市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発 | 道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市) | 泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施 | 通学路の交通安全対策(朝来市) | センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現 | SNS上の犯罪の未然防止(県警本部) |
| 項目 | 課題解決策の提案概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校敷地内での鳥獣被害対策(新温泉町) | 音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 聴覚障がい者のコミュニケーション支援(三木市) | 集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人口減少地域における地域活動人材の維持(丹波篠山市) | 市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係を構築する仕組みを開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路や公園における隙間雑草の除草(神戸市) | 泡状熱湯を利用した除草技術とウレタン樹脂による隙間雑草抑制を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通学路の交通安全対策(朝来市) | センサーと通信装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険箇所の可視化を実現 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SNS上の犯罪の未然防止(県警本部) | AI技術を活用し、抽出キーワードの特定とSNS上での情報収集を繰り返し行い、該当する投稿の自動検索を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課情報・成長産業振興班 | 連絡先 | 078-362-3054 | (内線 2247) | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)地域しごとサポートセンター事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------|--------------|-----------|--------|---------------|----|----|----|----|----|------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予算額 (千円) | 38,239 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 19,119 | 0 | 0 | 19,120 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>「生きがいしごとサポートセンター」を見直し、地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題解決を図る取組を支援する拠点として「地域しごとサポートセンター(仮称)」を設置</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の開拓・解決支援 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 地域課題及びその担い手の発掘・収集 (相談受付、ヒアリング調査、ポータルサイト掲載、マッチング会の開催) (イ) 地域しごとの起業支援(先進地調査、立ち上げ支援) (ウ) 普及・実践セミナーの開催 ・地域しごとへの就労支援 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 就業及び就労に関する相談支援 (イ) 職業情報提供(業務仕分・切出しによるショートワーク創出等) (ウ) 就業セミナーの開催 ・拠点ネットワーク化(ネットワーク会議の開催[4回]) <p>○ 支援拠点 6地域(神戸、阪神、播磨、<u>但馬</u>、<u>丹波</u>、<u>淡路</u>) ※下線部は新設</p> <p>○ 実施手法 地域毎に選定した NPO 法人等への補助</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>事業内容</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>〈支援拠点〉</p> <p>■ : 多自然地域拠点 ● : 都市部拠点</p> </div> <div style="width: 40%;"> <p>〈拠点間の連携イメージ〉</p> <p>※起業プラザひょうごや地域の拠点的コワーキングスペースとも連携</p> </div> <div style="width: 25%;"> <p>地域団体</p> <p>NPO 行政</p> <p>労働者協同組合の相談窓口</p> <p>特定地域づくり事業協同組合の相談窓口</p> <p>地域おこし協力隊</p> </div> </div> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センターへの相談者数</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>3,510人</td> <td>各年度 3,510人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準) 達成率が 50%未満となった場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | センターへの相談者数 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| センターへの相談者数 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 | 3,510人 | 各年度 3,510人 | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用就労班就業支援担当 | 連絡先 | 078-362-9183 | (内線 3776) | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|--------------------|--------|----|----|----|------|------------|----|----|----|--------------------|
| 予算額 (千円) | 30,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | (一部持続可能な兵庫づくり基金 一部神戸市負担金) | 0 | 18,333 | 0 | 11,667 | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>グローバルな SDGs 課題解決を目指すスタートアップ等の事業構築を支援</p> <p>○ 対象事業 ①SDGs チャレンジ : グローバルな SDGs 課題の解決を目指す事業計画 ②脱炭素 : ①のうち脱炭素に関連する事業計画</p> <p>○ 採択件数 20 件</p> <p>○ 事業内容 セミナー、メンタリング、実証、成果発表</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム参加企業数</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>累計 60 件 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和 7 年度</p> | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | プログラム参加企業数 | 20 | 20 | 20 | 累計 60 件 [R7 年度] |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| プログラム参加企業数 | 20 | 20 | 20 | 累計 60 件 [R7 年度] | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | 連絡先 | 078-362-4156 (内線 3540) | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)ひょうごオープンイノベーション推進事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-------|-------|------------------------|------|-----|----|----|----|------|-------------------|-----|-----|-----|------------------|
| 予算額 (千円) | 10,800 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | (一部法人県民税超過課税) | 5,400 | 5,400 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>オープンイノベーションの裾野を拡大するため、県内中小企業等に対してオープンイノベーションを知り・考え・出会う場を提供し、コミュニティの形成と県内の社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトを支援</p> <p>1 イベントの定期開催による共創コミュニティの形成：6,300千円 各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントの定期開催を通じ、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援 ○ 実施回数 12回</p> <p>2 協業検討への支援：4,500千円 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 ○ 対象経費 F/S 調査費、現地調査費等 ○ 補助率 1/2 ○ 補助上限額 30万円/件 ○ 補助件数 15件</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共創コミュニティ 参加企業数</td> <td>50社</td> <td>50社</td> <td>50社</td> <td>累計150社 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和7年度 令和8年度以降は、3年間の実績を踏まえて検討</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 共創コミュニティ 参加企業数 | 50社 | 50社 | 50社 | 累計150社 [R7年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 共創コミュニティ 参加企業数 | 50社 | 50社 | 50社 | 累計150社 [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | | 連絡先 | 078-362-4157 (内線 3663) | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|----|
| 事業名 | (新)教職員向け認定フェロー研修の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 4,500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (法人県民税超過課税) | 0 | 4,500 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>県内でアントレプレナーシップ教育の裾野を拡大するため、教職員を対象とした BizWorld 認定フェロー研修を開催</p> <p>○ 日 程 令和5年8月</p> <p>○ 対 象 教員</p> <p>○ 定 員 30人程度</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | 連絡先 | 078-362-4157 (内線 3663) | | |

| | | | | | |
|---|--|--------|--|------------------------|--|
| 事業名 | (拡)起業プラザひょうごの設置・運営 | | | | |
| 予算額 (千円) | 52,634 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部法人県民税超過課税) | 26,317 | 26,317 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>起業プラザひょうごの機能拡充により、主に高度人材として県内の地域課題解決が期待される外国人留学生をはじめとした県内学生の起業支援や海外支援拠点との連携等を実施</p> <p>○ (拡) 県内学生・外国人留学生の起業支援 県内学生や外国人留学生への起業支援パッケージを展開</p> | | | | |
| | 在学中 | | 卒業時 | | 起業時 |
| | <p>・ 県内大学と連携した起業人材の育成</p> <p>(実施大学) 神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、武庫川女子大学等</p> | | <p>・ (新) 留学生起業支援窓口の設置 (場所: 起業プラザひょうご) 本県で起業しようとする留学生へのビザ相談、着地・総合支援</p> | | <p>・ (拡) 事業 PR 機会の創出 スタートアップ 甲子園、オープンイノベーションイベント等による交流促進</p> |
| | | | <p>・ (新) 合同企業説明会での起業プラザひょうごブースの設置 就活生に起業という選択肢を提供</p> | | |
| | <p>・ (新) 起業時のイニシャルコスト支援に県内学生・外国人留学生枠を創設 県内学生(5件程度)及び外国人留学生(5件程度)を対象に、社会課題の解決に資する事業の起業に要する経費を支援</p> | | | | |
| | <p>・ (拡) 県内学生起業家向けのさらなる優遇措置の導入 (ア) 学生会員向け無料お試し期間の設定(6カ月間) (イ) 学生起業相談窓口の設置(在学中の起業や事業計画の策定支援等) (ウ) 外国人起業家セミナーの開催 等</p> | | | | |
| <p>※県内学生…高等学校、高専、短大、専門学校、専修学校、大学、大学院等</p> <p>○ (拡) 海外支援拠点との連携 コワーキングエリアを拡張し、内外の起業家が出会うコワーキングスペースの交流機能を拡充し、海外スタートアップの支援拠点との相互交流等を実施 ・ 席 数 146席に増設予定 (現行)76席</p> <p>(参考) 起業プラザひょうごの概要 若者等の起業・創業の機運を高めるために運営する、起業の場や交流機能を備えた施設 ○ 設 置 場 所 三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区) ○ 開 設 時 間 9～22時(平日)、10～20時(土日祝) ○ 設 備 コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィス</p> | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | | 連絡先 | 078-362-4156 (内線 3540) | |

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------|-----------------|---------|------------------------|---------|-----------------------------------|-------------------|
| 事業名 | (拡)起業家への支援 | | | | | | | |
| 予算額 (千円) | 239,962 | | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | |
| | (一部地方創生臨時交付金 一部法人県民税超過課税) | | 100,954 | 139,008 | 0 | 0 | | |
| 事業 内容 | <p>多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援</p> <p>○ (拡)物価高克服・ポストコロナ枠の創設 従来の「ポストコロナ枠」を「物価高克服・ポストコロナ枠」とし、「原材料価格の上昇、円安の影響等の情勢克服」等を目的とした事業計画を支援</p> | | | | | | | |
| | 区分 | 一般枠 | ふるさと枠 | 社会的事業枠 | 東京23区枠 | 就職氷河期枠 | (新)物価高克服・ポストコロナ枠 | 再チャレンジ枠 |
| | 財源 | 超過課税 | 超過課税 | 国庫1/2 | 国庫1/2 | 国庫3/4 | 国庫10/10 | 国庫10/10 |
| | 対象事業 | 地域経済の活性化に資する事業 | | | | | 物価高克服やポストコロナを見据えた地域経済再生・活性化に資する事業 | |
| | 対象者 | 有望なビジネスプランを有し、県内で起業するもの | | | | | | |
| | | | 県外から県内に移住・起業する者 | | 東京23区等から県内に移住・起業する者 | 就職氷河期世代 | | 起業経験者であり、再起業を目指す者 |
| | 対象経費 | 起業経費 | 100万円以内 | | | | | |
| | | 空き家改修費 | 100万円以内 | | | | | |
| | | 移転経費 | — | 100万円以内 | — | 100万円以内 | — | — |
| | | 件数 | 60件 | 20件 | 25件 | 5件 | 20件 | 30件※ |
| ※うち10件を、県内学生起業支援枠として確保(日本人5件、留学生5件) | | | | | | | | |
| (事業終期) ※物価高克服・ポストコロナ枠、再チャレンジ枠 令和5年度限り | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | | | 連絡先 | 078-362-4156 (内線 3540) | | | |

3 地域経済を支える産業の振興

| 事業名 | (拡)ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------|------------------------|-----|--------|-----------------|-------------|------------|---------|------------|---------|----------|---------|-----|-----|----|----|----|----|------|----------------|-------|-----|-----|-----|---|-----------------|--------------|-------|---|-----|-----|-----|
| 予算額 (千円) | 21,464 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 10,732 | 0 | 0 | 10,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | SDGs の達成に向けて取り組む県内中小企業の推進宣言を登録し、宣言企業の取り組みの深化を促すため、県が評価・認証を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>1 ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業：13,714 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 県内に事業所を有し、原則として保証協会の保証対象業種に属する中小企業や産地組合等 ○ 実施内容 SDGs に関して目指すゴールを設定し、達成に向けた具体的な取組を宣言 <p>2 (新)ひょうご産業 SDGs 認証事業：7,750 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業登録企業 ○ 認証期間 3年間 ○ 実施内容 一定の要件を満たす企業を、県が3段階で評価・認証 ○ 認証要件 <ul style="list-style-type: none"> ①チェックシートによる SDGs の取組の自己評価(全30項目) ②目標設定と取組の明確化(5年以内に目指すゴールを3つ設定し、具体的な取組を明示) ③ひょうご SDGs Hub への参画 <p>(参考)認証区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>自己評価における取組数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダードステージ</td> <td>10～19項目</td> </tr> <tr> <td>アドバンストステージ</td> <td>20～24項目</td> </tr> <tr> <td>ゴールドステージ</td> <td>25～30項目</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ゴールドステージは、SDGs に係る独自性のある取組についても記載を求め審査を実施</p> <p>※ 「ワーク・ライフ・バランス認定企業」及び「ミモザ企業」は必要取組数を一定数免除</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進宣言事業 (累計)</td> <td>宣言事業数</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>—</td> <td>800事業 [R6年度]</td> </tr> <tr> <td>認証事業 (累計)</td> <td>認証事業数</td> <td>—</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>800事業 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)・ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業：令和6年度 ・ひょうご産業 SDGs 認証事業：令和7年度</p> | | | | | 区分 | 自己評価における取組数 | スタンダードステージ | 10～19項目 | アドバンストステージ | 20～24項目 | ゴールドステージ | 25～30項目 | 事業名 | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 推進宣言事業 (累計) | 宣言事業数 | 400 | 600 | 800 | — | 800事業 [R6年度] | 認証事業 (累計) | 認証事業数 | — | 400 | 600 | 800 |
| 区分 | 自己評価における取組数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スタンダードステージ | 10～19項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アドバンストステージ | 20～24項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴールドステージ | 25～30項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業名 | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 推進宣言事業 (累計) | 宣言事業数 | 400 | 600 | 800 | — | 800事業 [R6年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認証事業 (累計) | 認証事業数 | — | 400 | 600 | 800 | 800事業 [R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部地域経済課経営支援班 | 連絡先 | 078-362-3313 (内線 3515) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|------------------------|----|----|
| 事業名 | (新)ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 30,000 (地方創生臨時交付金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 30,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>本業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手事業承継者を対象に、物価高騰等に対応した新事業アイデアの創発・具体化を支援するため、アクセラレーションプログラムを実施し、プロトタイプの開発・実証まで一貫した支援を実施</p> <p>1 アクセラレーションプログラム：15,000千円 ○ 対象者 若手事業承継者(概ね40歳未満) ○ 募集人数 10人程度</p> <p>2 プロトタイプ開発・実証への支援：15,000千円 ○ 対象経費 プロトタイプの開発・実証に要する費用 ○ 補助率 1/2 ○ 補助上限額 150万円/件 ○ 補助件数 10件</p> <p>(参考)アクセラレーションプログラム ベンチャー企業等を対象に、アクセラレーターと呼ばれる支援者との定期的な面談等を通して、事業アイデア等の検証・精査を二人三脚で行っていく伴走型の支援</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部新産業課新産業創造班 | 連絡先 | 078-362-4157 (内線 3663) | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|-------|------------------------|------------------|-------|------|---------|--|--|--|------|---------------------------------|--|--|--|-----|--------|--|--|--|------|---------------|--|--|--|------|------|--|--|--|-----|--------|----|----|------|---------|-------|-------|-------|------------------|
| 事業名 | (新)じばさん兵庫 SDGs 推進事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 (千円) | 10,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>世界共通の課題である SDGs の取組支援を通じて、地場産品の魅力向上を図り、地場産業のブランド価値向上を推進</p> <p>○ 内 容</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象</td> <td colspan="4">産地企業(※)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td colspan="4">SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="4">1/2 以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td colspan="4">1 件あたり 200 万円</td> </tr> <tr> <td>支援期間</td> <td colspan="4">1 年間</td> </tr> </table> <p>※ひょうご産業 SDGs 推進宣言を行った産地企業に限る。</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>指標名</td> <td>R4(見込)</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>最終目標</td> </tr> <tr> <td>推進宣言産地数</td> <td>13 産地</td> <td>15 産地</td> <td>18 産地</td> <td>18 産地 [R6 年度]</td> </tr> </table> <p>(事業終期) 令和 6 年度</p> | | | | | 補助対象 | 産地企業(※) | | | | 対象経費 | SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等) | | | | 補助率 | 1/2 以内 | | | | 補助上限 | 1 件あたり 200 万円 | | | | 支援期間 | 1 年間 | | | | 指標名 | R4(見込) | R5 | R6 | 最終目標 | 推進宣言産地数 | 13 産地 | 15 産地 | 18 産地 | 18 産地 [R6 年度] |
| 補助対象 | 産地企業(※) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象経費 | SDGs 実践経費 (例：新素材・技術開発、商品開発等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助率 | 1/2 以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助上限 | 1 件あたり 200 万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援期間 | 1 年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標名 | R4(見込) | R5 | R6 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 推進宣言産地数 | 13 産地 | 15 産地 | 18 産地 | 18 産地 [R6 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部地域産業立地課産地皮革班 | 連絡先 | 078-362-3331 (内線 3589) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|------------------------|----|----|
| 事業名 | (拡)ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン | | | | |
| 予算額 (千円) | 15,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (地方創生臨時交付金) | 15,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>燃料・原材料価格の高騰等により影響を受けている地場産業の現状を踏まえ、地場産業全体の活性化を図る産地横断型キャンペーンを実施</p> <p>○ (拡)実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (新)産地若手職人を主体としたラウンドテーブルの設置 ・ 産地の魅力を掛け合わせた新商品・デザインの開発 ・ 神戸市内百貨店でのイベント等による賑わいの創出 <p>○ 実施手法 (公財)神戸ファッション協会へ補助</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部地域産業立地課産地皮革班 | 連絡先 | 078-362-3331 (内線 3618) | | |

| 事業名 | 中小企業向け制度融資の運用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|------|--------|----|--|-----|-----|--------|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|-------|----------|-------------------------|---------------------------------|--------|--------------------------|---------|-------------------|
| 予算額 (千円) | 611,246,715 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 611,246,715 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>コロナの長期化、物価高等による厳しい経営環境下で、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続するため、5,000億円の融資枠を確保し、中小企業の資金繰りを支援。また、長期プライムレートの変動等を機に、制度融資金利の一部について所要の見直しを実施</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>1 融資枠 令和4年度に引き続き、コロナ禍前の融資枠の1.5倍となる5,000億円を確保</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 貸付要件等の見直し</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○ スタートアップ企業への支援強化 起業をためらう原因となる創業時借入の際の経営者保証を不要とし、創業間もない「スタートアップ企業」を支援</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>・内 容 「新規開業貸付（経営者免除貸付）」について、創業資金総額の1/10以上の自己資金を有することを要件に、経営者保証を免除</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○ 信用保証制度に合わせた要件見直し 特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、保証制度に合わせた要件見直しを実施</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸付名称</th> <th rowspan="2">対応する保証</th> <th colspan="2">要件</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開業貸付</td> <td>・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証</td> <td>新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者</td> <td>新たに事業を開始する者、又は営業開始後<u>5年</u>未満の者</td> </tr> <tr> <td>再挑戦貸付</td> <td>・再挑戦支援保証</td> <td>再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者</td> <td>再起業する者、又は再起業してから<u>5年</u>未満の者</td> </tr> <tr> <td>企業再生貸付</td> <td>・経営改善^ポート保証等</td> <td>限度額：2億円</td> <td>限度額：<u>2.8億円</u></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 貸付名称 | 対応する保証 | 要件 | | 改正前 | 改正後 | 新規開業貸付 | ・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証 | 新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者 | 新たに事業を開始する者、又は営業開始後 <u>5年</u> 未満の者 | 再挑戦貸付 | ・再挑戦支援保証 | 再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者 | 再起業する者、又は再起業してから <u>5年</u> 未満の者 | 企業再生貸付 | ・経営改善 ^ポ ート保証等 | 限度額：2億円 | 限度額： <u>2.8億円</u> |
| | 貸付名称 | 対応する保証 | 要件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 改正前 | 改正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新規開業貸付 | ・創業関連保証 ・スタートアップ創出促進保証 | 新たに事業を開始する者、又は営業開始後1年未満の者 | 新たに事業を開始する者、又は営業開始後 <u>5年</u> 未満の者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再挑戦貸付 | ・再挑戦支援保証 | 再起業する者、又は再起業してから6ヶ月未満の者 | 再起業する者、又は再起業してから <u>5年</u> 未満の者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業再生貸付 | ・経営改善 ^ポ ート保証等 | 限度額：2億円 | 限度額： <u>2.8億円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 貸付メニューの整理</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○ 産業立地条例の改正(R5.4月施行)における拠点地区制度廃止に伴い、拠点地区進出貸付を廃止 ※新条例に定める重点支援業種を対象に、設備投資促進貸付の融資限度額及び融資期間を拡充</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○ 伴走型経営支援特別貸付と要件の重複する経営力強化貸付の廃止</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 金利の見直し</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○ 令和3年4月の前回改定時と比較し、長期プライムレートが上昇していることを踏まえ、貸出金利を引き上げ ・コロナ対策資金を除く貸付(一律+0.2%)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【参考：中小企業融資制度の貸付メニュー一覧】

| 資金名 | 資金使途 | 融資枠 | | 融資限度額 | | 融資利率 | | 融資期間(据置) | | |
|---------|--|---------|-------|-------|---|--|------------------------------|------------|-------------------------|--------------------------|
| | | R4当初 | R5当初 | R4当初 | R5当初 | R4当初 | R5当初 | R4当初 | R5当初 | |
| | | 億円 | 億円 | - | - | % | % | 年(月) | 年(月) | |
| 事業展開融資 | 事業応援貸付 | 設備・運転 | 280 | 280 | 1億円 | 1億円 | 1.10 | →1.30 | 10(24) | 10(24) |
| | 事業承継支援貸付 | 設備・運転 | 5 | 5 | 2.8億円 | 2.8億円 | 0.90 | →1.10 | 10(24) | 10(24) |
| | 設備投資促進貸付 ①設備の新設・更新 ②BCPに基づく防災関連対策 ③ホテルの新築又は改修 ④重点支援業種の立地企業 | 設備・(運転) | 480 | 480 | ①: 3億円 ②: 15億円 ③: 30億円 →④: 100億円 | ①: 3億円 ②: 15億円 ③: 30億円 ④: 100億円 | 0.90 | →1.10 | ①: 10(24) ②③: 15(24) | ①: 10(24) ②③④: 15(24) |
| | 拠点地区進出貸付【R5廃止】 | 設備 | 110 | - | 100億円 | - | 0.75 | - | 15(24) | - |
| | 新規開業貸付 | 設備・運転 | 120 | →220 | 3,500万円 | 3,500万円 | 0.60 | →0.80 | 10(12) | 10(12) |
| | 再挑戦貸付 | | 5 | →15 | 2,000万円 | 2,000万円 | | | 15(36) | 10(12) |
| 経営安定融資 | (経営円滑化貸付) 災害対応貸付 | 別途定める | - | - | 災害の規模・態様等に応じて、被災の都度迅速かつ適切に制度設計を行う | | | | | |
| | (経営円滑化貸付【コロナ対策】) コロナ対策貸付 | 設備・運転 | 500 | 500 | 2.8億円 | 2.8億円 | 0.70 | 0.70 | 10(24) | 10(24) |
| | (経営円滑化貸付【コロナ対策】) 伴走型経営支援特別貸付 ※12月補正で拡充 | 設備・運転 | 2,000 | 2,000 | 6,000万円 | →1億円 | 0.90 | 0.90 | 10(60) | 10(60) |
| | 経営円滑化貸付(通常分) | 運転 | 230 | →250 | 1億円 | 1億円 | 0.80 | →1.00 | 10(24) | 10(24) |
| | 企業再生貸付 | 設備・運転 | 50 | 50 | 2億円 | →2.8億円 | 1.40 | →1.60 | 15(60) | 15(36) |
| | 企業再生貸付【コロナ対応】 ※12月補正で創設 | 設備・運転 | - | | - | →2.8億円 | - | →0.90 | - | →15(60) |
| | 経営力強化貸付【R5廃止】 | 設備・運転 | 20 | - | 2.8億円 | - | 1.00 | - | 設7(12) 運5(12) | - |
| | 借換等貸付 | 借換・運転 | 200 | 200 | 1億円 | 1億円 | 1.50 | →1.70 | 10(12) | 10(12) |
| | 借換等貸付【コロナ対策】 | | | | 2.8億円 | 2.8億円 | 0.70 | 0.70 | 10(12) | 10(12) |
| 一般事業融資 | 長期資金 | 運転 | 300 | 300 | 企5,000万円 組1億円 | 企5,000万円 組1億円 | 1.50 | →1.70 | 10(24) | 10(24) |
| | 短期資金 | | 80 | 80 | 3,000万円 | 3,000万円 | 1.50 | →1.70 | 1 | 1 |
| | 小規模無担保貸付 | 設備・運転 | 50 | 50 | 2,500万円 | 2,500万円 | 1.40 | →1.60 | 7(6) | 7(6) |
| | 特別小規模貸付 | 設備・運転 | 185 | 185 | 2,000万円 | 2,000万円 | 1.20 | →1.40 | 7(6) | 7(6) |
| | 経営活性化資金 | 設備・運転 | 265 | 265 | 設5,000万円 運3,000万円 | 設5,000万円 運3,000万円 | 金融機関 所定 | 金融機関 所定 | 設7(12) 運5(6) | 設7(12) 運5(6) |
| | 経営活性化資金【コロナ対策】 | 運転 | | | 運5,000万円 | 運5,000万円 | | | 10(12) | 10(12) |
| 神戸市独自資金 | こうべ挑戦企業支援貸付【R5廃止】 | 設備・運転 | 3 | - | 1億円 | - | (拡張) 0.85 (雇用) 0.80 | - | 10(24) 7(24) | - |
| | こうべ経済変動対策貸付 | 別途定める | 11 | 11 | 必要に応じ別途定める | | | | | |
| | 季節資金 | 運転 | 30 | 30 | 企4,000万円 組6,000万円 | 企4,000万円 組6,000万円 | 別途定める | 別途定める | 0.5 | 0.5 |
| | 小規模事業 | 設備・運転 | 5 | 5 | 400万円 | 400万円 | 1.40 | →1.60 | 運7(12) 設7(18) | 運7(12) 設7(18) |
| | 無担保・無保証人 | 設備・運転 | 1 | 1 | 400万円 | 400万円 | 1.20 | →1.40 | | |
| | 小規模おうえん | 設備・運転 | 60 | →63 | 400万円 | 400万円 | 1.20 | →1.40 | | |
| 若者支援 | 10 | | 10 | | | | | | | |
| 合計 | | | 5,000 | 5,000 | - | - | - | - | - | |

担当課

産業労働部地域経済課金融班

連絡先

078-362-4235

(内線 3546)

| 事業名 | (拡)ものづくり体験事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--------|------------------------|----------------|------|-----|----|----|----|------|---------------------------|-----|-----|-----|----------------|
| 予算額 (千円) | 53,395 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | (一部地域創生基金) | 26,697 | 26,698 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>ものづくりの魅力や奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に繋げるため、ものづくり体験の機会と場を拡充して提供</p> <p>1 (拡)ものづくり体験講座 : 13,235 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 木工、金工、電工、工芸等の工作教室 ○ 対 象 小学生 ○ 実施回数 80回 ○ (拡)会場 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験館(20回) ・(新)神戸高等技術専門学院(50回) ・(新)但馬技術大学校(10回) <p>2 (拡)ものづくり体験学習 : 40,160 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 各種ものづくりに関するプロの技の実演と体験指導 ○ (拡)対 象 中学生、(新)高校生 ○ 実施回数 90回 ○ 会 場 ものづくり体験館 <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90% [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合 | 90% | 90% | 90% | 90% [R7 年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合 | 90% | 90% | 90% | 90% [R7 年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部能力開発課公共訓練班 | 連絡先 | 078-362-3367 (内線 3752) | | | | | | | | | | | | |

4 兵庫で働く人材の確保・育成

| 事業名 | (新) 県内企業等人材確保の支援 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|-----------|--|-----|-----|----|------|--|--|------|----------|-----------|-----------|-----|----------|----------|-----------|
| 予算額 (千円) | 91,440 | 国庫 | 特 定 | 起 債 | 一 般 | | | | | | | | | | | | |
| | (法人県民税超過課税) | 0 | 91,440 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>県内中小企業の人材確保や、若者の県内定着・経済的支援として、県内中小企業等と連携し、若手従業員を対象とする新たな奨学金返済支援制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 ・ 県内に本社のある中小企業・社会福祉法人等 ・ 京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 ○ 支援対象 以下の全てを満たす者 <ul style="list-style-type: none"> ① 日本学生支援機構の奨学金受給者 ② 正社員で 30 歳未満の者 ③ 当該企業就職後 5 年以内で県内事業所勤務 ○ 支援期間 最大 5 年間(支援対象者ごとに算定) ○ 補助額 企業が支援対象者 1 人あたり年間返済額の 1/3 を負担した場合に 2/3(上限 12 万円/人・年) <p>(参考) 現行制度からの見直し内容</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現行制度</td> <td style="text-align: center;">県 1/3</td> <td style="text-align: center; border: 2px solid black;">本人 1/3</td> <td style="text-align: center;">企業 1/3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新制度</td> <td style="text-align: center;">県 1/3</td> <td style="text-align: center; border: 2px solid black;">県 1/3</td> <td style="text-align: center;">企業 1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、企業負担が 1/3 未満の場合は同額まで(上限 6 万円/人・年)</p> | | | | | 区分 | 負担割合 | | | 現行制度 | 県 1/3 | 本人 1/3 | 企業 1/3 | 新制度 | 県 1/3 | 県 1/3 | 企業 1/3 |
| | 区分 | 負担割合 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現行制度 | 県 1/3 | 本人 1/3 | 企業 1/3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新制度 | 県 1/3 | 県 1/3 | 企業 1/3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用就労班 福祉部高齢政策課介護人材対策班 | 連絡先 | 078-362-3357 (内線 3717) 078-362-4401 (内線 2889) | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)中小企業の採用力強化の支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|------|--------------|-----------|------|-----------------|------|----|----|----|----|------|---------------------|------|------|------|------|------|-----------------|
| 予算額 (千円) | 3,702 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (法人県民税超過課税) | 0 | 3,702 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>就職市場における売り手優位が続く中、中小企業の採用力を強化し、県内企業への就職を促進</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用力強化支援セミナー(3回) ・個別相談(3回) ・モデル企業の創出・成功事例の展開(次期セミナーで取組紹介 等) <p>(参考)支援内容の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップメニューの検討 ・採用活動における SNS 活用方法 ・合同企業説明会での効果的な説明手法 等 <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル企業採用 内定者数充足率※</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100% [R9 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※企業が定める採用計画に対する内定者数の割合</p> <p>(見直し基準)個別相談支援企業数が5社未満となった場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | モデル企業採用 内定者数充足率※ | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% [R9 年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| モデル企業採用 内定者数充足率※ | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% [R9 年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用就労班 | 連絡先 | 078-362-3357 | (内線 3717) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)兵庫企業見聞録事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|-------------------|-------|------------------------|----|--------------------|-------------------|----|----|----|----|------|-------|-------------------|--|--|--|--|-------------------|---------------------------|-------------|--|--|--|--|-------------|--------------|---|---|---|-----|--|--------------------|
| 予算額 (千円) | 1,500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (法人県民税超過課税) | 0 | 1,500 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>県内企業の知名度向上と、企業研究による県内就職への意識醸成のため、大学と連携した企業見学会をモデル的に実施し、授業の一環として県内企業を知る機会を提供</p> <p>○ 対 象 県内大学低学年の学生(1、2年生 100人程度)</p> <p>○ 見 学 先 ひょうご応援企業・WLB認定企業・SDGs認証企業等から、県が審査の上、選定</p> <p>○ 実 施 内 容 ・キックオフ(目標設定・企業研究) ・企業見学 ・企業研究の振り返りと改良案の検討 ・グループワーク ・全体発表会(グループ毎のプレゼン・成果発表)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加学生数</td> <td>100人 (定員 100%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100人 (定員 100%)</td> </tr> <tr> <td>参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合</td> <td>参加者の 60%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>参加者の 60%</td> </tr> <tr> <td>参加者のうち県内就職者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33人</td> <td></td> <td>33人 (R5参加者の1/3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)参加学生数が60%未満となった場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 参加学生数 | 100人 (定員 100%) | | | | | 100人 (定員 100%) | 参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合 | 参加者の 60% | | | | | 参加者の 60% | 参加者のうち県内就職者数 | — | — | — | 33人 | | 33人 (R5参加者の1/3) |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 参加学生数 | 100人 (定員 100%) | | | | | 100人 (定員 100%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 参加者のうち県内企業のイメージがよくなった者の割合 | 参加者の 60% | | | | | 参加者の 60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参加者のうち県内就職者数 | — | — | — | 33人 | | 33人 (R5参加者の1/3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用就労班 | | 連絡先 | 078-362-3357 (内線 3717) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進 | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|-----|--------------|----------|---------------|------|----|----|----|------|----------------|-----|---|--|-----|---------------|
| 予算額 (千円) | 4,577 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 4,577 | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度」や認定企業に関する周知・広報を行うことで、女性の県内企業への就職を促進</p> <p>1 ミモザ企業応援アドバイザー設置：2,454千円 認定制度等の周知・広報活動を行なうアドバイザーを設置 ○ 業務内容 企業への訪問、企業向け説明会・啓発事業実施 等</p> <p>2 企業向け説明会開催：668千円 ○ 対象企業 県内中小企業各50社 ○ 実施内容 認定制度の周知、企業の課題聞き取り</p> <p>3 ミモザ企業と県内女子大生との交流会：210千円 ○ 参加者 ミモザ企業3団体、女子大生20人程度</p> <p>4 ひょうご・こうべ女性活躍推進ミモザフォーラムの開催：1,245千円 ○ 日程 令和6年3月(予定) ※国際女性デー(3/8) ○ 対象 企業・団体、大学生、県民等100人程度 ○ 実施内容 基調講演、ミモザ企業による事例発表 等</p> <p>(参考)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の概要 県内企業の女性活躍を促進するため、企業の取り組み状況を数値化・見える化し、一定の基準を満たす企業を県が認定する制度 [認定項目] ・企業の取組姿勢(3項目) ・キャリア形成支援(3項目) ・女性の登用促進(4項目) ・女性の定着促進(処遇・定着、多様な働き方の支援)(10項目)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間等における女性管理職比率</td> <td>20%</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">→</td> <td>25%</td> <td>25% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度終了予定 ※「ひょうご男女いきいきプラン2025(計画期間R3~R7)」の最終年度</p> | | | | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 民間等における女性管理職比率 | 20% | → | | 25% | 25% [R7年度] |
| | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 民間等における女性管理職比率 | 20% | → | | 25% | 25% [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部男女青少年課男女共同参画班 | 連絡先 | 078-362-3160 | (内線2740) | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|------|-------|------------------------|------|------|------|----|----|----|----|------|-----------------|------|------|------|------|------|------|
| 予算額 (千円) | 5, 839 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (法人県民税超過課税) | 0 | 5,839 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進する体制を新たに整備</p> <p>1 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置：5,210千円</p> <p>○ 対象 留学生及び留学生の採用を検討している企業</p> <p>○ 内容 ・留学生への支援 キャリアプランニング支援等、電話・対面による窓口相談、留学生向け合同説明会・インターンシップ等の紹介 ・企業への支援 サポートデスクと連携したアドバイザー派遣(企業訪問、指導・助言)</p> <p>○ 設置場所 大学コンソーシアムひょうご神戸内(兵庫国際交流会館)</p> <p>2 外国人留学生採用促進セミナーの開催：629千円</p> <p>○ 対象 留学生の採用を検討している県内企業(30社程度)</p> <p>○ 内容 ・留学生に対する基本的な理解促進 ・留学生受入に関する留意点、先進事例紹介等</p> <p>○ 回数 年1回及びアーカイブ配信</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内企業に就職した留学生の割合</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)成果指標が2年連続で2.4%を下回った場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 県内企業に就職した留学生の割合 | 3.0% | 3.2% | 3.4% | 3.6% | 3.8% | 3.8% |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 県内企業に就職した留学生の割合 | 3.0% | 3.2% | 3.4% | 3.6% | 3.8% | 3.8% | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部国際課地域国際化班 | | 連絡先 | 078-362-3025 (内線 2102) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)外国人留学生に対する県内企業の魅力発信 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-------|--------------|-----------|-----------|------|----|----|----|----|------|------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 予算額 (千円) | 7, 598 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | |
| | | 3,799 | 0 | 0 | 3,799 | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>県内中小企業の人手不足に対応するため、日本企業への就職意欲が高い外国人留学生を対象とした人材確保策を実施</p> <p>1 兵庫の企業魅力発信フェア : 3,908 千円 一定の日本語能力を有する外国人留学生に対し、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催 ○ 対象者 日本能力試験 N2(※)以上認定者 ※日常的な場面で使われる日本語を理解できるレベル ○ 開催場所 大阪市内 ○ 参加企業 県内企業 30 社程度</p> <p>2 合同企業説明会 : 3,690 千円 就職活動中の外国人留学生を対象とした合同企業説明会を開催 ○ 対象者 令和5年度末卒業予定(既卒3年以内の者を含む) ○ 開催場所 神戸市内 ○ 参加企業 神戸市内企業 30 社、県内の神戸市外企業 30 社</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内企業魅力発信フェア参加学生数</td> <td>500 人</td> <td>500 人</td> <td>500 人</td> <td>500 人</td> <td>各年度 500 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)達成率が 50%を未滿となった場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | 県内企業魅力発信フェア参加学生数 | 500 人 | 500 人 | 500 人 | 500 人 | 各年度 500 人 |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | | | | | | | | | | | |
| 県内企業魅力発信フェア参加学生数 | 500 人 | 500 人 | 500 人 | 500 人 | 各年度 500 人 | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用就労班 | 連絡先 | 078-362-3357 | (内線 3717) | | | | | | | | | | | | | |

5 持続可能な農林水産業の実現

| 事業名 | (拡)有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|----------|--------------|-----------|-------|-----|-------------|----|----|----|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 予算額 (千円) | 73,856 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 66,492 | 0 | 0 | 7,364 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への改革を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進</p> <p>1 (新)有機農業をはじめとする環境創造型農業に関する有識者会議の設置：1,113千円 環境創造型農業に地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた今後の施策展開を検討</p> <p>2 (拡)環境創造型農業の推進：17,395千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術の組立・実証 ○ 先進的なモデル技術体系への転換支援(市町補助) ○ (新)効果的な土づくり技術の実証支援(市町補助) ○ (新)肥料等利用低減体系の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 JA、JA生産部会等 ・対象経費 地域に適した環境創造型農業技術に基づく栽培暦への改訂経費 ・補助率 1/2(補助上限 80万円) <p>3 (拡)有機農業の拡大支援：54,327千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (拡)有機農業指導員の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 有機JAS研修・(新)有機農業技術研修 ○ (拡)有機農業拡大に向けた技術指導等の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 現地技術指導・(新)有機農業実践者の紹介動画作成 ○ (新)有機栽培モデル経営体の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 農業者、農業法人、集落営農組織等 ・対象経費 有機農業への転換経費(混在防止措置・有機JAS認証取得・販路開拓等) ・補助率 1/2(補助上限 140万円) ○ (新)有機JAS認証適合資材登録の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内の堆肥・有機質肥料・その他天然資材等生産者 ・対象経費 有機JAS認証適合資材登録に要する経費 ・補助率 定額(5万円 ※標準経費の1/2相当) ○ (新)有機農業転換の推進(市町補助) <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 国際水準の有機農業に転換する農業者(新規就農者も含む)等 ※初年度のみ ・対象経費 種苗や肥料など生産資材の切替等に要するかかり増し経費 ・補助金額 2万円/10a ○ 有機農業産地づくりの推進(市町補助) <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 有機農業実施計画策定・計画実現に向けた取組実践 <p>4 消費者の理解促進：1,021千円 水田での生き物調査、学校給食への環境創造型農業実践食材のPR等 (成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">指標名</th> <th style="width: 15%;">現状値 (R3)</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 15%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境創造型農業面積</td> <td style="text-align: center;">20,198ha</td> <td style="text-align: center;">22,000ha</td> <td style="text-align: center;">22,400ha</td> <td style="text-align: center;">22,800ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和7年度に達成率100%未満の場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | 現状値 (R3) | R5 | R6 | R7 | 環境創造型農業面積 | 20,198ha | 22,000ha | 22,400ha | 22,800ha |
| 指標名 | 現状値 (R3) | R5 | R6 | R7 | | | | | | | | | | | |
| 環境創造型農業面積 | 20,198ha | 22,000ha | 22,400ha | 22,800ha | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部農業改良課環境創造型農業推進班 | 連絡先 | 078-362-3423 | (内線 3991) | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新) 耕畜連携の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------|---------|------------------------|---------|---------|-------------------|------|----|----|----|----|------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------|--------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 予算額 (千円) | 152,500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 150,000 | 0 | 0 | 2,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、畜産堆肥等を利用した農作物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を促進</p> <p>1 地域における耕畜連携体制の構築：2,500千円</p> <p>○ 実施内容 ・ 県推進会議・地域ブロック推進会議の実施 ・ 先進事例講習会の開催 ・ 実証ほ場の設置(堆肥・土壌成分分析・栽培実証) 等</p> <p>2 農作物・飼料の増産に向けた環境整備：150,000千円</p> <p>○ 実施主体 神戸市 ○ 整備内容 堆肥ペレット化施設 ○ 補助率 1/2</p> <p>(参考) 耕畜連携の概要 畜産農家から米や野菜等を生産している耕種農家へ堆肥を供給したり、逆に耕種農家が飼料作物を生産し、家畜の飼料として供給するなど畜産農家と耕種農家が連携を図ること</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飼料用稲 作付面積</td> <td>1,420ha</td> <td>1,640ha</td> <td>1,750ha</td> <td>1,860ha</td> <td>1,970ha</td> <td>2,080ha</td> <td>2,080ha [R9年度]</td> </tr> <tr> <td>水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数</td> <td>1,600件</td> <td>1,660件</td> <td>1,690件</td> <td>1,720件</td> <td>1,750件</td> <td>1,780件</td> <td>1,780件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和9年度</p> | | | | | 指標名 | 現状値 (R3) | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 飼料用稲 作付面積 | 1,420ha | 1,640ha | 1,750ha | 1,860ha | 1,970ha | 2,080ha | 2,080ha [R9年度] | 水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数 | 1,600件 | 1,660件 | 1,690件 | 1,720件 | 1,750件 | 1,780件 | 1,780件 [R9年度] |
| | 指標名 | 現状値 (R3) | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飼料用稲 作付面積 | 1,420ha | 1,640ha | 1,750ha | 1,860ha | 1,970ha | 2,080ha | 2,080ha [R9年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水田活用の直 接支払交付金 のうち飼料用 稲の申請件数 | 1,600件 | 1,660件 | 1,690件 | 1,720件 | 1,750件 | 1,780件 | 1,780件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部畜産課酪農養鶏班 | | 連絡先 | 078-362-3452 (内線 4083) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|------------------------|----|----|
| 事業名 | (新)「地域計画」策定・実現加速化の支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 72,270 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 72,270 | 0 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>市町による地域計画(※)の策定が法定化されたことから、将来の農地利用の姿(目標地図)の具体化を支援</p> <p>※地域の農業の将来のあり方等の目標を定めた計画</p> <p>○ 市町による地域計画策定への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 農業基本構想を有する40市町(芦屋市以外) <p>○ 地域計画推進アドバイザー(仮称)育成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県・関係機関職員OB、JA 営農指導員、認定農業者、NPO 等 ※地域計画推進アドバイザー(仮称)として登録 <p>○ 地域づくり支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関 (公社)ひょうご農林機構 ・支援内容 地域づくり人材の育成・指導 等 | | | | |
| 担当課 | 農林水産部農業経営課集落農業活性化班 | 連絡先 | 078-362-3407 (内線 3940) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-------|------------------------|----|----|
| 事業名 | (新)産地低コスト化の促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,000 (地方創生臨時交付金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 5,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>肥料高騰等の影響による生産コスト上昇を踏まえ、スマート農業の普及による低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援</p> <p>○ 補助対象 JA、生産者、行政、メーカー等が参画したコンソーシアム</p> <p>○ 対象経費 スマート農業機械の共同利用の検討・計画策定や導入検証に要する経費</p> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 100万円</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 農林水産部農産園芸課農産班 | 連絡先 | 078-362-3494 (内線 4064) | | |

| 事業名 | (新)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援 | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-------|----------------|-----------|-------|----|----|------|----------|----|----|----------------|
| 予算額 (千円) | 4,240 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | |
| | | 2,120 | 0 | 0 | 2,120 | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>地域農業への多様な人材の参画を推進するため、「農」に携わる人材確保に向けたモデル的な取組を支援</p> <p>○ 補助対象 NPO法人、農業関連団体等の中間支援組織</p> <p>○ 対象経費 移住者等を新たに自給的農家など「農」に携わる人材として確保するために必要となる経費(※)</p> <p>※研修会の開催、インターンシップ、マンツーマン指導等</p> <p>○ 補助金額 100万円(1年目)、50万円(2年目)</p> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助件数 4件</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル実施地域数</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>累計8件 [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | 指標名 | R5 | R6 | 最終目標 | モデル実施地域数 | 4件 | 4件 | 累計8件 [R6年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | 最終目標 | | | | | | | | |
| モデル実施地域数 | 4件 | 4件 | 累計8件 [R6年度] | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部総合農政課楽農生活班 | 連絡先 | 078-362-9198 | (内線 3934) | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)企業力活用による地域農業活性化の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------|--------------|-----------|----------|----------------------|------|----|----|----|----|------|-------|--------|--------|--------|--------|----------|----------------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|--------------------|
| 予算額 (千円) | 3,900 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,950 | 0 | 0 | 1,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>多様な担い手の確保等を図るため、企業の多様な関心や活動ニーズに即した柔軟な伴走支援により、円滑な農業参入や、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を促進</p> <p>○ (拡)補助対象 ①新たに農業参入する企業 ②農業以外の業を営む企業が農業に参入するために新たに設立した農業法人 ③地元農家と企業等が出資し、設立した農業法人 ④(新)地域や地元農家と継続的に連携活動を行う企業</p> <p>○ (拡)対象経費 ・農業生産技術、経営ノウハウの習得等に要する経費 ・農産物を活用した新商品開発、販路開拓等に要する経費 ・参入地域との協働活動に要する経費 ・(新)新たな産地育成等に要する経費</p> <p>○ 補助率 ①～③：1/2(上限100万円) ④：1/2(上限50万円)</p> <p>○ 実施要件 ①～③：事業実施後3年以上営農 ④：地域・地元農家と連携協定締結等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業法人数</td> <td>810 法人</td> <td>860 法人</td> <td>910 法人</td> <td>960 法人</td> <td>1,010 法人</td> <td>1,170 法人 [R12 年度]</td> </tr> <tr> <td>参画企業数</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>3 社</td> <td>累計 15 社 [R9 年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 農業法人数 | 810 法人 | 860 法人 | 910 法人 | 960 法人 | 1,010 法人 | 1,170 法人 [R12 年度] | 参画企業数 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 累計 15 社 [R9 年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業法人数 | 810 法人 | 860 法人 | 910 法人 | 960 法人 | 1,010 法人 | 1,170 法人 [R12 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参画企業数 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 3 社 | 累計 15 社 [R9 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部農業経営課集落農業活性化班 | 連絡先 | 078-362-4035 | (内線 3932) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-------|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 10,700 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 5,350 | 0 | 0 | 5,350 |
| 事業内容 | <p>県産農林水産物の新たな市場拡大とともに、大阪・関西万博に向けた食を通じた誘客促進を図るため、海外での県産農林水産物の認知度向上・販路開拓に向けた取組を強化</p> <p>○ 時期 マレーシア(令和5年11月(予定))、フランス(令和6年2月(予定))</p> <p>○ 内容 県産農林水産物等のトッププロモーションを実施 (トップシェフやバイヤー、メディア等を対象としたレストランフェア)</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 農林水産部流通戦略課ブランド戦略班 | 連絡先 | 078-362-9213 (内線 4044) | | |

| 事業名 | (新)木造設計に対応する建築士養成講座の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----|------------------------|-----------------|----|-----|----|----|----|------|-----------------------------|-----|-----|-----|-----------------|
| 予算額 (千円) | 4,500 (森林環境事業基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 4,500 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>森林環境譲与税を活用し、県産木材の利用を促進するため、非住宅建築物での木造建築の設計提案ができる建築士を養成</p> <p>○ 対象者 県内の一級建築士(20人)</p> <p>○ 内容 ・木造設計に要する知識を学ぶ体系的講義 ・幼稚園等の設計演習・提案プレゼン 等</p> <p>○ 回数 1回(計6日間) 講座修了者を木造設計ができる建築士として県に人材登録</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数)</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>累計60人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本県の低層(3階建以下)公共建築物の木造率(19.6%)を全国平均並(29.7%)とするのに必要な木造建築士の想定数</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数) | 20人 | 20人 | 20人 | 累計60人 [R7年度] |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | |
| 木造設計に対応する建築士数 (養成講座修了者数) | 20人 | 20人 | 20人 | 累計60人 [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部林務課木材利用班 | 連絡先 | 078-362-9224 (内線 4102) | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)森林動物研究センターの魅力発信 | | | | |
| 予算額 (千円) | 6,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (ふるさとひょうご寄附基金) | 0 | 6,000 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>森林動物研究センターの蓄積された研究成果や技術を活かし、国内外の研究者や行政関係者等に、センターの先進的な取組を発信</p> <p>○ 実施内容 仮想空間上で捕獲対策等をシミュレーションし、取組のPR及び知識・技術を発信するシステムを構築(R5:試作→R6:評価、改善)</p> <p>(実施イメージ)</p> <p>(1) WebサイトやGIS等と連動した3Dデジタル空間上での獣害対策等の再現 (2) 3Dデジタル空間上でのシミュレーション (3) 作成したシミュレーション等の現実世界でのAR表示</p> <p>(事業終期)令和6年度</p> | | | | |
| 担当課 | 環境部自然・鳥獣共生課(森林動物研究センター) | 連絡先 | 078-362-3389 | (内線 3326) | |

| 事業名 | (新)豊かな海づくりに向けた県民運動の展開 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--------|--------------|-----------|------------------|-----|---------|----|----|----|------|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|------------------|--------------|---|-------|-------|-------|-----------------|
| 予算額 (千円) | 3,800 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (一部ふるさとひょうご寄附基金) | 1,900 | 1,300 | 0 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議を設立し、官民連携による県民総参加の運動を展開</p> <p>○ 実施主体 ひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称) ※令和5年4~5月設立予定</p> <p>○ 実施内容 ・県民参加型イベントの開催(100千円/団体) (各団体が児童等と連携し新たに取り組む海づくり活動(海浜清掃、かいぼり、森づくり、漁業体験等)を支援) ・ひょうご豊かな海づくり推進大会の開催(R5.11) ・出前おさかな講習会等豊かな海づくり活動啓発の実施</p> <p>○ 負担割合 県:関係団体等=1:1</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値(R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計)</td> <td>5※社・団体</td> <td>20社・団体</td> <td>25社・団体</td> <td>30社・団体</td> <td>30社・団体 [R7年度]</td> </tr> <tr> <td>漁船漁業・海面養殖生産量</td> <td>—</td> <td>113千t</td> <td>114千t</td> <td>115千t</td> <td>115千t [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ひょうご豊かな海発信プロジェクト参加団体数</p> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | | 指標名 | 現状値(R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計) | 5※社・団体 | 20社・団体 | 25社・団体 | 30社・団体 | 30社・団体 [R7年度] | 漁船漁業・海面養殖生産量 | — | 113千t | 114千t | 115千t | 115千t [R7年度] |
| 指標名 | 現状値(R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ひょうご豊かな海づくり県民会議への参加企業・団体数(累計) | 5※社・団体 | 20社・団体 | 25社・団体 | 30社・団体 | 30社・団体 [R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁船漁業・海面養殖生産量 | — | 113千t | 114千t | 115千t | 115千t [R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部全国豊かな海づくり大会企画課事業推進班 | 連絡先 | 078-362-9186 | (内線 4181) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)マダコの種苗生産技術の開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-----|-----|------------------------|-------|------|----------------|----|----|----|----|----|------|----------|-----|-----|------|---|--|----------------|----------|---|--|-----|-----|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 2,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>豊かな美しい海の創出と継承のシンボルとして、マダコの資源回復増大を図るため、本格生産放流に向けたマダコ種苗生産技術を開発</p> <p>○ 実施内容 初期餌料研究、稚ダコ育成技術研究</p> <p>○ スケジュール R5～R7：種苗生産技術の開発 R7～R8：試験的放流、種苗量産技術の開発 R9～：本格生産開始</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着底稚ダコ生産数</td> <td>1千匹</td> <td>5千匹</td> <td>25千匹</td> <td colspan="2">—</td> <td>25千匹 [R7年度]</td> </tr> <tr> <td>マダコ種苗放流数</td> <td colspan="2">—</td> <td>1万匹</td> <td>2万匹</td> <td>10万匹</td> <td>10万匹 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)・年次達成率が50%未満の場合、見直しを実施 ・達成率50%未満が継続する場合、廃止を検討</p> | | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 着底稚ダコ生産数 | 1千匹 | 5千匹 | 25千匹 | — | | 25千匹 [R7年度] | マダコ種苗放流数 | — | | 1万匹 | 2万匹 | 10万匹 | 10万匹 [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 着底稚ダコ生産数 | 1千匹 | 5千匹 | 25千匹 | — | | 25千匹 [R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | マダコ種苗放流数 | — | | 1万匹 | 2万匹 | 10万匹 | 10万匹 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 農林水産部水産漁港課漁政班 | | 連絡先 | 078-362-3478 (内線 4159) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6 脱炭素化の推進

| 事業名 | (新)中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|-----------|------|----------------|------------|-----|---------|-------------------------|-------|-------------------|--|-------|------|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 15,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 15,000 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 2030年再生可能エネルギー発電量100億kWhを達成するため、中小事業者のPPA方式等による太陽光発電設備等の導入を支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○ 実施内容 中小事業者への PPA 方式等による太陽光発電設備等導入支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○ 補助対象 PPA 事業者等 ※県内の中小事業者に設備を設置する事例において、県補助事業に申請をしたうえで、環境省・経済産業省の補助金に採択された者 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○ 補助額 国庫補助額の1/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電設備</td> <td>25千円/kW×導入設備容量(100kWまで)</td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>定置用蓄電システム</td> <td>目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額</td> <td>250万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区分 | 補助金額 | 上限額 | 太陽光発電設備 | 25千円/kW×導入設備容量(100kWまで) | 250万円 | 定置用蓄電システム | 目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額 | 250万円 | | | | |
| | 区分 | 補助金額 | 上限額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 太陽光発電設備 | 25千円/kW×導入設備容量(100kWまで) | 250万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 定置用蓄電システム | 目標価格(経産省)に1/6を乗じて得た額と補助対象経費に1/6を乗じて得た額のうち、少ない方の額 | 250万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○ 補助件数 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (参考)PPA方式 電気供給を受ける事業者が敷地や屋根のスペースを PPA 事業者に提供し、PPA 事業者の負担で整備した太陽光発電設備からの電力供給を受ける契約方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (成果指標) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>実績 (R3)</th> <th>見込 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電量 (億 kWh)</td> <td>27.6</td> <td>31.4</td> <td>34.1</td> <td>36.8</td> <td>39.5</td> <td>39.5 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | 実績 (R3) | 見込 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 太陽光発電量 (億 kWh) | 27.6 | 31.4 | 34.1 | 36.8 | 39.5 | 39.5 [R7年度] |
| 指標名 | 実績 (R3) | 見込 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 太陽光発電量 (億 kWh) | 27.6 | 31.4 | 34.1 | 36.8 | 39.5 | 39.5 [R7年度] | | | | | | | | | | | | |
| ※第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値(計画の最終目標はR12年度に発電量53.1億kWh(再生可能エネルギー全体の目標は100億kWh)) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (事業終期)令和7年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 環境部環境政策課温暖化対策班 | 連絡先 | 078-362-3273 | (内線 3373) | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援 | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|--------|------------------------|----|-----|----|----|----|------|---|-----|-----|-----|
| 予算額 (千円) | 22,691 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 22,691 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 温室効果ガス(GHG)削減の取組を促進するため、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係する、あらゆる排出を合計した排出量の把握及び削減に資する GHG 排出量算定サービス導入を支援 | | | | | | | | | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 中小事業者(前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500k1未満) ○ 補助額 利用サービスの月額使用料を定額補助(新規利用者に限る) ○ 補助件数 165件(R5:165 R6:165 R7:170 計500) ○ 実施手法 (公財)ひょうご環境創造協会に補助 | | | | | | | | | | | | | |
| | (成果指標) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 10%;">R7</th> <th style="width: 10%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80% [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合 | 80% | 80% | 80% |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 本事業の補助金を活用し GHG 排出量算定サービスを導入した企業のうち、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合 | 80% | 80% | 80% | 80% [R7 年度] | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 環境部環境政策課温暖化対策班 | | 連絡先 | 078-362-9093 (内線 3380) | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)カーボンフットプリント(CFP)普及の促進 | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|-----|-------|------------------------|------|-----|----|----|----|------|------------------------|-----|-----|-----|---------------|
| 予算額 (千円) | 6,916 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 322 | 6,594 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>生産・製造過程等でのCO₂排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、事業者によるCFPを活用した取組の促進や、県民へのCFPを用いた商品選択等の普及啓発を実施</p> <p>○ 実施内容 ・兵庫県版CFPの算定・活用検討(農産物、地場産品) ・CFPを用いた商品・サービス選択の体験・啓発 (市民参加型ワークショップ 3団体×2回)</p> <p>○ 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託</p> <p>(参考)カーボンフットプリント(CFP) 商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂相当量に換算し、簡易的な方法でわかりやすく表示する仕組み</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合</td> <td>60%</td> <td>60%</td> <td>60%</td> <td>60% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査で、『製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでるか』に対して肯定的な回答をした人の割合。直近5年(H29~R3)の平均値：57.0%</p> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合 | 60% | 60% | 60% | 60% [R7年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合 | 60% | 60% | 60% | 60% [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 環境部環境政策課政策班 | | 連絡先 | 078-362-4421 (内線 3357) | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (拡)Jクレジット制度の取組支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,300 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (森林環境事業基金) | 0 | 3,300 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>「Jクレジット制度」を活用して、新たな収益で市町等による森林整備が進むよう支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (拡)実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・クレジット発行に必要なCO₂吸収量算定資料の作成支援 (航空レーザ測量技術を活用し、CO₂吸収量を算定) ・(新)クレジット販売促進に向けた企業向け説明会の実施 ○ 対象要件 森林環境譲与税による間伐等の森林整備を実施している市町 ○ 実施方法 ひょうご森づくりサポートセンターへ委託 <p>(参考)Jクレジット制度の概要 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、売買できる制度</p> <p>(成果指標)5年間で新たに5市町1,000ha分のクレジットを創出し、森林整備へ活用(見直し基準)令和6年度に令和4年度支援市町の間伐財源の確保有無を検証のうえ、効果が認められなければ廃止</p> | | | | |
| 担当課 | 農林水産部林務課森林整備計画班 | 連絡先 | 078-362-3461 | (内線 4109) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,800 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (持続可能な兵庫づくり基金) | 0 | 3,800 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>本県海域のブルーカーボン生態系によるブルーカーボンのクレジット制度の構築を検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 藻場再生によるブルーカーボンのクレジットの創出：700千円 藻場の保全・再生・創出を図るとともに、クレジット制度の活用を検討 ○ 実施内容 連絡会議の設置、藻場等の現地調査、CO₂吸収・固定量の算定等 2 養殖ノリのクレジット化に向けた検討：3,100千円 全国シェア21.8%である養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性に着目し、CO₂吸収・固定量の算定方法等を研究・検討 ○ 実施内容 成長量調査、CO₂吸収・固定量の算定方法の検討 等 <p>(参考1)ブルーカーボン 海草などの海洋生物に吸収され、海底等に隔離・貯留された炭素のこと</p> <p>(参考2)ブルーカーボンのクレジット制度 新たに創出された藻場のCO₂吸収量をクレジットとし、CO₂削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと</p> <p>(成果指標)令和7年度までにクレジット認証されること</p> | | | | |
| 担当課 | 環境部水大気課水質班 | 連絡先 | 078-362-3290 | (内線 3384) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新)地域循環共生圏モデルの構築 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,561 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 3,561 |
| 事業 内容 | <p>地域に賦存する再エネ資源を活用した「地域循環共生圏」の創出に向けた取組を実施</p> <p>1 北摂地域循環共生圏普及セミナーの開催：193千円 宝塚市西谷地区の取組(県有林を活用した里山保全・木質バイオマス燃料化事業)の普及</p> <p>2 地域循環共生圏モデル化事業等：3,368千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 家畜排せつ物由来のバイオガスを活用した地域循環共生圏構築に必要な情報等のツール化 ○ 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託 <p>(参考)地域循環共生圏 地域内に賦存する資源(木質バイオマスや家畜糞尿等)を活用した再生可能エネルギーによる自立的で持続可能な地域分散型社会を形成するとともに、地域の特性に応じた資源を補完し合う枠組み</p> <p>(成果指標)令和12年度までに地域循環共生圏を10地域構築(1地域/年)</p> <p>(事業終期)令和12年度 ※兵庫県地球温暖化対策推進計画(R4.3改定)の中間目標年度</p> | | | | |
| 担当課 | 環境部環境政策課温暖化対策班 | 連絡先 | 078-362-9093 | (内線 3380) | |

| 事業名 | (新)既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|---------------------------|------------------------------|-------------------------|-----------|----------------|--------------|---------------|--|--|---------------------|----------|--------|----------|--|--|----------|------------------------------|--|--|--|----------|--------------------|--|--|--|---------|-------------------|--|--|--|-----------|------|------|--|--|----------------|----------|-------------|--|--|--|----------|-------------|--|--|--|----------|---------------|--|--|--|---------|-------------------|--|--|--|---------------|-------------------|-------------------------|-----------|--|--|---------------------------|-------------------------|-----------|--|--|-------|-----------|----|----------|-------|----|----|---------------------|-----|-------------|----|----|----|----|------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|-----|--------------------------------------|-----|--|
| 予算額 (千円) | 17,249 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 17,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>法改正により、2025年から新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が義務化されることを踏まえ、国・市町と連携し、既存住宅・建築物の省エネ化を促進</p> <p>○ 事業概要</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>既存住宅省エネ化促進事業</th> <th colspan="3">既存建築物省エネ化促進事業</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">I 計画 策定 支援</td> <td>(1) 対象建物</td> <td>一戸建て住宅</td> <td colspan="3">住宅以外の建築物</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業主体</td> <td colspan="4">省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者</td> </tr> <tr> <td>(3) 対象経費</td> <td colspan="4">省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費</td> </tr> <tr> <td>(4) 補助率</td> <td colspan="4">2/3(国：県：市町=2：1：1)</td> </tr> <tr> <td>(5) 補助上限額</td> <td>20万円</td> <td colspan="3">80万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">II 工事 支援</td> <td>(1) 対象建物</td> <td colspan="4">I 計画策定支援に同じ</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業主体</td> <td colspan="4">I 計画策定支援に同じ</td> </tr> <tr> <td>(3) 対象経費</td> <td colspan="4">省エネ化工事に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>(4) 補助率</td> <td colspan="4">23%(国：県：市町=2：1：1)</td> </tr> <tr> <td>(5) 補助 上限額</td> <td>省エネ基準 76.6万円/戸</td> <td>m²単価5,600円</td> <td colspan="2">1,120万円/件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※)</td> <td>m²単価9,600円</td> <td colspan="2">1,920万円/件</td> </tr> </table> <p>※ 省エネ化工事と併せて構造補強工事を行う場合は138.5万円/戸</p> <p>(事業の整理イメージ)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>省エネ基準</td> <td>ZEH・ZEB水準</td> </tr> <tr> <td>新築</td> <td>2025年義務化</td> <td>国補助あり</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>新規</td> <td>新規 (ZEH:R6まで国補助)</td> </tr> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>実績 (H30)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> <tr> <td>省エネ対策済の一戸建て住宅の割合</td> <td>34.2%</td> <td>40.0%</td> <td>41.7%</td> <td>43.7%</td> <td>45.7%</td> <td>55% [R12年度]</td> </tr> </table> <p>(見直し基準) 令和8年度に、住生活基本計画の改定に併せて制度を見直し</p> | | | | | 区分 | 既存住宅省エネ化促進事業 | 既存建築物省エネ化促進事業 | | | I 計画 策定 支援 | (1) 対象建物 | 一戸建て住宅 | 住宅以外の建築物 | | | (2) 事業主体 | 省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者 | | | | (3) 対象経費 | 省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費 | | | | (4) 補助率 | 2/3(国：県：市町=2：1：1) | | | | (5) 補助上限額 | 20万円 | 80万円 | | | II 工事 支援 | (1) 対象建物 | I 計画策定支援に同じ | | | | (2) 事業主体 | I 計画策定支援に同じ | | | | (3) 対象経費 | 省エネ化工事に要する経費等 | | | | (4) 補助率 | 23%(国：県：市町=2：1：1) | | | | (5) 補助 上限額 | 省エネ基準 76.6万円/戸 | m ² 単価5,600円 | 1,120万円/件 | | | ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※) | m ² 単価9,600円 | 1,920万円/件 | | | 省エネ基準 | ZEH・ZEB水準 | 新築 | 2025年義務化 | 国補助あり | 改修 | 新規 | 新規 (ZEH:R6まで国補助) | 指標名 | 実績 (H30) | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | 省エネ対策済の一戸建て住宅の割合 | 34.2% | 40.0% | 41.7% | 43.7% | 45.7% | 55% [R12年度] | 担当課 | まちづくり部住宅政策課住宅政策班 まちづくり部建築指導課建築指導班 | 連絡先 | 078-362-3581 (内線 4637) 078-362-3609 (内線 4716) |
| | 区分 | 既存住宅省エネ化促進事業 | 既存建築物省エネ化促進事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | I 計画 策定 支援 | (1) 対象建物 | 一戸建て住宅 | 住宅以外の建築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 事業主体 | 省エネ基準又はZEH(ZEB)水準非適合等 所有者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (3) 対象経費 | 省エネ化計画策定経費、省エネ診断経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 補助率 | 2/3(国：県：市町=2：1：1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 補助上限額 | 20万円 | 80万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | II 工事 支援 | (1) 対象建物 | I 計画策定支援に同じ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 事業主体 | I 計画策定支援に同じ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (3) 対象経費 | 省エネ化工事に要する経費等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 補助率 | 23%(国：県：市町=2：1：1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 補助 上限額 | 省エネ基準 76.6万円/戸 | m ² 単価5,600円 | 1,120万円/件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ZEH/ZEB水準 102.5万円/戸(※) | m ² 単価9,600円 | 1,920万円/件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 省エネ基準 | ZEH・ZEB水準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新築 | 2025年義務化 | 国補助あり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改修 | 新規 | 新規 (ZEH:R6まで国補助) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標名 | 実績 (H30) | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 省エネ対策済の一戸建て住宅の割合 | 34.2% | 40.0% | 41.7% | 43.7% | 45.7% | 55% [R12年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)地域の脱炭素化に向けたグリーンボンドの発行 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|------------|-----|--|----|-----|----|----|---------|-----|--------|--|------------|------|--|
| 予算額 (千円) | - | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | - | - | - | - | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>脱炭素化の普及を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた県政への参画を推進するため、グリーンボンドの発行をさらに拡大</p> <p>1 県単独での発行 本県単独で機関投資家向けグリーンボンドを継続発行</p> <p>2 (新) 道府県等と共同での発行 道府県・政令市と共同で、新たに機関投資家向けグリーンボンドを発行</p> <p>3 (新) 県内市町と共同での個人向け債券の発行 県内市町と連携し、新たに共同発行形式の個人向けグリーンボンドを発行(グリーンボンドとして全国初)</p> <p>(参加15団体) 県、姫路市、尼崎市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、加西市、南あわじ市、淡路市、加東市、多可町、香美町、新温泉町</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機関投資家向け</td> <td>個別債</td> <td>(継続発行)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道府県等との共同発行</td> </tr> <tr> <td>個人向け</td> <td></td> <td>県内市町との共同発行</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 対 象 | R4 | R5 | 機関投資家向け | 個別債 | (継続発行) | | 道府県等との共同発行 | 個人向け | |
| 対 象 | R4 | R5 | | | | | | | | | | | | | |
| 機関投資家向け | 個別債 | (継続発行) | | | | | | | | | | | | | |
| | | 道府県等との共同発行 | | | | | | | | | | | | | |
| 個人向け | | 県内市町との共同発行 | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 1～3 財務部財政課資金財産班 (3 総務部市町振興課財政班と共管) | | 連絡先 | 078-362-9051 (内線 2463) (078-362-3096) (内線 2502) | | | | | | | | | | | |

Ⅱ 魅力あふれる地域・交流圏の形成

1 観光ツーリズムの振興

| 事業名 | (新)兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------------|-----------|--------|-----|-------|-----|-------------|-------------------|------|-----|------------|----------|-----------------|----|----|----|----------|---------------|---|--|--|---------|--------------------|----|----|-----|-----------|
| 予算額 (千円) | 31,870 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 31,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援</p> <p>1 テロワールコンテンツへの磨き上げ：5,333千円 インバウンド誘客への主力へと深化させるため、コンテンツを磨き上げるとともに、環境変化に対応したコンテンツの見直し等を実施 ○ 実施内容 ①コンテンツの選定 ②専門家及び旅行企画担当者によるコンサルティング及び意見交換 ③兵庫テロワール旅に沿ったシナリオ制作 ④ファミトリップ(※)の実施 ※観光地の誘致促進のため、ブロガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアー ○ 選定数 15～20件程度</p> <p>2 サイクルツーリズムの推進：3,936千円 収益化を推進するため、サイクルツーリズム造成に向けた講座等を実施 ○ 実施内容 ①モデル事業者の選定 ②専門家によるコース設定や受入体制等についての現地指導 ③インバウンド向け旅行社の招聘・ファミトリップ ○ 選定数 3件</p> <p>3 誘客促進：12,601千円 ・オンライン旅行社等を活用したプロモーション ・オンライン旅行社への導線となる体験コンテンツ等の動画制作、インフルエンサーによる情報発信等</p> <p>4 受入環境整備の支援：10,000千円 体験コンテンツ(※)開発に必要な環境整備に対して支援 ※翻訳通訳機導入、キャッシュレス機器整備、E-Bike 導入 等 ○ 補助額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> <th>選定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダードコンテンツ</td> <td>1/2</td> <td>50万円</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>テロワールコンテンツ</td> <td>2/3</td> <td>100万円</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 区分 | 補助率 | 補助上限額 | 選定数 | スタンダードコンテンツ | 1/2 | 50万円 | 10件 | テロワールコンテンツ | 2/3 | 100万円 | 5件 | | | | | | | | | | | | | |
| | 区分 | 補助率 | 補助上限額 | 選定数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スタンダードコンテンツ | 1/2 | 50万円 | 10件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テロワールコンテンツ | 2/3 | 100万円 | 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「兵庫テロワール」コンテンツ造成数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10[R7年度]</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ含むツアー商品造成数</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>20[R7年度]</td> </tr> <tr> <td>サイクルツーリズム商品化数</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>3[R5年度]</td> </tr> <tr> <td>サイクルツーリズム販売数(参加人数)</td> <td>50</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>100[R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | | 成果指標 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数 | 10 | 10 | 10 | 10[R7年度] | コンテンツ含むツアー商品造成数 | 10 | 15 | 20 | 20[R7年度] | サイクルツーリズム商品化数 | 3 | | | 3[R5年度] | サイクルツーリズム販売数(参加人数) | 50 | 70 | 100 | 100[R7年度] |
| 成果指標 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数 | 10 | 10 | 10 | 10[R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンテンツ含むツアー商品造成数 | 10 | 15 | 20 | 20[R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サイクルツーリズム商品化数 | 3 | | | 3[R5年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サイクルツーリズム販売数(参加人数) | 50 | 70 | 100 | 100[R7年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 | 連絡先 | 078-362-3696 | (内線 3793) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|----|
| 事業名 | (新)広域観光誘客事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 22,000 (地域創生基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 22,000 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>関西と瀬戸内の結節点である立地を活かし、大阪・関西万博を見据えたオプションツアー向けコンテンツ開発や広域観光ツアーを造成し、広域観光エリアを形成</p> <p>1 コンテンツ開発：12,000千円 大阪府との連携による双方の観光素材を活かしたオプションツアーの造成等を実施 ○ 実施内容 調査分析、既存コンテンツ収集、マーケティング、企画、販売促進 等 ○ 造成数 10件</p> <p>2 観光プロモーション：10,000千円 ツーリズム EXPO ジャパン 2023 への出展によるプロモーションを実施 ○ 日 程 令和5年10月26～29日(予定) ○ 会 場 インテックス大阪 ○ 内 容 ブース出展、展示物制作、ステージイベント 等</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 | 連絡先 | 078-362-3696 (内線 3793) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)万博プラス関西観光推進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| 事業内容 | <p>2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成</p> <p>○ 実施内容 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等</p> <p>○ 実施手法 Expo2025 関西観光促進協議会(※)への負担金支出 ※2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業で構成</p> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 | 連絡先 | 078-362-3696 (内線 3793) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|----------|-----------------------------|-----|--|
| 事業名 | (拡)観光・特産品の首都圏プロモーションの実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 11,950 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 2,000 | 0 | 9,950 |
| 事業 内容 | <p>「HYOGOブランド」確立のため、県内への観光誘客につながる特産品の首都圏プロモーションを実施</p> <p>1 「HYOGOブランド」向上事業の展開：8,314千円 コンサルティング機能を有する民間事業者と連携し、「HYOGOブランド」構築のためのプロモーションを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 首都圏の本物の文化・体験を好む層をターゲットにしたテストマーケティング、BtoB 販路拡大等(3か月×2期) ○ 実施手法 民間事業者へ委託 <p>2 「HYOGOブランド」をアピールする首都圏イベント等の実施：2,636千円 五国の風土に根差した上質・本物の物産と「兵庫テロワール旅」を組み合わせたプロモーションイベントを、首都圏の小売店等で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 観光・特産品 PR コーナーの設置(2週間×4回) ○ 実施手法 民間事業者へ委託 <p>3 (新)兵庫県ゆかりの企業とタイアップした首都圏プロモーション：1,000千円 首都圏における兵庫県の魅力発信力を増強するため、兵庫県ゆかりの企業が運営する店舗を県のアンテナショップとして認証するとともに、既存施策や認証店実施のイベントを連携させたプロモーションを実施</p> <p>(事業終期)令和6年度</p> | | | | |
| | 担当課 | 1～2 3 | 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 東京事務所 | 連絡先 | 078-362-3340 (内線 3570) 03-5212-9040 |

2 2025 年大阪・関西万博に向けた取組

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)大阪・関西万博に向けたフィールドパビリオンの磨き上げ | | | | |
| 予算額 (千円) | 16,515 (地域創生基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 16,515 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>SDGs 体験型地域プログラムを誘客可能な商品へ磨き上げていくため、プログラムの提供及びプレイヤーのサポートの両面で人材育成を実施</p> <p>1 人材育成：4,640 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ プレイヤー研修 説明力向上、来訪者受入環境整備(多言語対応、キャッシュレス対応等) ○ サポート人材研修 コーディネート機能強化、ガイド・通訳案内士育成等 <p>2 商品化支援：11,875 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ フィールドパビリオンプロモーションプロデューサー設置 効果的なプロモーションの展開に向けて、プロモーション専門家を招聘 ○ 外国人アドバイザーを活用した、コンテンツの改良 ○ 在日外国人に対するモニターツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・点検型(課題抽出)：10 回程度 ・提案型(課題解決に向けたアドバイス等)：10 回程度 <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合 80% 等 <p>(事業終期) 令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部万博推進室万博推進課万博調整班 | 連絡先 | 078-362-9114 | (内線 2242) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (新)大阪・関西万博に向けた兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館展示企画 | | | | |
| 予算額 (千円) | 55,195 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 55,195 |
| 事業内容 | <p>ひょうごフィールドパビリオンをはじめ、兵庫の有する多彩な魅力を発信する万博会場関西パビリオン「兵庫棟(仮称)」と県内拠点である兵庫県立美術館における展示設計等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 審査委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 公募型プロポーザル審査委員会、展示作品審査・選考委員会 ○ 展示設計及び制作 <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫棟(万博会場関西パビリオン内、面積：約160㎡) | | | | |
| | <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">  <p>関西パビリオン (イメージ) 提供：関西広域連合</p> <p>[概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新映像機器等を活用した全天周の圧倒的な映像で臨場感を演出し、「兵庫に行ってみよう」と来場者に強く印象づけるような展示 ・フィールドパビリオンプレーヤー等とのトークセッションなども検討 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県立美術館ギャラリー(兵庫県立美術館内、面積：約620㎡) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">  <p>県立美術館</p> <p>[概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもをはじめとした来場者参加型の展示や、兵庫の地域資源を「見て、触って楽しむ」実物展示など、兵庫棟とは異なる視点で兵庫の魅力を発信 ・ミュージアムホールやアトリエ等を活用したイベントなども検討 </div> <p>※審査会において内容を審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スケジュール R5：展示設計・展示制作 R6：展示制作・運営計画 R7：展示運営 <p>(成果指標) 万博会場兵庫棟(仮称)・県立美術館ギャラリーへの来場者数 100万人 等</p> <p>(事業終期) 令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部万博推進室万博推進課展示企画班 | 連絡先 | 078-362-9058 | (内線 2231) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)戦略的広報・海外プロモーションの展開〔一部再掲〕 | | | | |
| 予算額 (千円) | 91,815 (地域創生基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 91,815 | 0 | 0 |
| 事業内容 | <p>友好・姉妹提携の状況や、訪日外国人客数を踏まえてターゲットを設定し、プロモーションを展開</p> <p>1 戦略的な広報：60,242千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専用ウェブサイトの構築 フィールドパビリオンの情報を一元的に発信し、関連先や予約先に導く専用サイトを構築 ○ 航空事業者連携プロモーション 欧米豪の主要航空会社の国内線においてシートモニター広告を実施 ○ SNSを活用したプロモーション 各地域で人気の高いSNSや越境EC等にプロモーション動画等の広告を展開 ○ 500日前イベント(記念シンポジウム) <p>2 海外プロモーション：31,573千円〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ トップセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・米 ワシントン州との姉妹提携60周年事業にあわせて実施 ・豪 水素社会の実現に向けた豪州水素関連企業等への視察に併せて実施 ○ 海外で開催する主要な現地旅博出展 ○ 旅博等により関係性を構築した海外旅行エージェントを対象としたフィールドトリップの実施 <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うプログラム提供者の割合 80% 等 <p>(事業終期) 令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部万博推進室万博推進課万博調整班 | 連絡先 | 078-362-9114 | (内線 2242) | |

| 事業名 | (新)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施〔一部再掲〕 | | | | |
|-------------|--|---|--------|--|--------|
| 予算額 (千円) | 60,932 (一部地域創生基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 5,350 | 24,182 | 0 | 31,400 |
| 事業 内容 | 国際交流事業等とあわせ、大阪・関西万博に向けた効果的な海外プロモーションを実施 | | | | |
| | <p>1 ワシントン州姉妹提携60周年記念事業の実施：24,641千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 令和5年9月(予定) ○ 内容 ・周年記念事業の実施(交流協議、共同声明締結等) ・万博トッププロモーション ・スタートアップ訪問、企業視察・意見交換 等 <p>2 オーストラリアとの連携促進事業の実施：17,691千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 令和5年11月(予定) ○ 内容 ・水素社会の実現に向けた水素関連企業等との意見交換・視察 ・フィールドパビリオンへの誘客促進 ・今後の交流協議 <p>3 ベトナム・ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進：2,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 令和5年11月(予定) ○ 内容 ・兵庫県・ホーチミン市経済促進会議(プロモーション含む) ・フィールドパビリオンへの誘客促進 ・現地進出日系企業訪問、現地県人会との意見交換 等 <p>4 欧州へのプロモーションの実施：5,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 令和6年2月(予定) ○ 内容 産業・観光振興セミナー等の実施 ※下記5と連携して実施 <p>5 ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化：10,700千円〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 マレーシア(令和5年11月(予定))、フランス(令和6年2月(予定)) ○ 内容 県産農林水産物等のトッププロモーションを実施 (トップシェフやバイヤー、メディア等を対象としたレストランフェア) <p>※現地会見及びSNS等でのリアルタイム配信によりタイムリーな情報発信を実施</p> | | | | |
| 担当課 | 1～4 | 企画部総合企画局計画課エネルギー・水資源班 企画部万博推進室万博推進課万博調整班 産業労働部国際局国際課交流企画班 産業労働部観光局観光振興課誘客促進班 | 連絡先 | 078-362-3294 (内線 2243) 078-362-9114 (内線 2242) 078-362-3026 (内線 2095) 078-362-3696 (内線 3793) | |
| | 5 | 農林水産部流通戦略課ブランド戦略班 | | 078-362-9213 (内線 4044) | |

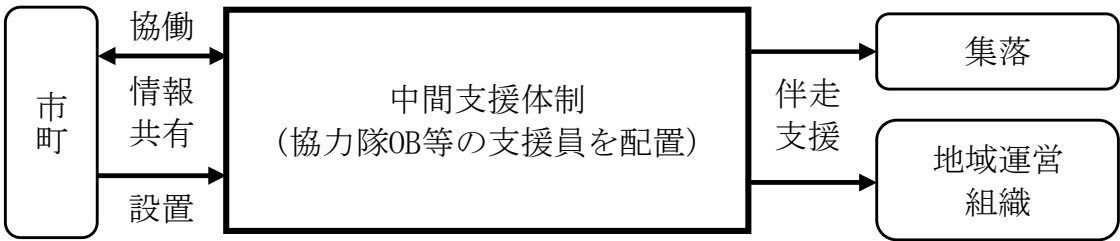
| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (拡)推進体制の整備 | | | | |
| 予算額 (千円) | 14,385 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部ふるさとひょうご寄附基金 一部地域創生基金) | 0 | 10,716 | 0 | 3,669 |
| 事業 内容 | <p>1 (拡)協働体制の整備：5,385千円</p> <p>大阪・関西万博に向け、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と全体的 に取組を推進していくための推進協議会を設置するとともに、各事業の企画・ 検討のための企画委員会を運営</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進協議会</p> <p>【所掌事務】 県実施事業・構成団体実施事業など万博関連事業の情報連携 【構成員】 知事、41市町長、商工会議所・商工会、金融機関、DMO・観光協会、 旅行事業者、交通事業者、農漁業関係団体、マスコミ、FPブレイク等</p> </div> <div style="text-align: center; font-size: small;">調整・連携</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進本部[R4.6設置済み]</p> <p>※知事、全部長等、県民局・県民センター長で構成 ※推進協議会構成員である「兵庫県」における 推進本部と位置づける</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center; font-size: small;">意見聴取</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">↑</div> <div style="text-align: center; font-size: small;">提言</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進協議会企画委員会</p> <p>【所掌事務】 万博に向けた以下事業の推進にかかる企画検討 ①FPの磨きあげおよび国内外への広報・プロモーション ②万博会場「兵庫棟(仮称)」、県立美術館ギャラリーにおける展示 ③万博開催前および開催期間中における各種イベント等 【構成員】 現FP検討コアメンバー会議委員、各分野専門家等</p> </div> | | | | |
| | <p>2 (新)フィールドパビリオン展開にかかる民間人材の活用：9,000千円</p> <p>企業版ふるさと納税の枠組みを活用し、関連業界から必要なノウハウを持った人材を確保</p> <p>○ 担 当 業 務 商品造成に向けた旅行会社との商談 等</p> <p>(成果指標)</p> <p>・万博会場兵庫棟(仮称)・県立美術館ギャラリーへの来場者数 100万人 等</p> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部万博推進室万博推進課万博調整班 | 連絡先 | 078-362-9114 (内線 2242) | | |

3 地域の魅力向上

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|---------|
| 事業名 | (新)躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 300,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| 事業 内容 | <p>躍動する兵庫の実現に向け、総括的な市町等支援事業を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 一般市町(普通交付税不交付団体を除く) ○ 対象事業 令和5年度新たに実施する市町単独事業(県重点施策と連動する事業) ○ 補助率 申請団体の財政力指数に応じて設定(※) ※0.4未満:2/3、0.4以上~0.8未満:1/2、0.8以上:1/3) ○ 事業費申請上限額 2,000万円/市町 <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | |
| 担当課 | 総務部市町振興課財政班(理財担当) | 連絡先 | 078-362-3097 | (内線 2505) | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------------|-----------|--|----------------------------|--------------------------|-----------------------|--|--------------------|--------------------------------|--------------------------|--|
| 事業名 | (新)躍動する兵庫応援事業(多自然地域支援枠) | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 (千円) | 198,541 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | |
| | | 88,769 | 9,939 | 0 | 99,833 | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>多自然地域では、人口減少や高齢化の更なる進行により、都市部を含めて小規模集落が増加し、地域運営の担い手が枯渇するなど、集落単位の維持・活性化活動が困難となりつつあるため、県と市町の重層的な支援体制のもと、広域的な地域運営体制を構築するとともに持続可能な生活圏形成を展開</p> <p>○ 多自然地域づくりプロジェクト</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td rowspan="3"> 市町支援 地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援 </td> <td>①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円</td> </tr> <tr> <td>②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円</td> </tr> <tr> <td>③マルチワーク組合支援事業:5,832千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> 県後方支援 市町の地域づくり施策へ の広域的、専門的な支援 </td> <td>④市町後方支援事業:21,601千円</td> </tr> <tr> <td>⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円</td> </tr> <tr> <td>⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旧地域再生大作戦の継続事業:96,944千円</td> </tr> </table> | | | | 市町支援 地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援 | ①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円 | ②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円 | ③マルチワーク組合支援事業:5,832千円 | 県後方支援 市町の地域づくり施策へ の広域的、専門的な支援 | ④市町後方支援事業:21,601千円 | ⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円 | ⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円 | |
| 市町支援 地域への総合的取組や 伴走支援体制整備を支援 | ①「持続可能な生活圏」形成支援事業:30,667千円 | | | | | | | | | | | | |
| | ②市町地域伴走支援体制整備事業:20,254千円 | | | | | | | | | | | | |
| | ③マルチワーク組合支援事業:5,832千円 | | | | | | | | | | | | |
| 県後方支援 市町の地域づくり施策へ の広域的、専門的な支援 | ④市町後方支援事業:21,601千円 | | | | | | | | | | | | |
| | ⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト:10,411千円 | | | | | | | | | | | | |
| | ⑥地域再生アドバイザー派遣事業:12,832千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 旧地域再生大作戦の継続事業:96,944千円 | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 | (内線 3057) | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|------------------------|----|--------|
| 事業名 | ①「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施[再掲] | | | | |
| 予算額 (千円) | 30,667 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 15,333 | 0 | 0 | 15,334 |
| 事業内容 | <p>今後の持続可能な生活圏形成に向け、市町の総合的・戦略的な取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 37市町 ※市町進度に応じ、R5:15市町、R6:12市町、R7:10市町を想定 ○ 補助要件 持続可能な生活圏形成支援事業計画の作成 ○ 対象経費 市町の事業計画の実施に要する経費 (例)【集落対策】集落調査による定期点検、集落進路座談会 【地域対策】生活機能の確保、地域資源の保全、 雇用・収入の確保 ○ 補助期間 取組開始から3年間 ○ 補助率 市町事業費の1/2 ○ 補助上限額 500万円(3年間合計) <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)R5~R7の取組成果を検証のうえ、見直しを実施</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|--------|------------------------|----|--------|
| 事業名 | ②市町地域伴走支援体制整備事業の実施[再掲] | | | | |
| 予算額 (千円) | 20,254 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 10,127 | 0 | 0 | 10,127 |
| 事業内容 | <p>地域おこし協力隊OB等の人材を活用した市町における支援体制の構築を支援</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援体制 ○ 補助対象 過疎地域を有する16市町 ※市町進度に応じ、R5:8市町、R6:4市町、R7:4市町を想定 ○ 対象経費 支援員の活動費、人材発掘費等 ○ 補助期間 取組開始から3年間 ○ 補助率 市町事業費の1/2 ○ 補助上限額 750万円(市町平均*[3年間合計]) ※市町内対象地域数により変動 <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)R5~R7の取組成果を検証のうえ、見直しを実施</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | |

| 事業名 | ③マルチワーク組合支援事業の実施[再掲] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------------------------|------------------------|---|-------|------------|------|--|------|--------|------------------|-----|---|------------------------|---|---|-----|--------------------------------|---|--------------|---|-----|----|----|----|------|-----------------------|---|---|---|---------------------|
| 予算額 (千円) | 5, 832 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2,916 | 0 | 0 | 2,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>複数の仕事を組み合わせて安定雇用を創出し、地域の担い手確保を通じて地域経済活性化が期待される特定地域づくり事業協同組合(マルチワーク組合)の設立を促進するため、設立支援に加え、構想検討段階にも支援を拡充</p> <p>1 構想検討支援 : 3,500 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 市町 ○ 対象経費 組合設立の可能性検討や説明会等の啓発に要する経費 ※ニーズ調査、先進地視察、説明会・検討会経費等 ○ 補助率 市町補助額の1/2 ○ 補助上限額 50万円 <p>2 組合設立支援 : 2,332 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 市町 ○ 対象経費 特定地域づくり事業協同組合の設立に要する経費 ○ 補助率 市町補助額の1/4 ○ 補助上限額 50万円 <p>(参考1)特定地域づくり事業協同組合 地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業等の地域産業の担い手を確保するため、マルチワーカー(季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業等を行う組合</p> <p>(参考2)支援の全体像</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">構想検討 支援</th> <th colspan="2">設立支援</th> <th rowspan="2">運営支援</th> </tr> <tr> <th>～300万円</th> <th>300万円超～ 500万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支援</td> <td>—</td> <td>国 1/2(特別交付税) 市町 1/2</td> <td>—</td> <td>国 3/8 (交付金 2/8 特別交付税 1/8) 市町 1/8</td> </tr> <tr> <td>県支援</td> <td>【新規】 県 1/2 市町 1/2</td> <td>—</td> <td>県 1/4、市町 3/4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定地域づくり事業 協同組合の設立数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>累計 13 団体 [R6 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和6年度</p> | | | | 区分 | 構想検討 支援 | 設立支援 | | 運営支援 | ～300万円 | 300万円超～ 500万円 | 国支援 | — | 国 1/2(特別交付税) 市町 1/2 | — | 国 3/8 (交付金 2/8 特別交付税 1/8) 市町 1/8 | 県支援 | 【新規】 県 1/2 市町 1/2 | — | 県 1/4、市町 3/4 | — | 指標名 | R4 | R5 | R6 | 最終目標 | 特定地域づくり事業 協同組合の設立数 | 4 | 4 | 5 | 累計 13 団体 [R6 年度] |
| | 区分 | 構想検討 支援 | 設立支援 | | | | 運営支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ～300万円 | | | 300万円超～ 500万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国支援 | — | 国 1/2(特別交付税) 市町 1/2 | — | 国 3/8 (交付金 2/8 特別交付税 1/8) 市町 1/8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県支援 | 【新規】 県 1/2 市町 1/2 | — | 県 1/4、市町 3/4 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標名 | R4 | R5 | R6 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定地域づくり事業 協同組合の設立数 | 4 | 4 | 5 | 累計 13 団体 [R6 年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | ④市町後方支援事業の実施[再掲] | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------------|----|--------|-------|--------------|---------|--------------|--------------|----------------|-------------|
| 予算額 (千円) | 21,601 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | |
| | | 10,800 | 0 | 0 | 10,801 | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>持続可能な多自然地域づくりプロジェクトによる市町の取組に対し、専門的、広域的な後方支援を実施</p> <p>(参考)新たな事業展開検討会での取組の方向性 県・市町の重層支援体制の整備(地域への直接支援は市町、県は後方支援)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県の役割</th> <th>市町の役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①関係人口マッチング支援</td> <td>①地域伴走支援</td> </tr> <tr> <td>②専門人材派遣、人材養成</td> <td>②外部人材を活用した支援</td> </tr> <tr> <td>③シンクタンク(技術的支援)</td> <td>(地域おこし協力隊等)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 県の役割 | 市町の役割 | ①関係人口マッチング支援 | ①地域伴走支援 | ②専門人材派遣、人材養成 | ②外部人材を活用した支援 | ③シンクタンク(技術的支援) | (地域おこし協力隊等) |
| | 県の役割 | 市町の役割 | | | | | | | | | | |
| ①関係人口マッチング支援 | ①地域伴走支援 | | | | | | | | | | | |
| ②専門人材派遣、人材養成 | ②外部人材を活用した支援 | | | | | | | | | | | |
| ③シンクタンク(技術的支援) | (地域おこし協力隊等) | | | | | | | | | | | |
| <p>1 地域づくりネットワーク協議会の設置：1,163千円</p> <p>2 関係人口マッチング支援：9,653千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多自然地域関係人口案内所(多自然地域情報発信、相談窓口)の設置・運営等 ○ 都市部からの関係人口受入モデルの構築 ○ 民間サービスを活用した関係人口受入プログラムの作成 <p>3 地域づくり専門人材の育成：1,326千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域人材の発掘 ○ 地域づくりアドバイザー養成講座等 ○ 地域づくり支援人材情報共有プラットフォームの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 県、市町、地域再生アドバイザー、中間支援組織(NPO法人等) <p>4 市町等への技術的支援(シンクタンク機能)：9,459千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ツール開発 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 R5～R6：住民のデジタル化、自治会の行事・団体のオンライン化プログラム R6～R7：関わりしろづくり、女性・若者参画会議デザイン集 ○ 事例収集、モデル的な取組の検証・分析 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 R5：県内事例調査による地域づくりフェーズの見える化 R6：ノウハウ・ポイントをとりまとめた事例集の作成 ○ 市町職員等のスキルアップ研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 地域伴走支援のあり方、施策立案等の方法、地域運営組織づくり等 <p>(成果指標)多自然地域に住み続けたいと思う人の割合が前年度を上回ること</p> <p>(事業終期)令和7年度 ※R5～R7の取組状況を踏まえ、次年度以降の取組を再検討</p> | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-------|------------------------|----|-------|
| 事業名 | ⑤地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト[再掲] | | | | |
| 予算額 (千円) | 10,411 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 5,205 | 0 | 0 | 5,206 |
| 事業内容 | <p>持続可能な生活圏を形成するため、大学や都市部の企業、NPO等と連携した取組を支援</p> <p>1 マッチングの場「多自然地域と企業・大学の結いの場」の設置：2,661千円 新たにマッチングの場を設け、多自然地域と企業・大学の連携を推進 ○ 対象 多自然地域の地域団体、企業、大学等</p> <p>2 地域、企業、大学等に対する連携活動の支援：7,750千円 地域と大学に加え、新たに企業等を含めた連携経費について支援 ○ 対象経費 活動にかかる資材費、委託費、旅費、備品購入費等 ○ 補助期間 3年間 ○ 補助額 ・2者連携 25.0万円(地域×大学) ・3者連携 37.5万円(地域×大学×企業)</p> | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | |

| 事業名 | ⑥地域再生アドバイザー派遣事業の実施[再掲] | | | | | | | | | |
|----------------|--|-------|------------------------|----|-------|----|-------|----------------|--|---|
| 予算額 (千円) | 12,832 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | |
| | | 6,416 | 0 | 0 | 6,416 | | | | | |
| 事業内容 | <p>市町が実施する集落対策や地域対策、その地域伴走を行う中間支援機能の確保にあたり、市町のニーズにあった専門人材派遣を実施</p> <p>○ 事業概要</p> <p>地域活動の段階</p> <p>市町または中間支援組織</p> <p>アドバイザー ピンポイント支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担当分野等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域再生 アドバイザー</td> <td>地域づくりアドバイザー ・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等</td> </tr> <tr> <td>実践活動アドバイザー ・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 派遣対象 多自然地域の全地域(地域伴走支援型中間組織等)</p> | | | | | 区分 | 担当分野等 | 地域再生 アドバイザー | 地域づくりアドバイザー ・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等 | 実践活動アドバイザー ・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等 |
| 区分 | 担当分野等 | | | | | | | | | |
| 地域再生 アドバイザー | 地域づくりアドバイザー ・計画策定、地域運営等組織形成支援 ・市町の集落対策方針、地域伴走型中間支援への指導・助言等 | | | | | | | | | |
| | 実践活動アドバイザー ・福祉、農業、移住・空き家活用等特定の目的に対する指導・助言等 | | | | | | | | | |
| 担当課 | 企画部地域振興課地域再生班 | 連絡先 | 078-362-9008 (内線 3057) | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)自治振興助成の拡充 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------------|-----------|------------------------|----|----|------|-----|----|------|-------------|------|----------------------|---------|-------------|-------------------|--------|---------|--------|---------|----------|------|--------------|-----|--------|------------|----------------------------|-------------|----|--|----|------|--------|----|------|------|------|-------|--------|------------|--------|-------------|--------------|--|
| 予算額 (千円) | 1,500,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (償還金・市町財政等調整基金) | 0 | 1,500,000 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>公共施設の更新等で活用する自治振興助成事業(貸付事業)について、貸付枠を増額するとともに、メニューの統合整理を実施</p> <p>○ (拡)貸付メニュー等 (現行)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象事業</th> <th>貸付枠</th> <th>利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常貸付</td> <td>建設事業(以下を除く)</td> <td rowspan="5">10億円</td> <td>財融^{※1}と同率</td> </tr> <tr> <td>過疎地域等振興</td> <td>過疎計画等に基づく事業</td> <td>財融並^{※2}</td> </tr> <tr> <td>生活排水対策</td> <td>生排施設の整備</td> <td rowspan="2">財融×1/2</td> </tr> <tr> <td>公共施設等更新</td> <td>老朽化施設の更新</td> </tr> <tr> <td>合併団体</td> <td>合併市町の地域活性化事業</td> <td rowspan="2">無利子</td> </tr> <tr> <td>市町連携支援</td> <td>公共施設の共同運用等</td> </tr> <tr> <td>新・生活排水フォローアップ[°]</td> <td>生排施設の更新・統廃合</td> <td>別枠</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(見直し後)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象事業</th> <th>(拡)貸付枠</th> <th>利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常貸付</td> <td>建設事業</td> <td rowspan="3">15億円</td> <td>財融と同率</td> </tr> <tr> <td>市町連携支援</td> <td>公共施設の共同運用等</td> <td>財融×1/2</td> </tr> <tr> <td>(新)公営企業経営強化</td> <td>公営企業の広域化・統廃合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 財 融：財政融資資金貸付金利 ※2 財融並：財融－1%(1.0%下限。財融が1.0%未満なら同率)</p> <p>○ 償 還 期 間 原則10年(据置なし)、元金均等年賦償還</p> <p>(事業終期)令和7年度 ※事業実績に応じて見直し</p> | | | | | 区分 | 対象事業 | 貸付枠 | 利率 | 通常貸付 | 建設事業(以下を除く) | 10億円 | 財融 ^{※1} と同率 | 過疎地域等振興 | 過疎計画等に基づく事業 | 財融並 ^{※2} | 生活排水対策 | 生排施設の整備 | 財融×1/2 | 公共施設等更新 | 老朽化施設の更新 | 合併団体 | 合併市町の地域活性化事業 | 無利子 | 市町連携支援 | 公共施設の共同運用等 | 新・生活排水フォローアップ [°] | 生排施設の更新・統廃合 | 別枠 | | 区分 | 対象事業 | (拡)貸付枠 | 利率 | 通常貸付 | 建設事業 | 15億円 | 財融と同率 | 市町連携支援 | 公共施設の共同運用等 | 財融×1/2 | (新)公営企業経営強化 | 公営企業の広域化・統廃合 | |
| | 区分 | 対象事業 | 貸付枠 | 利率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 通常貸付 | 建設事業(以下を除く) | 10億円 | 財融 ^{※1} と同率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 過疎地域等振興 | 過疎計画等に基づく事業 | | 財融並 ^{※2} | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生活排水対策 | 生排施設の整備 | | 財融×1/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公共施設等更新 | 老朽化施設の更新 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合併団体 | 合併市町の地域活性化事業 | | 無利子 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市町連携支援 | 公共施設の共同運用等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新・生活排水フォローアップ [°] | 生排施設の更新・統廃合 | 別枠 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 区分 | 対象事業 | (拡)貸付枠 | 利率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通常貸付 | 建設事業 | 15億円 | 財融と同率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町連携支援 | 公共施設の共同運用等 | | 財融×1/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新)公営企業経営強化 | 公営企業の広域化・統廃合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 総務部市町振興課財政班(理財担当) | | 連絡先 | 078-362-3097 (内線 2505) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|----------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 事業名 | (拡)カムバックひょうご促進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 47,351 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 23,675 | 0 | 0 | 23,676 |
| 事業 内容 | <p>コロナ禍を契機とする都市部在住の若者層を中心とする地方回帰志向の高まりを捉え、本県からの転出超過数の多い東京圏・大阪において、ひょうごe-県民制度も活用し、市町と連携した相談・情報発信を強化</p> <p>○ 業務内容</p> <p>① 移住相談：県内各地域の概要説明、移住相談希望内容の聞き取り等</p> <p>② 出張相談の企画・実施：市町との合同相談会、県関係イベント等での出張相談</p> <p>③ 広報業務：移住パンフレット等の配布、ひょうごe-県民制度を活用した情報発信等</p> <p>○ センターの概要</p> | | | | |
| | 名称 | カムバックひょうごセンター (神戸) | ひょうご移住プラザ (東京) | 大阪サテライト (大阪) | |
| | 場所 | 神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県庁(地域振興課内) | 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階 | 大阪市中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪1階 | |
| | 開所日時 | 月～金 9:00～17:00 | 火～日 10:00～18:00 | 週2日 10:00～18:00 | |
| | 【拡】 人員配置 | 移住相談員2名 | 移住相談員2名 (現行1名) | 移住相談員週1配置 (現行配置なし) 神戸から派遣(週2) | |
| | 【拡】 移住 イベント | — | 年5回開催 (現行年3回) | 年2回開催 (現行開催なし) | |
| | 担当課 | 企画部地域振興課地域交流班 | 連絡先 | 078-362-4263 (内線4763) | |

| 事業名 | (新)カムバックひょうご就職支援センターの設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|------|------------------------|--------|----------------|-----|----|----|----|----|----|------|---------|------|------|------|------|------|----------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 予算額 (千円) | 19,711 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 19,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>東京圏のUJIターン促進等の拠点であるカムバックひょうご東京センターに併設する就職相談窓口の運営を、柔軟な発想と企画力を持つ民間事業者へ委託し、広報力強化による認知度向上を図るとともに、首都圏ニーズに合ったイベント等を実施</p> <p>○ 場 所 東京都有楽町交通会館(ふるさと回帰支援センター)内 ○ 開 館 日 火～日 10:00～18:00 ○ 内 容 ・兵庫県内への就職希望者へニーズに合った求人情報等を提供 ・首都圏大学と連携した兵庫県内企業の広報 ・首都圏で開催される就職関連行事で行う就職支援 ・移住希望者向けミニセミナー、県内企業等との交流会の実施 ・県関連機関と連携した就職支援情報の提供 等</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (成果指標) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①就職相談件数</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件</td> <td>300件 [R9年度]</td> </tr> <tr> <td>②イベント申込件数</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件</td> <td>90件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | ①就職相談件数 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 [R9年度] | ②イベント申込件数 | 90件 | 90件 | 90件 | 90件 | 90件 |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①就職相談件数 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 | 300件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②イベント申込件数 | 90件 | 90件 | 90件 | 90件 | 90件 | 90件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (見直し基準) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>① 就職相談件数達成率 2/3 未満の場合、見直し実施 拡充前の目標件数(130件)未満の場合、事業を廃止</p> <p>② 達成率が 2/3 未満の場合、見直しを実施 達成率が 1/2 未満の場合、事業を廃止</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 産業労働部労政福祉課雇用推進班 | | 連絡先 | 078-362-3227 (内線 3778) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (新)元町周辺再整備グランドデザイン等の検討 | | | | |
| 予算額 (千円) | 60,382 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 60,382 |
| 事業 内容 | <p>将来の元町周辺のグランドデザインを神戸市と連携して策定していく中で、働き方改革を踏まえた県庁舎のあり方を検討していくとともに、令和4年度に実施している詳細な耐震診断結果を踏まえた現庁舎の安全対策についても検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グランドデザインの検討 神戸市等との研究会の設置、民間ヒアリング(10社程度) ○ 県庁舎のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎執務環境改革アドバイザリー会議(※)の開催 ※働き方改革先進企業、オフィスデザイン、ICT、行政運営等の有識者で構成 ・ 新しい働き方モデルオフィス(仮称)の試行実施 フリーアドレス、ペーパーレス、ストックレスを経験できるスペースを設け、課題の抽出や解決策の検討を実施(生田庁舎の活用を想定) ○ 現庁舎の安全対策の検討 詳細な耐震診断(時刻歴応答解析)の結果を踏まえた安全対策を検討 | | | | |
| 担当課 | 総務部元町プロジェクト室元町再開発課 | 連絡先 | 078-362-9129 | (内線 2628) | |

| 事業名 | (拡)大阪湾バイエリアの活性化・瀬戸内大交流圏形成 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--------|--|---------------|--------|-----|----|----|----|------|-------------------------------|---|----|----|---------------|
| 予算額 (千円) | 324,469 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 65,383 | 9,369 | 205,200 | 44,517 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>大阪・関西万博を契機として人・モノ・投資の呼び込みを促進するため、バイエリア活性化に向けた事業を展開</p> <p>1 (拡)クルージング MICE 奨励モデル事業：4,100 千円 万博を見据えた誘客促進及び海上交通の充実を図るため、船内での会議開催(クルージング MICE)のモデル事業を支援 ・実施回数 5回 (神戸空港 ⇄ 淡路(交流の翼港、津名港)・天保山 関空 ⇄ 神戸港中突堤・淡路)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クルージング MICE 開催件数 (民間による実施)</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>15 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 (新)淡路交流の翼港の機能強化：190,000 千円 大阪湾バイエリアにおける淡路島の港湾拠点として、クルーズ船受け入れ環境の向上及び寄港地としての魅力アップを図るための機能強化を実施 ○ 実施内容 浮棧橋の改良(安全な乗降)、護岸かさ上げ、照明補修等 ○ スケジュール R5～R6 整備工事</p> <p>3 (新)淡路夢舞台温室の機能強化：93,369 千円(CSR 特会) 子供や若者が楽しみながら SDGs の理解を深める施設として、万博に向けた集客を強化するため、温室の機能強化を実施 ○ 実施内容 照明・音響設備・噴水等の修繕 ※シンガポール植物園との連携を通じた魅力的な向上 ○ スケジュール R5 設計、R6 整備工事、R7 リニューアルオープン</p> <p>4 (新)万博関連多目的拠点整備：35,000 千円 万博開催時に交流・情報発信などの拠点として活用を図るため、尼崎フェニックス事業用地の万博会場外駐車場隣接地に多目的拠点を整備 ○ 実施内容 多目的拠点の整備(アスファルト舗装等)</p> <p>5 (新)岡山県・香川県との周遊クルーズ実証実験の実施：2,000 千円(中播磨県民センター) 姫路港リニューアルを契機としたツーリズム機能強化のため、犬島(岡山県)、直島・豊島(香川県)を巡るクルーズの実証実験を実施</p> <p>(事業終期)令和7年度 ※令和5～7年度 of 取組状況を踏まえ、次年度以降の取組を検討</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | クルージング MICE 開催件数 (民間による実施) | 5 | 10 | 15 | 15 [R7 年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| クルージング MICE 開催件数 (民間による実施) | 5 | 10 | 15 | 15 [R7 年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 1 企画部万博推進室万博推進課バイエリア班 2、4 土木部港湾課港湾整備班 3 まちづくり部公園緑地課特定プロジェクト班 5 中播磨県民センター姫路港管理事務所 | 連絡先 | 078-362-4217 (内線 4704) 078-362-3539 (内線 4450) 078-362-9309 (内線 4969) 079-235-0183 | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 高規格道路の整備推進[一部再掲] | | | | |
|-------------|--|---|-----|--|--|
| 予算額 (千円) | 10,064,104 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 5,261,850 | 0 | 4,060,100 | 742,154 |
| 事業 内容 | <p>【高規格道路の整備推進】</p> <p>1 播磨臨海地域道路計画調査の実施：76,000千円 早期の都市計画決定に向け、アクセス道路等を含めた道路計画検討を実施 ○ 内 容 道路予備設計、有料道路事業の導入検討等</p> <p>2 東播丹波連絡道路関連調査の実施：10,000千円 東播丹波連絡道路（調査中区間）の事業化に向け、関連調査を実施 ○ 内 容 関連道路への影響検討</p> <p>3 大阪湾岸道路西伸部整備への支援：211,104千円 大阪湾岸道路西伸部整備の国直轄事業における神戸市負担の1/2を市へ補助</p> <p>4 (再掲)山陰近畿自動車道整備の実施：6,808,000千円 ○ 内 容 ・ 浜坂道路Ⅱ期：道路改良工、トンネル工、橋梁上下部工を実施 ・ 竹野道路：詳細設計を実施</p> <p>5 (再掲)東播磨南北道路整備の実施：2,759,000千円 ○ 内 容 道路改良工、橋梁上下部工を実施</p> <p>(参考)国直轄事業の促進 ○ 名神湾岸連絡線 ○ 東播丹波自動車道（西脇北バイパス） ○ 北近畿豊岡自動車道（豊岡道路、豊岡道路Ⅱ期）</p> <p>【高速道路の利活用の推進】</p> <p>1 大鳴門橋自転車道(避難路)整備の実施：200,000千円 ○内 容 大鳴門橋の桁下空間を活用し、自転車道(避難路)の整備に新規着手</p> | | | | |
| | 担当課 | 土木部道路企画課計画推進班 事業推進班 土木部道路街路課国道・橋梁班 県道班 | 連絡先 | 078-362-9243 078-362-3518 078-362-3517 078-362-3516 | (内線 4361) (内線 4381) (内線 4375) (内線 4376) |

| 事業名 | (新)スーパーヨットの誘致促進 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------|-----|------------------------|-------|----|--------|----|----|----|----|---|---|---|---|
| 予算額 (千円) | 2,521 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 2,521 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨット誘致を促進するため、代理店等へのPR活動などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PR資材の制作・情報発信 海外富裕層向けPR動画の作成や、SNSでの発信等を実施 ○ 代理店等へのPR活動 国内のスーパーヨット代理店に対し働きかけるとともに、海外プロモーションも活用した誘致を促進 ○ 新西宮ヨットハーバーの設備更新 老朽化施設(陸電・給水設備)を更新 ※公共事業で実施 <p>(成果指標) 新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨット寄港隻数を毎年1隻増加</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4(実績)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隻数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 年度 | R4(実績) | R5 | R6 | R7 | 隻数 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | 年度 | R4(実績) | R5 | R6 | R7 | | | | | | | | | | |
| 隻数 | 1 | 2 | 3 | 4 | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 土木部港湾課港湾企画班 | | 連絡先 | 078-362-3536 (内線 4444) | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------------------|-------|-----|------------------------|
| 事業名 | (新)上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,885 (地域創生基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 1,885 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>芸術文化観光専門職大学地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)と連携し、上山高原の魅力向上に繋がる取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 イベント開発及びブラッシュアップ：488千円 RICに既存イベントを体験してもらい、特に若者世代等に訴求するイベント企画・開発 2 モデルツアーの実施：535千円 SDGsを重視したモデルツアーを、上山高原のイベント「春の山焼き」や「秋のエコフェスタ」等と連動して実施 3 展示の充実、広報強化：862千円 展示内容の改善、ガイドスキルのレクチャー、イヌワシのジオラマの作成等 <p>(事業終期)令和6年度</p> | | | | |
| | 担当課 | 環境部自然・鳥獣共生課自然環境保全班 | | 連絡先 | 078-362-3389 (内線 3326) |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (拡) 県立都市公園あり方検討の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 34,982 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 34,982 |
| 事業 内容 | <p>県立都市公園の自然環境保全や、活性化のあり方について、地元住民や自治体、有識者など幅広い関係者の意見を踏まえて検討を実施</p> <p>1 (拡) あり方検討会の開催 : 3,985 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 自然環境保全、活性化の検討を実施 ○ (拡) 対 象 (新)舞子公園、(新)西猪名公園、明石公園 <p>2 Park-PFI 事前調査の実施 : 30,997 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 サウンディング調査、公募条件確認、事業者ヒアリング 等 ○ 対 象 赤穂海浜公園、播磨中央公園、明石公園、舞子公園、西猪名公園 <p>(参考)Park-PFI 都市公園において飲食店、売店等の設置又は管理を行なう民間事業者を公募により選定し、事業者が収益を公園の整備に還元する代わりに、設置管理許可を20年まで保証し、長期的な投資が可能な状況を創出</p> | | | | |
| 担当課 | まちづくり部公園緑地課特定プロジェクト班 | 連絡先 | 078-362-9309 | (内線 4969) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新) 県立都市公園における多言語化対応の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,491 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,491 |
| 事業 内容 | <p>訪日外国人に対応するため、大阪・関西万博会場からの交通至便な県立都市公園に多言語デジタルガイドを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対 象 尼崎の森中央緑地、舞子公園、淡路島公園 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・スマホアプリの開発 <ul style="list-style-type: none"> (ア)公園全体マップ・園内魅力スポットの位置表示 GPSによりマップに現在地を表示し、魅力スポット等に円滑にアクセス (イ)写真による公園の紹介 園内の景勝地やイベントの様子など感性的な写真を掲載 ・アプリ対応現地案内サイン(QRコード)の設置 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | まちづくり部公園緑地課企画管理班 | 連絡先 | 078-362-3549 | (内線 4484) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)全国市町村長サミット 2023in 兵庫の開催 | | | | |
| 予算額 (千円) | 4,090 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 4,090 |
| 事業内容 | <p>全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流する「全国市町村長サミット 2023in 兵庫」を開催</p> <p>○ 日 程 令和5年8月28日(月)、29日(火)</p> <p>○ 開催場所 1日目：アクリエひめじ 2日目：県内の先進事例の視察</p> <p>○ 参加者 500人程度(全国の市町村長等)</p> <p>○ 内容 基調講演、分科会、県有施設等の視察</p> <p>○ 実施主体 総務省、兵庫県の共催</p> <p>(参考)全国市町村長サミットの概要 全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行うことを通じて、地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的に、平成20年度より総務省と開催地の都道府県が共催で開催</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 総務部市町振興課企画班 | 連絡先 | 078-362-3093 (内線 2495) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)持続可能な自治会活動のあり方研究事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 850 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 850 |
| 事業内容 | <p>コロナ禍での活動制限や加入率の低下、担い手不足等を踏まえ、持続可能な自治会活動のあり方を研究し、地域間での情報共有を実施</p> <p>○ キックオフセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程 令和5年8月～9月 ・参加者 連合自治会地区ブロック役員、市町職員等 150人程度 ・内容 基調講演、パネルディスカッション <p>○ モデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程 令和5年8月～令和6年3月 ・対象 モデル地区1カ所(県連合自治会地区ブロックより選定) ・内容 担い手不足やIT技術の活用など課題解決に向けたあり方研究を3回程度実施 <p>(参考)今後の計画 令和6年度：研究成果を全県で共有するためのシンポジウムの開催</p> <p>(事業終期)令和6年度</p> | | | | |
| 担当課 | 総務部市町振興課企画班 (マケパー・住民制度担当) | 連絡先 | 078-362-3085 (内線 2515) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|-----|
| 事業名 | (新)第45回全国公民館研究集会兵庫大会等の開催支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 440 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 440 |
| 事業 内容 | <p>公民館活動の関係者が一堂に集まる研究大会を開催し、本県の社会教育を共に推進する公民館活動の充実を支援 (全国公民館研究集会兵庫大会、近畿公民館大会兵庫大会、兵庫県公民館大会を同日開催)</p> <p>○ 日 程 令和5年11月24日 ○ 会 場 加古川市 ○ 内 容 記念講演、パネルディスカッション 等</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局社会教育課社会教育班 | 連絡先 | 078-362-3782 | (内線 5756) | |

4 芸術文化・スポーツの振興

| 事業名 | (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----|-------|------------------------------|------------------------|-----|-------------|----|----|----|------|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| 予算額 (千円) | 9, 895 | 国 庫 | 特 定 | 起 債 | 一 般 | | | | | | | | | | | | |
| | (一部芸術文化振興基金 一部ふるさとひょうご寄附基金) | 0 | 9,895 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>県民の芸術文化に触れる機会を充実するため、県立芸術文化施設を無料開放するひょうごプレミアム芸術デーを県内市町・民間へも取組を拡大するとともに、障害のある方や子育て中の方等にも配慮し、誰もが楽しめる取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施期間 ・令和5年7月11日(火)～17日(月) ○ 実施内容 ・芸術文化施設の無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ※趣旨に賛同する市町・民間芸術文化施設にも対象を拡大 ・特別イベント(子ども向けイベント等)の実施 ・プレミアム芸術デーのPR(オープニングフォーラム・広報の充実) ・(新)エバーサルデー(仮称)の設定、一時保育実施、手話通訳の配置等 <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">現状値 [R4]</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 10%;">R7</th> <th style="width: 15%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合</td> <td style="text-align: center;">39%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">50% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期) 令和7年度</p> | | | | | 指標名 | 現状値 [R4] | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合 | 39% | 50% | 50% | 50% | 50% [R7年度] |
| 指標名 | 現状値 [R4] | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合 | 39% | 50% | 50% | 50% | 50% [R7年度] | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部芸術文化課企画運営班 教育委員会事務局社会教育課施設・管理班 | | 連絡先 | 078-362-3146 078-362-9434 | (内線 2764) (内線 5765) | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|-------|------------------------------|------------------------|
| 事業名 | (新)HYOGO ミュージアム魅力発信プロジェクトの実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1, 900 | 国 庫 | 特 定 | 起 債 | 一 般 |
| | (地域創生基金) | 0 | 1,900 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>大阪・関西万博を契機として、県立社会教育施設等の活性化及び魅力を発信するため、大学生等を活用したプロジェクトを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企画検討委員会の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> 万博開催に向けた機運醸成や誘客施策について、魅力発信・集客力向上につながる取組を検討・実施 ・構成員 有識者(大学教授、マスコミ、観光関係)、各施設担当者、HM サポートーズ代表 14人 等 ・回数 3回 ○ 施設の魅力向上・発信に資する取組の実施 ○ 大学生等によるミュージアムサポートプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 選定されたHM サポートーズ(28人)が中心となり、若者の斬新な目線で施設の情報発信や活性化を図る取組を企画・提案 <p>※対象施設：美術館、歴史博物館、考古博物館(加西分館含む)、人と自然の博物館、コウノトリの郷公園、陶芸美術館、横尾忠則現代美術館</p> <p>(事業終期) 令和7年度まで</p> | | | | |
| 担当課 | 県民生活部芸術文化課企画運営班 教育委員会事務局社会教育課施設・管理班 | | 連絡先 | 078-362-3146 078-362-9434 | (内線 2764) (内線 5765) |

| 事業名 | (新)芸術文化の魅力発信強化プロジェクト | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|-------------|------------------------|-----|---------------|------|-------------|----|----|----|------|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| 予算額 (千円) | 11,731 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | |
| | (一部地域創生基金) | 0 | 11,167 | 0 | 564 | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>大阪・関西万博に向けて、国内外から兵庫への誘客をより促進するため、本県の芸術文化の魅力を発信</p> <p>1 ポータルサイト(Artistic HYOGO(仮))の構築：10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の芸術文化の魅力等を発信する多言語対応のポータルサイトを構築 ○ 県内の芸術文化施設 HP の多言語化対応 <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 芸術文化センター、ピッコロシアター、芸術文化協会 ・多言語化 英語(2HP)、中国語(3HP)、韓国語(3HP) <p>2 陶芸美術館の魅力発信：1,731千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ターゲティング広告による「特別展」広報 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 4回/年(特別展実施毎に7日間) ※Instagram等を活用 ○ ファムトリップを契機とした誘客促進 ○ 陶磁器専門家等によるガイドコンシェルジュの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 2回(丹波焼の特徴、丹波焼の里の歴史等) ・参加人数 各30名程度 <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合</td> <td>39%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>50% [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | | 指標名 | 現状値 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合 | 39% | 50% | 50% | 50% | 50% [R7年度] |
| | 指標名 | 現状値 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | |
| 暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合 | 39% | 50% | 50% | 50% | 50% [R7年度] | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部芸術文化課企画運営班 | 連絡先 | 078-362-9077 (内線 2778) | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)県立歴史博物館 40 周年記念事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,700 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,700 |
| 事業 内容 | <p>令和5年度の開館40周年とリニューアルオープンにあたり、記念事業を実施し、博物館の魅力を幅広く発信</p> <p>○ 40周年・リニューアルオープン記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程 令和5年4月(予定) ・会 場 県立歴史博物館ロビー ・内 容 記念映像上映、テープカット、内覧会 等 <p>○ 記念講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程 令和5年春(予定) ・会 場 姫路市 ・演 題 「歴史をつなぐ博物館」(仮題) <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局文化財課文化財班 | 連絡先 | 078-362-3784 (内線 5763) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|--------|
| 事業名 | (新)国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 35,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 35,000 |
| 事業 内容 | <p>鹿児島県で行われる国体本大会等に向けた近畿大会が本県で行われることから、開催に要する経費を支援</p> <p>○ 日 程 ・本大会 31 競技 6月～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季大会 1 競技 12 月 <p>○ 会 場 ・県下 11 市(神戸市、姫路市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外 3 市 1 町 1 郡(京都府亀岡市等) <p>○ 実 施 手 法 (公財)兵庫県スポーツ協会へ補助金支出</p> <p>(参考)大会の開催県等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本大会開催県 鹿児島県 10 月 ・冬季大会開催県 北海道(スケート・アイスホッケー) 未定 山形県(スキー) 2 月 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班 | 連絡先 | 078-362-9446 (内線 5710) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 15,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (地方創生臨時交付金) | 15,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>少雪の影響を受けているスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援</p> <p>○ 補助対象 県内外の学生・社会人の団体 ○ 対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺宿泊施設の利用費用 ○ 対象期間 令和5年4～10月 ○ 補助額 2,000円(1泊・1人) ○ 補助上限額 30万円/団体 ○ 補助要件 延べ5人泊以上</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部観光局観光振興課企画調査班 | 連絡先 | 078-362-3871 | (内線 3799) | |

| | | | | | | |
|--|--|---------|--------------|----------|---------|----------------------|
| 事業名 | (拡)パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開 | | | | | |
| 予算額 (千円) | 38,856 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 38,856 | |
| 事業 内容 | 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の本県開催を契機に、障害やパラスポーツへの理解促進、パラアスリートの育成強化等パラスポーツ振興の取組を強化 | | | | | |
| | 1 (新)子どもとパラアスリートとの交流：518 千円 | | | | | |
| | ○ 対 象 小中学生等 | | | | | |
| | ○ 内 容 本県ゆかりのパラアスリートとの交流 | | | | | |
| | ○ 回 数 2回 | | | | | |
| | 2 (新)子ども向けパラスポーツ体験：2,485 千円 | | | | | |
| | ○ 対 象 小中学生等 | | | | | |
| | ○ 内 容 パラスポーツ体験(モルック、ボッチャ等) | | | | | |
| | ○ 回 数 5回 | | | | | |
| | 3 パラスポーツ出前講座の実施：1,955 千円 | | | | | |
| 一般県民への理解・啓発等のため、パラスポーツを体験できる出前講座を実施 | | | | | | |
| 4 (新)ジュニアマルチサポート事業の実施：3,646 千円 | | | | | | |
| ○ 対 象 パラアスリートを目指す小中学生等 | | | | | | |
| ○ 内 容 練習会、スポーツトレーナー・栄養士による講座 等 | | | | | | |
| ○ 回 数 強化練習6回、記録会1回 | | | | | | |
| 5 マルチサポート事業の実施：13,497 千円 | | | | | | |
| 全国大会等を目指す意欲あるパラアスリートを育成するため、専門的指導者による多面的・体系的な支援を実施 | | | | | | |
| 6 競技団体等への支援：16,755 千円 | | | | | | |
| 競技団体の運営支援等を通じ、継続してスポーツを行える環境を整備 | | | | | | |
| (参考) 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の概要 | | | | | | |
| ・開催日程 令和6年5月17日～25日 | | | | | | |
| ・約100の国・地域から選手約1,300人が参加予定 | | | | | | |
| (成果指標) | | | | | | |
| 指標名 | | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 |
| 県内障害者スポーツ 大会参加者数 | | 44,500人 | 47,000人 | 49,500人 | 52,000人 | 累計235,000人 [R8年度] |
| (見直し基準) 令和6年度に達成率50%未満の場合、見直しを検討 | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班 | 連絡先 | 078-362-9418 | (内線3054) | | |

5 社会基盤等の充実・強化

| 事業名 | 社会基盤の充実・強化(公共事業・国直轄事業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|------------------------------|------------|------------|-----------|-----|------|------|----|-------|--------------------------|---------|--------|----------------|--------|--------------------|------|------------------------|-------|----------------|--------|----|--------------|-------|--------|----------|------|----|-----------|-------|-------|-------|--------------|---------|-------|----|-----------|--------|-------|------|---------------|--------|-----|------|----------|-------|--------|----|-------------|-----|-------|----|------------------------------|---------|-----|----|------------|-------|-------|----|-------------|--------|-------|--------|------------|-------|-----|--------|--------------|----------|----|--------|------------|-------|---|--------|-----------|------------|----|----|--|--|--------|---------|---------------------|-----------|--------|----|--|--|---------|-----|------|------|----|----|------------------------------|-------|-------|----|-------------------|-----|-------|----|-----------|-------|-------|-------|--------------|------|-----|----|-------------------|--------|-----|------|--------------------|--------|-----|------|--------------|---------------|----|
| 予算額 (千円) | 116,008,488 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 54,698,138 | 5,226,764 | 50,327,600 | 5,755,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p style="margin: 0;">1 公共事業 : 105,566,488 千円 (単位 : 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 35%;">主な箇所</th> <th style="width: 25%;">事業内容</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">道路・街路</td> <td>(主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市)</td> <td>橋梁上下部工等</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">36,972</td> </tr> <tr> <td>(国)178号 浜坂道路Ⅱ期</td> <td>トンネル工等</td> </tr> <tr> <td>(一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市)</td> <td>橋梁補修</td> </tr> <tr> <td>(一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市)</td> <td>交差点改良</td> </tr> <tr> <td>(都)国道2号線(加古川市)</td> <td>橋梁上下部工</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">河川</td> <td>武庫川(尼崎市、西宮市)</td> <td>河床掘削等</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11,004</td> </tr> <tr> <td>明石川(明石市)</td> <td>橋梁改築</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">砂防</td> <td>湯ノ郷川(宍粟市)</td> <td>砂防堰堤工</td> <td style="text-align: center;">7,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">海岸・港湾</td> <td>福良港海岸(南あわじ市)</td> <td>湾口防波堤整備</td> <td style="text-align: center;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公園</td> <td>明石公園(明石市)</td> <td>公園施設更新</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区画整理</td> <td>英賀保駅周辺地区(姫路市)</td> <td>JR立体交差</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">農業農村</td> <td>新宮池(多可町)</td> <td>ため池改修</td> <td style="text-align: center;">10,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">造林</td> <td>一宮町河原田(宍粟市)</td> <td>間伐等</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">林道</td> <td>千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)</td> <td>森林基幹道整備</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">治山</td> <td>出石町福見(豊岡市)</td> <td>治山ダム工</td> <td style="text-align: center;">3,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁港</td> <td>沼島漁港(南あわじ市)</td> <td>港口水門整備</td> <td style="text-align: center;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁場整備開発</td> <td>但馬釜屋(新温泉町)</td> <td>増殖場造成</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営構造改善</td> <td>味間奥地区(丹波篠山市)</td> <td>農業用機械等整備</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">林業構造改善</td> <td>山東町野間(朝来市)</td> <td>採種園整備</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁業構造改善</td> <td>香住漁港(香美町)</td> <td>廃棄物等処理施設整備</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">81,865</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流域下水道事業</td> <td>兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)</td> <td>汚泥処理施設改築等</td> <td style="text-align: center;">23,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">105,567</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin: 0;">2 国直轄事業 : 10,442,000 千円 (単位 : 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 35%;">主な箇所</th> <th style="width: 25%;">事業内容</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">道路</td> <td>(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路</td> <td>道路改良等</td> <td style="text-align: center;">5,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">河川</td> <td>加古川(加東市)、円山川(豊岡市)</td> <td>築堤等</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">砂防</td> <td>六甲山系(神戸市)</td> <td>砂防堰堤工</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">海岸・港湾</td> <td>姫路港広畑地区(姫路市)</td> <td>岸壁整備</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公園</td> <td>国営明石海峡公園(神戸市、淡路市)</td> <td>公園施設更新</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地改良</td> <td>東条川二期(加東市・小野市・三木市)</td> <td>ダム耐震対策</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁場整備</td> <td>赤碓沖(日本海西部海域)</td> <td>ズワイガニ等保護育成礁造成</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 事業名 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | 道路・街路 | (主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市) | 橋梁上下部工等 | 36,972 | (国)178号 浜坂道路Ⅱ期 | トンネル工等 | (一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市) | 橋梁補修 | (一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市) | 交差点改良 | (都)国道2号線(加古川市) | 橋梁上下部工 | 河川 | 武庫川(尼崎市、西宮市) | 河床掘削等 | 11,004 | 明石川(明石市) | 橋梁改築 | 砂防 | 湯ノ郷川(宍粟市) | 砂防堰堤工 | 7,839 | 海岸・港湾 | 福良港海岸(南あわじ市) | 湾口防波堤整備 | 4,538 | 公園 | 明石公園(明石市) | 公園施設更新 | 1,392 | 区画整理 | 英賀保駅周辺地区(姫路市) | JR立体交差 | 915 | 農業農村 | 新宮池(多可町) | ため池改修 | 10,651 | 造林 | 一宮町河原田(宍粟市) | 間伐等 | 1,541 | 林道 | 千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田) | 森林基幹道整備 | 618 | 治山 | 出石町福見(豊岡市) | 治山ダム工 | 3,794 | 漁港 | 沼島漁港(南あわじ市) | 港口水門整備 | 1,569 | 漁場整備開発 | 但馬釜屋(新温泉町) | 増殖場造成 | 887 | 経営構造改善 | 味間奥地区(丹波篠山市) | 農業用機械等整備 | 50 | 林業構造改善 | 山東町野間(朝来市) | 採種園整備 | 2 | 漁業構造改善 | 香住漁港(香美町) | 廃棄物等処理施設整備 | 93 | 小計 | | | 81,865 | 流域下水道事業 | 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) | 汚泥処理施設改築等 | 23,702 | 合計 | | | 105,567 | 事業名 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | 道路 | (国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路 | 道路改良等 | 5,716 | 河川 | 加古川(加東市)、円山川(豊岡市) | 築堤等 | 2,335 | 砂防 | 六甲山系(神戸市) | 砂防堰堤工 | 1,161 | 海岸・港湾 | 姫路港広畑地区(姫路市) | 岸壁整備 | 482 | 公園 | 国営明石海峡公園(神戸市、淡路市) | 公園施設更新 | 165 | 土地改良 | 東条川二期(加東市・小野市・三木市) | ダム耐震対策 | 539 | 漁場整備 | 赤碓沖(日本海西部海域) | ズワイガニ等保護育成礁造成 | 44 |
| | 事業名 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路・街路 | (主)加古川小野線 東播磨道(加古川市～小野市) | 橋梁上下部工等 | 36,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (国)178号 浜坂道路Ⅱ期 | トンネル工等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (一)和久今宿線 岡田陸橋(姫路市) | 橋梁補修 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (一)明石高砂線 相生橋西詰交差点(高砂市) | 交差点改良 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (都)国道2号線(加古川市) | 橋梁上下部工 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 河川 | 武庫川(尼崎市、西宮市) | 河床掘削等 | 11,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 明石川(明石市) | 橋梁改築 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 砂防 | 湯ノ郷川(宍粟市) | 砂防堰堤工 | 7,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 海岸・港湾 | 福良港海岸(南あわじ市) | 湾口防波堤整備 | 4,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公園 | 明石公園(明石市) | 公園施設更新 | 1,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 区画整理 | 英賀保駅周辺地区(姫路市) | JR立体交差 | 915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農業農村 | 新宮池(多可町) | ため池改修 | 10,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 造林 | 一宮町河原田(宍粟市) | 間伐等 | 1,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林道 | 千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田) | 森林基幹道整備 | 618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 治山 | 出石町福見(豊岡市) | 治山ダム工 | 3,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 漁港 | 沼島漁港(南あわじ市) | 港口水門整備 | 1,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 漁場整備開発 | 但馬釜屋(新温泉町) | 増殖場造成 | 887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経営構造改善 | 味間奥地区(丹波篠山市) | 農業用機械等整備 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 林業構造改善 | 山東町野間(朝来市) | 採種園整備 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 漁業構造改善 | 香住漁港(香美町) | 廃棄物等処理施設整備 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小計 | | | 81,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 流域下水道事業 | 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) | 汚泥処理施設改築等 | 23,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | 105,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業名 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路 | (国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路 | 道路改良等 | 5,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 河川 | 加古川(加東市)、円山川(豊岡市) | 築堤等 | 2,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防 | 六甲山系(神戸市) | 砂防堰堤工 | 1,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海岸・港湾 | 姫路港広畑地区(姫路市) | 岸壁整備 | 482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公園 | 国営明石海峡公園(神戸市、淡路市) | 公園施設更新 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地改良 | 東条川二期(加東市・小野市・三木市) | ダム耐震対策 | 539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁場整備 | 赤碓沖(日本海西部海域) | ズワイガニ等保護育成礁造成 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※ 担当課室・連絡先は次頁参照

<社会基盤の充実・強化(公共事業・直轄事業) 担当課室一覧>

1 公共事業

| 区 分 | 担 当 課 室 | 連 絡 先 |
|---------------|--------------------|-----------------------|
| 一 般 会 計 | | |
| 道 路 ・ 街 路 | 土木部道路街路課国道・橋梁班 | 078-362-3517 (内線4375) |
| | 土木部道路街路課県道班 | 078-362-3516 (内線4376) |
| | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3523 (内線4397) |
| | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3524 (内線4399) |
| | 土木部道路街路課街路班 | 078-362-3547 (内線4480) |
| 河 川 | 土木部河川整備課企画防災班 | 078-362-3530 (内線4417) |
| | 土木部河川整備課河川・武庫川整備班 | 078-362-9332 (内線4437) |
| | 土木部総合治水課施設班 | 078-362-4028 (内線4424) |
| 砂 防 | 土木部砂防課砂防班 | 078-362-3544 (内線4467) |
| 海 岸 ・ 港 湾 | 土木部港湾課港湾整備班 | 078-362-3540 (内線4452) |
| 公 園 | まちづくり部公園緑地課整備班 | 078-362-9310 (内線4589) |
| 区 画 整 理 | まちづくり部都市計画課区画整理班 | 078-362-9305 (内線4673) |
| 農 業 農 村 | 農林水産部農地整備課農地防災班 | 078-362-3432 (内線4018) |
| 造 林 | 農林水産部林務課森林整備計画班 | 078-362-3461 (内線4109) |
| 林 道 | 農林水産部林務課森林整備計画班 | 078-362-3461 (内線4109) |
| 治 山 | 農林水産部治山課治山班 | 078-362-3469 (内線4132) |
| 漁 港 | 農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班 | 078-362-3484 (内線4177) |
| 漁 場 整 備 開 発 | 農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班 | 078-362-9233 (内線4174) |
| 経 営 構 造 改 善 | 農林水産部農業経営課集落農業活性化班 | 078-362-3407 (内線3940) |
| 林 業 構 造 改 善 | 農林水産部林務課森林整備計画班 | 078-362-3461 (内線4109) |
| 漁 業 構 造 改 善 | 農林水産部水産漁港課漁業経営班 | 078-362-9229 (内線4150) |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 土木部下水道課計画指導班 | 078-362-3554 (内線4500) |

2 直轄事業

| 区 分 | 担 当 課 室 | 連 絡 先 |
|-----------|-------------------|-----------------------|
| 道 路 | 土木部道路街路課国道・橋梁班 | 078-362-3517 (内線4375) |
| 河 川 | 土木部河川整備課企画防災班 | 078-362-3530 (内線4417) |
| 砂 防 | 土木部砂防課砂防班 | 078-362-3544 (内線4467) |
| 海 岸 ・ 港 湾 | 土木部港湾課港湾整備班 | 078-362-3539 (内線4450) |
| 公 園 | まちづくり部公園緑地課企画管理班 | 078-362-3549 (内線4485) |
| 土 地 改 良 | 農林水産部農地整備課農村計画班 | 078-362-3429 (内線4012) |
| 漁 場 整 備 | 農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班 | 078-362-9233 (内線4174) |

| | | | | | |
|-------------|---|------------|---------------------------------|-----|--|
| 事業名 | (拡)JRローカル線の利用促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 31,052 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 31,052 |
| 事業 内容 | <p>令和4年に発足した「JRローカル線維持・利用促進検討協議会、ワーキングチーム(以下、WT)」での検討結果を踏まえ、県・市町・JR・関係団体等の官民連携による利用促進に向けた取組を実施</p> <p>1 協議会・WTの実施：1,607千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JRローカル線維持・利用促進協議会(仮称) <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進(全県・各ワーキングチーム)の取組状況の把握 ・利用促進の取組の改善等の検討 等 ○ JRローカル線維持・利用促進WT(仮称) <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進の取組目標の設定、進捗状況の把握・検証 ・次年度以降の利用促進策の検討等 <p>2 (拡)利用促進キャンペーンの実施(マイレール意識の醸成)：1,641千円 PRイベントの実施や、駅・車内貼り広告、デジタルサインを活用した広報の実施</p> <p>3 (新)横展開が可能な駅の活性化モデル事業：800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 駅舎や駅周辺の遊休不動産等を活用した賑わい創出に資する取組等 ○ 補助上限額 20万円 ○ 補助率 定額 ○ 負担割合 県：市=1：1 <p>4 (新)鉄道の利便性向上に向けた取組：5,000千円 学生等の日常利用や観光での利用が見込まれるサイクルトレインや、対象路線で未整備となっているキャッシュレス決済の導入に向けた調査・検討を実施</p> <p>5 (拡)地域における取組の充実：22,004千円(県民局予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (新)沿線市町における普及啓発(北播磨[加古川線]) <ul style="list-style-type: none"> ・AR(AugmentedReality: 拡張現実)スタンプラリーの実施 ・「わが町考え隊(仮称)」の発足 等 地域住民・民間企業等を中心にポスターを募集し、沿線の活性化策を検討する組織を創設 ○ (拡)二次交通の充実・利用促進に向けた支援(但馬[山陰線・播但線]) <ul style="list-style-type: none"> ・JR各駅と観光地を繋ぐ夢但馬周遊バス「たじまわる」の運行支援 ・途中下車ウォーキングイベントの実施 等 ○ 広報等による地元・鉄道の魅力アップに向けた取組(中播磨[播但線・姫新線]) <ul style="list-style-type: none"> ・播但線利用促進にかかる絵画等のコンクールを実施 等 ○ 利用促進イベントの実施(西播磨[姫新線]) <ul style="list-style-type: none"> ・姫新線の沿線風景等の「映像コンテスト」開催及び優秀作品の活用 等 | | | | |
| | 担当課 | 1～3、5 4 | 企画部総合企画局総合政策課政策班 土木部交通政策課計画班 | 連絡先 | 078-362-4010 (内線 2157) 078-362-3886 (内線 4540) |

Ⅲ 希望と温かさに満ちた社会づくり

1 子ども・子育て環境の充実

| | | | | | |
|-------------|---|-------|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (新)ひょうご出会い支援事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 72,595 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 9,723 | 0 | 0 | 62,872 |
| 事業内容 | <p>少子化の大きな要因の「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援</p> <p>(参考) 成婚数(延べ) : 1,945 件(R4.3 時点) 会員数 : 3,306 人(R4.3 時点)</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別お見合い支援事業 新オンラインシステムを活用し、個別お見合いの機会を提供 ※AIによるマッチングシステムにより相性の良い相手を紹介 ・ 出会いイベント事業 大手民間婚活事業者や市町と連携し、郡部を中心に出会いイベントを開催(5回) ・ 結婚力アップセミナー 身だしなみ、交際マナーや資金計画等、恋愛力・結婚力向上に向けたセミナーを開催(10回) ・ 出張結婚相談会・登録相談会 県内各地で結婚相談会や登録相談会を実施(各圏域1回) ・ スタートダッシュ事業等の実施 ターゲティング広告等を活用した広報等を実施 <p>○ 今後の展開 令和6年度から、実施主体を民間企業へ移行するにあたり、民間公募を実施 (参考)公募スケジュール R5.7 : 公募開始・事業内容説明会 R5.10 : 事業者選定コンペ R5.12 : 運営事業者の決定</p> <p>(見直し基準)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 県民生活部男女青少年課家庭応援班 | 連絡先 | 078-362-4185 | (内線 2874) | |

| | | | | | |
|-------------|--------------------------------|--|--------------------------------------|----|----|
| 事業名 | (拡)結婚新生活支援事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 144,437 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 144,437 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | 新婚世帯の結婚に伴う新生活のスタートアップに要する経費を支援 | | | | |
| | ○ 事業概要 | | | | |
| | 区分 | 一般コース | 都道府県主導市町村連携コース | | |
| | 実施主体 | 市町 | | | |
| | (拡)対象世帯 | 39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯 (現行)39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯 | | | |
| | 補助対象 | 住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用 | | | |
| | (拡)補助上限額 | 夫婦共29歳以下：60万円/世帯 (現行)30万円/世帯 夫婦共39歳以下：30万円/世帯 | 夫婦共29歳以下：60万円/世帯 夫婦共39歳以下：30万円/世帯 | | |
| | 負担割合 | 国1/2、市町1/2 | 国2/3、市町1/3 | | |
| 実施要件 | - | | ・ 全県での推進協議会の設置 ・ 県結婚支援事業との連携 等 | | |
| 担当課 | 福祉部こども政策課こども企画班 | 連絡先 | 078-362-4186 (内線 2870) | | |

| | | | | | |
|-------------------------------|---|---------------|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (拡)不妊治療ペア検査の受診助成 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,100 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,100 |
| 事業 内容 | 不妊治療の促進のため、夫婦揃って検査を受ける場合の検査費用助成の対象要件を緩和 | | | | |
| | ○ 実施主体 市町(政令・中核市含む)(県 1/2、市町 1/2) | | | | |
| | ○ 対象者 法律上婚姻又は事実婚の夫婦で、初診日における妻の年齢が43歳未満 | | | | |
| | ○ (拡)助成要件 | | | | |
| | 区分 | R4年度 | R5年度 | | |
| | 所得要件 | 400万円未満(夫婦合算) | 制限なし | | |
| 夫婦の初診日の間隔 | 1ヶ月以内 | 3ヶ月以内 | | | |
| ○ 対象経費 保険適用外の検査費の7割(3割は受診者負担) | | | | | |
| ○ 助成回数 1回 | | | | | |
| 担当課 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 連絡先 | 078-362-9128 (内線 3319) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-------|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (拡)不育症治療への支援の充実 | | | | |
| 予算額 (千円) | 20,502 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 2,880 | 0 | 0 | 17,622 |
| 事業 内容 | <p>不育症に悩む夫婦の治療に係る経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、治療費等の一部を助成</p> <p>1 (拡)検査費・治療費の助成(県単事業) : 14,742 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 市町(政令・中核市含む) (県 1/2、市町 1/2) ○ 対象者 法律上婚姻している夫婦で、妻の年齢が 43 歳未満 ○ 所得要件 400 万円未満(夫婦合算)→【拡充】所得制限なし ○ 対象経費 保険適用外の検査費の 7/10・治療費の 1/2 <p>2 指定検査費助成(国庫補助事業) : 5,760 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 県・政令市・中核市(国 1/2、県または市 1/2) ○ 対象者 保険適用外の先進医療に係る検査を受ける者 ○ 助成要件 婚姻要件、年齢要件、所得制限なし ○ 助成額 上限 6 万円/回 | | | | |
| 担当課 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 連絡先 | 078-362-3249 | (内線 3261) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-------|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新)不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 2,500 | 0 | 0 | 2,500 |
| 事業 内容 | <p>男性不妊を含む不妊症について、県民の理解を深めるため、動画を活用した普及啓発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 動画内容 <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療に悩む人の心理面での負担軽減に繋がるような動画を作成 <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の体験者インタビュー ・不妊治療に関するデータ紹介 ・気軽に相談できる専門相談窓口の紹介 等 ○ 普及啓発手法 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージ広告 ・SNS 広告(YouTube 等でのターゲティング広告等) <ul style="list-style-type: none"> ※不妊治療の主要な対象層である 20~30 代をメインに広告表示 ・県 YouTube チャンネル(ひょうごチャンネル) <p>(事業終期)令和 5 年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 連絡先 | 078-362-9128 | (内線 3319) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)不妊治療推進検討会の設置 | | | | |
| 予算額 (千円) | 500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 250 | 0 | 0 | 250 |
| 事業 内容 | <p>不妊治療の課題を明確にし、子どもを持ちたいと望む方が安心して不妊治療を受けられる体制整備等について協議するための検討会を設置</p> <p>1 不妊治療に係る実態調査：100千円 県内の産婦人科や生殖補助医療実施医療機関等への調査や、他都道府県の先行事例調査等</p> <p>2 不妊治療推進検討会の設置：400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構 成 員 医療機関、医療関係団体、当事者団体、県、市町、県立病院等 ○ 検 討 内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査結果を踏まえた現状と課題の共有 ・不妊治療への理解促進や、治療に向けた早期検査の推進、産科医療機関の環境改善、検査・治療費の負担軽減、検査を受けやすい体制整備、市町との連携等、課題解決に向けた対応 等 ○ 回 数 3回程度 | | | | |
| 担当課 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 連絡先 | 078-362-9128 (内線 3319) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)乳幼児保育等における SDGs の取組への理解促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 502 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 502 |
| 事業 内容 | <p>乳児期、幼児期において、日常の生活や遊びの中で SDGs に関する感性を育てるため、認定こども園等を対象とした研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対 象 者 認定こども園園長、保育所施設長、幼稚園園長などの指導者 ○ 内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs の概要 ・SDGs と幼児保育の関係 ・食育やリサイクルなどの具体的な SDGs の教育方法の事例紹介 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部こども政策課こども育成班 | 連絡先 | 078-362-3215 (内線 2973) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------|
| 事業名 | (拡)保育体制強化事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 69,387 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 69,387 |
| 事業 内容 | 保育士の業務負担軽減を図るため、清掃業務や遊具消毒、園外活動時の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う者の配置を支援 | | | | |
| | ○ 事業概要 | | | | |
| | 区分 | ①保育支援者 | ②児童の園外活動見守り | ③(新)スポット支援員 | |
| | 実施主体 | 市町 | | | |
| | 対象経費 | 保育の周辺業務(清掃や給食配膳・後片付け等)を行う保育支援者配置経費 | 散歩経路の安全確認や現地での児童行動把握等を行うキッズガード配置経費 | 登園時やプール活動時など人の目が必要な時間帯の支援員配置経費 | |
| | (拡)対象施設 | 現行 | 保育所、幼保連携型認定こども園 | | |
| | | 拡充 | | 小規模保育・家庭的保育・事業所内保育事業、幼稚園型認定こども園 | |
| 補助基準額(箇所) | 10万円/月 | 4.5万円/月 ※①と合わせて実施の場合は加算 | 4.5万円/月 ※①とは別に加配が必要 | | |
| 負担割合 | 国1/2、県1/4、市町1/4 | | | | |
| 担当課 | 福祉部こども政策課こども育成班 | 連絡先 | 078-362-3199 (内線 3032) | | |

| | | | | | |
|-----------------------------------|--|-------|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)男性の家事・育児の推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,818 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,909 | 0 | 0 | 1,909 |
| 事業 内容 | 男性の家事・育児を推進するため、企業及び当事者の意識改革を促進する取組を実施 | | | | |
| | 1 子育てに優しい職場づくりフォーラムの開催：162千円 | | | | |
| | ○ 日 程 令和5年10月 | | | | |
| | ○ 対 象 子育て応援締結企業等経営者・労務管理担当者 150人程度 | | | | |
| | ○ 実 施 内 容 子育て応援協定締結式、講演、事例紹介 | | | | |
| 2 働き方応援出前講座の開催：1,414千円 | | | | | |
| ○ 対 象 企業の労務管理担当者及び男性職員 等 | | | | | |
| ○ 内 容 講演、グループワーク、パネルディスカッション | | | | | |
| 3 「イクメンへの道プロジェクト」の実施：2,242千円 | | | | | |
| ○ 実 施 内 容 イクメンサポートセミナー、新米パパ料理教室 等 | | | | | |
| (成果指標) | | | | | |
| 指標名 | | R3 | R4 | R5 | R6 |
| 県内の6歳未満の子を持つ世帯の夫の1日あたりの家事・育児時間 | | 94分 | → 120分 | | |
| (見直し基準)令和7年度に目標値が下回っている場合、見直しを検討 | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部男女青少年課家庭応援班 | 連絡先 | 078-362-4185 (内線 2874) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 2,736 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 2,736 |
| 事業 内容 | <p>子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対して親子の関係性や子どもとの関わり方等を学ぶためのペアレントトレーニングを市町等の機関が効果的に実施するためのプログラムの作成等を行うことで、市町や県での取組を促進</p> <p>1 ペアレントトレーニングプログラム(動画)作成：2,376千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 動画内容 わかりやすい伝え方、効果的な褒め方 等 ○ 活用方法 保護者面接時、関係機関への教材提供、研修実施 <p>2 関係機関職員向け研修(基礎・実践)：360千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容 ペアトレ概要、事例紹介、模擬実践、ロールプレイ 等 ○ 対象者 市町、児童家庭支援センター及びこども家庭センター職員 ○ 実施回数 基礎研修7回、実践研修7回 ○ 実施場所 各こども家庭センター(7か所) <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部児童課児童福祉班 | 連絡先 | 078-362-3182 (内線 2927) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|---------|------------------------|---------|--------|
| 事業名 | 川西こども家庭センター一時保護所の整備 | | | | |
| 予算額 (千円) | 552,265 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 250,215 | 0 | 271,800 | 30,250 |
| 事業 内容 | <p>急増する一時保護委託及び一カ所運営体制の解消を図るため、川西こども家庭センターに新たな一時保護所を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定員 46人 ○ 施設構造 鉄筋コンクリート3階建(延床面積2,702㎡) ○ 総事業費 約16.5億円 ○ 開設時期 令和7年4月(予定) | | | | |
| 担当課 | 福祉部児童課児童福祉班 | 連絡先 | 078-362-3182 (内線 2927) | | |

| 事業名 | (拡)里親・特別養子縁組強化の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------|-------|------------------------|--------|-------|-------|-------------|-------|----|----|----|----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 予算額 (千円) | 58,773 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 29,197 | 0 | 0 | 29,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>こども家庭センターの虐待事案等への業務負荷が増加する中、里親・特別養子縁組制度業務の民間委託を進め、公民連携により同制度を推進</p> <p>1 (新)民間委託のモデル実施：2,801千円</p> <p>○ 実施内容 ①里親会等と連携した相談会・出前講座等 ②但馬地域での里親研修のサテライト開催 ③里親支援連携推進員の配置</p> <p>○ 実施手法 民間事業者へ委託 ※③は直執行</p> <p>2 (新)里親支援センターの開設準備支援：32,000千円</p> <p>センター開設(※)に向けた開設準備経費を委託予定法人に補助 ※改正児童福祉法により、R6.4開設の予定</p> <p>○ 実施箇所数 4箇所(西宮、川西、姫路、豊岡のこども家庭センター管内)</p> <p>○ 対象経費 準備期間の人件費、備品(机、椅子、パソコン)等</p> <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 8,000千円/箇所</p> <p>3 里親・特別養子縁組制度の推進：23,972千円</p> <p>○ リクルート(里親新規開拓)</p> <p>・ 実施内容 (ア)広報、啓発活動 (イ)里親説明会、相談会、出前講座、全県フォーラム</p> <p>○ 研修・トレーニング</p> <p>・ 実施内容 (ア)基礎・認定前・更新研修等 (イ)未委託里親トレーニング(困難事例への対応方法)</p> <p>○ マッチング</p> <p>・ 実施内容 (ア)里親・親子縁組推進会議(民間委託に議論を特化) (イ)週末里親事業</p> <p>○ 委託後支援・交流</p> <p>・ 実施内容 (ア)里親里子交流事業(室内ゲーム等) (イ)里親賠償責任保険事業</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3)</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>里親委託率</td> <td>25.9%</td> <td>28.7%</td> <td>31.3%</td> <td>34.2%</td> <td>36.9%</td> <td>39.6%</td> <td>42.3%</td> <td>45.1%</td> <td>47.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)事業開始から3年後、目標の1/2を下回った場合、見直しを実施</p> | | | | | | 指標名 | 現状値 (R3) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | 里親委託率 | 25.9% | 28.7% | 31.3% | 34.2% | 36.9% | 39.6% | 42.3% | 45.1% |
| 指標名 | 現状値 (R3) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 里親委託率 | 25.9% | 28.7% | 31.3% | 34.2% | 36.9% | 39.6% | 42.3% | 45.1% | 47.8% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部児童課児童福祉班 | | 連絡先 | 078-362-4224 (内線 3101) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)全国里親大会兵庫大会の開催支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 500 |
| 事業 内容 | <p>全国の里親が一堂に会する第68回全国里親大会が兵庫で開催されることから、開催地自治体として負担金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主 催 厚生労働省、(公社)全国里親会、全国里親大会兵庫大会実行委員会 ○ 開 催 日 令和5年10月28日(土)、29日(日) ○ 開 催 場 所 神戸国際会議場 ○ 実 施 内 容 行政説明、基調講演、シンポジウム ○ 参 加 者 数 500人程度 | | | | |
| 担当課 | 福祉部児童課児童福祉班 | 連絡先 | 078-362-4224 (内線 3101) | | |

2 教育への投資の強化

| | | | | | |
|--|---|--|---|-----------|---------|
| 事業名 | (新)県立学校環境充実事業の実施(R5~R10) | | | | |
| 予算額 (千円) | 2,854,453 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 2,524,400 | 330,053 |
| 事業 内容 | <p>老朽化が進行している県立学校施設について、県立学校施設管理計画に基づく長寿命化改修を計画的に実施するとともに、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備など、施設の環境改善を集中的に実施</p> | | | | |
| | <p>1 選択教室への空調整備：382,500千円(総額 23億円)</p> | |  | | |
| | <p>○ 対 象 県立学校を選択教室 510 室 ※特別教室 5 教室に加えて、 少人数教育等で利用が増えている選択教室</p> | | | | |
| | <p>2 体育館(避難所)の空調整備：935,000千円(総額 29億円)</p> | |  | | |
| | <p>○ 内 容 避難所運営における被災者の熱中症対策など、体育館への空調整備を早期に実施</p> <p>○ 対 象 避難所指定を受けている 〔未整備の特別支援学校 9 校 未整備の高等学校 43 校 (政令指定都市 3 校、中核市各 2 校、その他市町(32 市町)各 1 校)〕</p> | | | | |
| <p>3 発展的統合に伴う講義棟等の整備：30,535千円(総額 34億円)</p> | |  | | | |
| <p>○ 対 象 発展的統合を行う高等学校 13 校</p> <p>○ 活 用 方 法 大学等の研究者・地域人材等の講義の聴講、成果発表等</p> | | <p>【講義棟(イメージ)】</p> | | | |
| <p>4 県立学校の緊急修繕・環境改善対策：506,418千円(総額 30億円)</p> | |   | | | |
| <p>○ 緊急修繕・環境改善(消防設備の漏水、教室等の床の破損等 等)</p> | | | | | |
| <p>5 県立学校普通教室棟のトイレ改修：1,000,000千円(総額 10億円)</p> | |  | | | |
| <p>○ 内 容 ・利便性の向上・衛生環境の改善 便器の洋式化、床の乾式化 ・省エネ対策 節水タイプの便器、照明の LED 化 ・感染症対策 手洗い・小便器の自動水栓化等</p> <p>○ 対 象 高等学校 10 校</p> | | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局財務課学校経理・整備班 | 連絡先 | 078-362-3759 | (内線 5686) | |

| | | | | | |
|-------------|--|---------------------|-----|--------------|-----------|
| 事業名 | (新)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動応援事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 395,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 395,000 |
| 事業 内容 | <p>児童生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況・特色に応じた整備を集中的に実施</p> <p>1 備品等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全校で統一的な整備を実施(一律、学級・児童生徒数配分) 授業・部活動で多く使用する球技用器具・ボール 等 ○ 各校判断で整備(部活数、学級・児童生徒数配分) <ul style="list-style-type: none"> ・授業・部活用備品(電子ピアノ、3Dプリンタ、ドローン、被服用ミシン等) ・学習環境の充実(生徒用机の天板拡張用具(タブレット対応) 等) ・図書の実(図書・新聞購入、本棚 等) ・生活環境の向上(下駄箱の更新・個人用ロッカー 等) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p>2 グラウンドの芝生化のモデル整備 部活動を行う生徒からの要望のある学校グラウンドの芝生化のモデル整備を実施</p> <p>※1、2あわせて、総額約12億円(約4億円×3カ年)</p> | | | | |
| | 担当課 | 教育委員会事務局財務課学校経理・整備班 | 連絡先 | 078-362-3744 | (内線 5633) |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (新)豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合 | | | | |
| 予算額 (千円) | 121,726 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 108,600 | 13,126 |
| 事業 内容 | <p>兵庫県特別支援教育第三次推進計画にもとづく縦横連携を推進し、児童生徒の自立と社会参加をめざした、より質の高い教育を実現できるよう、県立豊岡聴覚特別支援学校と県立出石特別支援学校を発展的に統合</p> <p>○ 整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予 定 地 豊岡市九日市上町 ・ 開校時期 令和9年4月 ・ 障害種別 知的障害、聴覚障害 ・ 設置学部 (知的) 小学部、中学部、高等部 (聴覚) <u>保育相談部</u>、<u>幼稚部</u>、小学部、中学部、<u>高等部</u> ※下線部は新設 ・ 総事業費 約44億円 ・ スケジュール 令和5～6年度：設計、令和6～8年度：建築工事等 ・ そ の 他 寄宿舎を継続設置(対象：聴覚部門) | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局特別支援教育課整備班 | 連絡先 | 078-362-9372 | (内線 5727) | |

| | | | | | |
|--|---|-----|--------------|-----------|---------|
| 事業名 | (新)東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策 | | | | |
| 予算額 (千円) | 441,486 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 323,600 | 117,886 |
| 事業 内容 | 東播磨地域における在籍児童生徒数の増加を見据え、3校の整備による狭隘化対策を実施 | | | | |
| | 1 いなみ野特別支援学校の建替：219,504千円 ○ 所在地 加古郡稲美町国安 ○ 整備内容 既存校舎を解体し、新校舎に建替 現校舎 約7,000㎡ → 新校舎 約11,700㎡ ○ 総事業費 約73億円 ○ スケジュール 令和5～6年度 設計 令和6～8年度 現校舎解体・建替工事、仮設設置・移転 | | | | |
| | 2 市立学校施設活用による新設：140,483千円 ○ 所在地 加古川市平荘町山角 (加古川市立平荘小学校跡地を活用(R6.3月閉校予定)) ○ 開校時期 令和8年4月 ○ 整備内容 既存校舎の改修(令和9年度供用開始) 校舎の増築(令和8年度供用開始) ○ 総事業費 約35億円 ○ スケジュール 令和5～6年度 設計 令和7～8年度 校舎増築工事、既存校舎改修工事 | | | | |
| 3 東はりま特別支援学校校舎の増築：81,499千円 ○ 所在地 加古郡播磨町北古田 ○ 整備内容 校舎の増築 既存校舎 約8,500㎡、増築校舎 約1,700㎡、計10,200㎡ ○ 総事業費 約10億円 ○ スケジュール 令和5年度 設計、令和6～7年度 増築工事 | | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局特別支援教育課整備班 | 連絡先 | 078-362-9372 | (内線 5727) | |

| | | | | | |
|-------------|--|---------|--------------|-----------|-------------|
| 事業名 | (新)次期特別支援教育推進計画検討委員会の設置 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,000 | 国庫 0 | 特定 0 | 起債 0 | 一般 1,000 |
| 事業 内容 | <p>「兵庫県特別支援教育第三次推進計画」(R5年度末で終了)の取組を評価検証し、次期計画を策定するための検討委員会を設置するとともに、通学支援部会を設置し、長距離通学の改善・解消に向けたスクールバスの運行方法を検討</p> <p>1 次期特別支援教育推進計画検討委員会の開催：669千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の評価検証 ・今後の特別支援教育の在り方 ○ 構成員 学識経験者、行政関係者、教育関係者、保護者 ○ 開催回数 4回/年 <p>2 通学支援部会の設置・開催：331千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 検証内容 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの運行基準等について他府県調査 ・学校・保護者へのアンケートの実施 ・試運転によるコース検討 ○ 構成員 保護者代表、バス会社関係、医療関係、介助員関係、福祉関係等 ○ 開催回数 3回/年 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局特別支援教育課教育推進班 | 連絡先 | 078-362-3774 | (内線 5726) | |

| 事業名 | (新)発展的統合校交流支援事業の実施 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|---------|----------------|-----------|-------------|----|----|------|-------------------------------------|-----|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 2,400 | 国庫 0 | 特定 0 | 起債 0 | 一般 2,400 | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>令和7年度に発展的統合予定の6組14校の県立高等学校に対し、対象校同士が円滑に統合できるよう、各校の学びの交流を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 発展的統合対象校による学びの特色合同発表会を開催 ※年間を通じた発表準備、2月の発表会を通じて、統合校同士の学びの交流を促進 ○ 補助金額 40万円/組 <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">指標名</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R6</th> <th style="width: 30%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校)</td> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100% [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業期間)令和6年度 ※令和7年度に統合予定</p> | | | | 指標名 | R5 | R6 | 最終目標 | 他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校) | 75% | 100% | 100% [R6年度] |
| 指標名 | R5 | R6 | 最終目標 | | | | | | | | | |
| 他校の特色について理解することができたと思う生徒 (統合対象校) | 75% | 100% | 100% [R6年度] | | | | | | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局高校教育課高校教育改革班 | 連絡先 | 078-362-4047 | (内線 5891) | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|-------|------|-----------------------|------------------|
| 事業名 | (拡)私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充 | | | | |
| 予算額 (千円) | 870,229 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 870,229 |
| 事業 内容 | 就学機会を確保するため、国の就学支援金制度に県単独加算を行い、生徒の学資負担者の経済的負担を軽減 | | | | |
| | ○ 対象生徒 ・私立高校生(県内校通学者) ・私立高校生(隣接府県及び関西圏内校通学者(香川・三重除く)) ・専修学校及び各種学校(高等課程相当生徒(県内校通学者)) | | | | |
| | ○ (拡)授業料軽減補助制度の内容 (単位:万円) | | | | |
| | 階層別の所得基準 | | 国 | 県 | 計 |
| | (拡)年収590万円未満程度 ※実質無償化へ支援を拡充 | | 39.6 | 4.4 (現行)1.2 | 44.0 (現行)40.8 |
| 年収590~730万円未満程度 | | 11.88 | 10.0 | 21.88 | |
| 年収730~910万円未満程度 | | | 5.0 | 16.88 | |
| ※金額は、県内高校の単価 ※専修学校・各種学校は県内高校の1/2の単価 ※県外高校は県内高校の1/4の単価(相互実施の場合は1/2) | | | | | |
| ○ (新)多子加算の創設 一定の要件を満たす場合に、授業料軽減補助額を加算 ・要件 年収910万円未満までの多子世帯(扶養する子供が3人以上) ・加算額 1万円 | | | | | |
| 担当課 | 総務部教育課私学教育班 | | 連絡先 | 078-362-3104 (内線2526) | |

| | | | | | |
|-------------------------------------|--|--|-------------------|---|-------------------|
| 事業名 | (拡)HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 43,548 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 19,052 | 0 | 0 | 24,496 |
| 事業 内容 | 海外に留学する大学生・高校生を対象として、留学費用の一部を支援するとともに、昨今の急激な円安を踏まえ、影響の大きい長期留学(原則1年間)への補助単価を増額 | | | | |
| | ○ 事業概要 | | | | |
| | 区分 | 大学生 HUMAP (兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク) | 短期留学 (全額国庫) | 高校生 長期留学 | はじめて留学(※) (県単) |
| | 留学期間 | 6ヶ月以上1年以内 | 10日以上1ヶ月未満 | 1年間 | 7日以上1ヶ月未満 |
| | 対象人数 | 20人(うち継続10人) | 220人 | 12人 | 60人 |
| (拡) 補助単価 | 指定都市:13.5万円(現行:10万円) 甲地方:10.8万円(現行:8万円) 乙地方:9.5万円(現行:7万円) 丙地方:8.1万円(現行:6万円) | 6万円 | 40万円 (現行:30万円) | 20万円上限 (補助率2/3) | |
| ※奨学資金の貸与基準以下の世帯を対象 ※増額支援は令和5年度限り | | | | | |
| 担当課 | 総務部教育課連携教育推進班 私学教育班 教育委員会事務局高校教育課教育指導班 | | 連絡先 | 078-362-3368 (内線2532) 078-362-3104 (内線2526) 078-362-9447 (内線5712) | |

| 事業名 | (新)ひょうご不登校対策プロジェクトの実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----------------|--------------|-----------|----|--------|-----------------|---|--|---------|----------------|---|--|----------|-------------------------------|---|--|---------|-------------|---|--|----|-----------------|-----|--|-------------|----|----|----|------|-----------------------|-----|-------|--------|--|--|--------|-----|-------|
| 予算額 (千円) | 3,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3,000 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>不登校児童生徒数の増加を踏まえ、ひょうご不登校対策推進協議会を設置するとともに、各学校が組織的に不登校に対応できるよう、市町の取組を支援</p> <p>1 ひょうご不登校対策推進協議会：876千円 不登校に関する関係機関等(※)が一堂に会し、不登校児童生徒の現状の共有及び、今後の支援の方向性等を協議 ※県・市町教育委員会、学校関係者、保護者代表 等</p> <p>2 ひょうご不登校対策地域会議：1,754千円 県内各教育事務所に設置する学校問題サポートチームを中心に、地域における不登校の現状把握・支援の在り方の検討・発信</p> <p>3 不登校対策地域研修会：256千円 未然防止・初期対応・継続支援に関する協議等のため、研修会を開催 ○内 容 ・不登校対策の在り方の共通理解 ・各校の不登校対策支援プランの内容協議 ・不登校担当教員の活用 等</p> <p>4 ひょうご不登校対策推進委員会：114千円 推進協議会構成員の学識経験者、県立但馬やまびこの郷、ひょうごっ子悩み相談センター等により組織された委員会において、地域毎の取組内容の共有や成果と課題について分析・検証</p> <p>(参考)対策の流れ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">全県</td> <td>①ひょうご不登校対策推進協議会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教育事務所単位</td> <td>②ひょうご不登校対策地域会議</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市町 学校</td> <td style="text-align: center;">〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教育事務所単位</td> <td>③不登校対策地域研修会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全県</td> <td>④ひょうご不登校対策推進委員会</td> </tr> </table> <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>現状値 (R4)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合</td> <td>小学校</td> <td>1.32%</td> <td colspan="3" rowspan="2">全国平均以下</td> <td rowspan="2">全国平均以下</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5.82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)小・中学校ともに、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合が3年連続全国平均以上となった場合、見直しを実施</p> | | | | | 全県 | ①ひょうご不登校対策推進協議会 | ↓ | | 教育事務所単位 | ②ひょうご不登校対策地域会議 | ↓ | | 市町 学校 | 〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕 | ↓ | | 教育事務所単位 | ③不登校対策地域研修会 | ↓ | | 全県 | ④ひょうご不登校対策推進委員会 | 指標名 | | 現状値 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合 | 小学校 | 1.32% | 全国平均以下 | | | 全国平均以下 | 中学校 | 5.82% |
| | 全県 | ①ひょうご不登校対策推進協議会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育事務所単位 | ②ひょうご不登校対策地域会議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町 学校 | 〔市町不登校対策プロジェクト ※各市町において対応〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育事務所単位 | ③不登校対策地域研修会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全県 | ④ひょうご不登校対策推進委員会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標名 | | 現状値 (R4) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合 | 小学校 | 1.32% | 全国平均以下 | | | 全国平均以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中学校 | 5.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局義務教育課生徒指導班 | 連絡先 | 078-362-3773 | (内線 5723) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)教職員の働き方改革の推進 | | | | |
|-------------|---|---------|--|-------------------------------------|---------|
| 予算額 (千円) | 307,388 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 127,570 | 0 | 0 | 179,818 |
| 事業 内容 | <p>1 (拡)スクールサポートスタッフの配置拡充：142,800千円 小中学校教員の業務負担軽減を図るため、県がモデル事業として実施しているスクールサポートスタッフの配置を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (拡)配置人数 小中学校全校(配置予定校) (現行)40人[各市町1人] ○ 配置時間 週15時間×42週 ○ 業務内容 消毒作業、授業準備、外部対応、会議準備等 ○ 実施手法 市町への補助(補助率1/3) | | | | |
| | <p>2 (拡)県立学校業務支援員の配置：119,588千円 県立学校教員の業務負担軽減を図るため、現在配置している業務支援員の配置時間を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 配置人数 153人(県大附属、定時・通信制、分校・分教室を除く県立学校に各1人) ○ (拡)配置時間 週15時間×42週(現行 週9時間) | | | | |
| | <p>3 (拡)中学校部活動における地域移行等に向けた実証事業：44,000千円 国庫を活用し、部活動の地域移行に向けた環境の一体的な整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備 ・参加費用負担への支援などを加えた実証事業の実施 ○ 実施手法 市町へ委託(運動部 5市町、文化部 1市町) | | | | |
| | <p>4 (新)教職員の業務改善モデル事業の実施：1,000千円 教職員の恒常的な時間外勤務の実態を分析するため、学校業務改善の調査研究を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルタントによるモデル校における助言指導 ・学校業務改善事例集の作成・周知 ○ モデル校 県内公立小・中学校、県立高等学校 各1校 | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局教職員企画課給与業務改善班 教育委員会事務局体育保健課学校体育班 教育委員会事務局義務教育課初等・中学校教育班 | 連絡先 | 078-362-9424 078-362-3787 078-362-3771 | (内線 5651) (内線 5776) (内線 5720) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)私立学校国際交流推進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 500 |
| 事業内容 | <p>コロナ禍で中断していた県内私立中学校・高等学校生徒の海外での授業受講、共同研究、ホームステイ等の国際交流事業について、海外渡航の再開に合わせて私学団体が中心となり実施する事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 (一社)私学総連合会 ○ 参加人数 県内私立中学校・高等学校生徒 20名程度 ○ 交流期間 長期休業期間(冬・春)10日程度 ○ 交流内容 共同研究(社会問題・環境問題)、文化交流、スポーツ交流等 ○ 訪問先 ポーランド(予定) | | | | |
| 担当課 | 総務部教育課私学教育班 | 連絡先 | 078-362-3104 (内線 2526) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)令和5年度全国学校保健・安全研究大会兵庫大会の開催支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 3,000 |
| 事業内容 | <p>学校保健・学校安全の充実発展に資するため、生涯にわたり心豊かにたくましく生きる子供の育成を目指すための諸課題について研究協議を行う本大会を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日程 令和5年10月26日、27日 ○ 会場 神戸市 ○ 主 題 生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進～自ら健康課題の解決に取り組み、未来を切り拓く子供の育成～ ○ 内 容 全体会(開会式、表彰式、講演)、課題別研究協議会 ○ 実施手法 実行委員会へ負担金支出 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局体育保健課保健安全・食育班 | 連絡先 | 078-362-3789 (内線 5781) | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)第72回全国へき地教育研究大会兵庫大会の開催支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 事業 内容 | <p>へき地における義務教育の特殊性に鑑み、教員の研修機会の確保のため、本県で実施する全国大会を支援</p> <p>○ 日 程 令和5年10月12日～13日</p> <p>○ 会 場 姫路市等6市</p> <p>○ 主 題 ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成～へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～</p> <p>○ 内 容 全体会、アクション、分散会、分科会(公開授業等)</p> <p>○ 実 施 手 法 実行委員会へ負担金支出</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局義務教育課初等・中学校教育班 | 連絡先 | 078-362-3772 (内線 5719) | | |

3 一人一人が尊重される社会づくり

| 事業名 | (新)女性を中心とした働き盛り世代の自殺対策の推進 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------|--------|------------------------|--------------------|----|----|----|------|---------|--------|--------|--------|--------------------|
| 予算額 (千円) | 1, 049 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | | 1,049 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>コロナ禍での経済情勢や生活様式の変化の影響等により、女性を中心とした働き盛り世代の自殺者が増加していることから、企業内で悩みに気づき、専門的な窓口につなぐ体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業を対象とした自殺予防研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 企業内で悩みを抱える人に声かけ等を行うゲートキーパーを養成 ・対 象 県内企業・商工会議所等 ・参加者 450人/回(全3回) ・実施手法 NPO法人ゲートキーパー支援センター等への委託 ○ 声かけツール(相談窓口等説明パンフレット)の作成 <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">指標名</th> <th style="width: 12.5%;">R5</th> <th style="width: 12.5%;">R6</th> <th style="width: 12.5%;">R7</th> <th style="width: 37.5%;">最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会参加者数</td> <td style="text-align: center;">1,350人</td> <td style="text-align: center;">2,700人</td> <td style="text-align: center;">4,050人</td> <td style="text-align: center;">累計4,050人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 研修会参加者数 | 1,350人 | 2,700人 | 4,050人 | 累計4,050人 [R7年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | |
| | 研修会参加者数 | 1,350人 | 2,700人 | 4,050人 | 累計4,050人 [R7年度] | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部障害福祉課精神障害福祉班 | | 連絡先 | 078-362-9498 (内線 3076) | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)依存症対策の理解促進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------|--------------|-----------|--------|------------------|------|----|----|----|----|------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 予算額 (千円) | 9, 125 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4,562 | 0 | 0 | 4,563 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>依存症に関する正しい知識の理解を進め、適切な支援や治療につなげていくための取組を実施</p> <p>1 自助グループ等活性化事業：6,500千円</p> <p>○ 補助内容 団体が行う以下の新規・拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症に関する研修、セミナーの開催 ・ 相談会やミーティングの開催 ・ 正しい知識の理解を進める啓発活動 <p>○ 補助率 定額</p> <p>○ 補助上限額 50万円/団体</p> <p>2 大学を対象とした啓発：1,512千円</p> <p>○ 実施内容 ①学生向け啓発セミナー・教員向け研修(アルコール、ギャンブル、薬物依存症等)</p> <p>②新入生向けチラシ配付</p> <p>○ 実施校数 ①7校(包括連携協定締結大学等)</p> <p>②県内全大学</p> <p>3 一般県民を対象とした啓発：1,113千円</p> <p>○ 実施内容 啓発フォーラム、検索連動型広告</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依存症に関する相談件数(※)</td> <td>1,346件</td> <td>1,373件</td> <td>1,401件</td> <td>1,429件</td> <td>1,458件</td> <td>1,458件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ひょうご・こうべ依存症対策センター、健康福祉事務所における年間相談件数</p> <p>(見直し基準)3年ごとに評価を行い、増加数の実績が目標の50%を下回った場合に、事業の実施手法を見直し</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 依存症に関する相談件数(※) | 1,346件 | 1,373件 | 1,401件 | 1,429件 | 1,458件 | 1,458件 [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 依存症に関する相談件数(※) | 1,346件 | 1,373件 | 1,401件 | 1,429件 | 1,458件 | 1,458件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部障害福祉課精神障害福祉班 | 連絡先 | 078-362-3263 | (内線 3291) | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-----|
| 事業名 | (新)ひきこもり連携支援検討会議の設置 | | | | |
| 予算額 (千円) | 500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 250 | 0 | 0 | 250 |
| 事業 内容 | <p>本県のひきこもり支援施策をさらに効果・効率的に進めるため、兵庫県ひきこもり連携支援検討会議を設置し、現状の課題整理や新施策の検討等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県ひきこもり連携支援検討会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・構成委員 家族会、支援団体、有識者、市町、県 等 ・開催回数 3回 ・協議内容 現状の課題整理、既存施策の検証、新施策の検討 等 ○ 実態・ニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 各地域に赴き、ヒアリング形式により実態・ニーズを把握 ・対 象 当事者(元当事者含む)、家族会、支援団体等 | | | | |
| 担当課 | 福祉部障害福祉課身体・知的障害福祉班 | 連絡先 | 078-362-9497 (内線 3074) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-------------|--------|--------------|-----------|
| 事業名 | (拡)社会的養護充実・強化推進事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 40,167 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部安心こども基金) | 1,166 | 31,607 | 0 | 7,394 |
| 事業 内容 | <p>児童福祉法改正に伴い、児童養護施設等を退所した者(ケアリーバー)に必要な支援や、入所児童の養育に当たる職員の研修等に必要な取組を促進</p> <p>1 (新)社会的養護自立支援の実態把握：933千円</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態把握調査(アンケート調査、インタビュー調査) (ア)調査項目 就労・就学、住まい・家計の状況 等 (イ)対象者 H29～R4年度に退所した義務教育終了後の児童 ・支援のあり方検討委員会 (ア)検討内容 実態把握調査の内容、調査結果検証、支援策検討 (イ)回数 4回 <p>2 (新)社会的養護自立支援拠点の整備支援：35,034千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 児童養護施設等 ○ 対象経費 退所後児童向けの相談室や交流スペース等整備費 ○ 負担割合 国2/3(安心こども基金)、県1/12、事業者1/4 <p>3 社会的養育の推進に向けた取組の実施：2,332千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ケアリーバー支援体制構築のための関係機関との調整 ・施設間及びこども家庭センター職員の相互交流の場の設定 等 <p>4 (新)児童養護施設の対応力向上研修：345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 児童養護施設従事者 ○ 研修内容 児童養護施設内での発達に特性を持つ児童への支援方法等 ○ 実施回数 2回(神戸、姫路) ○ 定員 30人/回 <p>5 (新)認知機能向上に向けたトレーニングの支援：1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 児童養護施設 ○ 対象経費 認知トレーニング(コグトレ等)の実施に必要な学習教材費、講師派遣経費等 ○ 補助基準額 25,000円(対象児童1人あたり) ○ 補助率 1/2 <p>(参考)コグトレの概要 「覚える」「数える」「写す」「見つける」「想像する」の合計5つの分野をターゲットとし、認知機能の向上を目的とするトレーニング</p> <p>6 入所児童に対する学習支援：523千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 児童養護施設等に学生等ボランティアを派遣 ○ 派遣回数 1回/週(概ね各施設1人程度) ○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の指導、学習の補助 ・児童との交流、相談、児童の見守り 等 | | | | |
| | 担当課 | 福祉部児童課児童福祉班 | 連絡先 | 078-362-3198 | (内線 2982) |

| 事業名 | (拡)ユニバーサルツーリズム(UT)の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------|------------------------------|------------------------|--------|------------------|------|----|----|----|----|------|---------|----|----|----|----|----|------------------|
| 予算額 (千円) | 38,791 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 12,750 | 0 | 0 | 26,041 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進するため、宿泊施設へのソフト・ハード支援による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信を実施</p> <p>1 (拡)ソフト対策支援：13,291千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうごUT推進連絡会(5回) ○ 人材育成(UTコンシェルジュ育成等) ○ 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・新制度周知(ロゴマーク作成、制度説明会)、モニターツアー等 ○(新)備品整備等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 UT取組宣言を行った宿泊施設 ・対象経費 聴覚障害者向けルームランプ、刻み食提供用ミキサー、筆談タブレット等 ・補助率 1/2 ・補助上限額 30万円 ・補助件数 10件 <p>2 (拡)ハード整備(バリアフリー改修)の支援：25,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(拡)補助対象 旅館・ホテル営業に加え、簡易宿所営業、住宅宿泊事業を営む事業者でUT取組宣言を行った者 ○補助要件 福祉のまちづくり条例に規定する特定施設整備基準と同等以上のバリアフリー化等 ※障害者・高齢者等の利用に配慮し、段差解消や間口の一定寸法の確保等 ○対象施設 出入口、廊下、階段、スロープ、エレベーター等 ○補助基本額 バリアフリー改修設計 500万円 バリアフリー改修工事(エレベーターあり) 3,600万円 バリアフリー改修工事(エレベーターなし) 1,600万円 ○(拡)負担割合 県1/2、事業者1/2 (現行)県1/4、市町1/4(義務随伴)、事業者1/2 ※県来訪者の増加が見込まれる大阪・関西万博までを重点期間としR6年度まで着手分において、県負担割合を拡充 <p>(成果指標)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録宿泊施設数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>累計50施設 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)達成率が50%以下の場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 登録宿泊施設数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 累計50施設 [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 登録宿泊施設数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 累計50施設 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 1 産業労働部観光局観光振興課企画調査班 2 まちづくり部都市政策課都市政策班 | 連絡先 | 078-362-3375 078-362-4298 | (内線 3530) (内線 4730) | | | | | | | | | | | | | | | |


| 事業名 | (新)「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-------|------------------------|----------------|-------|-----|----|----|----|------|-------------|------|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 2,150 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 1,075 | 0 | 0 | 1,075 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>「親なきあと」を見据えて、在宅障害者と保護者に対し、地域生活(グループホーム等での生活)への理解を促す取組を実施</p> <p>○ 実施内容 親なきあとの地域での生活の具体的な姿の説明・提案を行う説明会を実施</p> <p>○ 対象者 在宅障害者・保護者等</p> <p>○ 定員 20人/回程度</p> <p>○ 実施回数 10回(各圏域1回)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会参加者数(累計)</td> <td>200人</td> <td>400人</td> <td>600人</td> <td>600人 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 説明会参加者数(累計) | 200人 | 400人 | 600人 | 600人 [R7年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 説明会参加者数(累計) | 200人 | 400人 | 600人 | 600人 [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部障害福祉課障害政策班 | 連絡先 | 078-362-9105 (内線 2969) | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|---------------------|-----|------------------------|-----|
| 事業名 | (新)盲ろう者の社会参加促進体制の構築 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,524 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 762 | 0 | 0 | 762 |
| 事業 内容 | <p>盲ろう者の社会参加を促進するため、市町と連携し、実態把握やアウトリーチ相談を実施</p> <p>○ 実施内容 ・病院等からの情報により、盲ろう者を訪問・相談(市町とひょうご盲ろう者支援センター支援員が訪問)</p> <p>・支援や訓練を必要とする盲ろう当事者を支援センターに登録</p> <p>○ 実施手法 ひょうご盲ろう者支援センター(NPO法人兵庫盲ろう者友の会)に委託</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| | 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班 | 連絡先 | 078-362-4379 (内線 2833) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-------|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (拡)障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 2,331 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,165 | 0 | 0 | 1,166 |
| 事業 内容 | <p>障害者の芸術作品等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大、活動を支える人材育成の観点から、芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的な支援を実施</p> <p>1 作品展示・発表の支援：1,574千円</p> <p>○ 実施内容 常設展の開催(障害者アートギャラリー(原田の森ギャラリー内)) 作品展示・発表会の開催支援(160千円/団体)</p> <p>2 鑑賞機会の拡大に向けたサポート：158千円</p> <p>○ 実施内容 障害者が芸術鑑賞する際の合理的配慮研修の実施 ○ 対象者 劇場・ホール等芸術文化施設の運営者及びスタッフ</p> <p>3 (新) 障害者芸術シンポジウムの開催：599千円</p> <p>○ テーマ (仮題)インクルーシブ・アートを考える ○ 実施内容 基調講演、本県ゆかりの芸術家・著名人等を招いてのパネルディスカッション、作品展等 ○ 参加者 100人程度</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班 | 連絡先 | 078-362-4090 | (内線 2958) | |

| 事業名 | (拡)失語症者向けの意思疎通支援体制の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|------|--------------|-----------|--------|------------------|----|----|----|----|----|------|---------------------|------|------|------|------|--------|------------------|
| 予算額 (千円) | 1,012 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 506 | 0 | 0 | 506 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>失語症者向け意思疎通支援者の派遣体制を県・市町で構築</p> <p>○ 実施内容 ・コーディネーターによる派遣調整(県・政令市・中核市協同で実施) ・市町域を超える広域的な派遣、複数市町の住民が参加する 会議・研修・講習等への派遣(市域内を対象とした派遣については市町が実施)</p> <p>○ 実施手法 (一社)兵庫県言語聴覚士会へ委託</p> <p>(参考)失語症 脳梗塞や脳外傷などにより脳の言語中枢が損傷され、「聞く」「話す」「読む」「書く」という言語の機能が低下する障害</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町の派遣と県の 広域派遣の件数</td> <td>200件</td> <td>400件</td> <td>600件</td> <td>800件</td> <td>1,000件</td> <td>1,000件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 市町の派遣と県の 広域派遣の件数 | 200件 | 400件 | 600件 | 800件 | 1,000件 | 1,000件 [R9年度] |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | |
| 市町の派遣と県の 広域派遣の件数 | 200件 | 400件 | 600件 | 800件 | 1,000件 | 1,000件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班 | 連絡先 | 078-362-4379 | (内線 2833) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)農福連携の理解促進 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|-------|--------------|-----------|----------------|----|-------------|----|----|----|------|----------|------|------|------|------|
| 予算額 (千円) | 5,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | |
| | | 5,000 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>農業者や農業経営体が農福連携への理解を深める機会を提供するとともに、障害福祉サービス事業所と農業者のマッチング等を支援</p> <p>1 農福連携マッチング支援会議：600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構 成 員 JA、障害福祉事業所、農業経営体、農林・福祉分野の行政機関、兵庫セルフセンター ○ 内 容 情報共有、相互理解の促進 ○ 実施箇所数 3箇所(①但馬・丹波、②播磨、③淡路等) <p>2 農業経営体幹部等に対する研修会：400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対 象 農業経営体幹部・職員、JA、農林分野の行政職員 ○ 内 容 農福連携のメリット・効果・事例紹介 等 ○ 回 数 8回 <p>3 農福連携の普及啓発：4,000千円</p> <p>農作業の担い手の受け入れを行う農業者や農業経営体の掘り起こし、情報提供、連携にあたっての課題解決策の提案等を行う地域支援推進員を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 配置場所 JA等(1人) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状値 (R2)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農福連携取組件数</td> <td>191件</td> <td>210件</td> <td>235件</td> <td>260件</td> <td>260件 [R7年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)増加件数が50%未満の場合、見直しを実施</p> | | | | | 区分 | 現状値 (R2) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 農福連携取組件数 | 191件 | 210件 | 235件 | 260件 |
| 区分 | 現状値 (R2) | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | | |
| 農福連携取組件数 | 191件 | 210件 | 235件 | 260件 | 260件 [R7年度] | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課障害者就労支援班 | 連絡先 | 078-362-3261 | (内線 3041) | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施 | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|----------|--------------|---------------------|-------|-----|----|----|----|------|-----------------------|----------|----------|----------|
| 予算額 (千円) | 12,606 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | | 3,551 | 3,296 | 0 | 5,759 | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>大阪・関西万博の開催に向けて、国内外から来県する障害者等へのホスピタリティ向上のための取組を推進</p> <p>1 ひょうごから発信！みんなの声かけの啓発強化：3,319 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ みんなの声かけ運動出前講座の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 観光業・サービス事業者、団体、フィールドパビリオン出展者、県民、学校等 ・回 数 60 回 <p>2 手話の普及促進：5,478 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ フィールドパビリオン出展者も含めた観光業従業者向け手話講座の実施 ○ 万博開催に向けた手話の普及推進 <p>3 視覚障害者の安全確保：1,250 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安全確保研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者 公共交通機関職員(JR・私鉄・バス等の主要駅等) ・内 容 視覚障害者への配慮や支援 ○ 公共交通機関利用者への普及啓発 <p>4 盲ろう者社会参加促進セミナーの開催：374 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対 象 者 公共交通機関職員、サービス業の従業員 等 ○ 内 容 万博に向けた盲ろう者の社会参加のための理解促進 ○ 回 数 5 回(2 圏域で 1 回) <p>5 ヘルプマークの作成：2,185 千円</p> <p>万博開催に向けて、ヘルプマークを作成し、必要な方へ配付</p> <p>(参考)ヘルプマーク</p> <p>義足や人工関節を使用している方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせることができるマーク</p> <div style="text-align: right;"> <p>[ヘルプマーク]</p>  </div> | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修受講人数 (出前講座+手話研修)</td> <td>46,200 人</td> <td>56,200 人</td> <td>66,200 人</td> <td>66,200 人 [R7 年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※みんなの声かけ運動出前講座と手話促進事業の参加者(受講者)数累計</p> <p>(見直し基準)令和7年度に増加人数が50%未満の場合、見直しを実施</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 研修受講人数 (出前講座+手話研修) | 46,200 人 | 56,200 人 | 66,200 人 |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 研修受講人数 (出前講座+手話研修) | 46,200 人 | 56,200 人 | 66,200 人 | 66,200 人 [R7 年度] | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 福祉部ユニバーサル推進課社会参加支援班 | 連絡先 | 078-362-4379 | (内線 2833) | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (拡)公共交通バリアフリー化の促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 84,057 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 84,057 |
| 事業 内容 | <p>高齢者等の公共交通機関にかかる利便性・安全性の向上を図るため、民間鉄道事業者による駅舎のエレベーター設置等バリアフリー化を支援</p> <p>○ (拡)補助対象 乗降客3千人/日以上駅が完了することから、3千人/日未満駅の対象を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3千人/日以上の駅 ・ 3千人/日以上の駅で利用者が長距離の迂回を要する駅の2経路目 ・ 3千人/日未満の駅のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ① 3千人/日以上駅と同程度の高齢者・乳幼児同伴者の利用が見込まれる駅 ② (新)交通結節点駅(複数経路乗入駅) ③ (新)周辺に病院・社会福祉施設等(小規模を除く)がある駅 <p>○ (拡)負担割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅バリアフリー料金制度(国制度)を活用しない路線 (ア)国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3 (イ)(拡)国 1/2、県 1/4、市町 1/4(市町バリアフリー基本構想駅) ・ 鉄道駅バリアフリー料金制度(国制度)を活用する路線 国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3 ※徴収料金を整備費に充当しない駅に限る | | | | |
| 担当課 | まちづくり部都市政策課都市政策班 | 連絡先 | 078-362-4298 | (内線 4730) | |

IV 安全安心基盤の強化

1 医療・介護体制の充実と健康づくり

| 事業名 | (新)マルチモビディティ患者に対するリハビリ人材の養成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|---------------|-----|-----|------------------------|------|------|----|----|----|----|----|------|----------------------|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 予算額 (千円) | 900 (医療介護推進基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 900 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>高齢化の進展に伴うマルチモビディティ患者(※)の増加に対応するため、リハビリを行うことのできる人材を養成</p> <p>※複数の疾患(呼吸器、循環器等)をもつ患者</p> <p>○ 実施主体 兵庫県理学療法士会</p> <p>○ 研修内容 呼吸器疾患コース(2日間)、循環器疾患コース(2日間)、代謝系コース(1日間)</p> <p>○ 研修対象者 県内回復期リハ病棟を有する病院の理学療法士</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回復期リハ施設における心大血管リハ取得率</td> <td>23%</td> <td>33%</td> <td>48%</td> <td>70%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和6年度まで実施後、取得増加率(48%-23%=25%)の50%に満たない場合は事業内容を見直し</p> | | | | | | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | 回復期リハ施設における心大血管リハ取得率 | 23% | 33% | 48% | 70% | 100% | 100% |
| | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | |
| | 回復期リハ施設における心大血管リハ取得率 | 23% | 33% | 48% | 70% | 100% | 100% | | | | | | | | | | | | | |
| | 担当課 | 保健医療部医務課企画調整班 | | 連絡先 | 078-362-3135 (内線 3225) | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|-------------|---|---------------|-----|-----|------------------------|--|
| 事業名 | (新)産科医療体制に関する研究会の設置 | | | | | |
| 予算額 (千円) | 500 (医療介護推進基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | |
| | | 0 | 500 | 0 | 0 | |
| 事業 内容 | <p>産科医の不足や分娩取扱医療機関が減少する一方、晩産化等によるリスクのある妊娠や低体重児の出生割合が増加する中で、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療体制に関する研究会を設置</p> <p>○ 構 成 員 医療関係団体、周産期母子医療センター等産科医療機関</p> <p>○ 研 究 内 容 産科医療体制の検討のための課題整理、解決に向けた方向性</p> <p>○ 回 数 4回</p> <p>(事業終期)令和5年度限り (令和6年度以降は、令和5年度の検討内容を踏まえて検討)</p> | | | | | |
| | 担当課 | 保健医療部医務課企画調整班 | | 連絡先 | 078-362-4351 (内線 2726) | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (拡)災害医療体制の強化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 32,809 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 10,202 | 0 | 0 | 22,607 |
| 事業 内容 | <p>災害医療体制強化等のため、近畿6府県で持ち回り開催している近畿地方 DMAT ブロック訓練を主催県として開催するとともに、県内災害医療体制を強化</p> <p>1 (新)近畿地方 DMAT ブロック訓練 : 19,941 千円</p> <p>○ 訓練内容 ・県内での災害発生を想定したシナリオによる実働訓練 ・広域災害救急医療情報システムを活用した図上訓練</p> <p>○ 参加者 近畿6府県の災害拠点病院(DMAT 隊員)等</p> <p>2 兵庫県災害救急医療システムの運営 : 922 千円</p> <p>行政、医師会、災害拠点病院等で構成する協議会の取組を充実させ、災害時の患者搬送に係る航空拠点ごとの運用マニュアルを充実化</p> <p>3 災害医療コーディネータ人材の育成 : 9,831 千円</p> <p>災害拠点病院職員等を対象とする災害発生時の情報収集等に係る研修の実施等</p> <p>4 災害医療従事者への活動支援 : 2,115 千円</p> <p>DMAT 等が現地活動時に必要となる携行用資機材購入経費の支援等を実施</p> | | | | |
| 担当課 | 保健医療部医務課企画調整班 | 連絡先 | 078-362-4351 | (内線 2718) | |

| 事業名 | (新)在宅医療における栄養食事管理体制の整備 | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------|--------------|----------------|------|----|----|----|------|-----------------------------|-----|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 1, 857 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | (医療介護推進基金) | 0 | 1,857 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>在宅療養者に対する訪問栄養・食事指導を推進するため、関係機関と連携した体制整備や、訪問栄養・食事指導をモデル的に実施(R5：2圏域)</p> <p>1 栄養食事管理の実施状況等に関する実態調査：810千円 ○ 対象者 在宅療養支援医療機関、訪問看護事業所、栄養士等</p> <p>2 体制整備に向けた関係者会議：244千円 ○ 参加者 医療機関、栄養関係団体 等 ○ 内容 実態調査結果の共有、取組の方向性の検討 等 ○ 開催回数 2回/年</p> <p>3 訪問栄養・食事指導実践者の育成研修：145千円 ○ 対象者 管理栄養士または栄養士 30人 ○ 内容 疾病や食事機能に応じた栄養管理、訪問栄養・食事指導の進め方等</p> <p>4 多職種連携研修：88千円 ○ 対象者 訪問看護師、介護支援専門員、訪問介護員 等 ○ 内容 訪問栄養・食事指導の理解 等</p> <p>5 訪問栄養・食事指導の実施検証と普及啓発：570千円 ○ 内容 栄養士会や地域の医師と連携した在宅療養者への訪問栄養・食事指導のモデル実施、成果発信等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数</td> <td>0箇所</td> <td>17箇所</td> <td>31箇所</td> <td>40箇所 [R8年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準) 県内全圏域を3年間で実施。全圏域で事業実施できれば見直し。</p> | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数 | 0箇所 | 17箇所 | 31箇所 | 40箇所 [R8年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | |
| 訪問栄養・食事指導を実施(算定)している診療所・病院数 | 0箇所 | 17箇所 | 31箇所 | 40箇所 [R8年度] | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 連絡先 | 078-362-3249 | (内線 3248) | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新)新興感染症対策の総合的な推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,574 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 180 | 0 | 0 | 3,394 |
| 事業内容 | <p>感染症法等の改正(R5.4及びR6.4に段階的に施行)や、新型コロナウイルス感染症への対応経験を踏まえ、今後の新興感染症の発生に備えた対策を実施</p> <p>1 都道府県連携協議会等の設置：1,958千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県連携協議会(改正感染症法に基づく協議会) <ul style="list-style-type: none"> ・協議内容 保健医療体制等の方針、あり方、感染症予防計画の改定等 ○ 予防計画部会(協議会の下部組織) <ul style="list-style-type: none"> ・協議内容 協議会で提起された専門的な課題等 <p>2 新興感染症対策に係る調査・分析：945千円</p> <p>感染症予防計画改定等に向け、感染症対策の体制や医療・福祉サービス提供体制等の状況を調査・分析</p> <p>3 感染症法改正等に係る医療機関説明会：310千円</p> <p>医療措置協定締結の円滑化及び新感染症サーベイランスシステムの積極的な利用の促進等のため、法改正内容を説明</p> <p>4 新型インフルエンザ等対策：361千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催 ○ 関係機関従事者への訓練・研修の実施 | | | | |
| 担当課 | 保健医療部感染症対策課感染症班 | 連絡先 | 078-362-3213 | (内線 3286) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)県立病院におけるWi-Fiの整備 | | | | |
| 予算額 (千円) | 249,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 249,000 | 0 |
| 事業内容 | <p>患者サービスの向上を図りつつ、病院機能の高度化を目指すため、県立病院においてWi-Fi環境を整備</p> <p>○ 整備病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はりま姫路総合医療センター ・丹波医療センター ・淡路医療センター ・ひょうごこころの医療センター ・こども病院 ・リハビリテーション中央病院 ・リハビリテーション西播磨病院 <p>※西宮病院及びがんセンターは新病院整備時に対応</p> <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 病院局企画課企画調整班 | 連絡先 | 078-362-3299 | (内線 3462) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|----------|----|
| 事業名 | (新)介護ロボット導入・生産性向上の総合的な推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 27,926 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (医療介護推進基金) | 0 | 27,926 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進</p> <p>1 (新)介護生産性向上総合相談センター(仮称)の設置：27,563千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 機器導入・活用の相談対応 関係機関の紹介・連携 等 ・設置場所 福祉のまちづくり研究所、県(予定) ○ 介護ロボット導入支援研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入支援研修 <ul style="list-style-type: none"> (ア)基礎編 機器導入に関する基礎的知識の習得を図る動画研修 (イ)応用編 導入予定機器を活用した実技研修 ・介護ロボット導入時伴走型フォローアップ支援事業 介護ロボットの導入から活用まで、実地指導を含めたフォロー ○ 生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2(上限30万円/施設) ○ ノーリフティングケアの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置 職場ぐるみで“持ち上げない介護”に取り組む施設を「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」に認定し、取組を広く発信 ・ノーリフティングケア地域研修の実施 ノーリフティングケアの取組を行っていない施設に対し、モデル施設の取組などを広く普及・啓発するための研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア)実施回数 5回 (イ)定員 50人/回 <p>2 (新)都道府県版介護現場革新会議の設置：363千円</p> <p>介護現場の課題を関係者で共有し、介護ロボット・ICTの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構成員 行政、研究機関、事業者団体 <p>(成果指標)生産性向上に取り組もうとする事業所の割合 70% [令和7年度] (見直し基準) 令和7年度に目標値を下回っている場合、見直しを実施</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班 | 連絡先 | 078-362-9117 | (内線3107) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (拡)外国人介護人材受入施設における環境の整備 | | | | |
| 予算額 (千円) | 22,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (医療介護推進基金) | 0 | 22,000 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | 外国人介護人材の活用を促進するため、受入環境の充実等に資する取組を実施 | | | | |
| | <p>1 (新)外国人介護人材受入促進事業：1,000千円 受入実績のない事業所の不安を払拭するため、受け入れを働きかけるセミナーを開催し、外国人介護人材の新規受入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 手続きや県の支援等の説明会、受入事例紹介 ○ 実施回数 年3回 ○ 参加施設数 400施設 <p>2 (新)特定技能外国人の資格取得支援：20,000千円 最長5年で帰国となる特定技能外国人の長期定着を図るため、介護福祉士資格取得に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 特定技能外国人を受け入れる施設 ○ 対象経費 資格取得に必要な日本語・介護技術等学習経費 ○ 補助件数 100施設 ○ 補助上限額 20万円/施設 <p>3 (拡)外国人留学生の進学促進：1,000千円 日本語学校の留学生の介護福祉士養成校への進学を促進するため、進路説明会開催経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象校 県内日本語学校、(新)近隣府県の日本語学校 ○ 対象者 日本語学校職員、(新)留学生 ○ 開催場所 神戸市、(新)オンライン配信(ハイブリッド方式) ○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・在留資格や制度説明、養成校での学習内容 ・(新)養成校を卒業した外国人介護職員による経験談等 ・(新)車いす等介護体験 ○ 実施手法 兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会への補助 <p>(参考)事業イメージ</p> <p>(成果指標) 特定技能外国人資格取得支援事業による介護福祉士国家試験合格率が45%を上回ること (見直し基準) 事業開始から3年経過後、3年平均の実績が目標の1/2を下回る場合、見直しを実施</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部高齢政策課介護人材対策班 | 連絡先 | 078-362-4401 | (内線 2889) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|----|
| 事業名 | (新)介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,967 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (医療介護推進基金) | 0 | 1,967 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>介護サービス事業所における業務継続計画(BCP)の策定や研修の実施等の義務化を踏まえ、令和5年度末までに全事業所の策定に向けた取組を実施</p> <p>○ 相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 BCP策定に関する相談を受ける窓口を設置 ・開設時間 10時～16時(土・日・祝除く) <p>○ 研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 専門家によるBCP策定に関する研修 ・参加人数 300人(60人×5回) <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班 | 連絡先 | 078-362-9117 | (内線 3107) | |

2 安全安心な暮らしの実現

| 事業名 | (新)犯罪被害者等支援の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|------|--------------|-----------|--------|----------------|----|----|----|----|----|------|--------|------|------|------|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 10,349 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 10,349 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例(R5.4施行予定)に基づき、犯罪被害者等の支援体制を構築</p> <p>1 犯罪被害者等総合サポートセンター(仮称)の設置：9,472千円</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口の開設 ・警察、市町、民間団体等の支援をコーディネートし、寄り添い型サービスを提供 ・市町対応力の向上支援(研修等) ・広報啓発活動の実施(HP・ポスター作成等) <p>○ 実施手法 (公社)ひょうご被害者支援センターに委託</p> <p>2 犯罪被害者等支援計画検討委員会の運営：877千円</p> <p>○ 構 成 員 学識経験者、支援団体等</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援件数</td> <td>370件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件</td> <td>500件 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)令和6年度以降に相談支援件数が350件を下回る状況が続く場合、見直しを検討</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 相談支援件数 | 370件 | 500件 | 500件 | 500件 | 500件 | 500件 [R9年度] |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | | |
| 相談支援件数 | 370件 | 500件 | 500件 | 500件 | 500件 | 500件 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部生活安全課地域安全対策班 | 連絡先 | 078-362-3173 | (内線 2812) | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-------|--------------|-----------|----|
| 事業名 | 自動録音電話機等の普及促進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 8,925 (地方創生臨時交付金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 8,925 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動録音電話機等の普及促進を実施する市町を支援</p> <p>○ 対象経費 自動録音電話機等の購入に要する経費</p> <p>○ 補助要件 65歳以上の高齢者対象の事業</p> <p>○ 補助率 1/2</p> <p>○ 補助金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動録音電話機(購入) 上限4,000円 ・外付け録音機(購入) 上限2,000円 ・外付け録音機(貸与) 上限1,500円 | | | | |
| 担当課 | 県民生活部生活安全課地域安全対策班 | 連絡先 | 078-362-3225 | (内線 2817) | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新)通報機能付きGPS端末による被害者保護対策の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,452 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,452 |
| 事業 内容 | <p>生命に重大な危害が及ぶ危険性が高いストーカー、DV被害者等の安全を確保するため、通報機能付きGPS端末を貸与</p> <p>○対象者 ストーカー禁止命令、DV保護命令が発出された被害者等</p> <p>○貸付端末 モバイル型非常通報システム</p> <p>(参考)モバイル型非常通報システムの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報機能 非常・通報ボタンを押すと警備会社へ非常信号が送信され、警備会社から110番通報 ・位置情報発信機能 GPSにより位置情報が随時更新 ・非常ブザー機能 非常・通報ボタンの長押しにより非常ブザーが鳴動 | | | | |
| 担当課 | 県警察本部人身安全対策課ストーカー対策係 | 連絡先 | 078-341-7441 | (内線 3141) | |



| | | | | | |
|-------------|---|-----|--------------|-----------|-------|
| 事業名 | (新)高度警察情報システムの初動捜査への活用 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,315 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,315 |
| 事業 内容 | <p>地域警察官の初動捜査力を強化するため、スマートフォン型のデータ端末(PⅢ)で撮影した画像に改ざん防止機能を付与するシステムを構築</p> <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動捜査で撮影した画像に証拠機能を付加するための改ざん防止アプリ構築 ・画像保存サーバー改修 等 <p>(参考)PⅢ(ポリストリプルアイ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通話、動画・画像送信、車両照会等が可能なスマホ端末 ・顔認証、遠隔ロック可能で情報流出リスクなし | | | | |
| 担当課 | 県警察本部地域部通信指令課 | 連絡先 | 078-341-7441 | (内線 3611) | |



| | | | | | |
|-------------|---|------|------|------------------------|------------------|
| 事業名 | (新)特殊詐欺情報提供制度の創設 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 3,000 |
| 事業 内容 | 急増する特殊詐欺被害から県民を守るため、特殊詐欺に特化した情報提供制度を創設 | | | | |
| | ○ 実施内容 特殊詐欺(オレオレ詐欺、預貯金詐欺等)の捜査に有用な情報を提供した者に対して情報料を支給 | | | | |
| | ○ 支給上限額 30万円 ※特に必要な場合は100万円 | | | | |
| | (成果指標) | | | | |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 |
| | 情報提供件数 | 200件 | 200件 | 200件 | 累計600件 [R7年度] |
| | 特殊詐欺情報提供制度活用による中枢被疑者の検挙人員 | 3人 | 3人 | 3人 | 累計9人 [R7年度] |
| | (見直し基準)令和7年度までに目標未達成の場合は、見直し検討 | | | | |
| 担当課 | 県警察本部刑事部組織犯罪対策局 特殊詐欺特別捜査隊 運用係 | | 連絡先 | 078-341-7441 (内線 4911) | |

| | | | | | |
|-------------|---|----|-----|-------------------------------------|-------|
| 事業名 | (新)AI技術を活用した捜査機能の強化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 5,746 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,746 |
| 事業 内容 | 1 AI技術を活用した画像解析システムの整備 : 2,842千円 | | | | |
| | ○ 実施内容 ・防犯カメラに映った容疑者と他の防犯カメラ映像を照合し、類似性の高い順に画像を自動抽出(正確性の向上) | | | | |
| | ○ 整備場所 科学捜査支援センター(予定) | | | | |
| | 2 AI技術を活用したサイバーパトロールの強化 : 2,904千円 | | | | |
| | ○ 実施内容 SNS内の有害情報(子ども性被害、薬物、特殊詐欺等)を自動収集するシステムの導入 ※HYOGOTECH イノベーションプロジェクト選定事業 | | | | |
| | ○ 収集対象 Twitter、Facebook、Instagram、YouTube、TikTok、LINE | | | | |
| 担当課 | 県警察本部刑事部刑事企画課支援総括係 県警察本部生活安全部少年課環境対策係 | | 連絡先 | 078-341-7441 (内線 4011) (内線 3061) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|--------|
| 事業名 | (拡)地域防犯体制強化事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 31,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 31,000 |
| 事業 内容 | <p>犯罪に対する地域の防犯力を強化するため、防犯カメラの設置を支援するとともに、地域の意識啓発を実施</p> <p>1 防犯カメラ設置補助事業：30,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助率 市町補助額の 1/2(市町に対する間接補助) ○ 補助件数 500 件 ○ 補助上限額 6 万円/台 <p>2 (新)防犯アドバイザーの派遣：200 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内 容 防犯専門家を地域団体が実施する研修会に派遣 ○ 回数等 10 地域×2 回 <p>3 (新)防犯グッズ(窓ガラス破り防止用保護シート等)の配布：800 千円</p> | | | | |
| 担当課 | 県民生活部生活安全課地域安全対策班 | 連絡先 | 078-362-3225 (内線 2817) | | |

| 事業名 | (拡)人権擁護に資する取組の支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|------|-----------------------|--------|----------------|------|----|----|----|----|------|-----------------------|------|------|------|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 19,380 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 19,380 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>ネット上の誹謗中傷やLGBTへの偏見等多様化・複雑化する人権侵害の抑止に向けた取組を強化するとともに、被害者を救済へとつなぐ市町の取組を支援</p> <p>1 啓発支援事業：12,080千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 41市町(県内全市町) ○ 対象経費 講演会等開催経費、啓発冊子作成経費、研修会開催経費等 ○ 補助上限額 ①45万円(9市) ②31万円(14市) ③20.5万円(18市町) ※人口規模に応じて設定 ○ 補助率 1/3 <p>2 擁護推進事業：7,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権侵害抑止事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象 41市町(県内全市町) ・ 対象経費 (ア)事前登録型本人通知制度の普及・維持に係る経費 (イ)ネットモニタリング事業実施に係る経費 ・ 補助上限額 10万円 ・ 補助率 1/3 ○ (新)人権侵害被害者支援事業(市町補助) <ul style="list-style-type: none"> ・ ネット上の誹謗中傷等に関する専門相談窓口の開設 (ア)補助上限額 38万円 (イ)補助率 1/3 ・ ネット人権侵害被害者の削除等手続支援 (ア)補助上限額 5万円 (イ)補助率 1/3 <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット・モニタリング事業実施市町数</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町</td> <td>41市町 [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業終期)令和9年度</p> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | インターネット・モニタリング事業実施市町数 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| インターネット・モニタリング事業実施市町数 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 | 41市町 [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部総務課人権推進班 | | 連絡先 | 078-362-3229 (内線3098) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (拡)人権擁護サポート事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|------|--------------|-----------|-------|-----|----|----|----|----|-------------------------------------|------|------|------|------|
| 予算額 (千円) | 5,586 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,586 | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | ネット上の誹謗中傷等に対応するため、専門家を中心としたサポート体制を整備 1 (拡)専門相談・サポートチームの設置：4,641千円 ○ 弁護士による専門相談の実施(R4.1.20～) ○ (新)弁護士等によるネット被害者サポートチーム(※)の設置 ※県弁護士会、兵庫県、兵庫県人権啓発協会で構成 2 (拡)LGBT等性的少数者に関する相談・交流会の実施：945千円 ○ LGBT支援団体による窓口相談の実施(R4.9.3～) ○ (新)LGBT支援団体による交流会の実施 (成果指標) | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会)</td> <td>181件</td> <td>172件</td> <td>163件</td> <td>155件</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会) | 181件 | 172件 | 163件 | 155件 |
| | 指標名 | R4 | R5 | R6 | R7 | | | | | | | | | | |
| インターネットによる 人権侵害相談件数 (県人権啓発協会) | 181件 | 172件 | 163件 | 155件 | | | | | | | | | | | |
| (事業終期)令和7年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部総務課人権推進班 | 連絡先 | 078-362-3229 | (内線 3098) | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | (新)子どものスマホ利用適正化の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------------|-----------|-------|----------------|------|----|----|----|----|------|------------------------|-----|-----|-----|-----|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 6,050 (一部ふるさとひょうご寄附基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2,345 | 1,000 | 0 | 2,705 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 「子どものスマホ 適切な利用推進プロジェクトチーム」での意見を踏まえ、青少年のスマホ等の適正利用を推進 1 いえしまをフィールドとした自然体験の推進：1,000千円 「ネットよりも楽しいことを見つける。」をテーマに、青少年の野外活動を推進 ○ オフライン自然体験キャンプの実施 ・対象者 県内在住の小5～18歳の青少年(20人/回) ・内容 2泊3日のオフラインキャンプ(2回) 2 適正利用に向けた普及啓発：5,050千円 インターネット広告やワークシート作成を通じた啓発を実施 (成果指標) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学生の家庭での ルール(※)策定率</td> <td>92%</td> <td>94%</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td>100% [R9年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 小中学生の家庭での ルール(※)策定率 | 92% | 94% | 96% | 98% | 100% | 100% [R9年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 小中学生の家庭での ルール(※)策定率 | 92% | 94% | 96% | 98% | 100% | 100% [R9年度] | | | | | | | | | | | | | |
| ※ルール…ネットの使用時間や使用方法などを定めたもの (見直し基準)達成率が80%未満となった場合に、見直しを実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 県民生活部男女青少年課青少年指導班 | 連絡先 | 078-362-3142 | (内線 2746) | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|-------------------|-----|--------------|-----------|
| 事業名 | (新)県立神出学園・山の学校の活性化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3,750 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,485 | 0 | 0 | 2,265 |
| 事業 内容 | <p>増加傾向にある不登校生徒等に対してより多くの選択肢を提供するため、神出学園・山の学校における新たな情報発信を実施するとともに、社会ニーズを踏まえたあり方の見直しを検討</p> <p>1 新しい広報の展開</p> <p>○ 外部講師の指導のもと、学園等の魅力を発信するPR動画の作成 〔動画内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神出学園：外部講師の指導のもと、学園生自ら学園生活を紹介 ・山の学校：山の学校をとりまく豊かな自然の中で、体験活動を中心としたカリキュラムを紹介 <p>2 あり方検討実証事業</p> <p>あり方見直しの一環として、オンラインカリキュラムの有効性について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 神出学園・山の学校生徒及び若年のひきこもり者 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| | 担当課 | 県民生活部男女青少年課青少年育成班 | 連絡先 | 078-362-3143 | (内線 2748) |

| | | | | | |
|-------------|---|----|--|--|---------|
| 事業名 | 安全安心な日常の維持管理の強化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 2,000,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 1,800,000 | 200,000 |
| 事業 内容 | 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化 1 河川堤防の点検前除草(約 700km) : 1,000,000 千円 決壊すれば甚大な被害につながる盛土構造の堤防区間において、堤防の管理水準を向上させるため、法定の堤防点検前に草刈りを実施 2 道路区画線の引き直し(約 600km) : 300,000 千円 夜間や雨天時の走行の安全性確保に向け正面衝突など重大な事故につながる箇所などで区画線の引き直しを実施 3 通学路等の年 2 回の除草(約 1,200km) : 700,000 千円 ○ 通学生が雑草を避けて車道にはみ出し、危険な状態となっている通学路などで除草を年 2 回実施 ○ 中央分離帯など除草作業時の危険回避や省力化を図れる箇所における張りコンを実施 | | | | |
| | 1 河川堤防の点検前除草(佐用川 佐用郡佐用町 等) | | 2 道路区画線の引き直し(県道門柳大門線 西脇市 等) | | |
| |  | |  | | |
| | 3-1 通学路等の年 2 回除草(国道 312 号 朝来市 等) | | 3-2 中央分離帯の張りコンクリート(県道尼崎池田線 川西市 等) | | |
| |  | |  | | |
| 担当課 | 土木部技術企画課県土政策班 土木部道路保全課保全班 土木部河川整備課企画防災班 | | 連絡先 | 078-362-9246 (内線 4331) 078-362-3524 (内線 4399) 078-362-3531 (内線 4419) | |

| | | | | | |
|-------------|---|--------|--------------|-----------|---------|
| 事業名 | (拡)信号灯器 LED 化の推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,465,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 46,500 | 0 | 1,276,600 | 141,900 |
| 事業 内容 | <p>脱炭素化に向けた取組を加速化するため、信号灯器のLED化を計画的に推進</p> <p>○ 事業期間 令和5～11年度(令和11年度にLED化率100%を達成)</p> <p>○ 交換灯器数 44,800灯(令和5年度:6,549灯)</p> <p>○ 総事業費 100.8億円</p> <p>(参考)LED化のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費電力削減に伴う電気料金及び温室効果ガスの削減 ・視認性の向上(交通事故防止) | | | | |
| 担当課 | 県警察本部交通部交通規制課規制計画係 | 連絡先 | 078-341-7441 | (内線 5161) | |

3 防災・減災対策の推進

| 事業名 | 災害に強い県土づくりの推進(県単独事業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------|-------------|-----------|----|------|------|------|----|----------|---------------------|--------|----------|----------------------|-----------|---------------|-----------|----------|--------------------------|--------------|----------|-----------|----------|--------------|--------------|------|-----|-------------------------|----------|------|------------|-------|-----|------------|
| 予算額 (千円) | 9,650,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 85,000 | 9,565,000 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 1 緊急防災・減災事業：2,500,000千円 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策と連携し、地震・津波対策等を実施 ○ 事業期間 令和3～7年度 ○ 内 容 (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">橋梁</td> <td>(一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市)</td> <td rowspan="2">橋梁耐震化等</td> <td rowspan="2">855</td> </tr> <tr> <td>(一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">落石防止</td> <td>(主)加美穴栗線(神河町)</td> <td rowspan="2">道路法面の防災対策</td> <td rowspan="2">500</td> </tr> <tr> <td>(国)429号(丹波市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">河川等 地震対策</td> <td>大津川(赤穂市)</td> <td rowspan="2">護岸等の強化</td> <td rowspan="2">1,145</td> </tr> <tr> <td>尼崎西宮芦屋港(尼崎市)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | 橋梁 | (一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市) | 橋梁耐震化等 | 855 | (一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市) | 落石防止 | (主)加美穴栗線(神河町) | 道路法面の防災対策 | 500 | (国)429号(丹波市) | 河川等 地震対策 | 大津川(赤穂市) | 護岸等の強化 | 1,145 | 尼崎西宮芦屋港(尼崎市) | | | | | | | | | | |
| | 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 橋梁 | (一)上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市) | 橋梁耐震化等 | 855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (一)戸島玄武洞豊岡線 堀川橋(豊岡市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 落石防止 | (主)加美穴栗線(神河町) | 道路法面の防災対策 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (国)429号(丹波市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 河川等 地震対策 | 大津川(赤穂市) | 護岸等の強化 | 1,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 尼崎西宮芦屋港(尼崎市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 緊急自然災害防止対策事業：4,900,000千円 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策と連携し、高潮対策や治水対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施 ○ 事業期間 令和3～7年度 ○ 内 容 (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高潮対策</td> <td>尼崎西宮芦屋港(西宮市)</td> <td>越波防止対策</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">河川対策</td> <td>志筑川(淡路市)</td> <td rowspan="2">河川中上流部治水対策等</td> <td rowspan="2">1,400</td> </tr> <tr> <td>穴見川(豊岡市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土砂災害 対策</td> <td>大河(2)地区(神河町)</td> <td rowspan="2">土砂災害対策</td> <td rowspan="2">1,700</td> </tr> <tr> <td>末谷川(三田市)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">道路防災 対策</td> <td>(国)312号(豊岡市)</td> <td>雪害対策</td> <td rowspan="2">600</td> </tr> <tr> <td>(主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市)</td> <td>道路施設LED化</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山地防災</td> <td>但東町赤花(豊岡市)</td> <td rowspan="2">治山ダム工</td> <td rowspan="2">700</td> </tr> <tr> <td>春日町長王(丹波市)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | 高潮対策 | 尼崎西宮芦屋港(西宮市) | 越波防止対策 | 500 | 河川対策 | 志筑川(淡路市) | 河川中上流部治水対策等 | 1,400 | 穴見川(豊岡市) | 土砂災害 対策 | 大河(2)地区(神河町) | 土砂災害対策 | 1,700 | 末谷川(三田市) | 道路防災 対策 | (国)312号(豊岡市) | 雪害対策 | 600 | (主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市) | 道路施設LED化 | 山地防災 | 但東町赤花(豊岡市) | 治山ダム工 | 700 | 春日町長王(丹波市) |
| | 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 高潮対策 | 尼崎西宮芦屋港(西宮市) | 越波防止対策 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 河川対策 | 志筑川(淡路市) | 河川中上流部治水対策等 | 1,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 穴見川(豊岡市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土砂災害 対策 | 大河(2)地区(神河町) | 土砂災害対策 | 1,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 末谷川(三田市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路防災 対策 | (国)312号(豊岡市) | 雪害対策 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (主)明石神戸宝塚線 鉢巻山トンネル(西宮市) | 道路施設LED化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山地防災 | 但東町赤花(豊岡市) | 治山ダム工 | 700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 春日町長王(丹波市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 緊急浚渫推進事業：2,250,000千円 大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進 ○ 事業期間 令和2～6年度 ○ 内 容 (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な箇所</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">河川</td> <td>加古川(丹波市)</td> <td rowspan="2">堆積土砂撤去</td> <td rowspan="2">2,000</td> </tr> <tr> <td>杉原川(多可町)</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>三谷谷川(多可町)</td> <td>堆積土砂撤去</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用ダム</td> <td>八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市)</td> <td>堆積土砂浚渫工事</td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>栗栖池(たつの市)</td> <td>測量・調査</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | 河川 | 加古川(丹波市) | 堆積土砂撤去 | 2,000 | 杉原川(多可町) | 砂防 | 三谷谷川(多可町) | 堆積土砂撤去 | 100 | 農業用ダム | 八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市) | 堆積土砂浚渫工事 | 150 | 栗栖池(たつの市) | 測量・調査 | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 主な箇所 | 事業内容 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川 | 加古川(丹波市) | 堆積土砂撤去 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 杉原川(多可町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防 | 三谷谷川(多可町) | 堆積土砂撤去 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業用ダム | 八幡谷ダム(丹波篠山市)、藤岡ダム(丹波篠山市) | 堆積土砂浚渫工事 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 栗栖池(たつの市) | 測量・調査 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※ 担当課室・連絡先は次頁参照

<災害に強い県土づくりの推進(県単独事業) 担当課室一覧>

1 緊急防災・減災事業

| 区 分 | 担 当 課 室 | 連 絡 先 |
|---------|-------------------|-----------------------|
| 橋 梁 | 土木部道路企画課事業推進班 | 078-362-9256 (内線4367) |
| | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3523 (内線4397) |
| 落 石 防 止 | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3523 (内線4397) |
| 河川等地震対策 | 土木部河川整備課河川・武庫川整備班 | 078-362-9332 (内線4437) |
| | 土木部港湾課港湾整備班 | 078-362-3539 (内線4450) |

2 緊急自然災害防止対策事業

| 区 分 | 担 当 課 室 | 連 絡 先 |
|-------------|-------------------|-----------------------|
| 高 潮 対 策 | 土木部港湾課港湾整備班 | 078-362-3539 (内線4450) |
| 河 川 対 策 | 土木部河川整備課企画防災班 | 078-362-3530 (内線4417) |
| | 土木部河川整備課河川・武庫川整備班 | 078-362-9332 (内線4437) |
| 土 砂 災 害 対 策 | 土木部砂防課砂防班 | 078-362-3544 (内線4467) |
| 道 路 防 災 対 策 | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3523 (内線4397) |
| | 土木部道路保全課保全班 | 078-362-3524 (内線4399) |
| 山 地 防 災 | 農林水産部治山課治山班 | 078-362-3469 (内線4132) |

3 緊急浚渫推進事業

| 区 分 | 担 当 課 室 | 連 絡 先 |
|-----------|-------------------|-----------------------|
| 河 川 | 土木部河川整備課河川・武庫川整備班 | 078-362-9332 (内線4437) |
| 砂 防 | 土木部砂防課砂防班 | 078-362-3544 (内線4467) |
| 農 業 用 ダ ム | 農林水産部農地整備課農地防災班 | 078-362-3433 (内線4020) |

| | | | | | |
|-------------|--|--------|--------------|-----------|--------|
| 事業名 | (新)盛土規制法に係る基礎調査の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 59,882 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 29,561 | 0 | 0 | 30,321 |
| 事業 内容 | <p>危険な盛土を隙間なく規制する盛土規制法(R4.5成立、R5.5施行)に対応するため、区域指定に向けた規制区域抽出調査等を実施</p> <p>○ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制区域抽出作業 (ア)基礎となる地図作成 (イ)宅造・特盛区域抽出 (ウ)現地調査 ・自治体間調整 区域指定素案作成に向けた関係市町との調整 等 <p>○ 対 象 全県域(法により権限を有する政令市・中核市は除く)</p> <p>○ スケジュール 現行法(宅地造成等規制法)の経過措置が終了する令和7年5月までに区域指定を完了</p> | | | | |
| 担当課 | まちづくり部建築指導課開発指導班 | 連絡先 | 078-362-3646 | (内線 4849) | |

| 事業名 | (新)防災ツーリズムの推進 | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|--|-----|--------|--------------------------------|--------|-------------------------|--------------|--|------|-------------------|------|
| 予算額 (千円) | 10,470 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | |
| | (一部地域創生基金) | 3,442 | 7,028 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 1 防災ツーリズム推進事業：7,000千円 防災意識の向上と地域の活性化を図るため、防災ツーリズムを推進 ○ 企画委員会の設置等 2025年度に採算がとれるツアー商品化を目指し、企画段階から専門家に助言をもらうとともに、企画委員会でモニターツアーの実施方法等を決定 | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門家</td> <td>ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区分 | 主な検討内容 | 専門家 | ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化 | 企画委員会 | モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定 | | | |
| | 区分 | 主な検討内容 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門家 | ツアーのメイン顧客層、メインコンテンツの明確化 | | | | | | | | | | | | |
| | 企画委員会 | モニターツアーのコンペにおける仕様・実施方法等の決定、実施結果の検証、モデルコースの造成、広報戦略の決定 | | | | | | | | | | | | |
| | ○ モニターツアーの実施 ・想定コース 1泊2日、4コース(神戸阪神、土木構造物、北播磨、淡路島) | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①神戸・阪神</td> <td>メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷</td> </tr> <tr> <td>②土木構造物</td> <td>阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等</td> </tr> <tr> <td>③北播磨</td> <td>人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等</td> </tr> <tr> <td>④淡路島</td> <td>人防→(泊)→野島断層→淡路島観光</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | ①神戸・阪神 | メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷 | ②土木構造物 | 阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等 | ③北播磨 | 人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等 | ④淡路島 | 人防→(泊)→野島断層→淡路島観光 | |
| | ①神戸・阪神 | メモリアルパーク・1.17 希望の灯等→人防→(泊)→灘五郷 | | | | | | | | | | | | |
| | ②土木構造物 | 阪神高速資料保管庫→灘五郷→(泊)→治水ダム等 | | | | | | | | | | | | |
| | ③北播磨 | 人防→E-ディフェンス・広域防災C→(泊)→山田錦・播州織等 | | | | | | | | | | | | |
| ④淡路島 | 人防→(泊)→野島断層→淡路島観光 | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 創造的復興の発信 ・実施内容 (ア)専用のポータルサイトの開設 (イ)デジタルパンフレット等により、「創造的復興」の理念を国内外に発信 (ウ)「大阪・関西万博」のフィールドパビリオンとして展開 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 公民連携による防災まち歩きの推進：3,470千円 阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信するため、民間企業・団体等との連携により、新たな防災まち歩きの展開・定着を促進 | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 新たな防災まち歩きのモデル実施 ・実施内容 ・メモリアルネットワーク(AR(震災写真)のポイントマップを活用) ・防災体験ネットワーク(災害時に役立つ知識等を学べる体験型イベント) | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 防災まち歩きガイドの育成研修 ・対 象 NPO等団体、希望する個人 ・規 模 20人/回 ・回 数 1回 | | | | | | | | | | | | | | |
| (成果指標) | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専用ウェブサイト閲覧件数</td> <td>3万件</td> <td>6万件</td> <td>10万件</td> <td>10万件</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | 専用ウェブサイト閲覧件数 | 3万件 | 6万件 | 10万件 | 10万件 |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | 最終目標 | | | | | | | | | | |
| 専用ウェブサイト閲覧件数 | 3万件 | 6万件 | 10万件 | 10万件 | | | | | | | | | | |
| (事業終期)令和7年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 危機管理部防災支援課防災企画班 危機管理部防災支援課防災支援班 | | 連絡先 | 078-362-9870 (内線 5352) 078-362-4354 (内線 5853) | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------------|---|---|-----|------------------------|-------|----------------|
| 事業名 | (拡)地域主導による個別避難計画の作成支援 | | | | | |
| 予算額 (千円) | 4,811 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 4,811 | |
| 事業 内容 | 優先度の高い要支援者の計画作成を早期に進めるため、市町主導の計画作成と並行して、本人・地域による計画づくりの加速化を支援 | | | | | |
| | 1 (拡)地域特性を考慮した実践型人材育成研修の実施：4,291千円 ○ 実施内容 ・基礎研修(全1回・地域リーダー、福祉専門職、社協、市町職員等) ・市町職員重点研修(全1回・市町職員) ・(新)オーダーメイド型研修(計20回・基礎研修の対象者、地域住民) | | | | | |
| | 2 (新)自助(マイ避難カード)、共助(個別避難計画)の一体的な普及啓発：520千円 ○ 実施内容 ポスター、チラシ(電子媒体、紙)等 ○ 発信方法 電子媒体(HP、SNS)：公共施設等広報ディスプレイ等導入施設 紙媒体：小規模集会所、市区町社協 等 | | | | | |
| (成果指標) | | | | | | |
| | | 指標名 | R4 | R5 | R6 | 最終目標 |
| | | 優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数 | 10 | 25 | 41 | 41市町 [R6年度] |
| (事業終期)令和6年度に全市町が作成率50%に達することをもって事業見直し | | | | | | |
| 担当課 | 危機管理部防災支援課防災企画班 | | 連絡先 | 078-362-9870 (内線 5352) | | |

| | | | | | |
|-------------------------------------|--|----|-----|------------------------|-------|
| 事業名 | (新)ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 6,866 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 6,866 |
| 事業 内容 | 物資輸送分野でも研究開発が進むドローンを活用し、災害発生時の速やかな被災者支援や物資搬送等の実証実験を防災訓練等において実施 | | | | |
| | ○ 目視外飛行(レベル3)での物資搬送訓練 避難所に見立てた目視範囲外の場所へ、食料や日用品等の救助物資を搬送 | | | | |
| | ○ 大型ドローンを活用した物資搬送訓練 開発中の大型ドローンを活用し、大重量の物資を搬送(レベル1) | | | | |
| (参考)合同防災訓練 | | | | | |
| ・日時 令和5年9月3日 ・場所 丹波の森公苑及び周辺(丹波市) | | | | | |
| 担当課 | 危機管理部災害対策課訓練・指導班 | | 連絡先 | 078-362-9810 (内線 3144) | |

| 事業名 | (新)自宅備蓄の促進 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------------|------|------------------------|----------------|------|--------------|----|----|----|------|--------|-------|------|------|------|----------------|
| 予算額 (千円) | 1,062 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,062 | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>「南海トラフ地震防災対策推進計画」に基づく各家庭での食料品等の自宅備蓄を促進するため、普及啓発を実施</p> <p>○ 実施内容 食品スーパー等協力店内の特設コーナーでキャンペーンを実施 ○ 実施時期 令和6年1月頃 ○ 実施場所 県内スーパー、ホームセンター等 約500箇所</p> <p>(参考)自宅備蓄の状況 「南海トラフ地震防災対策推進計画」における家庭での食料品等の備蓄目安は最低3日、推奨1週間程度であり約8割の方が備蓄を行っているが、7日以上の備蓄割合は1割程度(※)</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値 (R3※)</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均備蓄日数</td> <td>2.44日</td> <td>2.6日</td> <td>2.8日</td> <td>3.0日</td> <td>3.0日 [R6年度]</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直近の県民モニターアンケート結果</p> | | | | | 指標名 | 現状値 (R3※) | R4 | R5 | R6 | 最終目標 | 平均備蓄日数 | 2.44日 | 2.6日 | 2.8日 | 3.0日 | 3.0日 [R6年度] |
| | 指標名 | 現状値 (R3※) | R4 | R5 | R6 | 最終目標 | | | | | | | | | | | |
| 平均備蓄日数 | 2.44日 | 2.6日 | 2.8日 | 3.0日 | 3.0日 [R6年度] | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 危機管理部防災支援課防災事業班 | | 連絡先 | 078-362-4336 (内線 5857) | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---|---------------|-----|--|-------|
| 事業名 | (拡)防災担い手の確保 | | | | |
| 予算額 (千円) | 6,420 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 2,000 | 0 | 0 | 4,420 |
| 事業 内容 | <p>地域防災の担い手を確保するため、新たに女性消防団員の確保及び少年消防クラブの質的向上を図る取組を実施</p> <p>1 (新)女性消防団支援助成事業：4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象 市町等 ○ 対象経費 女性消防団員等が中心となり実施する先進的な取組(※)に要する経費 ※新たな女性消防団員加入促進イベント 等 ○ 補助率 1/2 ○ 補助上限額 100万円 <p>2 (拡)女性消防団員活性化事業：224千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (拡)実施内容 女性消防団員活動事例発表会、技術研修会、(新)意見交換会等 ○ 実施主体 兵庫県消防協会 <p>3 (新)兵庫県少年消防クラブ交流大会(仮称)の実施：2,196千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有識者による講演 ・ロープ結索や消防ホース技術などの競技会の開催 ・参加者の交流 ○ 実施場所 グリーンアリーナ神戸 ○ 参加者 少年消防クラブ員、少年消防クラブの指導者、消防職員等 200人程度 | | | | |
| | 担当課 | 危機管理部消防保安課消防班 | 連絡先 | 078-362-9873 (内線 3411) 078-362-9819 (内線 3419) | |

| | | | | | |
|-------------|---|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)防災啓発動画の作成 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,950 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,950 |
| 事業内容 | <p>誰一人取り残さない防災施策の充実を図るため、若者が参画する新たな啓発動画を作成し、防災リテラシー向上の機運を醸成</p> <p>1 県施策 PR 動画の作成：1,900 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 芸術文化観光専門職大学や県下の大学などの学生により、各種災害(地震・水害等)の危険性や関連する県施策の紹介 ○ 活用例 外部研修、県庁見学者への啓発等 ○ 実施手法 大学コンソーシアムひょうご神戸へ委託 <p>2 県民への啓発動画の作成：50 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 県下の高校生等が、防災・減災のため県民に求められる行動をわかりやすく訴える啓発動画を作成 <p>(事業終期)令和5年度限り</p> | | | | |
| 担当課 | 危機管理部総務課総務班 | 連絡先 | 078-362-9808 (内線 3133) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------|----|-------|
| 事業名 | (新)「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援事業の実施 | | | | |
| 予算額 (千円) | 2,800 (一部ふるさとひょうご寄附基金) | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 1,800 | 0 | 1,000 |
| 事業内容 | <p>ウクライナを支援するため、阪神・淡路大震災からの「創造的復興」の理念を活かした提言を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による検討会の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 委員 8名(大学教授、こころのケアセンター等) (イ) ゲストスピーカー 2名(21世紀機構理事長、人防センター長) (ウ) 回数 5回(ウクライナ情勢意見交換、復興事例・教訓の共有基本方針の決定、提言案の議論、決定) ・ シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 開催時期 令和5年12月頃 (イ) 開催場所 神戸市内 (ウ) 参加者 国際防災関係機関、行政、一般県民等250人程度 ○ スケジュール R5：検討会、提言(案)とりまとめ R6：翻訳、提言完成 R7：大阪・関西万博で発信 | | | | |
| 担当課 | 危機管理部防災支援課防災企画班 | 連絡先 | 078-362-9870 (内線 5352) | | |

| | | | | | |
|-------------|--|---------|--------------|-----------|---------|
| 事業名 | (拡)ひょうごウクライナ避難民の生活支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 40,866 (ふるさとひょうご寄附基金) | 国庫 0 | 特定 40,866 | 起債 0 | 一般 0 |
| 事業 内容 | <p>ふるさとひょうご寄附金を活用し、ロシアによるウクライナ侵攻から本県に避難した方々を支援</p> <p>1 (新)ウクライナ避難民に対する日本語講座：377千円 避難民が地域とつながっていくことを視野に入れ、挨拶や日常の簡単なやりとりができるよう日本語講座を実施 ○ 実施内容 講師1人、ウクライナ語が可能な補助者1人による日本語講座 ○ 実施回数 2時間×60回</p> <p>2 (新)ウクライナ人コミュニティの形成促進：2,249千円 避難生活の長期化等を見据え、避難民の安全・安心を支えるため、地域におけるコミュニティ形成を促進 ○ 実施内容 ・避難民県内視察バスツアー ・避難民同士の交流会 ・避難民によるウクライナ文化紹介</p> <p>3 ひょうごウクライナ避難民生活支援金等：38,240千円 生活開始のための支援金の支給や、日常生活コーディネーターの設置による日常支援等を実施</p> | | | | |
| 担当課 | 産業労働部国際局国際課交流企画班 | 連絡先 | 078-362-3026 | (内線 2095) | |

V 県政の推進基盤の構築

1 県政改革の推進

| | | | | | |
|-------------|---|--|-----|--|---------|
| 事業名 | (拡)新しい働き方推進プランに基づく事務改善の推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 128,948 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 128,948 |
| 事業 内容 | <p>新しい働き方推進プランに基づき、ICTを活用した業務改革を推進するため、ペーパーレス化や行政手続の簡素化の推進に資する取組を実施</p> <p>【(拡)ペーパーレス化の推進】</p> <p>1 (新)電子署名による契約・文書施行のデジタル化：5,445千円 電子ファイルへの電子署名の記録や送受信等を行うシステムを導入 ○整備内容 電子署名クラウドサービスの導入</p> <p>2 (新)文書管理システムの改修(ペーパーレス化対応)：33,594千円 文書管理システムと電子署名システムとのデータ連携や、施行文書への電子印影付与機能を追加</p> <p>3 (新)既存紙文書のデータ化：5,000千円 テレワークの効率化を図るため、データ化が必要な既存紙文書の庁内調査及び一部データ化を先行実施</p> <p>【(拡)行政手続の簡素化の推進】</p> <p>1 AI(チャットボット)・RPAの導入：41,498千円 ○AI導入 ・教員募集に関する志願者からの問い合わせ対応 ・共済組合関係手続に関する職員からの問い合わせ対応 ○RPA導入 ・新たに12業務を追加</p> <p>2 (新)ノーコードツールの導入：10,411千円 照会・調査・申請の受理・管理等の業務を効率化するため、ノーコードツール(※)を導入 ※プログラミング不要でアプリケーション等を開発できるツール ○導入業務 ・庁内外への照会・調査・報告(30業務) ・申請・応募等の受理・管理(26業務)等 ○活用手法 関係者が最新データを同時に閲覧・編集することで、集約の手間を無くすほか、当該データによる帳票や表の作成等を同一システム内で一元的に管理することで業務を効率化</p> <p>3 (新)QRコード付き納入通知書の導入：33,000千円 キャッシュレス決済を拡大するため、QRコード付き納入通知書の導入を実施 ○導入効果 インターネットバンキング、コード決済、コンビニにおける電子納付等が可能 ○スケジュール R5：関係システムの改修、R6：運用開始</p> | | | | |
| | 担当課 | 総務部法務文書課文書管理班 企画部デジタル改革課デジタル改革推進班 財務部県政改革課組織・事務改革班 出納局会計課総務・システム班 | 連絡先 | 078-362-3063 (内線 2045) 078-362-3047 (内線 2236) 078-362-4041 (内線 2298) 078-362-3653 (内線 4909) | |

| | | | | | |
|-------------|---|---|-----|--|---------|
| 事業名 | (新)デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進 | | | | |
| 予算額 (千円) | 108,683 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 108,683 |
| 事業 内容 | <p>1 (新)就学支援制度オンライン申請システムの導入：59,400千円 高等学校及び特別支援学校の就学支援制度申請にかかる保護者等の利便性向上と審査・認定業務の効率化を図るため、オンライン申請システムを導入 ○ 整備内容 オンライン申請システムの構築</p> <p>2 (新)特別支援教育就学奨励費システムの改修：24,753千円 特別支援教育就学奨励費の支給等にかかる業務を効率化するため、オンライン申請データの連携やマイナンバーによる税情報等の照会、支給決定等の業務全般を同一システム内で一元管理できるシステムを構築 ○ 整備内容 特別支援教育就学奨励費システムの改修</p> <p>3 (新)県立学校教職員等給与関連申請システムの構築・導入：12,100千円 教職員の給与関連の申請・情報照会等の手続をシステム化 ○ 整備内容 給与関連申請システム等の改修 等</p> <p>4 (新)県立学校教職員旅費システムの構築・導入：12,430千円 教職員の旅行申請・旅費請求等の手続をシステム化 ○ 整備内容 旅費システムの改修</p> | | | | |
| | 担当課 | 教育委員会事務局財務課学校経理・整備班 教育委員会事務局学事課給与管理班 教育委員会事務局財務課財務班 | 連絡先 | 078-362-3882 (内線 5838) 078-362-3746 (内線 5638) 078-362-3743 (内線 5645) | |

| 事業名 | (新)民間人材の活用事業の実施 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|-----|------------------------|----|--------|----|----|----------|------------------|---------------------|-----------------|-------------------|----------|
| 予算額 (千円) | 32,269 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | |
| | | 0 | 10,000 | 0 | 22,269 | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間人材を活用し、積極的な施策展開を推進</p> <p>○ 複業人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な職種及び業務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル化推進員</td> <td>行政事務へのクラウドサービス導入</td> </tr> <tr> <td>ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー</td> <td>障害者の旅行の企画立案への助言</td> </tr> <tr> <td>オープンイノベーションアドバイザー</td> <td>新事業創出の支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 民間との人事交流を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な業務 「ひょうごフィールドパビリオン」の機運醸成イベントや広報、デスティネーションキャンペーンの広報、観光・特産品のプロモーション等 <p>(事業終期)毎年度必要性を検討</p> | | | | | 職種 | 業務 | デジタル化推進員 | 行政事務へのクラウドサービス導入 | ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー | 障害者の旅行の企画立案への助言 | オープンイノベーションアドバイザー | 新事業創出の支援 |
| | 職種 | 業務 | | | | | | | | | | | |
| デジタル化推進員 | 行政事務へのクラウドサービス導入 | | | | | | | | | | | | |
| ユニバーサルツーリズム推進アドバイザー | 障害者の旅行の企画立案への助言 | | | | | | | | | | | | |
| オープンイノベーションアドバイザー | 新事業創出の支援 | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 総務部職員局人事課人事班 | 連絡先 | 078-362-3077 (内線 2429) | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|---------------------|-----|------------------------|-------|
| 事業名 | (新)市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援 | | | | |
| 予算額 (千円) | 8,887 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 8,887 |
| 事業内容 | <p>令和7年度を期限とする市町基幹業務システム(住民基本台帳等 20 業務)の標準準拠システムへの移行に向け、市町の取組を支援</p> <p>○ 課題整理・進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別ヒアリング・課題整理 ・ 進捗管理基準(チェックシート)及び解説書の作成 ・ 進捗率上下位の市町に対する定期ヒアリング ・ 進捗内容のフォローアップ <p>○ 専門的な相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組進捗が懸念される市町を中心とした個別相談への対応 ・ 事業者と共同で専門的見地からの助言等伴走型支援を実施 ・ 市町間の情報・意見交換のための報告会の開催 <p>(事業終期)令和7年度</p> | | | | |
| | 担当課 | 企画部デジタル改革課デジタル改革推進班 | 連絡先 | 078-362-3052 (内線 2273) | |

2 公民連携の推進

| 事業名 | (拡)「ひょうご SDGs Hub」を活用した SDGs の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----|--------------|-----------|-------|----------------------|------|----|----|----|----|------|-------------------|-----|-----|-----|-------|-------|----------------------|
| 予算額 (千円) | 9, 269 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 9,269 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | <p>ひょうご SDGs Hub を拠点に、SDGs を「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫で SDGs を推進</p> <p>1 (新)公式サイトの開設：3,846 千円 ひょうご SDGs Hub 会員に SDGs の取組の PR や会員同士で直接交流・マッチングができる機会を提供</p> <p>2 (拡)ひょうご SDGs アドバイザリーボードの設置：1,038 千円 ○ アドバイザリーボードの運営(9人(民間団体、学識者等)、4回) ○ (新)アドバイザー派遣(20回程度) ・対 象 ひょうご SDGs Hub 会員(学校、団体等) ・内 容 SDGs の理解促進にかかる助言、講義等</p> <p>3 (拡)兵庫県 SDGs WEEK の開催：2,491 千円 兵庫県 SDGs WEEK(秋頃の1週間)の取組を民間へ拡大するにあたり先導的な取組を支援 ※ひょうご SDGs アドバイザリーボードにおいて審査・選定</p> <p>4 (新)中高生向け SDGs 普及啓発事業：394 千円 Hub 会員企業や学校と連携したワークショップの開催</p> <p>5 ひょうご SDGs シンポジウムの開催：1,500 千円</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご SDGs Hub 会員数</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>800</td> <td>1,000</td> <td>1,200</td> <td>1,800 団体 [R12 年度]</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | ひょうご SDGs Hub 会員数 | 400 | 600 | 800 | 1,000 | 1,200 | 1,800 団体 [R12 年度] |
| | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| ひょうご SDGs Hub 会員数 | 400 | 600 | 800 | 1,000 | 1,200 | 1,800 団体 [R12 年度] | | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 企画部総合政策課 SDGs 推進班 | 連絡先 | 078-362-9006 | (内線 2154) | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|-----|------------------------------|------------------------|-------|
| 事業名 | (新)寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開 | | | | |
| 予算額 (千円) | 6,752 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 6,752 |
| 事業 内容 | <p>「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、積極的な渉外活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内・県外企業への訪問活動 県内企業のほか、関西圏・首都圏に所在する本県ゆかりの企業や経営者への訪問活動を展開 ○ 広報商材の作成、イベント等を通じた寄附募集 <ul style="list-style-type: none"> ・PRパンフレットや動画の作成 ・企業とのマッチングイベントの開催・参加 ・県内経済団体へのトッププロモーション ○ マッチング支援サービスの活用 自治体と寄附企業をマッチングする民間サービスを活用し、寄附ニーズの発掘から合意調整までを効果的に推進 <p>(令和5年度寄附獲得目標) 総額4億円(ふるさとひょうご寄附金、企業版ふるさと納税等を含む)</p> | | | | |
| 担当課 | 財務部財政課資金財産班 企画部地域振興課公民連携班 | 連絡先 | 078-362-9061 078-362-4032 | (内線 2674) (内線 4709) | |

3 情報発信力の強化

| | | | | | |
|-------------|--|-----|-----------------------|----|--------|
| 事業名 | (拡)県民情報番組「ひょうご発信！」の充実 | | | | |
| 予算額 (千円) | 72,897 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 0 | 0 | 0 | 72,897 |
| 事業内容 | <p>県民情報番組「ひょうご発信！」を拡充し、若者の県政への関心を高めるとともに、シビックプライドの醸成を図るため、高校生のアイデアによる県の魅力発信等を実施</p> <p>○ (拡)実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政や県の魅力(観光スポット、特産品等)を分かりやすく紹介 ・ (新)高校生が取材を通じて県政を学び、発信する特別企画を制作・放送 <p>○ 放送回数 41回(うち、高校生企画10回追加)</p> <p>○ 実施手法 サンテレビジョンに委託</p> | | | | |
| 担当課 | 総務部秘書広報室広報広聴課地域広報班 | 連絡先 | 078-362-3019 (内線2070) | | |

| 事業名 | (新)教員の魅力発信事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|------|-----------------------|------|-------|------|----|----|----|----|------|---------|------|------|------|------|------|------|
| 予算額 (千円) | 1,568 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,568 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>質の高い教員をより多く確保するため、PR動画等を用いることにより、教員の魅力を発信</p> <p>1 PR動画の制作(3本:中・高・特支):1,485千円 初任者の1日を追いかける形で働き方改革の成果や必要とする教員像を示しながら、SNSやデジタルサイネージで発信</p> <p>2 県立学校向け説明会の実施:60千円 進路座談会に県教委職員を派遣し、高校生に教員の魅力を発信 ○ 対象 県立学校162校</p> <p>3 教員免許保有者向け講座の実施(神戸、姫路、豊岡):23千円 教員免許を保有するが、教員の職に就いていない者の掘り起こしを図るため、勤務経験がない者等を対象とした講座を開講</p> <p>(成果指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員の応募倍率</td> <td>5.3倍</td> <td>5.4倍</td> <td>5.6倍</td> <td>5.8倍</td> <td>6.0倍</td> <td>6.0倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(見直し基準)応募倍率が3.0倍未満となった場合、事業の見直しを実施</p> | | | | 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | 教員の応募倍率 | 5.3倍 | 5.4倍 | 5.6倍 | 5.8倍 | 6.0倍 | 6.0倍 |
| 指標名 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 最終目標 | | | | | | | | | | | | |
| 教員の応募倍率 | 5.3倍 | 5.4倍 | 5.6倍 | 5.8倍 | 6.0倍 | 6.0倍 | | | | | | | | | | | | |
| 担当課 | 教育委員会事務局教職員人事課人事班 (採用・育成担当) | 連絡先 | 078-362-9385 (内線5893) | | | | | | | | | | | | | | | |

新型コロナウイルス感染症への対応

| 事業名 | 入院医療体制の強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|----------|----------|-----|--------|--|---------|--|--------|------------------------|--------|--------|--------|----------|---|----------|----------|--------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|--|---------|--|
| 予算額 (千円) | 46,564,500 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 46,519,500 | 0 | 0 | 45,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業 内容 | 1 入院病床の確保：46,073,000 千円 県の要請に基づき、入院病床を確保する重点医療機関に対して、空床確保支援を実施 ○ 補助対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点医療機関</td> <td colspan="4">感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関</td> </tr> <tr> <td>特定機能病院等</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学附属病院 ・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関 </td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区 分 | 内 容 | | | | 重点医療機関 | 感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関 | | | | 特定機能病院等 | <ul style="list-style-type: none"> ・大学附属病院 ・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関 | | | | | | | | | | | | |
| | 区 分 | 内 容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 重点医療機関 | 感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特定機能病院等 | <ul style="list-style-type: none"> ・大学附属病院 ・ECMO による治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○ 補助金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">重点医療機関</th> <th colspan="2">特定機能病院等</th> </tr> <tr> <th>ICU 病床</th> <th>HCU 病床</th> <th>ICU 病床</th> <th>HCU 病床</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICU 病床</td> <td>301 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> <td>436 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> </tr> <tr> <td>HCU 病床</td> <td>211 千円/床</td> <td>71 千円/床</td> <td>211 千円/床</td> <td>74 千円/床</td> </tr> <tr> <td>休止・その他病床</td> <td>71 千円/床</td> <td></td> <td>74 千円/床</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 区 分 | 重点医療機関 | | 特定機能病院等 | | ICU 病床 | HCU 病床 | ICU 病床 | HCU 病床 | ICU 病床 | 301 千円/床 | 211 千円/床 | 436 千円/床 | 211 千円/床 | HCU 病床 | 211 千円/床 | 71 千円/床 | 211 千円/床 | 74 千円/床 | 休止・その他病床 | 71 千円/床 | | 74 千円/床 | |
| | 区 分 | 重点医療機関 | | 特定機能病院等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ICU 病床 | HCU 病床 | ICU 病床 | HCU 病床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ICU 病床 | 301 千円/床 | 211 千円/床 | 436 千円/床 | 211 千円/床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HCU 病床 | 211 千円/床 | 71 千円/床 | 211 千円/床 | 74 千円/床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休止・その他病床 | 71 千円/床 | | 74 千円/床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 CCC-hyogo の体制強化：13,000 千円 新型コロナウイルス入院コーディネートセンター(CCC-hyogo)に医師や看護師等を配置し、感染者の入院・搬送の調整体制を整備 ○ 人員体制 医師、看護師等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 夜間保健所支援センターの設置：90,000 千円 夜間に保健所が行っている入院・搬送調整業務等を集約した夜間保健所支援センターを設置 ○ 対応時間 18:00～9:00 ○ 業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の消防や医療機関からの依頼に基づく入院調整 ・患者搬送のための民間救急車等の手配 等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 重点医療機関における設備整備への支援：53,000 千円 重点医療機関が、高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援 ○ 対象経費 超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支鏡等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 入院医療体制の機能強化：214,000 千円 重点医療機関に対し、入院患者への医療を提供するために必要な設備整備等を支援するとともに、県において個人防護具等を備蓄 ○ 設備整備支援(医療機関への補助) <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 人工呼吸器、個人防護具、簡易陰圧装置、人口肺等 ○ 個人防護具等備蓄 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 防護服購入・配送費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

6 医療従事者の宿泊施設の助成：44,000 千円

医療従事者の宿泊施設の確保等に要する経費を支援

- 補助要件 コロナ対応で業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患等を有する家族と同居しており、帰宅が困難な場合
- 対象経費 医療機関が帰宅困難な医療従事者のため支払った宿泊室料
- 補助金額 上限 13,100 円/室・日

7 医師等の派遣：71,000 千円

新型コロナウイルス感染症の診療のため医師・看護師等を派遣する派遣元医療機関に対し、派遣に要する経費の一部を助成

- 補助金額
 - ・重症患者診療医師等派遣補助 医師 240 万円/人・月
看護師等 132 万円/人・月
 - ・医療チーム派遣補助 医師 240 万円/人・月
その他 132 万円/人・月
業務調査員 50 万円/人・月

8 重症患者に対応する医療従事者養成研修の実施：6,500 千円

ECMO 及び人工呼吸器を扱うことのできる医療従事者を養成するための研修を実施

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

| 事業名 | 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 | | | | |
|-------------|--|------------|----|----|----|
| 予算額 (千円) | 16,430,849 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 16,430,824 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>1 宿泊療養施設の確保：5,689,000 千円 無症状患者及び軽症患者を待機させるため、宿泊施設を借り上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 無症状患者及び軽症患者のうち、医師が宿泊施設での療養を認めた者 ○ 対象経費 施設借上げ費用、療養者食費、廃棄物処理費、事務局運営費、施設消毒費等 ○ 確保室数 延べ宿泊室確保数 324,000 室 <p>2 宿泊療養施設の健康管理体制の整備：2,552,000 千円 宿泊施設で療養となった者の健康管理情報の整理等を行うため、24 時間の健康管理体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内容 宿泊療養施設での療養者の一元管理、健康管理情報の整理、症状悪化時の入院調整、退院管理等を行う体制整備に要する経費（看護師の 24 時間常駐、医師の派遣及びオンコール体制等） <p>3 自宅等療養者・待機者に対するフォローアップ体制の強化：2,872,000 千円 自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者において、県看護協会による健康観察の強化及び希望者への食料品等配布を実施し、健康管理体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電話による健康管理 <ul style="list-style-type: none"> ・人員体制 看護師 6 人、事務職員 5 人 ○ 訪問による健康管理 <ul style="list-style-type: none"> ・内容 看護師の訪問等による健康観察 ○ 食料品等の配布 <ul style="list-style-type: none"> ・内容 希望者へ食料品（5 日分）と衛生資材を宅配業者により自宅玄関前へ宅配 <p>4 自宅療養者等相談支援センターの設置：1,276,000 千円 急増する自宅療養者や濃厚接触者からの健康相談等への対応を実施する 24 時間対応のセンターを設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施手法 民間事業者へ委託 ○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談業務（24 時間・最大 50 回線に対応） ・医療機関案内業務（往診、発熱等診療・検査医療機関との調整） ・生活支援対応業務（配食等の調整） ・パルスオキシメーターの配送・回収業務 <p>5 自宅待機等を行う患者に対する公費負担：3,021,000 千円 自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者が往診等受診した場合における医療費の自己負担分を公費で負担</p> <p>6 入院医療機関等への搬送：258,000 千円 民間搬送事業者を活用した医療機関や宿泊療養施設等への移送を実施</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

7 自宅等療養者・待機者に対する往診への支援：225,000 千円

自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者において、緊急的に医療対応が必要となった場合に、保健所が必要と認める往診を実施した医療機関等に対して協力金を支給

- 支給金額 ・医療機関：5万円/日 ・薬局：1万円/日
・訪問看護：3万円/日

- 対象期間 R5.4.1～R5.9.30

8 抗原検査キットの配布：239,417 千円

医療提供体制を確保するため、重症化リスクの低い者へ検査キットを配布することにより自主療養制度を促進

9 陽性者登録支援センターの設置：260,000 千円

発生届の届出対象外となる方や自己検査等で陽性と判定された方に対するフォローアップ体制を構築するため、陽性者登録支援センターを設置

- 業務内容
 - ・感染者総数の把握
 - ・発生届出対象外の者(希望者)の登録
 - ・健康相談、宿泊支援、食料支援など個別支援の調整

10 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置：3,000 千円

県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を継続設置し、医療機関の地域連携室等と連携し、回復者の転院受入を促進

- 設置期間 R5.4.1～R5.9.30

11 新型コロナウイルス感染症回復者退院受入相談支援窓口の設置：1,432 千円

入院対応医療機関で回復した高齢者を介護老人保健施設において受け入れる場合、退院と受入を円滑に行うための相談窓口を設置

- 設置期間 R5.4.1～R5.9.30

12 新型コロナウイルス感染症関連の各種相談窓口の多言語対応：34,000 千円

外国人患者の増加に備えて、外国人療養者と各種相談窓口の間で、必要な情報提供と意思疎通を円滑に行うため、三者間通話の遠隔医療通訳を実施

- 対応言語 31言語(英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、ヒンディー語等)

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

| | | | | | |
|-------------|--|---------|----|----|---------|
| 事業名 | (拡)保健所等の体制強化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 835,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部地方創生臨時交付金) | 730,000 | 0 | 0 | 105,000 |
| 事業 内容 | <p>1 保健所の体制強化：824,600 千円</p> <p>○ 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談センター補助員の配置 ・ 疫学調査・感染事務補助員の配置 ・ 感染拡大時の職員派遣 ・ 応援チームの保健所への派遣 <p>(ア)業務内容 県民からの相談対応、疫学調査の実施等</p> <p>(イ)派遣箇所 県所管の各健康福祉事務所</p> <p>(ウ)実施手法 民間事業者から派遣</p> <p>2 兵庫県感染情報共有システムの保守・運用：6,000 千円</p> <p>3 (新)感染症対策機能の強化：3,400 千円</p> <p>兵庫県感染症対策アドバイザーを設置し、データ分析等への支援や県のコロナ対策に対する助言等を行うことにより、感染症対策機能を強化</p> <p>○ 役 割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症防止策等に対するエビデンスに基づく助言・提言 ・ 県立病院の治療情報や感染症システム、救急外来の治療データ収集・集計・分析 等 <p>4 専門アドバイザーの派遣：1,000 千円</p> <p>クラスターが発生した医療機関等に感染症専門家を派遣</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|----|----|-----------|
| 事業名 | 検査機能の充実 | | | | |
| 予算額 (千円) | 3, 261, 913 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,647,306 | 0 | 0 | 1,614,607 |
| 事業 内容 | 1 PCR 検査試薬の確保等 : 1,961,000 千円 <input type="radio"/> PCR 検査試薬の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 県立健康科学研究所で使用する PCR 検査試薬を確保 ・負担割合 国 1/2、県 1/2 <input type="radio"/> 社会福祉施設新規入所者等への PCR 検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 希望施設において、新規入所者や新規採用職員に対して行政検査としての PCR 検査を実施 ・対 象 者 新規入所者、新規採用職員 ・負担割合 国 1/2、県 1/2 <input type="radio"/> 検査の外部委託の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 医療機関等に委託して実施した発熱患者等に対する PCR 検査等の自己負担分を公費で負担 ・負担割合 国 1/2、県 1/2 | | | | |
| | 2 PCR 検査体制の拡充 : 30,000 千円 病院等で PCR 検査を実施するための検査機器の整備を支援 <input type="radio"/> 対 象 経 費 検査機器の整備に要する経費 | | | | |
| | 3 高齢者入所施設等の従事者に対する検査の実施 : 1,268,213 千円 高齢者・障害者施設等におけるクラスター発生及び在宅の要介護高齢者等の感染拡大防止のため、施設従事者等に対する集中的検査を全額公費により実施 <input type="radio"/> 検 査 回 数 原則週 2 回 <input type="radio"/> 検 査 方 法 抗原定性検査 <input type="radio"/> 検 査 対 象 入所・通所・訪問系の施設・事業所 | | | | |
| | 4 妊婦への分娩前検査の実施 : 2,700 千円 妊婦が分娩前に PCR 検査を受検する費用を支援 | | | | |
| | | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P158 参照

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|---------|----|----|
| 事業名 | ワクチン接種体制等の整備 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,905,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,627,600 | 277,400 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>1 新型コロナウイルスワクチン接種体制等の推進：52,000 千円 市町や医療機関等との調整及びワクチン接種の副反応等に関する専門的相談等に対応するための相談窓口設置や専門的医療機関との連携を実施</p> <p>2 新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関等への支援：1,196,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者派遣への支援 市町が行う集団接種会場への時間外・休日の医療従事者派遣費用を支援 ・補助金額 医師：7,550 円/時間、看護師等：2,760 円/時間 ○ 個別接種促進への支援 一定以上の個別接種を行う医療機関等に対して支援 ・診療所 (ア)週 100 回以上の接種を 4 週間以上：2,000 円/回を加算 (イ)週 150 回以上の接種を 4 週間以上：3,000 円/回を加算 ・病院等 50 回以上/日の接種：1 日定額 10 万円を加算 ○ 職域接種への支援 大学等が複数の関連事業者を対象に職域接種を実施する場合に、接種会場の設備整備等の経費を支援 ・補助金額 1,000 円(上限)/回×接種回数 <p>3 県ワクチン接種会場の設置：657,000 千円 播磨及び阪神地域に、現状より規模を縮小の上、県ワクチン接種会場を設置</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

| | | | | | |
|-------------|---|---------|-------|----|-------|
| 事業名 | (拡)発熱等診療・検査医療機関等の設置 | | | | |
| 予算額 (千円) | 221,731 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | (一部医療介護推進基金) | 217,800 | 2,131 | 0 | 1,800 |
| 事業内容 | <p>1 発熱等診療・検査医療機関の設置：207,000千円</p> <p>○ 設備導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 発熱等診療・検査医療機関として県が指定する診療所等に対し、感染防止に必要な設備の導入等を支援 ・対象経費 空気清浄機、パーテーション等の整備に要する経費 <p>2 地域外来・検査センターの設置：12,600千円</p> <p>自院では検査ができない医療機関からの患者紹介を受けて検体採取等を実施する地域外来・検査センターの運営を支援</p> <p>○ 対象経費 感染防止に必要な設備整備経費、センターの運営費</p> <p>3 (新)新型コロナウイルス感染症の後遺症対策の強化：2,131千円</p> <p>後遺症診療の実態把握・情報発信により、後遺症に対応できる医療機関の幅広い確保を促進</p> <p>○ ワーキンググループによる調査分析、治療方針等の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 医療機関から集める症例による調査分析等 <p>○ 成果発表及び研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 (ア)後遺症に関する最新の知見、臨床現場の取組報告 (イ)調査分析結果及び治療方針、フォローアップ指針の報告 等 | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

| | | | | | |
|-------------|---|-----------|----|----|----|
| 事業名 | 相談体制の強化 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,277,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,277,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>1 県民相談窓口(コールセンター)の人員体制の強化等：1,251,000千円 新型コロナ健康相談コールセンターを設置し、県民からの健康相談等へ対応</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の後遺症専用窓口の設置：26,000千円 後遺症に悩む罹患者の増加に対応するため、看護師による専用相談窓口を設置</p> <p>○ 名 称 ひょうご新型コロナ後遺症相談ダイヤル</p> <p>○ 対応時間 9:00～20:00</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

| | | | | | |
|-------------|--|-----------|----|----|---------|
| 事業名 | 入院医療費の公費負担 | | | | |
| 予算額 (千円) | 1,760,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 1,320,000 | 0 | 0 | 440,000 |
| 事業 内容 | <p>感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症により入院した者の入院医療費の自己負担分を公費で負担</p> <p>○ 負担割合 国3/4、県1/4</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

| 事業名 | 地域医療体制の維持 | | | | |
|-------------|--|---------|----|----|----|
| 予算額 (千円) | 584,000 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 |
| | | 584,000 | 0 | 0 | 0 |
| 事業 内容 | <p>1 救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止への支援：567,000千円 救急・周産期・小児医療機関において院内感染を防止するための対策を支援 ○ 対象経費 個人防護具、消毒経費等</p> <p>2 感染症対応医療機関への支援：1,000千円 感染症対応により厳しい診療状況となっている地域の基幹医療機関の感染症対応以外の診療部門に対して、医師等を派遣した医療機関を支援 ○ 補助金額 ・医師 36万円/人・月 ・看護師等 9万円/人・月</p> <p>3 感染した医師等の代替医師の派遣：1,000千円 医師等が感染し、診療不能となった医療機関等に対し、医師等を派遣する医療機関・薬局を支援 ○ 補助金額 ・医師 120万円/人・月 ・薬剤師 44万円/人・月</p> <p>4 休業等医療機関等に対する継続・再開への支援：1,000千円 院内感染の発生により休業等になった医療機関・薬局に対し、継続・再開に要する経費として、消毒経費等を支援 ○ 対象経費 消毒経費、空気清浄機購入経費</p> <p>5 感染症外国人患者受入れ設備の整備：2,000千円 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関において、感染症の疑いのある外国人が適切に受診できるよう設備整備を支援 ○ 対象経費 多言語看板、電子掲示板等の整備に要する経費 ○ 補助金額 1,512,000円/施設</p> <p>6 入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制の確保：12,000千円 外国人患者の受入れにあたり必要となる診療等体制整備、感染防止対策に要する経費を支援 ○ 対象経費 医療通訳者・コーディネーターの配置、資料の多言語作成、施設内表示の多言語翻訳等 ○ 補助金額 ・入院医療機関 上限1,000万円/機関 ・宿泊療養施設 上限200万円/機関</p> | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先はP159参照

| 事業名 | 社会福祉施設等への支援 | | | | | |
|---|--|------------|---------|----------|-----------------|--|
| 予算額 (千円) | 1, 586, 236 | 国庫 | 特定 | 起債 | 一般 | |
| | (一部医療介護推進基金 一部地方創生臨時交付金) | 592,051 | 994,185 | 0 | 0 | |
| 事業 内容 | 1 感染等発生福祉施設の感染拡大防止・事業継続等の支援：1,160,685千円 事業所等が感染防止対策やサービス継続等に際して生じたかかりまし経費を補助 ○ 対象施設 高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、救護施設等 ○ 対象経費 施設の消毒・洗浄に要する経費、衛生用品購入費用、人材確保費用等 | | | | | |
| | 2 社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置：4,500千円 感染発生等の緊急時において応援調整等を行うコーディネーターを設置 ○ 設置数等 | | | | | |
| | | | 区分 | 高齢者施設 | 障害者施設 | |
| | | | 設置数 | 1人 | 3人 | |
| | | | 負担割合 | 基金 10/10 | 国 2/3、臨時交付金 1/3 | |
| | 3 保育施設における新型コロナウイルス対応事業の実施：34,500千円 認可外保育施設にかかるマスク等衛生資機材の購入を支援 ※認可保育所等の新型コロナウイルス対応事業は、市町で包括的に実施 ○ 対象経費 | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・職員が感染症対策の徹底をはかりながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修等) ・マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入 ○ 補助上限額 15万円/箇所 ○ 負担割合 国 1/2、県 1/2 | | | | | |
| | 4 事業を継続的に実施していくためのかかりまし経費等への支援：315,556千円 ○ 対象経費 | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・職員が感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ・マスクや消毒液等の衛生物品や感染防止用の物品購入 ○ 補助上限額 | | | | | |
| | | | 区分 | 金額 | | |
| 放課後児童健全育成事業 | | 定員 19人まで | 30万円/箇所 | | | |
| | | 定員 20人～59人 | 40万円/箇所 | | | |
| | | 定員 60人以上 | 50万円/箇所 | | | |
| 延長保育事業 | | 定員 19人まで | 15万円/箇所 | | | |
| | | 定員 20人～59人 | 20万円/箇所 | | | |
| | | 定員 60人以上 | 25万円/箇所 | | | |
| その他の事業(※) | | - | 30万円/箇所 | | | |
| ※利用者支援事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育推進事業、ファミリー・サポート・センター事業 | | | | | | |
| 5 感染症対策のための簡易な改修にかかる経費：70,995千円 ○ 対象施設 地域子ども・子育て支援事業を実施する施設 ○ 対象経費 感染症対策のための改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等簡易なもの) ○ 補助上限額 100万円/箇所 | | | | | | |

※ 各施策の担当課・連絡先は P159 参照

＜新型コロナウイルス感染症への対応 担当課室一覧＞

| 区 分 | 担 当 課 | 連 絡 先 |
|---------------------------------|---|--|
| 入院医療体制の強化 | | |
| 1 入院病床の確保 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 2 CCC-hyogoの体制強化 | 保健医療部医務課企画調整班 | 078-362-9124 (内線3224) |
| 3 夜間保健所支援センターの設置 | 保健医療部医務課企画調整班 | 078-362-9124 (内線3224) |
| 4 重点医療機関における設備整備への支援 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 5 入院医療体制の機能強化 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 6 医療従事者への宿泊施設の助成 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 7 医師等の派遣 | 保健医療部医務課医療人材確保班 | 078-362-3606 (内線2713) |
| 8 重症患者に対応する医療従事者養成研修の実施 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 | | |
| 1 宿泊療養施設の確保 | 危機管理部防災支援課防災事業班 | 078-362-4336 (内線5857) |
| 2 宿泊療養施設の健康管理体制の整備 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 078-362-9128 (内線3241) |
| 3 自宅等療養者・待機者に対するフォローアップ体制の強化 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 078-362-9128 (内線3241) |
| 4 自宅療養者等相談支援センターの設置 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 078-362-9128 (内線3241) |
| 5 自宅待機等を行う患者に対する公費負担 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 6 入院医療機関等への搬送 | 保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) | 078-362-4351 (内線3219) |
| 7 自宅等療養者・待機者に対する往診への支援 | 保健医療部医務課企画調整班 保健医療部薬務課薬務指導班 | 078-362-3135 (内線2716) 078-362-3268 (内線3309) |
| 8 抗原検査キットの配布 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 9 陽性者登録支援センターの設置 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 10 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置 | 保健医療部医務課企画調整班 | 078-362-3135 (内線2716) |
| 11 新型コロナウイルス感染症回復者退院受入相談支援窓口の設置 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班 | 078-362-9117 (内線3107) |
| 12 新型コロナウイルス感染症関連の各種相談窓口の多言語対応 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| (拡)保健所等の体制強化 | | |
| 1 保健所の体制強化 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 保健医療部総務課総務班 | 078-362-4095 (内線3191) 078-362-9464 (内線2712) |
| 2 兵庫県感知情報共有システムの保守・運用 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 3 (新)感染症対策機能の強化 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 4 専門アドバイザーの派遣 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 検査機能の充実 | | |
| 1 PCR検査試薬の確保等 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 2 PCR検査体制の拡充 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 | 078-362-4095 (内線3191) |
| 3 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班(高年施設担当) 福祉部障害福祉課障害政策班 | 078-362-3189 (内線2950) 078-362-9105 (内線2969) |
| 4 妊婦への分娩前検査の実施 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 | 078-362-9128 (内線3241) |

| | | |
|----------------------|------------------------------|--|
| ワクチン接種体制等の整備 | | |
| 1 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制等の推進 | 保健医療部ワクチン対策課企画調整班 078-362-4378 (内線3170) |
| 2 | 新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関等への支援 | 保健医療部ワクチン対策課企画調整班 078-362-4378 (内線3170) |
| 3 | 県ワクチン接種会場の設置 | 保健医療部ワクチン対策課接種推進班 078-362-3682 (内線3181) |
| (拡) 発熱等診療・検査医療機関等の設置 | | |
| 1 | 発熱等診療・検査医療機関の設置 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 2 | 地域外来・検査センターの設置 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 3 | (新) 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策の強化 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 相談体制の強化 | | |
| 1 | 県民相談窓口(コールセンター)の人員体制の強化等 | 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 078-362-9128 (内線3241) |
| 2 | 新型コロナウイルス感染症の後遺症専用窓口の設置 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 入院医療費の公費負担 | | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 地域医療体制の維持 | | |
| 1 | 救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止への支援 | 保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 078-362-4351 (内線3219) |
| 2 | 感染症対応医療機関への支援 | 保健医療部医務課医療人材確保班 078-362-3606 (内線2713) |
| 3 | 感染した医師等の代替医師の派遣 | 保健医療部医務課医療人材確保班 078-362-3606 (内線2713) |
| 4 | 休業等医療機関等に対する継続・再開への支援 | 保健医療部感染症対策課新型コロナウイルス感染症対策班 078-362-4095 (内線3191) |
| 5 | 感染症外国人患者受入れ設備の整備 | 保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 078-362-4351 (内線3219) |
| 6 | 入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制の確保 | 保健医療部医務課企画調整班(医療体制担当) 保健医療部健康増進課保健・栄養指導班 078-362-4351 (内線3219) 078-362-9128 (内線3241) |
| 社会福祉施設等への支援 | | |
| 1 | 感染等発生福祉施設の感染拡大防止・事業継続等の支援 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班 福祉部障害福祉課障害政策班 福祉部ユニバーサル推進課障害福祉基盤整備班 福祉部児童課児童福祉班 福祉部地域福祉課生活保護班 078-362-9117 (内線3107) 078-362-9105 (内線2969) 078-362-3194 (内線2967) 078-362-3198 (内線2982) 078-362-3184 (内線2931) |
| 2 | 社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置 | 福祉部高齢政策課介護基盤整備班 福祉部ユニバーサル推進課障害福祉基盤整備班 078-362-9117 (内線3107) 078-362-3194 (内線2967) |
| 3 | 保育施設における新型コロナウイルス対応事業の実施 | 福祉部こども政策課こども育成班 078-362-3199 (内線2994) |
| 4 | 事業を継続的に実施していくためのかかりまし経費等への支援 | 福祉部こども政策課こども企画班 078-362-4198 (内線2864) |
| 5 | 感染症対策のための簡易な改修にかかる経費 | 福祉部こども政策課こども企画班 078-362-4198 (内線2864) |

令和 5 年 2 月（定例）

第361回兵庫県議会提出議案関係資料（その1）

（予 算 関 係）

兵 庫 県

目 次

1 予 算 関 係

令和5年度予算提案額概計

| | 頁 |
|-------------------------------|-----|
| 1. 総 括 | 5 |
| 2. 一 般 会 計 (第1号議案) | |
| ア 部局別予算提案額 | 6 |
| イ 行政目的別予算提案額 | 7 |
| ウ 経費別予算提案額 | 8 |
| エ 歳入予算提案額 | 9 |
| 3. 特 別 会 計 (第2号～第14号議案) | 10 |
| 4. 公営企業会計 (第15号～第22号議案) | 11 |
| 5. 部局別予算提案額の内訳 | |
| ア 総 務 | 14 |
| イ 企 画 | 23 |
| ウ 財 務 | 29 |
| エ 県 民 生 活 | 34 |
| オ 危 機 管 理 | 42 |
| カ 福 祉 | 45 |
| キ 保 健 医 療 | 62 |
| ク 産 業 労 働 | 70 |
| ケ 農 林 水 産 | 86 |
| コ 環 境 | 103 |
| サ 土 木 | 108 |
| シ ま ち づ く り | 117 |
| ス 教 育 委 員 会 | 127 |
| セ 警 察 | 138 |
| ソ 行 政 委 員 会 等 | 143 |
| タ 企 業 庁 | 148 |
| チ 病 院 局 | 149 |

令和5年度予算提案額概計

1 総括

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 提案予算額 | 令和4年度当初予算額 | | 令和4年度現計予算額 | | R5当初 / R4当初 |
|-------------|-----|----------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | | 予 算 額 | 比 較 増 減(△) | 予 算 額 | 比 較 増 減(△) | |
| 一 般 会 計 | 歳 入 | 2,359,696,000 | 2,383,305,000 | △ 23,609,000 | 2,558,980,000 | △ 199,284,000 | 99.0 |
| | 歳 出 | 2,359,696,000 | 2,383,305,000 | △ 23,609,000 | 2,558,980,000 | △ 199,284,000 | 99.0 |
| | 差 引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特 別 会 計 | 歳 入 | 1,606,258,517 | 1,594,397,942 | 11,860,575 | 1,594,419,942 | 11,838,575 | 100.7 |
| | 歳 出 | 1,606,258,517 | 1,594,397,942 | 11,860,575 | 1,594,419,942 | 11,838,575 | 100.7 |
| | 差 引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 歳 入 | 3,965,954,517 | 3,977,702,942 | △ 11,748,425 | 4,153,399,942 | △ 187,445,425 | 99.7 |
| | 歳 出 | 3,965,954,517 | 3,977,702,942 | △ 11,748,425 | 4,153,399,942 | △ 187,445,425 | 99.7 |
| | 差 引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 公 営 企 業 会 計 | 歳 入 | 295,525,800 | 254,529,107 | 40,996,693 | 258,051,107 | 37,474,693 | 116.1 |
| | 歳 出 | 312,247,883 | 270,509,109 | 41,738,774 | 274,621,109 | 37,626,774 | 115.4 |
| | 差 引 | △ 16,722,083 | △ 15,980,002 | △ 742,081 | △ 16,570,002 | △ 152,081 | — |
| 合 計 | 歳 入 | 4,261,480,317 | 4,232,232,049 | 29,248,268 | 4,411,451,049 | △ 149,970,732 | 100.7 |
| | 歳 出 | 4,278,202,400 | 4,248,212,051 | 29,990,349 | 4,428,021,051 | △ 149,818,651 | 100.7 |
| | 差 引 | △ 16,722,083 | △ 15,980,002 | △ 742,081 | △ 16,570,002 | △ 152,081 | — |

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 財 源 内 訳 | | | | 令和4年度 | | R5当初 / R4当初 |
|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| | 提案予算額 | 国庫支出金 | 特 定 財 源 | 起 債 | 一 般 財 源 | 当初予算額 | 現計予算額 | |
| 総 務 | 65,320,846 | 11,843,285 | 3,598,643 | 4,322,300 | 45,556,618 | 63,354,009 | 64,080,009 | 103.1 |
| 企 画 | 7,682,785 | 935,357 | 309,166 | 118,200 | 6,320,062 | 9,331,640 | 9,353,640 | 82.3 |
| 財 務 | 468,294,446 | 373 | 23,815,924 | 150,000 | 444,328,149 | 465,872,774 | 465,959,774 | 100.5 |
| 県 民 生 活 | 6,076,827 | 537,684 | 859,314 | 0 | 4,679,829 | 5,877,641 | 5,936,641 | 103.4 |
| 危 機 管 理 | 8,341,135 | 6,107,088 | 256,868 | 0 | 1,977,179 | 9,436,419 | 13,942,419 | 88.4 |
| 福 祉 | 367,792,081 | 18,822,351 | 12,925,239 | 1,742,200 | 334,302,291 | 361,154,600 | 369,165,600 | 101.8 |
| 保 健 医 療 | 121,282,792 | 76,667,940 | 5,825,609 | 446,100 | 38,343,143 | 126,866,227 | 209,660,227 | 95.6 |
| 産 業 労 働 | 633,863,837 | 7,500,650 | 615,015,548 | 156,400 | 11,191,239 | 652,577,453 | 679,255,453 | 97.1 |
| 農 林 水 産 | 79,686,578 | 21,460,765 | 25,651,977 | 9,270,400 | 23,303,436 | 81,444,769 | 96,491,769 | 97.8 |
| 環 境 | 4,613,472 | 1,058,524 | 1,414,203 | 58,600 | 2,082,145 | 4,737,298 | 4,756,298 | 97.4 |
| 土 木 | 126,161,009 | 32,567,407 | 3,806,296 | 68,513,200 | 21,274,106 | 125,471,095 | 158,980,095 | 100.5 |
| ま ち づ く り | 14,593,811 | 2,239,683 | 1,724,764 | 2,327,600 | 8,301,764 | 15,461,601 | 15,935,601 | 94.4 |
| 教 育 委 員 会 | 315,707,708 | 59,752,196 | 11,630,071 | 8,545,700 | 235,779,741 | 321,079,176 | 323,700,176 | 98.3 |
| 警 察 | 136,477,917 | 1,919,499 | 3,983,202 | 2,208,000 | 128,367,216 | 136,631,067 | 137,738,067 | 99.9 |
| 行 政 委 員 会 等 | 3,800,756 | 0 | 18,864 | 0 | 3,781,892 | 4,009,231 | 4,024,231 | 94.8 |
| 歳 入 振 替 | 0 | 0 | 19,495,810 | 0 | △ 19,495,810 | 0 | 0 | — |
| 合 計 | 2,359,696,000 | 241,412,802 | 730,331,498 | 97,858,700 | 1,290,093,000 | 2,383,305,000 | 2,558,980,000 | 99.0 |

イ 行政目的別予算提案額

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 提案予算額 | 令和4年度 | | 構 成 比 | | |
|-----------|----------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| | | 当初予算額 | 現計予算額 | R5当初 | R4当初 | R4現計 |
| 議 会 費 | 2,554,830 | 2,542,495 | 2,550,495 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 総 務 費 | 243,074,516 | 237,698,398 | 238,206,398 | 10.3 | 10.0 | 9.3 |
| 民 生 費 | 367,133,249 | 360,684,186 | 368,693,186 | 15.5 | 15.2 | 14.4 |
| 衛 生 費 | 131,458,950 | 137,953,083 | 225,182,083 | 5.6 | 5.8 | 8.8 |
| 労 働 費 | 5,244,109 | 6,683,051 | 6,709,051 | 0.2 | 0.3 | 0.3 |
| 農 林 水 産 費 | 77,050,479 | 78,718,773 | 93,770,773 | 3.3 | 3.3 | 3.7 |
| 商 工 費 | 627,325,486 | 644,551,849 | 671,140,849 | 26.6 | 27.0 | 26.2 |
| 土 木 費 | 133,542,656 | 133,541,936 | 167,524,936 | 5.7 | 5.6 | 6.5 |
| 警 察 費 | 136,109,662 | 136,275,828 | 137,382,828 | 5.8 | 5.7 | 5.4 |
| 教 育 費 | 359,202,757 | 365,424,843 | 368,588,843 | 15.2 | 15.3 | 14.4 |
| 災 害 復 旧 費 | 10,005,044 | 10,234,774 | 10,234,774 | 0.4 | 0.4 | 0.4 |
| 公 債 費 | 266,494,262 | 268,495,784 | 268,495,784 | 11.3 | 11.3 | 10.5 |
| 予 備 費 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 2,359,696,000 | 2,383,305,000 | 2,558,980,000 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

ウ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 提案予算額 | 財 源 内 訳 | | | | 令和4年度 | | 構 成 比 | | | R5当初 |
|-------------|----------------|-------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | 国庫支出金 | 特 定 財 源 | 起 債 | 一 般 財 源 | 当初予算額 | 現計予算額 | R5当初 | R4当初 | R4現計 | R4当初 |
| I 一般行政経費 | 1,839,094,954 | 186,591,120 | 678,389,268 | 1,000 | 974,113,566 | 1,858,168,098 | 1,990,251,098 | 78.0 | 77.9 | 77.8 | 99.0 |
| (1) 人件費 | 433,174,759 | 49,413,407 | 9,720,545 | 0 | 374,040,807 | 452,062,402 | 455,150,402 | 18.4 | 18.9 | 17.8 | 95.8 |
| 職員給等 | 417,768,759 | 49,413,407 | 9,720,545 | 0 | 358,634,807 | 417,689,402 | 420,777,402 | 17.7 | 17.5 | 16.5 | 100.0 |
| 退職手当 | 15,406,000 | 0 | 0 | 0 | 15,406,000 | 34,373,000 | 34,373,000 | 0.7 | 1.4 | 1.3 | 44.8 |
| (2) 物件費 | 11,662,773 | 7,542,522 | 2,022,488 | 0 | 2,097,763 | 12,059,095 | 15,106,435 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 96.7 |
| (3) その他 | 1,394,257,422 | 129,635,191 | 666,646,235 | 1,000 | 597,974,996 | 1,394,046,601 | 1,519,994,261 | 59.1 | 58.5 | 59.4 | 100.0 |
| II 投資的経費 | 183,056,391 | 54,821,682 | 8,695,227 | 97,857,700 | 21,681,782 | 181,070,533 | 224,661,533 | 7.7 | 7.6 | 8.7 | 101.1 |
| (1) 普通建設事業費 | 173,051,347 | 46,856,220 | 8,695,227 | 95,821,200 | 21,678,700 | 170,835,759 | 214,426,759 | 7.3 | 7.2 | 8.3 | 101.3 |
| (イ) 補助事業 | 93,558,000 | 46,856,220 | 3,469,628 | 37,016,700 | 6,215,452 | 89,999,000 | 130,373,000 | 4.0 | 3.8 | 5.1 | 104.0 |
| (ロ) 単独事業 | 69,051,347 | 0 | 5,084,418 | 49,533,900 | 14,433,029 | 70,335,759 | 70,335,759 | 2.9 | 3.0 | 2.7 | 98.2 |
| (ハ) 国直轄負担金 | 10,442,000 | 0 | 141,181 | 9,270,600 | 1,030,219 | 10,501,000 | 13,718,000 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 99.4 |
| (2) 災害復旧事業費 | 10,005,044 | 7,965,462 | 0 | 2,036,500 | 3,082 | 10,234,774 | 10,234,774 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 97.8 |
| (イ) 補助事業 | 10,005,044 | 7,965,462 | 0 | 2,036,500 | 3,082 | 10,234,774 | 10,234,774 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 97.8 |
| (ロ) 単独事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | — |
| (ハ) 国直轄負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | — |
| III 公債費 | 266,494,262 | 0 | 23,121,665 | 0 | 243,372,597 | 268,495,784 | 268,495,784 | 11.3 | 11.3 | 10.5 | 99.3 |
| IV 繰出金 | 71,050,393 | 0 | 629,528 | 0 | 70,420,865 | 75,570,585 | 75,571,585 | 3.0 | 3.2 | 3.0 | 94.0 |
| 歳入振替 | 0 | 0 | 19,495,810 | 0 | △ 19,495,810 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 合 計 | 2,359,696,000 | 241,412,802 | 730,331,498 | 97,858,700 | 1,290,093,000 | 2,383,305,000 | 2,558,980,000 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.0 |

エ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 提案予算額 | 令和4年度 | | 構 成 比 | | | R5当初 |
|-----------------------|----------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | 当初予算額 | 現計予算額 | R5当初 | R4当初 | R4現計 | R4当初 |
| 県 税 | 808,200,000 | 778,800,000 | 778,800,000 | 34.3 | 32.7 | 30.4 | 103.8 |
| (1) 普 通 税 | 808,165,000 | 778,765,000 | 778,765,000 | 34.3 | 32.7 | 30.4 | 103.8 |
| (2) 目 的 税 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 100,233,000 | 99,378,000 | 99,378,000 | 4.2 | 4.1 | 3.8 | 100.9 |
| (1) 特別法人事業譲与税 | 95,500,000 | 94,700,000 | 94,700,000 | 4.0 | 4.0 | 3.7 | 100.8 |
| (2) 地方揮発油譲与税 | 3,525,000 | 3,494,000 | 3,494,000 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 100.9 |
| (3) 石油ガス譲与税 | 128,000 | 110,000 | 110,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 116.4 |
| (4) 自動車重量譲与税 | 642,000 | 644,000 | 644,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 99.7 |
| (5) 森林環境譲与税 | 188,000 | 188,000 | 188,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| (6) 航空機燃料譲与税 | 250,000 | 242,000 | 242,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 103.3 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 3,101,000 | 3,266,000 | 3,266,000 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 94.9 |
| 地 方 交 付 税 | 342,900,000 | 341,000,000 | 345,961,800 | 14.6 | 14.3 | 13.6 | 100.6 |
| (1) 普通交付税 | 338,800,000 | 336,600,000 | 338,536,600 | 14.4 | 14.1 | 13.3 | 100.7 |
| (2) 特別交付税 | 4,100,000 | 4,400,000 | 7,425,200 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 93.2 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 26,400,000 | 45,600,000 | 47,280,000 | 1.1 | 1.9 | 1.9 | 57.9 |
| 調 整 債 | 7,872,000 | 8,080,000 | 8,080,000 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 97.4 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,386,000 | 1,469,000 | 1,469,000 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 94.3 |
| 繰 越 金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 計 (一般財源) | 1,290,093,000 | 1,277,594,000 | 1,284,235,800 | 54.7 | 53.5 | 49.9 | 101.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,047,878 | 4,596,397 | 5,593,997 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 88.1 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 19,881,556 | 20,720,003 | 20,720,003 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 96.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 241,412,802 | 255,253,561 | 399,001,761 | 10.2 | 10.7 | 15.6 | 94.6 |
| 財 産 収 入 | 2,168,764 | 2,235,208 | 2,235,208 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 97.0 |
| 寄 附 金 | 294,547 | 194,045 | 250,045 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 151.8 |
| 繰 入 金 | 46,992,196 | 44,251,977 | 47,059,977 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 106.2 |
| 諸 収 入 | 656,946,557 | 680,656,409 | 680,777,309 | 27.8 | 28.6 | 26.6 | 96.5 |
| 県 債 | 97,858,700 | 97,803,400 | 119,105,900 | 4.1 | 4.1 | 4.7 | 100.1 |
| 合 計 | 2,359,696,000 | 2,383,305,000 | 2,558,980,000 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.0 |

3 特別会計

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 財 源 内 訳 | | | | | 令和4年度 | | R5当初 / R4当初 |
|-------------------|---------------|-------------|----------------|-------------|-------------|-----------|---------------|---------------|-------------------|
| | 提案予算額 | 国庫支出金 | 一般会計等 からの繰入 | 特定財源 | 起 債 | 繰 越 金 | 当初予算額 | 現計予算額 | |
| 県有環境林等 | 7,427,928 | 0 | 7,422,467 | 5,460 | 0 | 1 | 7,286,185 | 7,286,185 | 101.9 |
| 港湾整備事業 | 3,466,417 | 0 | 0 | 2,125,716 | 1,340,700 | 1 | 5,457,537 | 5,457,537 | 63.5 |
| 公共事業用地 先行取得事業 | 3,000,000 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0 | 3,021,457 | 3,021,457 | 99.3 |
| 県営住宅事業 | 28,225,017 | 4,492,656 | 2,653,167 | 14,183,593 | 6,895,600 | 1 | 31,013,959 | 31,013,959 | 91.0 |
| 勤労者総合福祉 施設整備事業 | 1,808,097 | 37,000 | 0 | 1,687,092 | 84,000 | 5 | 2,101,499 | 2,122,499 | 86.0 |
| 庁用自動車管理 | 172,225 | 0 | 86,586 | 85,639 | 0 | 0 | 186,989 | 186,989 | 92.1 |
| 公 債 費 | 508,588,547 | 0 | 310,150,232 | 78,300,314 | 120,138,000 | 1 | 547,793,165 | 547,793,165 | 92.8 |
| 自治振興助成事業 | 1,631,709 | 0 | 620,425 | 1,011,283 | 0 | 1 | 1,345,830 | 1,345,830 | 121.2 |
| 母子父子寡婦 福祉資金 | 320,724 | 0 | 41,073 | 145,054 | 41,734 | 92,863 | 319,556 | 319,556 | 100.4 |
| 小規模企業者等 振興資金 | 5,689,594 | 0 | 319,664 | 3,830,200 | 730,000 | 809,730 | 2,925,366 | 2,925,366 | 194.5 |
| 農林水産資金 | 973,809 | 0 | 759,871 | 47,558 | 0 | 166,380 | 1,477,135 | 1,478,135 | 65.9 |
| 基金管理 | - | - | - | - | - | - | 5,903,191 | 5,903,191 | - |
| 地方消費税清算 | 556,757,000 | 0 | 0 | 556,757,000 | 0 | 0 | 493,720,000 | 493,720,000 | 112.8 |
| 国民健康保険事業 | 488,197,450 | 127,739,406 | 31,021,899 | 329,436,144 | 0 | 1 | 491,846,073 | 491,846,073 | 99.3 |
| 合 計 | 1,606,258,517 | 132,269,062 | 353,075,384 | 987,615,053 | 132,230,034 | 1,068,984 | 1,594,397,942 | 1,594,419,942 | 100.7 |

4 公 営 企 業 会 計

(単位：千円)

| 区 分 | 収 支 | 令和5年度提案予算額 | | 計 | 令和4年度 | |
|-----------------|-----|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 収益予算 | 資本予算 | | 当初予算 | 現計予算 |
| 病 院 事 業 | 収 入 | 169,756,122 | 40,589,284 | 210,345,406 | 179,656,837 | 179,656,837 |
| | 支 出 | 172,815,680 | 45,452,809 | 218,268,489 | 192,030,585 | 192,609,585 |
| | 差 引 | △ 3,059,558 | △ 4,863,525 | △ 7,923,083 | △ 12,373,748 | △ 12,952,748 |
| 水 道 用 水 供 給 事 業 | 収 入 | 15,820,873 | 423,122 | 16,243,995 | 16,106,728 | 16,106,728 |
| | 支 出 | 14,805,962 | 6,605,052 | 21,411,014 | 19,514,456 | 19,518,156 |
| | 差 引 | 1,014,911 | △ 6,181,930 | △ 5,167,019 | △ 3,407,728 | △ 3,411,428 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 収 入 | 4,102,955 | 20 | 4,102,975 | 4,082,832 | 4,082,832 |
| | 支 出 | 3,426,808 | 2,182,299 | 5,609,107 | 4,982,410 | 4,983,910 |
| | 差 引 | 676,147 | △ 2,182,279 | △ 1,506,132 | △ 899,578 | △ 901,078 |
| 水 源 開 発 事 業 | 収 入 | — | 60,727 | 60,727 | 32,965 | 32,965 |
| | 支 出 | — | 60,727 | 60,727 | 32,965 | 32,965 |
| | 差 引 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地 域 整 備 事 業 | 収 入 | 3,357,627 | 44,498 | 3,402,125 | 8,245,179 | 8,245,179 |
| | 支 出 | 2,951,286 | 2,660,166 | 5,611,452 | 10,176,394 | 10,178,394 |
| | 差 引 | 406,341 | △ 2,615,668 | △ 2,209,327 | △ 1,931,215 | △ 1,933,215 |
| 企 業 資 産 運 用 事 業 | 収 入 | 1,343,250 | 205,322 | 1,548,572 | 1,557,051 | 1,557,051 |
| | 支 出 | 1,289,606 | 51,476 | 1,341,082 | 1,334,308 | 1,334,608 |
| | 差 引 | 53,644 | 153,846 | 207,490 | 222,743 | 222,443 |
| 地 域 創 生 整 備 事 業 | 収 入 | 20,748 | 30 | 20,778 | 2,313,042 | 2,313,042 |
| | 支 出 | 20,715 | 835,163 | 855,878 | 1,523,014 | 1,523,514 |
| | 差 引 | 33 | △ 835,133 | △ 835,100 | 790,028 | 789,528 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 収 入 | 31,431,962 | 28,369,260 | 59,801,222 | 42,534,473 | 46,056,473 |
| | 支 出 | 30,720,874 | 28,369,260 | 59,090,134 | 40,914,977 | 44,439,977 |
| | 差 引 | 711,088 | 0 | 711,088 | 1,619,496 | 1,616,496 |
| 合 計 | 収 入 | 225,833,537 | 69,692,263 | 295,525,800 | 254,529,107 | 258,051,107 |
| | 支 出 | 226,030,931 | 86,216,952 | 312,247,883 | 270,509,109 | 274,621,109 |
| | 差 引 | △ 197,394 | △ 16,524,689 | △ 16,722,083 | △ 15,980,002 | △ 16,570,002 |

5 部局別予算提案額の内訳

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 総務管理職員費 | 2,268,876 | 2,226,593 | 0 | 0 | 0 | 2,226,593 | 総務管理職員費 職員 267名分 2,226,593 |
| 一 般 管 理 事 務 費 等 | 165,850 | 151,580 | 0 | 0 | 0 | 151,580 | 総務管理事務費等 151,580 |
| 庁用自動車管理 特別会計へ繰出 | 100,040 | 86,586 | 0 | 0 | 0 | 86,586 | 庁用自動車管理特別会計繰入金 86,586 |
| 一 般 職 員 退 職 手 当 | 5,211,000 | 3,093,000 | 0 | 0 | 0 | 3,093,000 | 一般職員退職手当 3,093,000 |
| 退 職 手 当 基 金 積 立 金 | 0 | 1,038,000 | 0 | 0 | 0 | 1,038,000 | 一般職員退職手当基金積立金 1,038,000 |
| 人 事 管 理 費 | 176,865 | 181,092 | 0 | 14,230 | 0 | 166,862 | 職員研修・人材育成事業等 (財源) (一財) 自治体国際化協会助成金 地域創生基金繰入金 181,092 |
| 自 治 研 修 所 維 持 運 営 費 | 45,025 | 53,653 | 0 | 12,727 | 0 | 40,926 | 県市町職員研修及び自治研修所維持運営費 53,653 (財源) 財産使用料 (公財) 市町村振興協会分担金 |
| 職 員 衛 生 管 理 及 び 健 康 増 進 費 | 227,986 | 224,230 | 0 | 117,925 | 0 | 106,305 | 1 職員健康管理推進事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 職員診療所収入 221,587 2 こころの健康づくり推進対策事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 2,643 |
| 職 員 福 利 厚 生 施 設 維 持 管 理 費 | 96,780 | 107,525 | 0 | 46,339 | 0 | 61,186 | 1 職員公舎維持管理費 (551戸) 34,003 (財源) 建物賃貸料、土地賃貸料 2 職員会館・職員福利センター維持管理費等 73,522 (財源) 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入 |
| 職 員 福 利 厚 生 事 業 費 | 20,315 | 17,275 | 0 | 1,488 | 0 | 15,787 | 職員福利厚生事業費 (財源) 福利厚生システム負担金 17,275 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 県広報活動費 | 494,950 | 456,444 | 0 | 24,938 | 0 | 431,506 | 1 広報体制構築事業費 20,336 2 インターネット情報発信事業費 (財源) 広告料収入 23,792 3 県情報番組放送事業費 104,897 4 県政特別番組放送事業費 1,359 5 ラジオ放送事業費 7,945 6 県広報紙発行事業費 267,295 (財源) 広告料収入 7 ユニバーサル広報費 7,412 8 広報事務運営費等 23,408 |
| 広聴活動費 | 115,231 | 87,782 | 735 | 881 | 0 | 86,166 | 1 県民相談運営費 75,504 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金 2 県民意識調査費 1,042 3 広聴事務運営費 11,236 (財源) 広告料収入 |
| 文書事務費 | 190,337 | 226,303 | 0 | 155,436 | 0 | 70,867 | 1 文書管理事務費等 37,239 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 2 文書收受発送事務費 112,509 (財源) 文書管理事務等収入 3 兵庫県公館県政資料部門(歴史資料部門) 運営費 3,218 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 4 文書管理電子化事業費 30,154 (財源) 庁舎等施設管理収入 5 収蔵資料検索・閲覧システム事業費 1,921 6 適正な公文書管理推進費 239 7 公文書ファイル管理簿システム事業費 2,429 8 文書管理システム改修事業費 33,594 9 既存紙文書データ化事業費 5,000 |
| 情報公開推進費 | 5,656 | 5,486 | 0 | 737 | 0 | 4,749 | 1 県民情報センター運営費 3,898 (財源) 文書管理事務等収入 2 公文書公開システム事務費 1,488 3 行政機関等匿名加工情報提案募集事業費 100 (財源) 行政機関等匿名加工情報の利用に 係る手数料 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 本庁舎等 維持修繕費 | 494,412 | 613,869 | 0 | 131,560 | 45,900 | 436,409 | 本庁舎等維持管理、補修及び計画改修費 613,869 (財源) 財産使用料、建物賃貸料 広告料収入、庁舎等施設管理収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入 本庁舎等整備事業債 |
| 地方機関 総合庁舎等 維持管理費 | 454,449 | 562,436 | 0 | 50,416 | 0 | 512,020 | 地方機関総合庁舎等維持管理費 562,436 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 電力売却収入、雑入 |
| 財産管理事務費 | 63,893 | 63,893 | 0 | 63,893 | 0 | 0 | 公有財産の管理、取得及び処分費等 (財源) 建物賃貸料 63,893 土地賃貸料、土地売却収入 |
| 県有資産所在 市町交付金 | 120,951 | 140,653 | 0 | 0 | 0 | 140,653 | 県有資産所在市町交付金 140,653 |
| 県有施設等整備 基金積立金 | 106 | 11,434 | 0 | 11,434 | 0 | 0 | 県有施設等整備基金積立金 11,434 (財源) 県有施設等整備基金積立金利子 |
| 県有環境林 特別会計へ繰出 | 10,062 | 10,062 | 0 | 0 | 0 | 10,062 | 県有環境林等特別会計繰出金 10,062 |
| 公共施設等 適正管理事業費 | 3,500,000 | 4,727,000 | 0 | 0 | 3,820,000 | 907,000 | 公共施設等適正管理事業費 4,727,000 [債務負担行為額 1,802,000] (財源) 公共施設等適正管理事業債 |
| 東京事務所 運営費 | 25,782 | 26,781 | 0 | 10,158 | 0 | 16,623 | 東京事務所運営費 26,781 (財源) 建物賃貸料 |
| 一般職員恩給 及び退職年金費 | 12,031 | 8,367 | 0 | 0 | 0 | 8,367 | 一般職員恩給及び退職年金費(12人) 8,367 |
| 法務事務費 | 30,113 | 36,054 | 0 | 1 | 0 | 36,053 | 1 訴訟事務費等 30,247 2 兵庫県法規データベースシステム事業費 4,693 3 行政不服審査会運営費 1,114 (財源) 行政不服審査会提出資料等の写し の交付手数料 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 法人指導事務費 | 1,266 | 1,477 | 0 | 0 | 0 | 1,477 | 1 公益法人指導等事務費 1,376 2 宗教法人指導等事務費等 101 |
| 自衛隊員 募集事務費 | 596 | 603 | 603 | 0 | 0 | 0 | 自衛隊員募集事務費 603 (財源) 国庫(10/10) |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 税外収入精算等還付金 100 |
| 企 画 職 員 費 | 1,095,821 | 1,046,097 | 0 | 0 | 0 | 1,046,097 | 企画職員費 1,046,097 職員 127名分 |
| 県 民 局 運 営 費 | 133,917 | 110,357 | 0 | 2,750 | 0 | 107,607 | 県民局運営費 110,357 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 |
| 地 域 躍 動 推 進 費 | 1,200,000 | 1,002,294 | 81,618 | 18,056 | 0 | 902,620 | 地域躍動推進費 1,002,294 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金 |
| 市 町 連 絡 調 整 職 員 費 | 205,653 | 201,801 | 0 | 0 | 0 | 201,801 | 市町連絡調整職員費 201,801 職員 24名分 |
| 市 町 行 財 政 調 整 推 進 費 | 262,571 | 582,355 | 17,523 | 24,081 | 0 | 540,751 | 1 市町行財政推進費等 24,405 (財源) 収入証紙収入 地方公共団体金融機構貸付調査 事務受託費収入 (公財) 市町村振興協会分担金 (一財) 自治総合センター事務 費交付金 2 市町振興団体等補助事業費 5,376 3 固定資産評価調整調査費 754 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進 事業費 153,037 5 公的個人認証サービス推進事業費 81,260 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 マイナンバーカード普及促進事業費 17,523 (財源) 国庫(10/10) 7 躍動する兵庫応援事業費(県・市町連携 枠) 300,000 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------|-----------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 市 町 村 振 興 宝 く じ 等 益 金 交 付 金 | 1,926,508 | 1,990,941 | 0 | 1,990,941 | 0 | 0 | 市町村振興宝くじ等益金交付金 1,990,941 (財源)宝くじ発行益金収入 宝くじ時効益金収入 |
| 市 町 財 政 等 調 整 基 金 積 立 金 | 74 | 1,121 | 0 | 1,121 | 0 | 0 | 市町財政等調整基金積立金 1,121 (財源)市町財政等調整基金積立金利子 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出 | 399,306 | 620,425 | 0 | 620,425 | 0 | 0 | 自治振興助成事業特別会計繰出金 620,425 (財源)市町財政等調整基金繰入金 |
| 兵 庫 県 移 譲 事 務 市 町 交 付 金 | 266,378 | 268,685 | 95 | 0 | 0 | 268,590 | 兵庫県移譲事務市町交付金 268,685 (財源)一部国庫(1/2) |
| 選 挙 管 理 委 員 報 酬 | 14,400 | 14,400 | 0 | 0 | 0 | 14,400 | 選挙管理委員会委員報酬 14,400 委員長1名 委員3名 計 4名分 |
| 選 挙 管 理 委 員 会 職 員 費 | 29,354 | 30,398 | 0 | 0 | 0 | 30,398 | 選挙管理委員会職員費 30,398 書記 5名分 |
| 選 挙 管 理 委 員 会 運 営 費 | 3,366 | 3,174 | 1,932 | 314 | 0 | 928 | 選挙管理委員会運営費 3,174 (財源)一部国庫(10/10) 収支報告書又は政治資金監査報告 書の写しの交付手数料 |
| 選 挙 啓 発 費 | 3,200 | 3,123 | 0 | 0 | 0 | 3,123 | 明るい選挙推進事業費 3,123 |
| 兵 庫 県 議 会 議 員 選 挙 事 務 費 | 381,940 | 1,558,395 | 0 | 0 | 0 | 1,558,395 | 兵庫県議会議員選挙事務費 1,558,395 |
| 被 災 者 支 援 対 策 費 | 19,006 | 290 | 145 | 0 | 0 | 145 | 私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助事業費 290 (財源)国庫(1/2) |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|---------|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 庁 舎 等 整 備 事 業 費 | 40,515 | 40,515 | 0 | 0 | 30,300 | 10,215 | 総合庁舎等整備事業費等 40,515 (財源) 地方機関総合庁舎等整備事業債 |
| 元町周辺再整備 事 業 費 | 5,341 | 60,382 | 0 | 0 | 0 | 60,382 | 元町周辺再整備グランドデザイン等検討事業 費 60,382 |
| 警 察 職 員 恩 給 及 び 退 職 年 金 費 | 144,761 | 131,745 | 0 | 0 | 0 | 131,745 | 警察職員恩給及び退職年金費(145人) 131,745 |
| 大 学 派 遣 職 員 退 職 手 当 | 108,000 | 119,000 | 0 | 0 | 0 | 119,000 | 大学派遣職員退職手当 119,000 |
| 退 職 手 当 基 金 積 立 金 | 0 | 32,000 | 0 | 0 | 0 | 32,000 | 大学派遣職員退職手当基金積立金 32,000 |
| 教 職 員 恩 給 費 | 55,960 | 40,568 | 0 | 0 | 0 | 40,568 | 教職員恩給費(34人) 40,568 |
| 大 学 職 員 費 | 59,384 | 61,539 | 0 | 0 | 0 | 61,539 | 大学職員費 職員 134名分 61,539 |
| 兵 庫 県 公 立 大 学 法 人 運 営 費 交 付 金 | 9,175,566 | 9,170,037 | 194,674 | 147,625 | 0 | 8,827,738 | 兵庫県公立大学法人運営費交付金等 9,170,037 (財源) 一部国庫(定額、10/10、1/3) 教育費寄附金 勤労者福祉基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| 大 学 整 備 費 | 1,292,708 | 440,989 | 0 | 0 | 330,700 | 110,289 | 姫路工学キャンパス整備費 440,989 (財源) 県立大学整備事業債 |
| 教 育 企 画 推 進 費 | 54,061 | 55,966 | 7,170 | 0 | 0 | 48,796 | 1 HUMAP構想推進費 45,250 (財源) 一部国庫(定額) 2 兵庫県公立大学法人評価委員会費 253 3 学生未来会議開催費 1,200 4 大学キャリアセンターと連携した県内 大学生地元就職促進事業費 5,246 (財源) 国庫(1/2) 5 リカレント教育推進事業費 500 6 大学連携事業企画調整費等 3,517 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|------------|---------|--------|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 私学振興対策費 | 10,387 | 13,588 | 0 | 945 | 0 | 12,643 | 1 私立学校審議会開催費 675 2 私立幼稚園新規採用教員研修費 141 3 私立学校指導費等 12,772 (財源) 日本私立学校振興・共済事業団 事務委嘱費 |
| 私立学校助成費 | 33,590,210 | 33,561,383 | 11,538,790 | 149,222 | 95,400 | 21,777,971 | 1 私立学校経常費補助事業費 20,197,922 (財源) 国庫(定額) 2 私立学校経常費特別等補助事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 168,188 3 私立幼稚園認定こども園特色教育推進 事業費 75,000 4 私立幼稚園特別支援教育推進事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 372,792 5 乳幼児子育て応援事業費 262,426 (財源) 一部国庫(1/2) 勤労者福祉基金繰入金 6 預かり保育推進事業等補助事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 457,841 勤労者福祉基金繰入金 7 私立幼稚園高校生保育体験推進事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 1,800 8 私立幼稚園教員子育て支援研修事業費 2,437 9 私立幼稚園等緊急環境整備事業費 (財源) 国庫(10/10) 164,720 10 私立幼稚園預かり保育特別支援推進事業費 50,000 11 私立幼稚園教員確保支援事業費 (財源) 一部国庫(10/10) 16,136 12 私立幼稚園カウンセラー事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 54,600 13 高校生留学促進事業費 1,600 (財源) 一部国庫(10/10) 14 私立学校国際交流推進事業費 500 15 ひょうごの私学魅力発信・元気アップ 事業費 3,730 16 私立学校耐震化補助事業費 130,446 (財源) 学校施設耐震化事業債 緊急防災・減災事業債 17 人権教育推進費補助事業費 4,880 18 専修学校等補助事業費 649,371 19 ひょうごの専門学校の魅力発信事業費 1,700 20 専門学校活用職業教育推進事業費 (財源) 国庫(1/2) 2,550 21 リカレント教育推進事業費 400 |

(総務部)

(単位:千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------|----------------|---------|-------|-----|------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 22 私立高等学校等生徒授業料軽減補助事業費 870,229 23 私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助 事業費 4,788 (財源) 一部国庫 (1/2) 24 入学資金貸付事業費 22,515 (財源) 私立高等学校入学資金貸付金償還金 25 私立高等学校等就学支援等事業費 (財源) 国庫 (10/10) 6,781,045 26 私立高等学校等奨学給付金事業費 (財源) 国庫 (1/3) 628,063 27 私立小中学校等の家計急変世帯への修学支 援事業費 12,432 (財源) 国庫 (1/2) 28 高等教育無償化による私立専修学校授業料 等減免補助事業費 1,208,755 (財源) 国庫 (1/2) 29 私立学校特別支援就学奨励費補助事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,500 30 私立学校教職員福利厚生団体等補助 事業費等 1,413,017 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 教 育 費 国庫支出返納金 | 1,000 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 高等学校等就学支援金交付金返納金 1,000 (財源) 過年度補助金等返還金 |

(総務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|---------|-------------------------------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 〔 県有環境林等 特別会計 〕 県 有 環 境 林 管 理 費 | 1,029 | 1,029 | 0 | 211 (繰入金) 818 | 0 | 0 | 県有環境林管理経費 (財源) 財産使用料、土地賃貸料 一般会計繰入金、雑入 1,029 |
| 公債費特別会計 へ 繰 出 | 9,244 | 9,244 | 0 | (繰入金) 9,244 | 0 | 0 | 公債費特別会計繰出金 (財源) 一般会計繰入金 9,244 |
| 〔 庁用自動車 管 理 特別会計 〕 職 員 費 | 134,205 | 122,887 | 0 | 36,301 (繰入金) 86,586 | 0 | 0 | 庁用自動車管理運営職員費 職員 13名分 (財源) 運営収入 一般会計繰入金 122,887 |
| 運 営 費 | 52,784 | 49,338 | 0 | 49,338 | 0 | 0 | 庁用自動車維持管理運営費 1 管理運営費 35,893 2 自動車借上料 13,445 (財源) 運営収入 雑入 |
| 〔 自治振興 助成事業 特別会計 〕 自 治 振 興 助 成 事 業 費 | 1,096,364 | 1,526,364 | 0 | 1,011,283 (繰入金) 515,080 | 0 | 1 (繰越金) | 1 補助金 20,000 2 貸付金 1,500,000 3 事務費 6,364 (財源) 自治振興事業貸付金償還金 一般会計繰入金 雑入 繰越金 |
| 生活排水処理 対策事業費 | 249,466 | 105,345 | 0 | 0 (繰入金) 105,345 | 0 | 0 (繰越金) | 補助金 105,345 (財源) 一般会計繰入金 |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 一 般 管 理 事 務 費 等 | 38,388 | 37,773 | 0 | 0 | 0 | 37,773 | 総務管理事務費等 37,773 |
| 情報管理推進費 | 1,413,230 | 1,504,757 | 0 | 134,367 | 0 | 1,370,390 | 1 総合的情報通信ネットワーク推進事業費 99,657 2 電子申請システム推進事業費 22,443 3 社会保障・税番号制度関連システム 事業費 38,850 4 マイナンバーネットワーク構築事業費 47,819 5 行政手続オンライン化推進事業費 51,365 6 県庁WAN運用推進事業費 728,370 (財源) 庁舎等施設管理収入 7 総務事務システム推進事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 150,738 8 県立施設公衆無線LAN運用事業費 20,636 9 市町基幹業務システム統一・標準化 支援事業費 8,887 10 電子計算組織運用事業費等 335,992 (財源) 庁舎等施設管理収入 |
| 企 画 職 員 費 | 2,457,709 | 2,609,411 | 0 | 15,900 | 0 | 2,593,511 | 企画職員費 2,609,411 職員 324名分 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| 県 行 政 企 画 調 整 費 | 11,024 | 27,920 | 0 | 0 | 0 | 27,920 | 1 県行政の総合調整等に要する経費 11,371 2 eスポーツを活用した地域活性化事業費 2,500 3 SDGs推進事業費 9,269 4 JRローカル線維持・利用促進事業費 4,048 5 次世代空モビリティひょうご会議(仮称) 設置事業費 732 |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|-------|---------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 広域行政推進費 | 345,879 | 419,899 | 0 | 0 | 0 | 419,899 | 1 全国知事会等分担金 17,561 2 関西広域連合分担金 398,595 3 地域開発関連団体等分担金 650 4 兵庫県規制改革推進会議運営費等 3,093 |
| ビジョン 推 進 費 | 136,853 | 129,583 | 0 | 0 | 0 | 129,583 | 1 全県ビジョン推進費 4,469 2 新ビジョン推進費 12,693 3 兵庫県史編纂事業費 22,500 4 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 運営補助事業費等 89,921 |
| エネルギー・ 水資源総合 調 整 費 | 160,674 | 191,634 | 479 | 9,339 | 118,200 | 63,616 | 1 水素社会普及促進事業費 6,801 (財源) 環境保全基金繰入金 2 海洋エネルギー資源開発促進事業費 (財源) 環境保全基金繰入金 952 3 日本海側エネルギーセキュリティ検討 事業費 2,000 (財源) 環境保全基金繰入金 4 全国水需給動態調査事業費 479 (財源) 国庫 (定額) 5 水源開発事業会計補助金 60,727 6 水道用水供給事業出資金 118,251 (財源) 水道用水供給事業出資金債 7 豪州との連携促進事業費 1,900 8 水資源開発推進調整事業費等 524 |
| 発電用施設 周辺地域整備費 | 48,686 | 48,362 | 48,362 | 0 | 0 | 0 | 発電用施設周辺地域整備費 48,362 (財源) 国庫 (定額) |
| 地域創生基金 積 立 金 | 208 | 237 | 0 | 237 | 0 | 0 | 地域創生基金積立金 237 (財源) 地域創生基金積立金利子 |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------------|----------------|---------|-------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 地域情報化 推進費 | 1,057,840 | 1,078,176 | 0 | 1,342 | 0 | 1,076,834 | 1 在宅勤務システム基盤整備事業費 70,875 2 兵庫情報ハイウェイ運用事業費 957,326 3 スマートシティモデル推進事業費 25,820 4 デジタルデバイド解消プロジェクト 事業費 2,124 5 ローカル5G活用支援事業費 (財源) 広告料収入 19,874 6 テレビ会議システム推進事業費等 (財源) 庁舎等施設管理収入 2,157 |
| 環境保全基金 積立金 | 14 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 環境保全基金積立金 7 (財源) 環境保全基金積立金利子 |
| 兵庫津 ミュージアム 運営費 | 834,985 | 189,743 | 3,635 | 0 | 0 | 186,108 | 県立兵庫津ミュージアム運営費 189,743 (財源) 一部国庫(1/2) |
| 地域創生 事業費 | 210,421 (200,110) | 198,585 | 74,144 | 3,922 | 0 | 120,519 | 1 兵庫県地域創生戦略推進事業費 7,261 2 ひょうご五国の地域創生広報展開 事業費 26,176 (財源) 国庫(1/2) 3 EVアイランドあわじ推進事業費 5,764 (財源) 次世代自動車充電インフラ助成金 4 (一財)淡路島くこうみ協会運営補助 事業費 27,261 5 カムバックひょうご促進事業費 (財源) 国庫(1/2) 47,351 6 ひょうごeー県民登録促進事業費 64,187 (財源) 一部国庫(1/2) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 広告料収入 7 ひょうごで暮らす!体験キャンペーン 事業費等 20,585 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------------|----------------|---------|--------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 地 域 振 興 推 進 費 | 281,247 (289,391) | 256,680 | 101,394 | 26,339 | 0 | 128,947 | 1 地域再生アドバイザー派遣事業費 (財源) 国庫 (1/2) 12,832 2 地域運営組織法人化推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,040 3 小規模集落起業促進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,047 4 地域×企業×大学のひょうご絆 プロジェクト事業費 10,411 (財源) 国庫 (1/2) 5 地域おこし協力隊等ネットワーク 構築支援事業費 780 (財源) 国庫 (1/2) 6 五国の元気づくり交流拠点モデル 支援事業費 13,200 (財源) 国庫 (1/2) 7 県版地域おこし協力隊設置事業費 39,757 (財源) 国庫 (1/2) 県版地域おこし協力隊設置事業 負担金 8 持続可能な多自然地域づくりプロジェクト 市町後方支援事業費 21,601 (財源) 国庫 (1/2) 9 マルチワーク組合支援事業費 (財源) 国庫 (1/2) 5,832 10 戦略的移住推進事業費 41,120 (財源) 一部国庫 11 持続可能な生活圏形成支援事業費 (財源) 国庫 (1/2) 30,667 12 市町地域伴走支援体制整備事業費 (財源) 国庫 (1/2) 20,254 13 日本遺産活用促進事業費 4,800 (財源) 国庫 (1/2) 14 地域経済循環創造事業費 20,000 (財源) 国庫 (1/2) 15 離島航路総合支援事業費 8,035 16 地域資源情報発信拠点の活用 スタートアップ事業費 10,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 17 地域振興推進費等 15,304 (財源) 一部国庫 (1/2) (公財)市町村振興協会分担金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| 公民連携推進費 | 3,820 (13,820) | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 4,000 | 1 ひょうご公民連携プラットフォーム推進 事業費 2,099 2 企業版ふるさと納税アプローチ強化 事業費 1,901 |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|---------|---------|-----|--------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 万博推進費 | 23,900 (0) | 185,057 | 4,240 | 117,713 | 0 | 63,104 | 1 兵庫棟（仮称）・兵庫県立美術館 ギャラリー展示企画事業費 55,195 [債務負担行為額 350,658] 2 兵庫県の大阪湾ベイエリア活性化 推進事業費 8,480 (財源) 国庫 (1/2) 3 ひょうごフィールドパビリオンSDGs 体験型地域プログラム磨き上げ事業費 16,515 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 4 ひょうごフィールドパビリオン・ プロモーション事業費 91,815 (財源) 地域創生基金繰入金 5 2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制 整備事業費等 13,052 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 |
| 統計専任職員費 | 342,369 | 338,479 | 243,636 | 0 | 0 | 94,843 | 統計専任職員費 338,479 職員 42名分 (財源) 一部国庫(定額) |
| 統計機構整備費 | 14,425 | 20,162 | 17,147 | 0 | 0 | 3,015 | 1 統計事務運営費 17,147 (財源) 国庫 (10/10) 2 統計事業推進費等 3,015 |
| 労働統計調査費 | 80,234 | 82,969 | 82,969 | 0 | 0 | 0 | 1 労働力調査費 55,652 (財源) 国庫 (10/10) 2 毎月勤労統計調査費 27,317 (財源) 国庫 (10/10) |
| 教育統計調査費 | 4,431 | 4,431 | 4,431 | 0 | 0 | 0 | 教育統計調査費 4,431 (財源) 国庫(10/10) |

(企画部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|------|-----|------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 経済統計調査費 | 155,303 | 337,239 | 337,239 | 0 | 0 | 0 | 1 小売物価統計調査費 28,557 (財源) 国庫(10/10) 2 家計調査費 38,571 (財源) 国庫(10/10) 3 住宅・土地統計調査費 269,034 (財源) 国庫(10/10) 4 経済センサス調査区管理経費等 1,077 (財源) 国庫(10/10) |
| 農林水産統計 調 査 費 | 0 | 17,681 | 17,681 | 0 | 0 | 0 | 漁業センサス費等 17,681 (財源) 国庫(10/10) |

(財務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 総務管理職員費 | 343,025 | 399,311 | 0 | 0 | 0 | 399,311 | 総務管理職員費 職員 49名分 399,311 |
| 一 般 管 理 事 務 費 等 | 40,605 | 111,046 | 0 | 66,117 | 0 | 44,929 | 総務管理事務費等 111,046 (財源) 宝くじ運用利益金収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| 外部監査実施費 | 12,090 | 12,050 | 0 | 0 | 0 | 12,050 | 外部監査実施費 12,050 |
| ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金 積 立 金 | 179,484 | 294,242 | 0 | 294,242 | 0 | 0 | ふるさとひょうご寄附基金積立金 294,242 (財源) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金積立金 利子 |
| 宝くじ社会貢献 広報等事業費 | 220,000 | 307,375 | 0 | 307,375 | 0 | 0 | 宝くじ社会貢献広報事業費 307,375 (財源) 宝くじ発行益金収入 |
| 持 続 可 能 な 兵 庫 づ く り 基 金 積 立 金 | 0 | 211 | 0 | 211 | 0 | 0 | 持続可能な兵庫づくり基金積立金 211 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金積立金 利子 |
| 県 財 政 調 査 運 営 費 | 4,022 | 4,199 | 373 | 0 | 0 | 3,826 | 県財政調査運営費 4,199 (財源) 一部国庫 (10/10) |
| 財政基金積立金 | 2,361 | 4,442 | 0 | 4,442 | 0 | 0 | 財政基金積立金 4,442 (財源) 財政基金積立金利子 |
| 勤 労 者 福 祉 基 金 積 立 金 | 3,532,632 | 3,540,121 | 0 | 11,572 | 0 | 3,528,549 | 勤労者福祉基金積立金 3,540,121 (財源) 勤労者福祉基金積立金利子 |
| 地 域 整 備 事 業 会 計 へ 繰 出 | 36,300 | 30,858 | 0 | 0 | 0 | 30,858 | 地域整備事業会計繰出金 30,858 |
| 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 へ 繰 出 | 16,500 | 14,300 | 0 | 0 | 0 | 14,300 | 企業資産運用事業会計繰出金 14,300 |
| 地 域 創 生 基 金 積 立 金 | 0 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 0 | 地域創生基金積立金 3,000 (財源) 地域創生基金積立金利子 |

(財務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------|-------|---------|-------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 県税市町交付金 | 165,638,106 | 175,648,376 | 0 | 0 | 0 | 175,648,376 | 県税市町交付金 175,648,376 |
| 利子割精算金 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 利子割精算金 1 |
| 県税過誤納 還付金及び 還付加算金 | 5,096,934 | 4,797,111 | 0 | 0 | 0 | 4,797,111 | 県税過誤納還付金及び還付加算金 4,797,111 |
| 過年度県税 過誤納還付金 未払金償還金 | 10,751 | 11,010 | 0 | 0 | 0 | 11,010 | 過年度県税過誤納還付金 11,010 |
| 行財政運営 推 進 費 | 6,737 | 8,573 | 0 | 0 | 0 | 8,573 | 1 行財政運営推進費 4,084 2 投資事業評価委員会設置運営費 749 3 公益通報委員会設置運営費等 600 4 業務改革推進費 1,517 5 ひょうご事業改善レビュー推進費 1,623 |
| 徴税事務職員費 | 3,670,234 | 3,647,730 | 0 | 0 | 0 | 3,647,730 | 徴税事務職員費 職員 492名分 3,647,730 |
| 県税賦課徴収費 | 12,135,571 | 12,466,228 | 0 | 7,300 | 150,000 | 12,308,928 | 1 県税徴収一般事務費等 290,550 (財源) 滞納処分費 広告料収入 2 直税関係賦課調査事務費 121,298 3 自動車税関係賦課調査事務費 354,311 4 間税関係賦課調査事務費 1,865,663 5 E D P S 関係事務費 996,713 (財源) 税務システム整備事業債 6 県民税徴収事務費市町交付金 8,837,693 (1) (現年課税分) 納税義務者数×3,000円 (滞納繰越分) 県に払い込んだ税額の7/100 (2) 過誤納金及び還付加算金相当額 (3) 納期前納付報奨金 |

(財務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|----------------|----------------|---------|------------|-----|-------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 公債費特別会計 繰 出 | 268,495,784 | 266,494,262 | 0 | 23,121,665 | 0 | 243,372,597 | 公債費特別会計繰出金 266,494,262 (財源) 県債管理基金繰入金 空港周辺整備機構事業資金貸付金 償還金 関西国際空港株式会社貸付金償還 金 神戸電鉄三田線複線化・高速化整 備資金貸付金償還金 神戸電鉄三田線複線化・高速化事 業資金貸付金債利子神戸市負担金 都市計画事業受託費収入 都市計画費負担金 小売商業店舗等共同化資金貸付金 償還金 共同施設資金貸付金償還金 住民参加型太陽光発電事業貸付金 償還金 |
| 予 備 費 | 500,000 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 500,000 | 予備費 500,000 |

(財務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|----------------|----------------|---------|------------------------------------|-------------|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 〔公共事業用地 先行取得事業 特別会計〕 公共事業用地 先行取得事業費 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0 | 公共事業用地先行取得事業費 3,000,000 (財源) 公共事業用地先行取得事業債 |
| 〔公 債 費〕 特別会計 県債元金償還金 | 387,325,333 | 354,879,846 | 0 | 66,057,045 (繰入金) 168,684,801 | 120,138,000 | 0 | 県債元金償還金 354,879,846 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金 一般会計借換債 特別会計借換債 公営企業会計借換債 |
| 県 債 利 子 | 38,508,482 | 37,419,559 | 0 | 10,421,216 (繰入金) 26,998,343 | 0 | 0 | 県債利子 37,419,559 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金 |
| 一時借入金利子 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | (繰入金) 1,000,000 | 0 | 0 | 一時借入金利子 1,000,000 (財源) 一般会計繰入金 |
| 県 債 取 扱 費 | 1,163,578 | 1,231,539 | 0 | 20 (繰入金) 1,231,518 | 0 | (繰越金) 1 | 県債取扱費 1,231,539 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 雑入 繰越金 |
| 県 債 管 理 基 金 積 立 金 | 119,795,772 | 114,057,603 | 0 | 1,822,033 (繰入金) 112,235,570 | 0 | 0 | 県債管理基金積立金 114,057,603 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金積立金利子 |

(財務部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------|-------------|-----|------|--------------------------------------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (地方消費税 清算 特別会計) | | | | | | | |
| 地方消費税 清算金 | 239,069,000 | 282,344,000 | 0 | 282,344,000 | 0 | 0 | 地方消費税清算金 (財源) 地方消費税 282,344,000 |
| 地方消費税 へ 繰 出 | 254,651,000 | 274,413,000 | 0 | 274,413,000 | 0 | 0 | 地方消費税への繰出金 (財源) 地方消費税 274,413,000 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|--------------------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 一 般 管 理 事 務 費 等 | 47,344 | 110,834 | 59,000 | | 0 | 51,834 | 総務管理事務費等 110,834 (財源) 一部国庫 (10/10) |
| 生 活 文 化 行 政 事 務 職 員 費 | 1,390,657 (1,346,880) | 1,428,959 | 0 | 0 | 0 | 1,428,959 | 生活文化行政事務職員費 1,428,959 職員 187名分 |
| 生 涯 学 習 振 興 費 | 353,430 | 336,814 | 0 | 273 | 0 | 336,541 | 1 生涯学習情報コーナー運営費 5,490 2 嬉野台生涯教育センター管理運営費 (財源) 財産使用料 95,820 3 神戸生活創造センター管理運営費 37,510 4 東播磨生活創造センター管理運営費 26,154 5 丹波の森公苑管理運営費 31,427 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 6 文化会館等管理運営費等 140,413 (財源) 財産使用料 |
| 参 画 と 協 働 総 合 推 進 費 | 66,547 | 100,342 | 5,485 | 13,000 | 0 | 81,857 | 1 県民生活審議会運営費 861 2 ひょうごボランティアプラザ運営費 58,202 3 ひょうご若者被災地応援プロジェクト事 業費 1,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4 大規模災害ボランティア活動応援プロジ ェクト事業費 12,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5 ふるさと兵庫「すごいすと」情報発信事 業費 10,971 (財源) 国庫 (1/2) 6 NPO法人認定・認証事務費等 17,308 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------|----------------|----------------|---------|------|-----|--------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 地域防犯対策 推 進 費 | 83,216 | 89,894 | 13,170 | 0 | 0 | 76,724 | 1 性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等 支援事業費 7,806 (財源) 国庫 (1/2、1/3) 2 地域安全まちづくり活動活性化事業費 2,857 3 子ども安全安心確保事業費 1,506 4 防犯カメラ設置補助事業費 30,000 5 侵入盗未然防止啓発事業費 1,000 6 ひょうご地域安全SOSキャッチ事業費 4,356 7 犯罪被害者等支援推進事業費 10,349 8 再犯防止推進体制強化事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,000 9 自動録音電話機普及促進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 8,925 10 客引き行為等の防止に関する条例推進 事業費等 22,095 |
| 消費生活行政 推 進 費 | 238,728 | 251,026 | 178,301 | 85 | 0 | 72,640 | 1 消費者教育推進プロジェクト事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 14,012 2 表示適正化対策推進事業費 3,842 (財源) 国庫 (10/10) 3 大学生消費者教育事業費 2,564 (財源) 国庫 (1/2) 4 SDGs・エシカル消費推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 4,597 5 高齢者・障害者等被害防止啓発事業費 (財源) 国庫 (10/10) 4,735 6 暮らしの安全・安心サポート事業費 31,499 7 消費者被害救済対策事業費 5,433 8 消費者行政推進・強化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 117,425 9 専門家による相談員支援事業費等 66,919 (財源) 消費生活総合センター使用料 一部国庫 (10/10、1/2) 金融広報事業費収入 |
| 消費生活協同 組 合 指 導 費 | 2,495 | 2,491 | 0 | 0 | 0 | 2,491 | 消費生活協同組合育成指導費 2,491 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 男女共同参画 推 進 費 | 68,336 | 72,278 | 16,515 | 25,989 | 0 | 29,774 | 1 男女共同参画推進員活動支援事業費 482 2 女性就業サポート事業費 24,489 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 ひょうご女性活躍推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 17,439 4 中小企業女性活躍推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 2,376 5 企業における女性活躍推進グループ活動 支援事業費 1,500 (財源) 法人県民税超過課税 6 つながりサポート型女性相談支援事業費 (財源) 国庫 (3/4) 11,300 7 ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 (ミモザ企業)認定制度推進事業費 4,577 8 男女共同参画推進体制充実強化費等 10,115 |
| 男女共同参画 センター運営費 | 70,230 | 70,845 | 0 | 2,458 | 0 | 68,387 | 1 男女共同参画センター維持運営費 57,161 2 神戸ハーバーランド庁舎運営費 (財源) 建物賃貸料 13,684 目的外使用許可等収入 |
| 家庭支援対策費 | 9,551 | 8,438 | 1,909 | 0 | 0 | 6,529 | 1 母親クラブ育成費補助事業費 800 2 家族の日運動推進事業費 971 3 男性の家事・育児推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 3,818 4 地域・家庭伝統行事普及推進事業費等 2,849 |
| ひょうご女性 交流館運営費 | 8,380 | 8,683 | 0 | 0 | 0 | 8,683 | ひょうご女性交流館運営費 8,683 |
| 少 子 対 策 総 合 推 進 費 | 142,185 | 103,853 | 9,948 | 0 | 0 | 93,905 | 1 ひょうご出会い支援事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 72,595 2 ひょうご子育て応援の店普及事業費 3,776 3 子育てほっとステーション設置事業費 1,250 4 子育て応援ネット推進事業費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 26,232 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------|-------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 青少年施策 総合調整費 | 133,070 | 154,037 | 14,933 | 0 | 0 | 139,104 | 1 青少年愛護審議会運営費 165 2 兵庫ひきこもり相談支援センター運営 事業費 11,497 (財源) 国庫 (1/2) 3 青少年団体活動促進助成事業費 8,009 4 ひょうごっ子・ふるさと塾事業費 3,978 5 SDGs HYOGO青年チャレンジ事業費 7,135 6 (公財) 兵庫県青少年本部運営費補助 事業費等 123,253 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| こころ豊かな 人づくり推進費 | 22,700 | 14,039 | 0 | 0 | 0 | 14,039 | 1 子どもの冒険ひろば事業費 12,057 2 青少年育成セミナー・実践活動事業費等 1,982 |
| 神出学園運営費 | 87,304 | 86,463 | 0 | 52 | 0 | 86,411 | 神出学園運営費 86,463 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 |
| 青少年非行 対 策 費 | 37,410 | 37,505 | 2,345 | 0 | 0 | 35,160 | 1 青少年愛護活動推進事業費 23,611 2 JKビジネス対策推進事業費 5,706 3 青少年インターネット利用対策事業費 1,766 4 青少年のスマホ等の適切な利用推進 事業費 5,050 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 青少年愛護条例推進事業費等 1,372 |
| いえしま自然 体験センター 運 営 費 | 75,249 | 81,026 | 0 | 1,005 | 0 | 80,021 | いえしま自然体験センター運営費 81,026 (財源) 財産使用料、土地賃貸料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 目的外使用許可等収入 |
| 山の学校運営費 | 45,615 | 35,201 | 0 | 0 | 0 | 35,201 | 山の学校運営費 35,201 |

(県民生活部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 文化行政推進 調 整 費 | 61,821 | 67,095 | 0 | 10,564 | 0 | 56,531 | 1 芸術文化表彰等事業費 6,762 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 2 (公財) 兵庫県芸術文化協会運営費補助 事業費 60,333 (財源) 県民会館施設管理収益還付金 |
| 兵庫陶芸美術館 運 営 費 | 240,876 | 194,517 | 0 | 53,392 | 0 | 141,125 | 1 展覧会開催費 70,000 (財源) 美術館等配分金 2 創作学習・人材養成等事業費 (財源) 研修等受講料 4,437 3 地域連携等体制強化事業費 2,412 4 兵庫陶芸美術館来館者倍増作戦事業費 2,867 5 芸術文化魅力発信強化プロジェクト 事業費 1,167 (財源) 地域創生基金繰入金 6 兵庫陶芸美術館管理運営費等 113,634 (財源) 兵庫陶芸美術館使用料 美術品等取得基金積立金利子 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 目的外使用許可等収入 |
| 芸術文化振興 基金積立金 | 77 | 762 | 0 | 762 | 0 | 0 | 芸術文化振興基金積立金 762 (財源) 芸術文化振興基金積立金利子 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 芸術文化振興費 | 381,317 | 419,954 | 1,340 | 251,096 | 0 | 167,518 | 1 芸術文化に親しむひょうご推進事業費 8,040 (財源) 宝くじ発行益金収入 2 横尾忠則現代美術館運営費 111,899 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 美術品等取得基金積立金利息 3 原田の森ギャラリー運営費 48,896 4 ひょうごふるさと芸術文化活動推進 事業費 13,200 (財源) 宝くじ発行益金収入 5 県民芸術劇場ブラッシュアップ事業費 35,442 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 6 ひょうごプレミアム芸術デー開催事業費 8,495 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 アートde元気ネットワークin兵庫・神戸 推進事業費 2,140 (財源) 一部国庫(1/2) 宝くじ発行益金収入 8 県民文化普及事業費 24,061 (財源) 宝くじ発行益金収入 9 つながる芸術文化プロジェクト推進 事業費 14,090 (財源) 宝くじ発行益金収入 10 芸術文化魅力発信強化プロジェクト 事業費 10,000 (財源) 地域創生基金繰入金 11 (公財) 兵庫県芸術文化協会補助事業費等 143,691 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 宝くじ発行益金収入 県民会館施設管理収益還付金 職員互助会公益事業負担金 |
| 芸術文化センター事業基金 積 立 金 | 27,708 | 104,552 | 0 | 104,552 | 0 | 0 | 芸術文化センター事業基金積立金 104,552 (財源) 芸術文化センター事業基金積立金 利子 命名権収入 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 芸術文化センター運営費 | 1,266,974 | 1,227,311 | 0 | 383,168 | 0 | 844,143 | 1 創造・公演事業開催費 353,000 (財源) 芸術文化センター事業基金繰入金 職員互助会公益事業負担金 2 芸術文化センター管理運営費 874,311 (財源) 命名権収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| 付属交響楽団運営費 | 326,745 | 323,675 | 0 | 0 | 0 | 323,675 | 芸術文化センター付属交響楽団運営費 323,675 |
| 交通安全対策推進費 | 16,319 | 15,679 | 0 | 0 | 0 | 15,679 | 1 交通安全対策会議等運営費 415 2 ストップ・ザ・交通事故県民運動 推進事業費 3,581 3 自転車安全利用啓発事業費 5,628 4 交通事故相談所運営費 6,055 |
| のじぎく会館運営費 | 6,654 | 6,654 | 0 | 0 | 0 | 6,654 | のじぎく会館運営費 6,654 |
| 人権啓発推進費 (346,662) | 384,489 | 414,067 | 234,738 | 0 | 0 | 179,329 | 1 人権文化をすすめる県民運動推進費 (財源) 国庫 (10/10) 25,899 2 人権啓発事業費 22,026 (財源) 一部国庫 (10/10) 3 (公財) 兵庫県人権啓発協会運営費補助 事業費 52,532 4 隣保館活動促進費 267,073 (財源) 一部国庫 (2/3) 5 人権ネットワーク事業費 8,055 (財源) 一部国庫 (10/10) 6 インターネット・モニタリング事業費 2,658 7 人権擁護サポート事業費 5,586 8 人権擁護推進事業費補助事業費 19,380 9 人権に関する県民意識調査費 3,461 10 市町指導監督費等 7,397 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 高齢者大学 開設費 | 175,191 | 185,706 | 0 | 0 | 0 | 185,706 | 1 (公財) 兵庫県生きがい創造協会運営費 補助事業費 83,369 2 阪神シニアカレッジ運営費 43,521 3 いなみ野学園運営費等 58,816 |
| こどもの館 運営費 | 107,023 | 124,127 | 0 | 12,918 | 0 | 111,209 | こどもの館運営費 124,127 (財源) 地域創生基金繰入金 |

(県民生活部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (勤労者総合福祉施設整備事業特別会計) 勤労者総合福祉施設管理職員費 | 29,552 | 29,248 | 0 | 29,248 | 0 | 0 | 勤労者総合福祉施設管理職員費 29,248 職員 4名分 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |
| 丹波の森公苑運営費 | 187,007 | 87,133 | 1,500 | 85,632 | 0 | (繰越金) 1 | 丹波の森公苑管理運営費 87,133 (財源) 一部国庫(10/10) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 繰越金 |
| 尼崎青少年創造劇場運営費 | 143,709 | 141,548 | 3,500 | 138,047 | 0 | (繰越金) 1 | 尼崎青少年創造劇場管理運営費 141,548 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 繰越金 |
| ピッコロ劇団運営費 | 193,680 | 193,579 | 0 | 193,579 | 0 | 0 | ピッコロ劇団運営費 193,579 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |

(危機管理部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|---------------------|----------------|---------|-------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 一 般 管 理 事 務 費 等 | 18,286 | 20,978 | 0 | 0 | 0 | 20,978 | 総務管理事務費等 20,978 |
| 被 災 者 支 援 対 策 費 | 6,409 | 2,531 | 0 | 3 | 0 | 2,528 | 1 東日本大震災被災地職員派遣事業費 2,501 2 被災者生活復興資金貸付金利子補給費 30 (財源) 被災者生活復興資金貸付金利子 補給市町負担金 |
| 防 災 企 画 費 | 81,047 (691,357) | 84,730 | 0 | 4,303 | 0 | 80,427 | 1 災害対策センター等管理運営費 65,286 (財源) 建物賃貸料 2 地域防災計画推進事業費 282 3 防災啓発動画制作事業費 1,950 4 災害対策企画調整費等 17,212 |
| 消 防 防 災 行 政 事 務 職 員 費 | 839,861 | 691,021 | 0 | 0 | 0 | 691,021 | 消防防災行政事務職員費 691,021 職員 95名分 |
| 災 害 対 策 費 | 290,485 | 312,116 | 0 | 282 | 0 | 311,834 | 1 24時間監視・即応体制等充実事業費 25,754 2 災害時情報連絡網運営費 6,294 3 ひょうご防災ネット運営費 27,681 4 合同防災訓練及び津波一斉避難訓練等 実施事業費 2,794 5 兵庫衛星通信ネットワーク及び災害対 応総合情報ネットワーク運営費 241,577 (財源) 庁舎等施設管理収入 6 ドローン大量物資搬送等実証事業費 6,866 7 マイ避難カード全県展開避難行動支援 事業費等 1,150 |

(危機管理部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 防 災 支 援 費 | 733,936 (123,626) | 779,838 | 341,365 | 22,303 | 0 | 416,170 | 1 避難行動要支援者個別避難計画作成強化 事業費 15,061 2 企業BCP/BCM伴走型支援事業費 9,884 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 (財源) 国庫 (45/100) 110,436 4 人と防災未来センター運営費 606,592 (財源) 一部国庫 (1/2, 10/10) 5 国際防災研究機関支援費 17,223 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 自宅備蓄促進事業費 1,062 7 防災ソールズム推進事業費 10,470 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 8 ウクライナ「創造的復興」支援事業費 2,800 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 9 「ひょうご安全の日」推進事業費等 6,310 |
| 消 防 防 災 対 策 推 進 費 | 277,742 | 276,592 | 32,560 | 0 | 0 | 244,032 | 1 石油コンビナート等災害防止事業費 (財源) 国庫 (10/10) 31,182 2 ひょうご防災リーダー活動推進事業費 2,662 3 兵庫県消防防災航空隊活動事業費 218,073 4 県立広域防災センター管理運営費 14,316 5 防災担い手確保事業費 6,420 6 自主防災組織活性化事業費等 3,939 |
| 消防指導対策費 | 172,809 | 169,593 | 363 | 134,214 | 0 | 35,016 | 1 消防設備士義務講習実施事業費 14,663 (財源) 収入証紙収入 2 消防吏員併任事業費 10,474 3 消防関係団体組織強化対策事業費 4,836 4 救急業務高度化推進費等事業費 94,847 (財源) 一部国庫 (1/2) 研修等受講料 救急救命士養成助成金 5 消防免状交付及び危険物取扱者保安講習 等実施事業費 43,773 (財源) 収入証紙収入 6 消防団活性化事業費 1,000 |

(危機管理部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------|--------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 消 防 学 校 維 持 運 営 費 | 184,510 | 199,589 | 0 | 24,416 | 0 | 175,173 | 1 消防学校施設運営費等 146,389 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 2 消防学校教育訓練事業費 6,567 3 防災人材育成拠点施設運営管理事業費等 46,633 (財源) 防災人材育成拠点施設使用料 |
| 産業保安対策費 | 52,636 | 25,864 | 0 | 25,864 | 0 | 0 | 1 電気工事二法施行事務費 4,802 (財源) 収入証紙収入 2 高圧ガス取締事業費 14,695 (財源) 収入証紙収入 3 火薬類取締事業費 717 (財源) 収入証紙収入 4 液化石油ガス法施行事務費 5,650 (財源) 収入証紙収入 |
| 災 害 救 助 費 | 88,600 | 88,600 | 43,800 | 44,800 | 0 | 0 | 1 災害救助費 87,600 (財源) 国庫 (1/2) 災害救助基金繰入金 2 災害救助物資取扱費 1,000 (財源) 災害救助基金繰入金 |
| 災 害 救 助 基 金 積 立 金 | 1,098 | 683 | 0 | 683 | 0 | 0 | 災害救助基金積立金 683 (財源) 災害救助基金積立金利子 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費 | 6,689,000 | 5,689,000 | 5,689,000 | 0 | 0 | 0 | 無症状・軽症患者用宿泊施設確保事業費 (財源) 国庫 (10/10) 5,689,000 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 | |
|---------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|--|--------------------------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | | |
| 健康福祉統計 職 員 費 | 58,958 | 30,282 | 11,060 | 0 | 0 | 19,222 | 健康福祉統計職員費 職員6名分 (財源)一部国庫(10/10) | 30,282 |
| 健康福祉統計 調 査 費 | 60,735 | 24,244 | 15,643 | 0 | 0 | 8,601 | 1 統計調査事業費 (財源)国庫(10/10) 2 社会福祉統計事務費等 (財源)一部国庫(10/10) | 8,893 15,351 |
| 社会福祉行政 事 務 職 員 費 | 1,853,232 | 2,142,990 | 0 | 22,599 | 0 | 2,120,391 | 社会福祉行政事務職員費 職員289名分 (財源)医療介護推進基金繰入金 専門の人材派遣事業受託費収入 | 2,142,990 |
| 民生行政 総 合 調 整 費 | 37,089 | 24,339 | 0 | 0 | 0 | 24,339 | 民生行政総合調整費 | 24,339 |
| 但馬長寿の郷 運 営 費 | 65,205 | 75,490 | 2,530 | 22,577 | 0 | 50,383 | 1 専門の人材派遣事業費 (財源)医療介護推進基金繰入金 専門の人材派遣事業受託費収入 2 総合研修事業費 (財源)研修等受講料 3 但馬長寿の郷運営費等 (財源)一部国庫(10/10) 財産使用料 但馬長寿の郷施設使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 | 4,639 3,189 67,662 |
| 民生委員指導費 | 170,115 | 158,515 | 351 | 0 | 0 | 158,164 | 1 民生委員活動費用弁償費補助 2 民生委員児童委員連合会事業費等 (財源)一部国庫(1/2) | 145,459 13,056 |
| 兵庫県社会福祉 事業団運営費補助 | 245,023 | 291,932 | 0 | 0 | 0 | 291,932 | 兵庫県社会福祉事業団運営費補助 | 291,932 |
| 福祉人材研修 セ ン タ ー 費 | 14,747 | 17,072 | 2,070 | 120 | 0 | 14,882 | 福祉人材研修センター費 (財源)一部国庫(10/10) 財産使用料 目的外使用許可等収入 | 17,072 |
| 健康福祉事務所 運 営 費 | 59,232 | 67,719 | 0 | 0 | 0 | 67,719 | 健康福祉事務所運営費 | 67,719 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 女性家庭センター 運 営 費 | 288,246 | 314,567 | 124,253 | 0 | 0 | 190,314 | 1 女性家庭センター職員費 83,428 職員10名分 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 女性相談員設置費 15,813 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 同伴児対応指導員設置費 2,815 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 配偶者暴力相談支援センター運営費 5,044 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 一時保護所事業費 10,844 (財源) 国庫 (1/2) 6 DV防止・被害者保護計画推進強化事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 17,392 7 婦人保護施設入所措置費 127,746 (財源) 国庫 (1/2) 8 緊急一時保護委託事業費 11,295 (財源) 国庫 (1/2) 9 DV被害者等セーフティネット強化支援 パイロット事業費 (財源) 国庫 (10/10) 10,000 10 女性家庭センター管理費等 30,190 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| ユニバーサル 社会推進費 | 51,225 | 56,062 | 23,154 | 3,296 | 0 | 29,612 | 1 みんなの声かけ運動実践事業費 3,705 2 手話普及促進事業費 16,883 (財源) 国庫 (1/2) 3 盲ろう者社会参加促進支援体制構築事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,524 4 視覚障害者情報取得等充実強化事業費 (財源) 国庫 (1/2) 7,470 5 いのち輝くユニバーサル社会づくり機運醸成 事業費 12,606 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 6 企業・団体意思疎通支援事業費 990 (財源) 国庫 (1/2) 7 ユニバーサル社会づくり普及推進事業費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 12,884 |
| 少 子 対 策 総 合 調 整 費 | 2,229,254 | 2,233,553 | 267,947 | 200,837 | 0 | 1,764,769 | 1 「ひょうご子ども・子育て未来プラン」推進 事業費 6,345 (財源) 一部国庫 (2/3) 2 地域子ども・子育て支援事業費補助 1,853,268 3 地域少子化対策重点推進交付金事業費 (財源) 国庫 (10/10) 21,016 4 結婚新生活支援事業費 144,437 (財源) 国庫 (10/10) 5 多胎育児家庭外出環境支援事業費 5,114 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 6 幼児教育無償化に伴う事務費補助等 (財源) 一部国庫 (1/2) 203,373 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 安心子ども基金繰入金 |
| 民生費国庫支出金 返 納 金 | 1,116,155 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 民生費国庫支出金返納金 100,000 |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 250 | 250 | 0 | 0 | 0 | 250 | 税外収入精算等還付金 250 |
| 県有環境林等 特別会計へ繰出 | 26,675 | 24,029 | 0 | 0 | 0 | 24,029 | 県有環境林等特別会計へ繰出 24,029 |
| 新型コロナウイルス 感染症対策費 | 178,000 | 1,269,645 | 635,538 | 0 | 0 | 634,107 | 1 高齢者施設等従事者検査推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,268,213 2 回復者退院受入相談支援事業費 (財源) 国庫 (10/10) 1,432 |
| 民間社会福祉事業 振 興 対 策 費 | 1,405,317 | 1,427,471 | 0 | 0 | 0 | 1,427,471 | 1 社会福祉施設整備資金利子補助事業費 3,211 2 民間社会福祉施設運営支援事業費補助 335,686 3 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助 1,088,574 |
| 生活福祉資金 貸 付 事 業 費 | 53,747 | 51,023 | 13,571 | 23,881 | 0 | 13,571 | 1 生活福祉資金(震災分)貸付原資国庫返納金 (財源) 生活福祉資金貸付金償還金 1,180 2 生活福祉資金(教育支援費分)貸付原資国庫 返納金 22,701 (財源) 生活福祉資金貸付金償還金 3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付 事業費 1,198 (財源) 国庫 (1/2) 4 生活福祉資金貸付償還事務費補助等 25,944 (財源) 国庫 (1/2) |
| 社会福祉指導費 | 21,337 | 25,095 | 22,304 | 1,031 | 0 | 1,760 | 1 会計監査人設置モデル事業費 4,000 (財源) 国庫 (10/10) 2 小規模法人ネットワーク化協働推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 18,000 3 社会福祉法人等指導監督費等 3,095 (財源) 一部国庫 (1/2) 収入証紙収入 研修等受講料 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|-----------|--------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金 | 2,934,539 | 4,054,746 | 2,698,824 | 6,509 | 0 | 1,349,413 | 医療介護推進基金積立金（介護分） （財源）一部国庫（2/3） 医療介護推進基金積立金利息 4,054,746 |
| 地 域 福 祉 対 策 費 | 320,912 | 1,055,643 | 82,491 | 91,670 | 0 | 881,482 | 1 日常生活自立支援事業費 （財源）一部国庫（1/2） 122,951 2 法人後見・市民後見推進支援事業費 （財源）医療介護推進基金繰入金 84,559 3 重層的支援体制整備事業費補助 （財源）一部国庫（3/4） 742,830 4 ヤングケアラー等支援体制構築事業費 （財源）一部国庫（2/3） 10,817 医療介護推進基金繰入金 5 権利擁護支援体制強化事業費 （財源）国庫（1/2） 713 6 社会福祉協議会運営事業費補助等 （財源）一部国庫（10/10、1/2） 93,773 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 |
| 障 害 者 福 祉 対 策 費 | 42,711,931 | 42,752,570 | 4,085,629 | 10,776 | 0 | 38,656,165 | 1 障害者自立支援給付費負担金 31,200,890 (1) 居宅サービス事業費負担金 8,827,782 (2) 補装具交付費負担金 384,413 (3) サービス利用支援費・地域相談 支援費負担金 572,415 (4) 施設系等サービス費負担金 21,416,280 2 障害者自立支援医療費 9,747,983 （財源）一部国庫（1/2） 3 地域生活支援事業費 1,200,630 4 障害者総合支援推進交付金 23,000 （財源）国庫（1/2） 5 発達障害者支援センター運営事業費 87,619 （財源）国庫（1/2） 6 こども発達支援センター運営事業費 29,334 （財源）国庫（1/2） 7 軽・中度難聴児支援対策事業費補助 2,545 8 無年金外国籍障害者福祉給付金支給事業費 30,658 9 障害者等地域立ち直り支援事業費 42,250 （財源）国庫（3/4） 10 障害者等地域立ち直り支援理解促進事業費 （財源）国庫（1/2） 240 11 障害者差別解消総合支援事業費 6,720 12 改正障害者差別解消法周知啓発事業費 936 13 特別障害者手当等給付費 117,924 （財源）国庫（3/4） 14 重度心身障害者児介護手当費補助 15,750 15 障害児者リハビリテーションセンター運営 事業費 64,526 （財源）一部国庫（1/2） |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 16 強度行動障害者地域生活支援事業費 19,411 (財源) 一部国庫 (1/2) 強度行動障害者地域生活支援事業市町 負担金 17 強度行動障害スーパーバイザー養成事業費 (財源) 国庫 (1/2) 4,616 18 障害者デジタルデバインド解消事業費 (財源) 国庫 (1/2) 5,923 19 ひきこもり対策総合支援事業費 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 13,949 20 ひきこもり連携支援検討会議設置事業費 (財源) 国庫 (1/2) 500 21 障害福祉サービス継続支援事業費補助 (財源) 国庫 (10/10) 15,750 22 在宅障害者等地域生活理解促進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 2,150 23 障害者福祉対策推進事業費等 119,266 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 医療介護推進基金繰入金 |
| 重度障害者児 医療費公費 負担助成費 | 4,866,387 | 4,698,555 | 0 | 0 | 0 | 4,698,555 | 重度障害者児医療費公費負担助成費 4,698,555 |
| 身体障害者更生 相談所運営費 | 21,722 | 33,533 | 2,115 | 0 | 0 | 31,418 | 1 身体障害者更生相談所運営費 30,033 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 身体障害者更生相談所ランチ設置事業費 3,500 |
| 知的障害者更生 相談所運営費 | 8,829 | 8,964 | 328 | 0 | 0 | 8,636 | 知的障害者更生相談所運営費 8,964 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| はばたンスポーツ 基金積立金 | 2 | 2,603 | 0 | 2,603 | 0 | 0 | はばたンスポーツ基金積立金 2,603 (財源) はばたンスポーツ基金積立金利子 |
| 障害児者自立 支 援 費 | 9,991,509 | 10,822,763 | 701,095 | 34,298 | 0 | 10,087,370 | 1 障害児措置費 10,480,960 (財源) 一部国庫 (1/2) 障害児福祉施設弁償金 2 重症心身障害児指導費交付金 195,868 3 重症心身障害児通所支援・居宅訪問型 児童発達支援事業所整備促進事業費 4,991 4 医療支援型グループホーム整備促進事業費 28,220 5 障害児応援プロジェクト事業費 1,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 医療的ケア児支援体制構築推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 21,619 7 医療的ケア児等医療提供体制確保事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 15,841 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|-----------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 8 障害福祉サービス継続支援事業費補助 (財源) 国庫 (10/10) 47,250 9 障害児者自立支援推進事業費等 27,014 (財源) 一部国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 |
| 障害者支援推進費 | 397,038 | 431,405 | 112,269 | 8,442 | 0 | 310,694 | 1 地域活動支援センター基礎的事業費等補助 139,802 2 障害者しごと支援事業費 91,118 (財源) 国庫 (1/2) 3 農福連携障害者就農促進事業費 17,448 (財源) 国庫 (10/10) 4 農福連携理解促進事業費 5,000 (財源) 国庫 (10/10) 5 障害者芸術文化支援事業費 7,756 (財源) 国庫 (1/2) 6 パラスポーツ拡大推進プロジェクト展開事業費 38,856 7 障害者支援推進事業費等 131,425 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 西播磨総合リハビリセンター体育 施設使用料 はばタンスポーツ基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 雑入 |
| 介護保険事業 推 進 費 | 81,687,157 | 81,073,796 | 27,153 | 2,848,982 | 0 | 78,197,661 | 1 介護給付費県費負担金 70,858,931 2 地域支援事業費県交付金 4,420,217 3 介護保険1号保険料軽減事業費 1,949,494 4 介護人材確保対策事業費 520,002 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学考査料 総合衛生学院入学料 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 雑入 5 介護業務労働環境改善・業務効率化支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 1,184,779 6 介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事 業費 27,926 (財源) 医療介護推進基金繰入金 7 定期巡回・随時対応サービス充実支援事業費 (財源) 地域創生基金繰入金 122,310 医療介護推進基金繰入金 8 看護小規模多機能型居宅介護利用促進支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 3,052 9 介護サービス継続支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 994,185 10 介護サービス事業所等業務継続計画策定支援事 業費 1,967 (財源) 医療介護推進基金繰入金 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 11 老人福祉計画（介護保険事業支援計画）改定事業費 2,700 12 軽費老人ホーム運営費補助等 988,233 （財源）一部国庫（10/10、2/3、1/2） 収入証紙収入 地域創生ソフト事業交付金 |
| 介護保険財政安定化基金積立金 | 1,686 | 1,686 | 0 | 1,686 | 0 | 0 | 介護保険財政安定化基金積立金 1,686 （財源）介護保険財政安定化基金積立金利子 |
| 介護保険財政安定化事業費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 200,000 | 0 | 0 | 介護保険財政安定化事業費 200,000 （財源）介護保険財政安定化基金繰入金 |
| 健やかな老後をめざす事業推進費 | 202,031 | 183,342 | 45,824 | 10,726 | 0 | 126,792 | 1 老人クラブ活動強化推進等事業費 170,321 （財源）一部国庫（1/2） 地域創生ソフト事業交付金 2 100歳高齢者祝福事業費 1,717 （財源）地域創生ソフト事業交付金 3 高齢者補聴器活用状況調査事業費 3,898 4 全国健康福祉祭派遣事業費等 7,406 （財源）地域創生ソフト事業交付金 |
| 老人福祉対策費 | 88,520 | 79,632 | 42,911 | 29,946 | 0 | 6,775 | 1 地域包括支援推進事業費 31,446 （財源）一部国庫（10/10） 研修等受講料 2 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業費等 48,186 （財源）一部国庫（10/10） 医療介護推進基金繰入金 |
| 後期高齢者医療事業費 | 76,758,589 | 79,715,180 | 0 | 0 | 0 | 79,715,180 | 1 後期高齢者医療給付費県費負担金 62,794,730 2 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 12,048,369 3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 4,869,698 4 後期高齢者医療審査会運営費等 2,383 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 | 1,661 | 1,665 | 0 | 1,665 | 0 | 0 | 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 1,665 （財源）後期高齢者医療財政安定化基金積立金利子 |
| 地域創生基金積立金 | 0 | 139 | 0 | 139 | 0 | 0 | 地域創生基金積立金 139 （財源）地域創生基金積立金利子 |
| 高齢期移行助成事業費 | 166,893 | 161,308 | 0 | 0 | 0 | 161,308 | 高齢期移行助成事業費 161,308 |

(福祉部)

(単位:千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------|--------|---------|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 遺家族等援護費 | 45,603 | 40,112 | 25,345 | 10 | 0 | 14,757 | 1 遺族戦傷病者等法施行事業費 24,832 (財源)一部国庫(10/10) 特別給付金国庫債券等担保貸付 事務受託収入 2 中国残留邦人等支援事業費 1,594 (財源)一部国庫(3/4) 3 軍歴等調査事業費等 13,686 (財源)一部国庫(10/10) |
| 国民健康保険 連絡調整費 | 10,297 | 9,937 | 0 | 0 | 0 | 9,937 | 国民健康保険連絡調整費 9,937 |
| 国民健康保険 強化充実費 | 20,319,410 | 19,825,626 | 37,289 | 0 | 0 | 19,788,337 | 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 19,748,987 2 国民健康保険診療報酬審査支払運営費補助等 76,639 (財源)一部国庫(10/10) |
| 国民健康保険 事業特別 会計へ繰出 | 31,451,987 | 31,021,899 | 0 | 0 | 0 | 31,021,899 | 国民健康保険事業特別会計へ繰出 31,021,899 |
| 総合リハビリ センター中央 施設等運営費 | 144,516 | 144,949 | 3,450 | 13,945 | 0 | 127,554 | 総合リハビリセンター中央施設等運営費 144,949 (財源)一部国庫(10/10) 財産使用料 障害者スポーツ交流館使用料 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 自立支援給付費収入 |
| 福祉のまちづくり 研究所推進費 | 194,502 | 197,208 | 2,760 | 3,500 | 0 | 190,948 | 1 小児筋電義手バンク支援事業費 3,500 (財源)ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 福祉のまちづくり研究所運営事業費等 193,708 (財源)一部国庫(10/10) |
| 視聴覚障害者 情報提供施設 運営費 | 100,820 | 100,820 | 49,750 | 0 | 0 | 51,070 | 1 障害者自立支援推進交付費 99,500 (財源)国庫(1/2) 2 緊急時情報通信システム運営費 1,320 |
| 県立社会福祉 施設整備費 | 22,825 | 13,356 | 0 | 0 | 0 | 13,356 | 県立社会福祉施設整備事業費 13,356 |
| 障害者福祉施設 整備費補助 | 685,227 | 1,237,501 | 824,999 | 0 | 371,000 | 41,502 | 障害者福祉施設整備費補助 1,237,501 (財源)国庫(2/3) |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------------|----------------|----------------|---------|-----------|---------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 西 播 磨 総 合 リハビリセンター 施設等運営費 | 59,175 | 53,400 | 690 | 1,924 | 0 | 50,786 | 西播磨総合リハビリセンター施設等運営費 53,400 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 目的外使用許可等収入 |
| 老人福祉施設等 整備費補助 | 5,161,532 | 7,023,020 | 8,960 | 6,243,469 | 716,500 | 54,091 | 1 地域介護拠点整備費等補助 6,234,061 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2 高齢者福祉施設等施設整備費補助 767,719 3 療養病床転換支援事業費補助等 21,240 (財源) 一部国庫 (10/10、10/27) 地域創生基金繰入金 社会保険診療報酬支払基金交付金 |
| 児 童 福 祉 行 政 事 務 職 員 費 | 121,347 | 136,168 | 7,107 | 0 | 0 | 129,061 | 児童福祉行政事務職員費 136,168 職員16名分 (財源) 一部国庫 (定額) |
| こ ど も 家 庭 セ ン タ ー 運 営 費 | 2,403,327 | 2,829,181 | 541,173 | 18,504 | 271,800 | 1,997,704 | 1 こども家庭センター職員費 1,605,859 職員209名分 (財源) 一部国庫 (定額) 2 児童虐待防止対策強化事業費 38,782 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 3 県警との連携による子どもの安全確保事業費 (財源) 国庫 (10/10) 20,089 4 児童虐待24時間ホットライン設置運営費 (財源) 一部国庫 (1/2) 12,563 5 乳児院における児童虐待対応力強化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 11,906 6 児童虐待対応専門アドバイザー設置費 (財源) 国庫 (1/2) 7,080 7 児童虐待防止SNS相談事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 38,720 児童虐待相談市負担金 8 親子関係再構築等支援事業費 30,660 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 一時保護所整備事業費 552,565 [債務負担行為額 828,396] (財源) 一部国庫 (1/2) 10 子どもを守る多機関連携プロジェクト事業費 (財源) 国庫 (1/2) 33,097 11 こども家庭センター維持管理費等 477,860 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 財産使用料 電力売却収入 |
| 児 童 委 員 指 導 費 | 146,107 | 144,549 | 0 | 0 | 0 | 144,549 | 1 児童委員活動費用弁償費補助 144,480 2 児童委員指導費等 69 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------|----------------|----------------|-----------|---------|---------|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 心身障害者扶養 共済制度施行費 | 1,230,457 | 1,207,546 | 210,440 | 765,940 | 0 | 231,166 | 心身障害者扶養共済制度事業費 1,207,546 (財源) 一部国庫 (1/2) 心身障害者扶養保険金 心身障害者扶養共済加入金 |
| 家庭児童対策費 | 3,885,781 | 4,313,349 | 193,889 | 0 | 236,900 | 3,882,560 | 1 ひょうご放課後プラン推進事業費 3,997,223 (児童クラブ型) 2 放課後児童支援員認定資格研修等事業費 13,529 (財源) 国庫 (1/2) 3 放課後児童クラブ整備事業費等 302,597 |
| 保 育 対 策 費 | 36,485,929 | 36,153,750 | 1,340,474 | 927,605 | 21,000 | 33,864,671 | 1 子どものための教育・保育給付事業費 30,777,089 2 子育てのための施設等利用給付事業費 1,760,443 3 地域子ども・子育て支援事業費補助 1,026,784 4 子育て支援員認定研修等事業費 12,245 (財源) 国庫 (1/3) 子育て支援員研修市町負担金 5 保育所緊急整備事業費補助 18,130 (財源) 安心こども基金繰入金 6 認定こども園整備事業費 930,268 (財源) 国庫 (10/10) 安心こども基金繰入金 7 認定こども園整備等促進事業費 40,895 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 8 保育士・保育所支援センター開設等事業費 15,993 (財源) 国庫 (1/2) 9 ひょうご保育料軽減事業費 441,240 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 10 乳幼児子育て応援事業費 641,280 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 11 保育士キャリアアップ研修事業費 8,495 (財源) 国庫 (1/2) 12 認定こども園・保育所等ホットライン開設 事業費 3,790 13 医療的ケア児保育支援事業費 15,584 (財源) 国庫 (2/3) 14 アウトリーチ型在宅育児相談事業費 8,243 15 私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル 事業費 9,600 16 保育等SDGs理解促進事業費 502 17 保育士資格登録事業費等 443,169 (財源) 保育士資格登録手数料 地域創生ソフト事業交付金 |

(福祉部)

(単位:千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 乳幼児等医療費 公費負担助成費 | 4,110,354 | 3,628,483 | 0 | 942,673 | 0 | 2,685,810 | 1 乳幼児等医療費公費負担助成費 2,685,810 2 こども医療費公費負担助成費 942,673 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |
| 安心こども基金 積 立 金 | 212 | 430 | 0 | 430 | 0 | 0 | 安心こども基金積立金 430 (財源) 安心こども基金積立金利子 |
| 児童福祉措置費 | 7,038,325 | 7,508,991 | 3,662,626 | 199,443 | 0 | 3,646,922 | 1 児童福祉措置費 7,093,488 (財源) 国庫(1/2) 児童福祉施設弁償金 2 特定妊婦等支援事業費 35,000 (財源) 安心こども基金繰入金 若年妊婦等支援神戸市負担金 3 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業費 5,300 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4 社会的養護充実強化推進事業費 5,133 (財源) 一部国庫(1/2) 安心こども基金繰入金 5 里親・特別養子縁組強化推進事業費 58,773 (財源) 一部国庫(1/2) 6 ひょうごペアレントトレーニング普及推進 事業費 2,736 7 児童家庭支援センター相談体制強化事業費等 308,561 (財源) 一部国庫(1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 安心こども基金繰入金 |
| 母子父子福祉 対 策 費 | 12,790,889 | 12,192,581 | 273,918 | 0 | 0 | 11,918,663 | 1 児童扶養手当支給費 669,339 (財源) 国庫(1/3) 2 児童手当県費負担金 11,455,898 3 ひとり親家庭子育て未来応援事業費 39,524 (財源) 国庫(3/4、1/2) 4 養育費履行確保等支援事業費 1,320 (財源) 国庫(1/2) 5 母子等福祉推進事業費等 26,500 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) |
| 母子家庭等医療費 給付事業助成費 | 359,958 | 323,557 | 0 | 0 | 0 | 323,557 | 母子家庭等医療費給付事業助成費 323,557 |
| 母子父子寡婦 福祉資金特別 会 計 へ 繰 出 | 19,382 | 41,073 | 0 | 0 | 0 | 41,073 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計へ繰出 41,073 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------------|----------------|----------------|---------|--------|--------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 明石学園 運 営 費 | 314,386 | 328,070 | 118,540 | 29,292 | 0 | 180,238 | 1 明石学園職員費 192,087 職員25名分 (財源)一部国庫(定額) 児童福祉施設弁償金 2 施設維持費 11,822 (財源)国庫(定額) 3 措置費 83,428 (財源)国庫(1/2) 児童福祉施設弁償金 4 施設管理費等 40,733 (財源)一部国庫(1/2) 財産使用料 児童福祉施設弁償金 児童自立支援施設運営事務受託費収入 目的外使用許可等収入 児童一時保護所委託金収入 |
| 清水が丘学園 運 営 費 | 307,398 | 310,985 | 131,146 | 58,045 | 0 | 121,794 | 清水が丘学園運営費 310,985 (財源)国庫(10/10、1/2) 財産使用料 児童福祉施設弁償金 目的外使用許可等収入 |
| 総合リハビリセ ンター障害児 入所施設運営費 | 132,450 | 125,443 | 26,237 | 60,350 | 0 | 38,856 | 総合リハビリセンター障害児入所施設運営費 125,443 (財源)一部国庫(10/10、定額) 総合リハビリテーションセンター 障害児入所施設使用料 県立障害者福祉施設特定費用収入 |
| 児童福祉施設 整 備 費 | 218,656 | 231,375 | 129,574 | 31,141 | 56,500 | 14,160 | 1 児童養護施設等整備費補助 223,455 (財源)国庫(2/3) 安心こども基金繰入金 2 明石学園環境整備事業費 7,920 (財源)国庫(1/2) |
| 生活保護指導 職 員 費 | 66,415 | 59,602 | 44,322 | 0 | 0 | 15,280 | 生活保護指導職員費 59,602 職員7名分 (財源)一部国庫(定額) |
| 生活保護法等 施 行 事 務 費 | 157,098 | 321,430 | 258,521 | 5,400 | 0 | 57,509 | 1 生活困窮者自立支援法関連事業費 34,250 (財源)国庫(10/10、3/4、 2/3、1/2) 2 生活保護制度安定運営対策特別事業費 20,182 (財源)国庫(3/4、1/2) 3 被保護者就労支援事業費 18,772 (財源)国庫(3/4) 4 子どもの貧困対策事業費 15,617 (財源)国庫(1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|--------|--------|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 セーフティネット強化交付金事業費 169,206 (財源) 国庫 (10/10) 6 医療扶助・介護扶助支払費等 63,403 (財源) 一部国庫 (10/10、3/4) |
| 生活保護費 | 2,514,521 | 2,796,798 | 1,568,719 | 19,821 | 0 | 1,208,258 | 1 生活保護費 2,111,447 (財源) 一部国庫 (3/4) 生活保護費等弁償金 2 生活保護費県費負担金 685,351 |
| 保護施設 整備費補助 | 816,000 | 225,000 | 150,000 | 0 | 67,500 | 7,500 | 保護施設整備費補助 225,000 (財源) 国庫 (2/3) |
| 災害援護費 | 9,019 | 8,250 | 2,500 | 3,000 | 1,000 | 1,750 | 1 災害援護費 3,000 (財源) 災害援護基金繰入金 2 災害弔慰金制度実施費 3,750 (財源) 国庫 (2/3) 3 災害援護資金貸付制度実施費 1,500 |
| 災害援護基金 積立金 | 222 | 222 | 0 | 222 | 0 | 0 | 災害援護基金積立金 222 (財源) 災害援護基金積立金利子 |
| 病院事業経営費 負担金 | 491,364 | 492,679 | 0 | 0 | 0 | 492,679 | 病院事業収益の収支負担金 492,679 (リハビリテーション病院分) |
| 病院事業資本費 負担金 | 426,894 | 419,855 | 0 | 0 | 0 | 419,855 | 病院事業企業債元金償還金等負担金 419,855 (リハビリテーション病院分) |
| 病院事業資本費 出資金 | 0 | 79 | 0 | 0 | 0 | 79 | 病院事業資本費出資金 79 |
| 精神保健福祉 センター運営費 | 27,738 | 24,896 | 2,809 | 0 | 0 | 22,087 | 1 精神保健福祉手帳交付費 1,902 2 精神医療審査会運営費 7,222 3 精神保健福祉センター運営費等 15,772 (財源) 一部国庫 (3/4、2/3、1/3) |
| 精神保健福祉 対 策 費 | 413,531 | 507,061 | 288,213 | 74,019 | 0 | 144,829 | 1 精神科救急医療体制強化事業費 131,104 (財源) 一部国庫 (10/10、3/4、1/2) 精神科救急医療体制運営事業神戸市 負担金 2 精神障害者相談員設置事業費 3,004 (財源) 国庫 (1/2) 3 自殺対策強化事業費 147,127 (財源) 国庫 (10/10、2/3、1/2) 4 女性等働き盛り世代自殺対策推進事業費 1,049 (財源) 国庫 (10/10) |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------|----------------|---------|-------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 セーフティネット強化交付金事業費 36,238 (財源) 国庫 (10/10) 6 精神保健福祉支援体制強化事業費 20,521 (財源) 国庫 (1/2) 7 措置入院者支援委員会運営事業費 2,392 (財源) 医療介護推進基金繰入金 8 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費 6,413 (財源) 国庫 (1/2) 医療介護推進基金繰入金 9 依存症対策総合支援事業費 5,669 (財源) 国庫 (1/2) 10 依存症理解促進事業費 9,125 (財源) 国庫 (1/2) 11 てんかん地域診療連携体制整備事業費 3,027 (財源) 国庫 (1/2) 12 市町長同意入院者等訪問支援体制整備事業費 692 (財源) 国庫 (1/2) 13 精神保健相談事業費等 140,700 (財源) 一部国庫 (3/4、1/2) 医療介護推進基金繰入金 精神保健措置費弁償金 |
| 兵庫県こころのケアセンター運営費 | 174,518 | 181,042 | 1,840 | 4,723 | 0 | 174,479 | 兵庫県こころのケアセンター運営費 181,042 (財源) 一部国庫 (10/10) 兵庫県こころのケアセンター手数料 研究等資金受入金 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|----------------|----------------|---------|----------------------------|--------|-----------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 〔 県 有 環 境 林 等 特 別 会 計 〕 公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出 | 24,029 | 24,029 | 0 | (繰入金) 24,029 | 0 | 0 | 公債費特別会計へ繰出 (財源) 一般会計繰入金 24,029 |
| 〔 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 〕 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 | 300,000 | 300,000 | 0 | 144,525 (繰入金) 20,878 | 41,734 | (繰越金) 92,863 | 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (財源) 一般会計繰入金 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入 繰越金 300,000 |
| 貸 付 償 還 事 務 費 | 19,556 | 20,724 | 0 | 529 (繰入金) 20,195 | 0 | 0 | 1 貸付償還事務費 2 母子父子寡婦福祉資金償還事務費市交付金 (財源) 一般会計繰入金 延滞金、加算金及び過料 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 雑入 20,086 638 |
| 〔 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 〕 国 民 健 康 保 険 保 険 者 業 務 費 | 40,135 | 40,692 | 0 | 50 (繰入金) 40,642 | 0 | 0 | 国民健康保険保険者事務費等 (財源) 保険者事務費繰入金 雑入 40,692 |
| 兵 庫 県 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 等 負 担 金 | 186 | 186 | 0 | (繰入金) 186 | 0 | 0 | 兵庫県国民健康保険団体連合会等負担金 (財源) 保険者事務費繰入金 186 |
| 国 民 健 康 保 険 事 務 職 員 費 | 46,823 | 54,264 | 0 | (繰入金) 54,264 | 0 | 0 | 国民健康保険事務職員費 職員8名分 (財源) 保険者事務費繰入金 54,264 |
| 運 営 協 議 会 費 | 905 | 909 | 0 | (繰入金) 909 | 0 | 0 | 運営協議会費 (財源) 保険者事務費繰入金 909 |

(福 祉 部)

(単 位 : 千 円)

| 事 項 | 令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 | 令 和 5 年 度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|------------------------|--------------------|------------|--|-----|---------|---|
| | | | 国 庫 支 出 金 | 特 定 財 源 | 起 債 | 一 般 財 源 | |
| 保 險 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金) | 388,203,113 | 379,095,121 | 84,127,592 | 278,685,646 (繰 入 金) 16,281,883 | 0 | 0 | 保 險 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金) 379,095,121 (財 源) 一 部 国 庫 (32 / 100、 1 / 4、9 / 100、定 額) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 前 期 高 齡 者 交 付 金 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金 国 民 健 康 保 險 県 繰 入 金 高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金 国 民 健 康 保 險 事 業 費 補 助 繰 入 金 国 民 健 康 保 險 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 保 險 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金 |
| 保 險 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金) | 12,766,594 | 12,496,121 | 3,540,869 | (繰 入 金) 8,955,252 | 0 | 0 | 保 險 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金) 12,496,121 (財 源) 一 部 国 庫 (1 / 3、9 / 100、定 額) 国 民 健 康 保 險 県 繰 入 金 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 |
| 後 期 高 齡 者 支 援 金 | 64,282,151 | 70,521,297 | 29,274,591 | 37,015,426 (繰 入 金) 4,231,280 | 0 | 0 | 後 期 高 齡 者 支 援 金 70,521,297 (財 源) 一 部 国 庫 (32 / 100、9 / 100) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 国 民 健 康 保 險 県 繰 入 金 国 民 健 康 保 險 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 |
| 後 期 高 齡 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 | 4,289 | 4,184 | 0 | 4,184 | 0 | 0 | 後 期 高 齡 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 4,184 (財 源) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 |
| 前 期 高 齡 者 納 付 金 | 133,600 | 112,967 | 0 | 112,967 | 0 | 0 | 前 期 高 齡 者 納 付 金 112,967 (財 源) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 |
| 前 期 高 齡 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 | 3,629 | 3,541 | 0 | 3,541 | 0 | 0 | 前 期 高 齡 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 3,541 (財 源) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 |
| 介 護 納 付 金 | 24,962,867 | 24,291,383 | 10,312,381 | 12,521,519 (繰 入 金) 1,457,483 | 0 | 0 | 介 護 納 付 金 24,291,383 (財 源) 一 部 国 庫 (32 / 100、9 / 100) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 国 民 健 康 保 險 県 繰 入 金 国 民 健 康 保 險 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 |
| 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 抛 出 金 | 2,200 | 215 | 0 | 215 | 0 | 0 | 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 抛 出 金 215 (財 源) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 |
| 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 事 業 費 抛 出 金 | 1,196,772 | 1,372,405 | 283,973 | 1,088,432 | 0 | 0 | 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 事 業 費 抛 出 1,372,405 (財 源) 国 庫 (定 額) 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金 |

(福 祉 部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------------|----------------|--------------|---------|-------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金 | 486 | 489 | 0 | 489 | 0 | 0 | 特別高額医療費共同事業事務費拠出: 489 (財源) 国民健康保険事業費納付金 |
| 国民健康保険 財政安定化基金 積 立 金 | 2,322 | 3,675 | 0 | 3,675 | 0 | 0 | 国民健康保険財政安定化基金積立金 3,675 (財源) 国民健康保険財政安定化基金積立金 利子 |
| 国民健康保険 保 健 事 業 費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 0 | 0 | 0 | 1 市町が実施する保健事業の推進支援事業費補 助 93,700 (財源) 国庫 (10/10) 2 糖尿病性腎症重症化予防事業費 4,300 (財源) 国庫 (10/10) 3 国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事 業費 70,000 (財源) 国庫 (10/10) 4 データ・ICTによる市町健康づくり事業費 (財源) 国庫 (10/10) 10,000 5 包括的フレイル対策推進事業費 22,000 (財源) 国庫 (10/10) |
| 国庫支出金等 返 還 金 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | (繰越金) 1 | 国庫支出金等返還金 1 (財源) 繰越金 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 公衆衛生事務 職員 費 | 682,863 | 421,808 | 0 | 0 | 0 | 421,808 | 公衆衛生事務職員費 職員53名分 421,808 |
| 保 健 衛 生 指 導 費 | 9,843 | 15,653 | 0 | 0 | 0 | 15,653 | 保健衛生指導費 15,653 |
| 病院事業経営費 負 担 金 | 15,677,062 | 15,966,158 | 0 | 0 | 0 | 15,966,158 | 病院事業収益の収支負担金 15,966,158 |
| 病院事業資本費 負 担 金 | 6,815,415 | 6,545,795 | 0 | 9,088 | 0 | 6,536,707 | 病院事業企業債元金償還金等負担金 (財源) 雑入 6,545,795 |
| 病院事業資本費 出 資 金 | 123 | 55 | 0 | 15 | 0 | 40 | 病院事業資本費出資金 (財源) 雑入 55 |
| 衛生費国庫支出金 返 納 金 | 25,000 | 25,000 | 0 | 0 | 0 | 25,000 | 衛生費国庫支出金返納金 25,000 |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 250 | 250 | 0 | 0 | 0 | 250 | 税外収入精算等還付金 250 |
| がん対策等推進費 | 879,013 | 773,169 | 298,816 | 155,273 | 0 | 319,080 | 1 全国がん登録等推進事業費 14,494 (財源) 一部国庫(1/2) 2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費 77,480 (財源) 一部国庫(1/2) 3 肝がん対策事業費 133,761 (財源) 国庫(1/2) 4 肝炎総合対策事業費 359,314 (財源) 一部国庫(1/2) 5 循環器病医療連携ネットワーク構築事業費補助 123,376 (財源) 医療介護推進基金繰入金 6 兵庫県総合がん対策推進事業費等 64,744 (財源) 一部国庫(1/2) 勤労者福祉基金繰入金 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 |
| 感染症・ハンセン 病 等 対 策 費 | 275,666 | 262,325 | 121,346 | 939 | 0 | 140,040 | 1 結核医療費 54,467 (財源) 一部国庫(3/4、1/2) 2 結核健康診断等実施費 51,684 (財源) 一部国庫(1/2) 3 予防接種健康被害処理費補助 56,257 (財源) 一部国庫(10/10、2/3) |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|------------|---------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 4 ハンセン病対策推進費 880 (財源) 一部国庫 (10/10) 5 エイズ診療体制整備事業費 1,284 (財源) 一部国庫 (1/2) 健康福祉事務所手数料 6 アレルギー疾患対策事業費 2,347 (財源) 国庫 (1/2) 7 妊娠希望女性等風しん抗体検査事業費 (財源) 国庫 (1/2) 15,258 8 新興感染症対策総合推進事業費 3,574 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 感染症対策推進事業費等 76,574 (財源) 一部国庫 (10/10、3/4、1/2) 医療介護推進基金繰入金 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費 | 69,894,816 | 65,882,649 | 64,025,817 | 279,531 | 0 | 1,577,301 | 1 医師・看護師等派遣事業費補助 73,000 (財源) 国庫 (10/10) 2 入院医療機関助成事業費補助 568,000 (財源) 国庫 (10/10) 3 入院病床確保事業費補助 46,073,000 (財源) 国庫 (10/10) 4 入院医療体制強化事業費補助 589,500 (財源) 国庫 (10/10) 5 入院コーディネートセンター体制強化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 13,000 6 宿泊施設療養体制整備事業費 2,554,000 (財源) 国庫 (10/10) 7 自宅療養者等フォローアップ体制強化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 4,148,000 8 自宅療養者等往診支援事業費補助 225,000 (財源) 国庫 (10/10) 9 陽性者登録支援体制整備事業費 260,000 (財源) 国庫 (10/10) 10 外来医療体制強化事業費補助 219,600 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 11 ワクチン接種体制推進事業費 1,905,000 (財源) 国庫 (10/10) 新型コロナウイルスワクチン 接種費用収入 12 検査体制強化事業費 2,230,417 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 13 相談体制強化事業費 1,311,000 (財源) 国庫 (10/10) 14 新型コロナウイルス感染症医療費 4,781,000 (財源) 国庫 (10/10、3/4) 15 保健所等体制強化事業費 920,600 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 16 後遺症対策事業費 2,131 (財源) 医療介護推進基金繰入金 17 感染症対策機能強化事業費等 9,401 (財源) 一部国庫 (10/10) |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|-----------|--------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 保 健 指 導 費 | 802,747 | 1,136,795 | 841,551 | 48,500 | 0 | 246,744 | 1 歯及び口腔の健康づくり推進事業費 13,380 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 2 子育て家庭訪問支援事業費 98,975 (財源) 一部国庫 (10/10) 安心子ども基金繰入金 3 不妊治療ペア検査助成事業費補助 5,100 4 不妊治療推進環境整備事業費 500 (財源) 国庫 (1/2) 5 不妊治療啓発推進事業費 5,000 (財源) 国庫 (1/2) 6 不妊治療促進企業支援事業費補助 1,096 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 7 不育症治療支援事業費補助 20,502 (財源) 一部国庫 (1/2) 8 妊娠SOS相談事業費 12,675 (財源) 国庫 (1/2) 若年妊婦等支援神戸市負担金 9 出産・子育て世帯支援事業費補助 807,634 (財源) 国庫 (10/10) 10 健康づくり推進事業費等 171,933 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金 |
| 難 病 そ の 他 特 定 疾 患 対 策 費 | 7,674,328 | 8,681,476 | 4,302,232 | 0 | 0 | 4,379,244 | 1 難病その他特定疾患医療費 8,443,179 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 2 難病患者等保健指導事業費 2,200 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 在宅人工呼吸器使用患者支援事業費 39,194 (財源) 国庫 (1/2) 4 先天性血液凝固因子障害等医療費等 196,903 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 健康増進推進費 | 416,969 | 431,188 | 167,046 | 46,159 | 0 | 217,983 | 1 健康ひょうご21大作戦推進事業費 18,296 2 健康財団管理運営事業費補助 59,669 3 食で育む元気ひょうご推進事業費 18,826 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 4 在宅医療栄養食事管理体制整備事業費 1,857 (財源) 医療介護推進基金繰入金 5 職場の健康づくり環境整備事業費 6,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 6 企業メンタルヘルス等推進事業費 30,920 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 7 受動喫煙対策等強化事業費 12,528 (財源) 国庫 (1/2) 8 市町健康増進事業費等 283,092 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 勤労者福祉基金繰入金 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|--------------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 認知症総合 支援推進費 | 179,936 | 167,598 | 56,365 | 111,233 | 0 | 0 | 1 認知症予防・早期発見推進事業費 12,688 (財源) 一部国庫(1/2) 勤労者福祉基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 2 認知症医療体制充実事業費 115,105 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 3 認知症地域支援ネットワーク強化事業費 8,119 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 4 認知症ケア人材育成事業費 16,239 (財源) 医療介護推進基金繰入金 5 若年性認知症施策推進事業費 15,447 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金 医療介護推進基金繰入金 |
| 健康科学 研究所職員費 | 199,968 | 189,068 | 0 | 0 | 0 | 189,068 | 健康科学研究所職員費 189,068 職員24名分 |
| 健康科学 研究所運営及び 調査研究費 | 70,971 (59,570) | 78,523 | 0 | 22,715 | 0 | 55,808 | 1 衛生検査実施費 15,663 (財源) 健康科学研究所手数料 2 健康科学研究所維持管理等 62,860 (財源) 健康科学研究所手数料 健康科学研究所研究受託費収入 |
| 環境衛生事務 職員費 | 846,940 | 859,835 | 0 | 0 | 0 | 859,835 | 環境衛生事務職員費 859,835 職員115名分 |
| 食品衛生指導費 | 40,704 | 44,437 | 2,941 | 31,415 | 0 | 10,081 | 1 食品衛生指導費 15,153 (財源) 一部国庫(10/10) 収入証紙収入 2 生活衛生処理システム事業費 10,074 (財源) 収入証紙収入 3 食の安全安心推進事業費 3,274 (財源) 一部国庫(1/2) 収入証紙収入 4 食品等総合安全対策費等 15,936 (財源) 収入証紙収入 |
| 食肉衛生検査費 | 86,093 | 86,547 | 1,350 | 61,955 | 0 | 23,242 | 1 食鳥検査費 43,362 (財源) 収入証紙収入 2 高病原性鳥インフルエンザ検査経費 1,020 (財源) 収入証紙収入 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|----------------|----------------|-----------|--------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 3 と畜検査費 10,224 (財源) 食肉衛生検査センター手数料 収入証紙収入 4 牛海綿状脳症スクリーニング検査経費 680 (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 5 HACCP外部検証経費 1,412 (財源) 収入証紙収入 6 食肉衛生検査センター運営費等 29,849 (財源) 一部国庫 (1/3) 収入証紙収入 |
| 生活衛生指導費 | 29,741 | 28,862 | 8,356 | 3,203 | 0 | 17,303 | 1 生活衛生営業指導事業費 16,713 (財源) 国庫 (1/2) 2 生活衛生営業振興事業費 5,850 3 化製場取締費 106 (財源) 収入証紙収入 4 生活衛生関係法施行経費等 6,193 (財源) 収入証紙収入 |
| 水道法施行経費 | 1,414,460 | 1,907,578 | 1,906,253 | 769 | 0 | 556 | 1 水道施設整備等事業費 1,905,737 (財源) 国庫 (10/10) 2 水道事業基盤強化支援事業費 768 (財源) 国庫 (1/2) 3 水道指導監督費等 1,073 (財源) 一部国庫 (1/2) 水道水質検査手数料 |
| 動物愛護管理費 | 136,087 | 144,139 | 0 | 14,228 | 0 | 129,911 | 1 動物愛護管理推進計画推進事業費 1,867 (財源) 動物返還費等手数料 収入証紙収入 動物愛護管理収入 2 動物愛護センター維持費 53,089 (財源) 動物処分業務等受託費収入 財産使用料 目的外使用許可等収入 動物愛護管理収入 3 動物愛護管理対策費等 89,183 (財源) 狂犬病予防手数料 動物愛護センター手数料 収入証紙収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 動物処分業務等受託費収入 |
| 健康福祉事務所 職員費 | 2,860,653 | 2,868,511 | 0 | 0 | 0 | 2,868,511 | 健康福祉事務所職員費 2,868,511 職員410名分 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|----------------------|----------------|-----------|---------|--------|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 健康福祉事務所 運 営 費 | 275,690 (263,183) | 340,724 | 6,850 | 48,961 | 17,200 | 267,713 | 1 各種試験検査実施費 40,612 (財源) 健康福祉事務所手数料 2 健康福祉事務所運営費等 300,112 (財源) 一部国庫(1/2) 衛生試験その他理化学検査手数料 水道水質検査手数料 目的外使用許可等収入 臨床研修医研修受入収入 看護学生等実習受入収入 |
| 医薬事務職員費 | 1,553,925 | 1,612,074 | 6,274 | 0 | 0 | 1,605,800 | 医薬事務職員費 1,612,074 職員187名分 (財源) 一部国庫(1/2) |
| 医療法等施行経費 | 558,000 | 606,373 | 208,414 | 30,776 | 0 | 367,183 | 1 有床診療所等スプリングラー等整備費補助 192,905 (財源) 国庫(10/10) 2 WHO神戸センター運営支援事業費 299,300 3 マルチモビリティ患者対応研修支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 900 4 医療法人等指導経費等 113,268 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) 死体検案書発行手数料 死体検案手数料 収入証紙収入 雑入 |
| 原 爆 障 害 者 健康診断等実施費 | 1,358,940 | 1,260,153 | 1,212,745 | 0 | 0 | 47,408 | 1 原爆手当支給費 1,144,630 (財源) 国庫(10/10、8/10、1/2) 2 健康診断実施費 21,575 (財源) 国庫(10/10) 3 原爆被爆者福祉対策事業費 81,797 (財源) 一部国庫(1/2) 4 被爆者相談業務経費等 12,151 (財源) 一部国庫(10/10、2/3、1/2) |
| 医師確保等対策費 | 1,036,871 | 1,052,912 | 101,221 | 601,966 | 0 | 349,725 | 1 兵庫県地域医療支援センター運営事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2,705 2 へき地等勤務医師養成派遣事業費 540,696 (財源) 医療介護推進基金繰入金 3 地域医療支援医師キャリア形成支援事業費 (財源) 医療介護推進基金繰入金 10,641 4 地域医療人材資質向上事業費 123,324 (財源) 医療介護推進基金繰入金 研修等受講料 5 地域医療機関医師派遣事業費 208,500 (財源) 医療介護推進基金繰入金 雑入 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|---------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 6 へき地医療機関支援事業費等 167,046 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) 医療介護推進基金繰入金 雑入 |
| 救急病院等 普及育成費 | 1,472,328 | 1,243,913 | 751,169 | 246,678 | 0 | 246,066 | 1 救命救急センター運営費補助 216,696 (財源) 国庫(1/2) 2 医療施設耐震化整備事業費補助 172,986 (財源) 国庫(10/10) 3 小児救急医療相談窓口運営費 203,690 (財源) 医療介護推進基金繰入金 4 周産期母子医療センター運営費補助 278,289 (財源) 国庫(10/10) 5 災害拠点病院等体制強化事業費 54,641 (財源) 一部国庫(10/10) 6 災害医療体制強化事業費 32,809 (財源) 一部国庫(10/10、1/2) 7 産科医療体制強化事業費 500 (財源) 医療介護推進基金繰入金 8 救急医療情報システム運営事業費等 284,302 (財源) 一部国庫(10/10、1/2、1/3) 医療介護推進基金繰入金 救急医療情報システム市町負担金 |
| 医療介護 推進基金積立金 | 2,624,792 | 3,902,023 | 2,631,534 | 4,722 | 0 | 1,265,767 | 医療介護推進基金積立金(医療分) 3,902,023 (財源) 一部国庫(2/3) 医療介護推進基金積立金利子 |
| 地域医療構想 推進事業費 | 3,751,095 | 3,233,718 | 0 | 3,233,718 | 0 | 0 | 1 地域医療構想推進体制強化事業費 24,323 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2 病床機能転換・再編統合等支援事業費 2,550,000 (財源) 医療介護推進基金繰入金 3 勤務医働き方改革推進事業費 397,005 (財源) 医療介護推進基金繰入金 4 在宅医療充実強化推進事業費等 262,390 (財源) 医療介護推進基金繰入金 |
| 看護師等 確保対策費 | 4,973,815 | 1,341,254 | 5,193 | 807,218 | 428,900 | 99,943 | 1 看護職員養力強化事業費 243,645 (財源) 医療介護推進基金繰入金 2 看護職員資質向上事業費 23,838 (財源) 国庫(10/10) 医療介護推進基金繰入金 研修等受講料 3 ナースセンター運営事業費 31,657 (財源) 医療介護推進基金繰入金 4 県立総合衛生学院建替整備事業費 568,902 (財源) 市街地再開発事業特定建築者補助金 |

(保健医療部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 看護職員離職防止・再就業支援事業費等 (財源) 国庫 (10/10) 473,212 医療介護推進基金繰入金 |
| 総合衛生学院 運 営 費 | 71,539 | 79,922 | 0 | 29,768 | 0 | 50,154 | 1 総合衛生学院運営費 47,268 (財源) 総合衛生学院授業料 総合衛生学院入学考査料 総合衛生学院入学料 県立看護師等養成所卒業証明書等 発行手数料 雑入 2 総合衛生学院施設維持費等 32,654 |
| 血液確保対策費 | 36,958 | 36,547 | 0 | 1,200 | 0 | 35,347 | 1 血液製剤・造血幹細胞確保対策事業費 1,718 2 血液センター施設整備費元利補給費 32,829 3 兵庫県骨髓等移植ドナー支援事業費 2,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |
| 麻薬取締実施費 | 10,007 | 10,354 | 23 | 8,328 | 0 | 2,003 | 1 麻薬及び向精神薬取締法等実施事務費 8,351 (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 2 薬物乱用防止対策啓発・相談事業費 2,003 |
| 薬機法等施行経費 | 125,099 | 45,406 | 12,444 | 27,251 | 0 | 5,711 | 1 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 1,811 2 医薬品等製造業許可事務費 6,074 (財源) 収入証紙収入 3 毒物劇物取締費 422 (財源) 収入証紙収入 4 薬事情報センター運営費補助 1,560 5 危険ドラッグ対策事業費 2,050 6 薬局等許可事務費等 33,489 (財源) 一部国庫 (10/10) 収入証紙収入 医療介護推進基金繰入金 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 総務管理職員費 | 360,858 | 379,370 | 0 | 103,456 | 0 | 275,914 | 総務管理職員費 53名分 (財源) 収入証紙収入 379,370 |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 0 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 | 税外収入精算等還付金 300 |
| 渡 航 事 務 費 | 259,401 | 240,598 | 0 | 240,598 | 0 | 0 | 旅券事務所運営経費 (財源) 収入証紙収入 240,598 |
| 海外協力推進費 | 487,343 | 674,174 | 16,800 | 101,353 | 144,100 | 411,921 | 1 海外事務所運営費 121,865 2 外国青年招致事業費 51,314 (財源) 国際交流員活用負担金 宝くじ発行益金収入 3 ひょうご多文化共生総合相談センター設 置事業費 41,740 (財源) 一部、国庫10/10 4 友好省地方周年等記念事業費 2,550 5 外国人県民安全・安心基盤整備事業費 1,100 6 南米交流促進事業費 5,097 7 ひょうごウクライナ避難民生活支援 事業費 40,866 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 豪州連携促進事業費 5,800 9 ワシントン州姉妹提携60周年記念事業費 8,500 10 大洋州地域交流促進事業費 1,846 11 淡路夢舞台国際会議場管理運営費等 393,496 (財源) 一部、国庫10/10 財産使用料 宝くじ発行益金収入 公共施設等適正管理事業債 |
| 労 政 総 務 事 務 職 員 費 | 255,104 | 244,524 | 0 | 0 | 0 | 244,524 | 労政総務事務職員費 33名分 244,524 |
| 労 使 調 整 費 | 9,380 | 9,385 | 714 | 0 | 0 | 8,671 | 1 労使団体等連携強化事業費 2,224 (財源) 一部、国庫10/10 2 勤労福祉総合研究委託事業費等 7,161 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 労 政 総 務 費 | 43,555 | 59,439 | 0 | 0 | 0 | 59,439 | 1 県民局維持運営費 1,528 2 労働行政運営費等 57,911 |
| 労 働 費 国 庫 支 出 金 返 納 金 | 1,000 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 労働費国庫支出金返納金 1,000 (財源) 過年度補助金等返還金 |
| 労働福祉対策費 | 549,090 | 534,291 | 0 | 522,520 | 0 | 11,771 | 1 ひょうご仕事と生活センター事業費 213,023 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業費 100,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 中小企業従業員福利厚生支援事業費 89,354 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 4 労働環境対策事業費 75,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 中小企業等正社員転換・処遇改善支援事業費 2,611 6 離職者生活安定支援事業費 3,763 (財源) 離職者生活安定資金貸付金償還金 7 テレワーク導入支援助成事業費 38,709 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 8 労働者協同組合対応事業費 1,716 9 ポストコロナ社会新たな働き方創出支援事業費 3,127 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 10 労働者福祉事業費等 6,988 |
| 勤 労 者 福 祉 施 設 運 営 費 | 72,140 | 60,936 | 1,200 | 771 | 0 | 58,965 | 1 姫路労働会館運営費 16,245 (財源) 財産使用料 2 勤労者福祉施設整備費等 44,691 (財源) 一部、国庫10/10 |
| 雇 用 対 策 費 | 1,856,650 | 415,082 | 78,362 | 159,451 | 0 | 177,269 | 1 県内企業人材確保支援事業費(兵庫型奨学金返済支援制度) 93,729 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 中小企業合同研修等支援事業費 8,841 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 大学生インターンシップ推進事業費 21,369 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|---------|--------|-----|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 4 チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業費 25,443 (財源) 一部、国庫9/10、3/4 5 就職氷河期世代就労支援プログラム事業費 14,328 (財源) 一部、国庫3/4 勤労者福祉基金繰入金 6 刑務所出所者等雇用導入促進事業費 7,040 7 保護観察対象者等就労支援プログラム事業費 6,364 8 保護観察対象者等雇用拡大促進事業費 6,755 9 就活準備キャリアラボラトリー事業費 8,907 10 U J I ターン広報・就職促進事業費 55,432 (財源) 国庫2/3、1/2 11 高校・大学生兵庫就活促進事業費 17,589 (財源) 国庫1/2 12 ひょうご応援企業就職支援事業費 9,008 (財源) 国庫1/2 13 ミドル世代・シニア世代就労支援事業費 18,864 (財源) 一部、国庫3/4 勤労者福祉基金繰入金 14 理工系人材獲得促進事業費 7,385 15 おためし企業体験事業費 28,086 (財源) 一部、国庫1/2、3/4 勤労者福祉基金繰入金 16 中小企業採用力強化支援事業費 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3,702 17 カムバックひょうご就職支援センター事業費 19,711 18 ひょうご・しごと情報広場運営事業費等 62,529 (財源) 一部、国庫10/10 |
| 多様就業支援費 | 173,035 | 190,685 | 22,918 | 84,682 | 0 | 83,085 | 1 障害者雇用拡大支援事業費 9,864 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業費 14,830 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 障害者雇用就業・定着拡大推進事業費 49,153 4 シルバー人材センター事業費 9,053 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------|----------------|----------------|-----------|--------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 シルバー人材センター広域連携推進事業費 1,515 6 ひょうごジョブコーチ推進事業費 33,816 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 7 外国人雇用HYOGOサポートデスク事業費 17,211 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 8 地域しごとサポートセンター事業費 38,239 (財源) 国庫1/2 9 外国人留学生県内企業魅力発信事業費 7,598 (財源) 国庫1/2 10 障害者体験ワーク事業費等 9,406 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 |
| 職業訓練総務事務職員費 | 851,861 | 837,235 | 360,821 | 0 | 0 | 476,414 | 職業訓練総務事務職員費 107名分 837,235 (財源) 国庫10/10 |
| 県立職業訓練校費 | 331,734 | 350,261 | 155,761 | 41,405 | 0 | 153,095 | 1 職業訓練校機器整備費 76,482 (財源) 国庫1/2 2 ものづくり体験事業費 53,395 (財源) 国庫1/2 地域創生基金繰入金 3 県立職業訓練校管理運営費等 220,384 (財源) 国庫2/3、1/2 財産使用料 但馬技術大学校等授業料 但馬技術大学校等入校料 但馬技術大学校等入校審査料 建物賃貸料 土地賃貸料 不用物品売払収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入 雑入 |
| 委託訓練費 | 2,089,139 | 2,091,881 | 2,031,907 | 4,115 | 0 | 55,859 | 1 離職者等再就職訓練事業費 1,588,345 (財源) 国庫10/10 [債務負担行為額 60,000] 2 障害者職業能力開発支援事業費 73,369 (財源) 国庫10/10 3 訓練手当 107,817 (財源) 国庫1/2 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|--------------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 4 在職者訓練実施費 9,953 (財源) 国庫1/2 職業訓練校実習収入 5 実習・座学連携養成事業費等 312,397 (財源) 国庫10/10 |
| 兵庫障害者校費 | 163,268 | 162,742 | 162,442 | 300 | 0 | 0 | 1 職業訓練事業費 13,392 (財源) 国庫10/10 不用物品売払収入 職業訓練校実習収入 2 施設維持費等 149,350 (財源) 国庫10/10 |
| 技能振興費 | 83,163 | 85,524 | 45,250 | 331 | 0 | 39,943 | 1 ものづくり技能フェスタ開催事業費 3,000 2 若者技能検定受検促進事業費 9,919 (財源) 国庫10/10 3 職業能力開発協会費補助 48,423 (財源) 国庫1/2 4 事業内職業訓練費補助 21,270 (財源) 国庫1/2 5 技能検定指導管理費等 2,912 (財源) 収入証紙収入 国庫10/10 |
| 商業総務 事務職員費 | 1,024,547 | 990,991 | 0 | 0 | 0 | 990,991 | 商業総務事務職員費 135名分 990,991 |
| 中小企業振興 対 策 費 | 52,698 (65,194) | 66,783 | 0 | 0 | 0 | 66,783 | 商工行政推進管理調整費等 66,783 |
| 商工費国庫 支出金返納金 | 1,000 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 商工費国庫支出金返納金 1,000 (財源) 過年度補助金等返還金 |
| 商工団体支 援 業 費 | 3,038,320 | 3,142,998 | 139,200 | 131,367 | 0 | 2,872,431 | 1 地域経済活性化支援費補助 3,018,949 (財源) 国庫10/10、 勤労者福祉基金繰入金 2 兵庫県中小企業団体中央会補助 124,049 |
| 金融対策費 | 2,182 | 1,174 | 0 | 837 | 0 | 337 | 貸金業法等施行事務費等 1,174 (財源) 収入証紙収入 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 中小企業制度資金 貸 付 金 | 631, 476,304 | 614, 852,207 | 3,602,967 | 611, 246,715 | 0 | 2,525 | 1 中小企業制度資金貸付金 611,246,715 (1)現年度分(融資枠5,000億円) 179,465,150 (2)過年度分 431,781,565 (財源) 中小企業制度資金貸付金償還金 2 新型コロナウイルス感染症対応資金利子 補給事業費 3,601,967 (財源) 国庫10/10 3 貸付償還事務費等 3,525 (財源) 国庫10/10 |
| 中小企業融資 保証損失 て ん 補 金 | 776,603 | 491,554 | 0 | 127,242 | 0 | 364,312 | 1 中小企業融資保証損失てん補金 479,000 (財源) 損失てん補金回収金 2 地域金融支援保証制度損失てん補金等 12,554 (財源) 損失てん補金回収金 |
| 商業振興対策費 | 176,170 | 212,793 | 0 | 68,451 | 0 | 144,342 | 1 中小小売商業経営支援事業費 6,989 2 商店街ファンづくり応援事業費 20,000 3 商店街外国人誘客事業費 2,013 4 商店街整備事業費 36,000 5 商店街新規出店・開業支援事業費 8,225 6 商店街若者・女性新規出店チャレンジ 応援事業費 12,436 7 ひょうごいいね!お店表彰事業費 940 8 商店街担い手支援事業費 2,070 9 商店街支援事業費 7,137 10 商店街再編事業費 19,609 11 商店街買い物アシスト事業費 13,025 12 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業 費 7,500 13 商店街インバウンド再開支援事業費 3,000 14 中小小売商業振興対策等推進費等 73,849 (財源) 小規模企業者等振興資金 特別会計繰入金 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------|----------------|----------------|---------|------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 小規模企業者等 振 興 資 金 特別会計へ繰出 | 12,475 | 12,710 | 0 | 0 | 0 | 12,710 | 小規模企業者等振興資金特別会計繰出金 12,710 |
| 貿易振興対策費 | 100,591 | 82,824 | 0 | 0 | 0 | 82,824 | 1 ひょうご海外事業展開支援プロジェクト 事業費 19,558 2 海外ビジネス外国人人材確保支援事業費 4,000 3 中小企業海外展開総合支援促進事業費 30,000 4 貿易構造高度化促進事業費 4,720 5 ベトナム・ホーチミン市経済連携プロ ジェクト推進費 2,100 6 外国・外資系企業誘致促進事業費等 22,446 |
| 工 鉱 業 総 務 事 務 職 員 費 | 275,773 | 362,767 | 0 | 0 | 0 | 362,767 | 工鉱業総務事務職員費 48名分 362,767 |
| 工業技術振興費 | 40,070 | 44,131 | 0 | 244 | 0 | 43,887 | 1 下請企業対策事業費補助 22,829 2 産業技術大学事業費等 21,302 (財源) 収入証紙収入 |
| 産地振興対策費 | 109,696 | 136,471 | 48,937 | 0 | 0 | 87,534 | 1 地場産業ブランド力強化促進事業費 39,500 2 地場産業総合振興事業費 4,400 (財源) 国庫1/2 3 地場産業海外展開支援事業費 13,475 (財源) 国庫1/2 4 じばさん兵庫SDGs推進事業費 50,000 (財源) 国庫1/2 5 ひょうごのじばさん魅力発信キャンペー ン事業費 15,000 (財源) 国庫10/10 6 地場産業等振興推進費等 14,096 |
| 皮革産業対策費 | 131,603 | 179,923 | 5,170 | 0 | 0 | 174,753 | 1 皮革大学校設置事業費 520 (財源) 国庫10/10 2 皮革排水特別対策費補助 163,900 3 新作皮革素材展示会開催事業費 2,633 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|--------------------------|----------------|---------|-----------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 4 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業費 12,300 (財源) 一部、国庫1/2 5 皮革産業振興対策費 570 |
| 産業立地促進費 | 1,635,077 | 1,612,673 | 4,876 | 4,893 | 0 | 1,602,904 | 1 産業立地促進補助 1,529,676 [債務負担行為額 3,528,492] 2 ひょうご・神戸投資サポートセンター 事業費 57,470 3 戦略的産業立地促進事業 3,000 4 産業立地条例施行事務費等 22,527 (財源) 国庫9/10 土地造成関連事業負担金 |
| 産業振興推進費 | 2,134,590 (2,122,094) | 1,381,875 | 77,967 | 1,165,127 | 0 | 138,781 | 1 中小企業経営支援事業費 34,834 2 がんばる小規模事業者支援事業費 5,544 (財源) 国庫1/2 3 事業継続支援事業費 106,342 (財源) 一部、国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 4 ひょうご中小企業技術・経営力評価実施 事業費 5,995 5 中小企業設備貸与資金貸付金 1,055,101 (財源) 中小企業設備貸与資金貸付金 償還金 6 高度化資金債権管理・回収委託事業費 5,244 (財源) 小規模企業者等振興資金特別 会計繰入金 7 ひょうごプラチナ成長企業創出事業費 6,859 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 8 異業種交流活性化支援事業費 19,645 (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 9 ひょうご専門人材相談センター事業費 32,081 (財源) 国庫1/2、10/10 10 ひょうご次世代産業DX導入・人材育成 プロジェクト等推進事業費 8,409 (財源) 国庫9/10、8/10 11 ひょうごオンリーワン企業認定・支援 事業費 1,690 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|---------|--------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 産業技術対策費 | 356,373 | 340,182 | 202,353 | 17,495 | 0 | 120,334 | <p>1 ひょうご次世代産業DX導入・人材育成プロジェクト事業費 103,889</p> <p>(1)デジタル・トランスフォーメーション導入相談事業費 12,000 (財源) 国庫8/10</p> <p>(2)デジタル・トランスフォーメーション実践・人材育成事業費 49,150 (財源) 国庫8/10</p> <p>(3)技術開発力向上人材育成支援事業費 8,013 (財源) 国庫8/10</p> <p>(4)製造工程変換型働き方改革支援事業費 16,146 (財源) 国庫8/10</p> <p>(5)兵庫ものづくりセンター但馬運営事業費 7,580 (財源) 機械器具使用料 国庫8/10</p> <p>(6)ものづくり分野女性就業促進事業費 3,000 (財源) 国庫8/10</p> <p>(7)ものづくり企業等課題解決型人材育成事業費 8,000 (財源) 国庫8/10</p> <p>2 ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクト事業費 46,285</p> <p>(1)ものづくり環境高度化促進事業費 27,786 (財源) 国庫9/10</p> <p>(2)航空機産業次世代ものづくりプロジェクト事業費 14,499 (財源) 国庫9/10</p> <p>(3)金属3Dプリンタ技術力向上事業費 4,000 (財源) 国庫9/10</p> <p>3 スマートものづくりセンター運営事業費 45,344 (財源) 国庫8/10</p> <p>4 国際フロンティア産業メッセ2023開催事業費 8,000</p> <p>5 航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業費 11,364 (財源) 国庫1/2 航空産業非破壊検査員養成講習手数料</p> <p>6 ひょうごメタルベルト金属新素材開発普及事業費 34,030 (財源) 国庫1/2</p> |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 7 成長産業育成研究開発支援事業費 71,467 (財源) 一部、国庫1/2 8 中小企業DX人材育成リカレント教育 事業費 11,015 (財源) 国庫10/10 9 次世代成長産業育成事業費等 8,788 |
| 小規模事業者等 振 興 資 金 特別会計へ繰出 | 309,006 | 306,954 | 0 | 0 | 0 | 306,954 | 小規模事業者等振興資金特別会計繰出金 306,954 |
| 次 世 代 産 業 創 造 振 興 費 | 432,012 | 463,987 | 243,257 | 131,672 | 0 | 89,058 | 1 I T戦略推進事業費 39,503 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 2 コワーキングスペース開設支援事業費 23,838 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 ひょうごものづくり企業多角化促進・人 材育成プロジェクト事業費 183,736 (1)次世代成長産業分野進出支援事業費 123,676 (財源) 国庫9/10 (2)神戸医療産業都市人材エコシステム構 築事業費 25,060 (財源) 国庫9/10 (3)ポストコロナ時代イノベーション創出 加速化事業費 35,000 (財源) 国庫9/10 4 ひょうご次世代産業DX導入・人材育成 プロジェクト事業費 45,445 (1)地域IT人材育成事業費 30,445 (財源) 国庫8/10 (2)ドローン活用人材育成事業費 15,000 (財源) 国庫8/10 5 成長産業育成コンソーシアム推進事業費 16,929 (財源) 国庫1/2 勤労者福祉基金繰入金 6 成長産業試作開発支援事業費 30,000 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 7 ドローン利活用強化事業費 56,707 (財源) 国庫1/2 8 ひょうごTECHイノベーションプロジェク ト事業費 20,000 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 9 空飛ぶクルマ実装促進事業費 39,393 (財源) 地域創生基金繰入金 10 新産業創出支援事業費 8,436 |
| 科学技術振興費 | 327,465 | 376,253 | 68,296 | 0 | 0 | 307,957 | 1 スーパーコンピュータ推進事業費 113,721 2 放射光産業利用促進事業費 65,455 3 スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業費 10,000 (財源) 国庫1/2 4 マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業費 8,096 (財源) 国庫1/2 5 先端半導体・次世代電池技術開発促進事業費 7,423 (財源) 一部、国庫1/2 6 県立先端科学技術支援センター管理運営費等 171,558 (財源) 一部、国庫10/10、9/10、8/10 |
| 適正計量推進費 | 42,797 | 43,671 | 0 | 30,235 | 0 | 13,436 | 1 計量器検定費 2,427 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金 2 燃料油メーター検定業務費 4,927 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金 3 タクシーメーター検査場等維持運営費 12,707 (財源) 収入証紙収入 4 検定器具維持費 3,274 (財源) 収入証紙収入 5 計量器定期検査費 12,256 (財源) 計量器定期検査手数料 計量検定弁償金 6 計量関係登録事務費等 8,080 (財源) 収入証紙収入 計量検定弁償金 |
| 工業技術センター職員費 | 516,522 | 529,666 | 0 | 0 | 0 | 529,666 | 工業技術センター職員費 529,666 61名分 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|---------|---------|--------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 工業技術センター 維持運営及び 試験研究費 | 281,638 | 297,644 | 0 | 156,253 | 12,300 | 129,091 | 1 試験研究費 114,612 (財源) 機械器具使用料 工業技術センター手数料 工業技術センター研究受託費収入 工業技術センター共同研究事業等 収入 産業基盤技術研究受託費収入研究 等資金受入金 2 中小企業技術支援体制強化事業費 29,809 (財源) 研修等受講料 工業技術センター共同研究事業等 収入 3 技術指導施設整備費 30,000 (財源) 美術館等配分金 工業技術支援施設整備事業債 4 施設維持管理運営費等 123,223 (財源) 財産使用料 特許権使用料 研修等受講料 目的外使用許可等収入 |
| 観光振興費 | 259,732 (258,651) | 232,759 | 15,000 | 419 | 0 | 217,340 | 1 特産品振興事業費 23,712 2 ひょうご観光本部活動支援事業費 83,176 3 神戸ルミナリエ開催事業費 35,300 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 4 新観光戦略推進事業費 2,282 5 ひょうごロケ支援Net事業費 1,875 6 ユニバーサルツーリズム推進事業費 13,291 7 スキー場周辺地域スポーツ・文化合宿誘 致事業費 15,000 8 観光地域づくり人材育成事業等 58,123 (財源) 収入証紙収入 |
| 観光交流費 | 240,201 (241,282) | 263,707 | 2,781 | 31,500 | 0 | 229,426 | 1 インバウンド対策推進DMO参画推進事 業費 16,650 2 観光・特産品首都圏プロモーション事業 費 10,950 (財源) 首都圏プロモーション事業負担金 3 伊丹空港観光・物産情報コーナー運営費 13,697 4 観光WEBサイト充実強化事業費 8,000 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|---------|---------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 インバウンドプロモーション事業費 40,000 6 兵庫デスティネーションキャンペーン事業費 75,000 7 兵庫テロワール旅受入環境充実事業費 31,870 8 広域観光誘客促進事業費 22,000 (財源) 地域創生基金繰入金 9 万博プラス関西観光推進事業費 5,000 10 2025大阪・関西万博海外プロモーション事業費 11,800 11 外国人観光客おもてなし人材活用事業費等 28,740 (財源) 一部、国庫1/2 地域創生基金繰入金 |
| (勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計) 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 費 | 248,730 | 255,076 | 7,000 | 248,075 | 0 | (繰越金) 1 | 1 中央労働センター運営費 31,141 (財源) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 繰越金 2 丹波年輪の里運営費 77,954 (財源) 財産使用料 木材加工手数料 勤労者福祉基金繰入金 3 但馬ドーム運営費 90,164 (財源) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 命名権収入 4 ひょうご労働図書館運営費 13,580 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 勤労者総合福祉施設整備費 12,771 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 6 指導事務費等 29,466 (財源) 国庫10/10 勤労者福祉基金繰入金 土地賃貸料 雑入 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|----------------|----------------|---------|-----------|---------|------------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (小規模企業者等振興資金特別会計) 小規模企業者等設備貸与支援事業費 | 1,460,000 | 1,460,000 | 0 | 0 | 730,000 | (繰越金) 730,000 | 小規模企業者等設備貸与支援事業費 1,460,000 (財源) 小規模企業者等設備貸与支援事業貸付金債 小規模企業者等設備導入資金繰越金 設備資金繰越金 |
| 貸付償還事務費 | 10,699 | 10,943 | 0 | 10,942 | 0 | (繰越金) 1 | 貸付償還事務費 10,943 (財源) 小規模企業者等設備導入資金一般会計繰入金 設備近代化資金貸付金償還金 設備近代化資金違約弁償金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金違約弁償金 小規模企業者等設備導入資金繰越金 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 設備資金違約弁償金 |
| 国庫支出金返納金 | 186,603 | 79,728 | 0 | 0 | 0 | (繰越金) 79,728 | 国庫支出金返納金 79,728 (財源) 小規模企業者等設備導入資金繰越金 |
| 中小企業基盤整備機構融資事業公債費 | 777,131 | 2,921,318 | 0 | 2,921,318 | 0 | (繰越金) 0 | 中小企業基盤整備機構融資事業公債費 2,921,318 (財源) 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 産地知識集約化資金貸付金償還金 企業合同資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金貸付金利子 小規模企業者等設備貸与支援事業資金貸付金償還金 小規模企業者等設備貸与支援事業資金貸付金利子 |

(産業労働部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 公債費特別 会計へ繰出 | 310,785 | 308,727 | 0 | 308,727 | 0 | (繰越金) 0 | 公債費特別会計繰出金 308,727 (財源) 高度化資金一般会計繰入金 創造の中小企業創出支援資金一般会計 繰入金 地域総合整備資金一般会計繰入金 |
| 一般会計へ繰出 | 180,148 | 908,878 | 0 | 908,877 | 0 | (繰越金) 1 | 一般会計繰出金 908,878 (財源) 共同施設資金貸付金償還金 工場等集団化資金貸付金償還金 小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金 店舗等集団化資金貸付金償還金 工場共同化資金貸付金償還金 産地知識集約化資金貸付金償還金 企業合同資金貸付金償還金 商店街整備等支援資金貸付金償還金 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金 高度化資金違約弁償金 高度化資金貸付金利子 雑入 高度化資金繰越金 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 | | | | | | |
|---------------|----------------|--------------|------------|---------|-----------|-----------|--|------------|---------|---|---------|---------|--------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | | | | | | | |
| 公 共 事 業 費 | 18,918,233 | 19,617,877 | 10,876,720 | 834,642 | 6,537,200 | 1,369,315 | 19,617,877 | | | | | | |
| | | | | | | | 区 分 | 令和5年度提案額 | | | | | |
| | | | | | | | 農 業 農 村 (財源) 国庫 (5/10、5.5/10、10/10) 県営土地改良事業費分担金 県営土地改良事業費負担金 | 11,045,179 | | | | | |
| | | | | | | | 造 林 (財源) 国庫 (3/10、5/10) | 1,541,000 | | | | | |
| | | | | | | | 林 道 (財源) 国庫 (1/2、3/10) | 618,698 | | | | | |
| | | | | | | | 治 山 (財源) 国庫 (2/3、1/2、1/3) | 3,794,000 | | | | | |
| | | | | | | | 漁 港 (財源) 国庫 (5/10～8/10) | 1,569,000 | | | | | |
| | | | | | | | 漁 場 整 備 開 発 (財源) 国庫 (1/2、2/3) | 887,000 | | | | | |
| | | | | | | | 経 営 構 造 対 策 (財源) 国庫 (定額) | 55,000 | | | | | |
| | | | | | | | 林 業 構 造 改 善 (財源) 国庫 (定額) | 2,000 | | | | | |
| | | | | | | | 漁 業 構 造 改 善 (財源) 国庫 (定額) | 106,000 | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 19,617,877 | | | | | |
| | | | | | | | ※県費随伴補助を含む | | | | | | |
| | | | | | | | 国 直 轄 事 業 負 担 金 | 633,000 | 583,000 | 0 | 112,881 | 423,000 | 47,119 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 4,234,774 | 4,005,044 | 3,963,462 | 0 | 38,500 | 3,082 | 公共農林水産施設災害復旧費 4,005,044 | | | | | | |
| | | | | | | | 区 分 | 令和5年度提案額 | | | | | |
| | | | | | | | 農 地 災 害 復 旧 事 業 助 成 費 (財源) 国庫 (50/100～99.6/100) | 3,825,044 | | | | | |
| | | | | | | | 災 害 林 道 復 旧 事 業 助 成 費 (財源) 国庫 (50/100～97.8/100) | 60,000 | | | | | |
| | | | | | | | 森 林 基 幹 道 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (65/100～96.0/100) | 80,000 | | | | | |
| | | | | | | | 治 山 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (66.7/100) | 10,000 | | | | | |
| | | | | | | | 県 営 漁 港 災 害 復 旧 事 業 費 (財源) 国庫 (66.7/100) | 30,000 | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 4,005,044 | | | | | |
| | | | | | | | 区 分 | 令和5年度提案額 | | | | | |
| | | | | | | | う ち 過 年 災 | 5,044 | | | | | |
| | | | | | | | う ち 現 年 災 | 4,000,000 | | | | | |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|--------------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 農業事務職員費 | 4,801,315 | 4,751,182 | 27,431 | 0 | 0 | 4,723,751 | 農業事務職員費 623名分 (財源) 国庫 (定額、1/2) 4,751,182 |
| 農 林 行 政 企 画 調 整 費 | 93,181 | 94,714 | 0 | 0 | 0 | 94,714 | 農林行政企画調整費 94,714 |
| 地域農林漁業 確 立 推 進 費 | 77,393 (83,143) | 136,167 | 125,441 | 0 | 0 | 10,726 | 1 「農」イノベーションひょうご推進事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 116,107 2 6次産業化推進支援事業費 16,432 (財源) 国庫 (10/10) 3 ひょうご農林水産ビジョン推進費 2,142 4 ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進 プロジェクト事業費 1,486 |
| 農林水産費国庫 支 出 金 返 納 金 | 81,817 | 111,820 | 0 | 111,320 | 0 | 500 | 農林水産費国庫支出金返納金 111,820 (財源) 過年度補助金等返還金 森林林業緊急整備基金繰入金 |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 税外収入精算等還付金 100 |
| 農業改良普及 セ ン タ ー 運 営 費 | 116,295 | 117,062 | 20,191 | 24,326 | 0 | 72,545 | 1 ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート 事業費 23,138 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 2 農業改良普及センター維持運営費等 93,924 (財源) 国庫 (定額) 土地賃貸料 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|------------------------|----------------|-----------|-------|--------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 楽農生活推進費 | 147,220 (203,616) | 148,840 | 40,613 | 4,218 | 0 | 104,009 | 1 ひょうご市民農園整備推進事業費 30,150 (財源) 国庫 (10/10) 2 楽農学校事業費 15,387 (財源) 国庫 (定額、1/2) 3 兵庫楽農生活センター維持管理費 27,232 4 農山漁村活性化応援事業費 2,264 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 5 田舎暮らし農園施設整備事業費 16,339 (財源) 国庫 (1/2) 6 「農」に携わる人材確保モデル支援事業費 (財源) 国庫 (1/2) 4,240 7 ふるさと支援活動推進事業費等 53,228 |
| 中山間地域 対策推進費 | 1,200,070 | 1,215,243 | 878,501 | 2,604 | 0 | 334,138 | 1 中山間地域等直接支払交付金 842,876 (財源) 国庫 (1/2、1/3) 2 ひょうごの棚田保全・活性化事業費 2,604 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 3 中山間地域等直接支払推進事業費等 369,763 (財源) 国庫 (10/10) |
| 農村地域農政 総合推進事業費 | 1,755,730 (581,920) | 1,719,049 | 1,472,202 | 3,584 | 30,100 | 213,163 | 1 新規就農者確保事業費 642,144 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 農業施設貸与事業費 104,852 (財源) 国庫 (1/2) 3 雇用就農促進事業費 20,000 4 農業経営スマート化促進事業費 130,000 (財源) 国庫 (1/2) 5 いきいき農地バンク支援事業費 46,017 (財源) 国庫 (1/2) 6 農地有効活用総合対策事業費 20,000 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 7 機構集積協力金交付事業費 302,000 (財源) 国庫 (定額、1/2) 農業構造改革支援基金繰入金 8 経営所得安定対策直接支払推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 264,620 9 地域計画策定推進緊急対策事業費 72,270 (財源) 国庫 (10/10) 10 県産農産物拡大応援事業費等 117,146 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|---------|--------|--------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| ひょうごの「食」 ブランド推進費 | 456,620 (342,583) | 465,423 | 341,347 | 20,350 | 0 | 103,726 | 1 ひょうご食品認証事業費 11,315 2 輸向向けHACCP等対応施設整備事業費 301,000 (財源) 国庫 (10/10) 3 卸売市場施設整備事業費 16,043 (財源) 国庫 (定額) 4 ひょうごの食品消費推進事業費 15,720 (財源) ひょうごの食品共同仕入資金 貸付金償還金 5 食品表示信頼確保対策事業費 11,409 6 新しい食品表示普及推進事業費 8,650 7 食品企業安全・安心対策指導事業費 4,858 8 米流通安定・消費推進事業費 27,641 9 ひょうご「農」「食」輸出拡大加速化事業費 10,700 10 百貨店・商社等連携流通拡大促進事業費 3,140 11 地域直売所整備促進事業費等 54,947 |
| 農 林 水 産 資 金 特別会計へ繰出 | 42,095 | 40,741 | 0 | 0 | 0 | 40,741 | 農林水産資金特別会計繰入金 40,741 |
| 主 要 農 作 物 生 産 ・ 供 給 対 策 費 | 32,333 | 84,833 | 18,919 | 5,131 | 38,300 | 22,483 | 1 酒米高品質モデル確立事業費 2,659 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金繰入金 2 主食米用新品種対策事業費 53,015 (財源) 研究等資金受入金 3 「兵庫丹波黒」安定生産支援事業費 580 4 産地低コスト化促進事業費 5,000 (財源) 国庫 (10/10) 5 兵庫型スマート農業技術確立事業費等 23,579 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 |
| 農 作 物 ・ 土 壌 対 策 費 | 5,178 | 3,717 | 3,477 | 0 | 0 | 240 | 1 農用地土壌汚染対策費 240 2 県産米リスク管理対策推進事業費 3,477 (財源) 国庫 (10/10) |
| 野菜振興対策費 | 299,324 | 155,167 | 106,538 | 0 | 22,800 | 25,829 | 1 ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業費 117,299 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 5,713 3 ひょうごのGAP拡大推進加速化事業費 2,389 (財源) 国庫 (10/10) 4 ひょうごの野菜作導入促進事業費 5,000 (財源) 国庫 (1/2) 5 県産野菜新産地拡大支援事業費 5,305 6 国指定野菜価格安定対策事業費等 19,461 (財源) 国庫 (10/10、1/2) |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------|--------|--------|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 花き・果樹特産 振 興 対 策 費 | 196,555 | 253,504 | 7,223 | 54,901 | 98,500 | 92,880 | 1 県立公園あわじ花さじき管理運営費 105,276 (財源) 国庫 (10/10) 宝くじ発行益金収入 2 ウメ輪紋病産地再生支援事業費 1,235 3 ひょうごの花づくり推進事業費 7,874 (財源) 国庫 (1/2) 4 県産花き販売促進事業費 1,658 5 県立公園あわじ花さじき駐車場整備事業費 127,602 6 ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業費等 (財源) 国庫 (1/2) 9,859 |
| 環 境 創 造 型 農 業 推 進 費 | 102,780 | 167,328 | 158,041 | 0 | 0 | 9,287 | 1 環境にやさしい農業面的拡大推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 62,466 2 環境保全型農業直接支払交付金 90,899 (財源) 国庫 (10/10) 3 環境創造型農業パワーアップ事業費 12,685 (財源) 国庫 (1/2) 4 ひょうご食品認証事業費 1,278 |
| 病 害 虫 発 生 予 察 管 理 事 業 費 | 26,368 | 28,152 | 26,025 | 0 | 0 | 2,127 | 1 病害虫発生予察推進事業費 20,578 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 病害虫防除費等 7,574 (財源) 国庫 (10/10) |
| 農薬安全対策費 | 13,272 | 14,272 | 10,136 | 4,000 | 0 | 136 | 1 農薬適正使用対策事業費 10,272 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 地域特産農作物等生産支援対策事業費 (財源) 農業技術センター試験研究 受託費収入 4,000 |
| 農 業 協 同 組 合 等 監 督 費 | 11,881 | 11,906 | 0 | 531 | 0 | 11,375 | 1 農業団体事業推進費 6,240 2 農業協同組合検査費 2,851 3 水産業協同組合検査費 214 4 森林組合検査費 227 5 日本政策金融公庫資金貸付調査費等 (財源) 農林漁業資金貸付調査 受託費収入 2,374 |
| 農 業 共 済 団 体 事 業 推 進 費 | 9,019 | 8,801 | 0 | 0 | 0 | 8,801 | 1 農業共済団体検査等指導・運営費 355 2 家畜共済特別損害防止費 5,265 3 農業共済団体運営推進事業費 1,950 4 野生動物被害補償事業費 1,231 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 農 業 技 術 セ ン タ ー 維 持 運 営 及 び 試 験 研 究 費 | 699,706 | 734,793 | 119,379 | 317,066 | 0 | 298,348 | 1 試験研究費 392,119 (財源) 国庫 (10/10) 農業技術センター試験研究受託費収入 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 特許権使用料 2 生物工学試験研究費 3,228 3 家畜人工授精事業費 53,975 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入 4 スマート農業技術マッチング推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 4,334 5 施設維持・管理運営費等 281,137 (財源) 財産使用料 建物賃貸料 不用物品売払収入 農林水産施設生産物売払収入 |
| 農 業 大 学 校 維 持 運 営 費 | 50,497 | 50,229 | 11,471 | 29,635 | 0 | 9,123 | 1 施設維持管理・運営費 49,059 (財源) 国庫 (定額、10/10) 農業大学校授業料 農業大学校施設使用料 農業大学校入学料 農業大学校入学考査料 農業大学校卒業証明書等発行手数料 農林水産施設生産物売払収入 農林水産施設家畜売払収入等 2 リカレント農業教育事業費 1,170 (財源) 国庫 (10/10) |
| 畜産事務職員費 | 527,637 | 531,380 | 0 | 0 | 0 | 531,380 | 畜産事務職員費 531,380 68名分 |
| 肉畜振興対策費 | 119,207 | 111,036 | 35,837 | 4,050 | 0 | 71,149 | 1 優秀種雄牛造成対策費 34,375 2 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力 強化事業費 3,778 (財源) 国庫 (1/2) 3 ゲノム情報活用但馬牛改良推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 24,167 4 全国但馬牛枝肉共進会開催事業費 500 5 但馬牛繁殖経営安定対策事業費等 48,216 (財源) 国庫 (1/2) 収入証紙収入 畜産振興補助業務等受託費収入 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|--------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 酪農養鶏 振興対策費 | 19,236 | 17,494 | 6,131 | 4,226 | 0 | 7,137 | 1 加工原料乳補給金交付円滑化事業費 2,344 (財源) 加工原料乳生産者補給金業務 受託費収入 2 「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 8,900 3 第16回全日本ホルスタイン共進会展品対策 事業費 500 4 養鶏養豚振興対策事業費等 5,750 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 畜産振興補助業務等受託費収入 農林水産施設家畜売払収入 収入証紙収入 |
| 畜産環境 飼料対策費 | 1,542 | 153,803 | 150,000 | 145 | 0 | 3,658 | 1 環境保全型畜産確立推進事業費 1,158 2 耕畜連携推進事業費 152,500 (財源) 国庫 (10/10) 3 畜産環境整備リース推進指導事業費 145 (財源) 畜産振興補助業務等受託費収入 |
| 但馬牧場公園 管理運営費 | 91,263 | 99,286 | 4,374 | 8,170 | 0 | 86,742 | 但馬牧場公園管理運営費 99,286 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 農林水産施設家畜売払収入 目的外使用許可等収入 |
| 農林水産資金 特別会計へ繰出 | 2,972 | 1,581 | 0 | 0 | 0 | 1,581 | 農林水産資金特別会計繰出金 1,581 |
| 家畜保健 衛生所費 | 59,712 | 73,371 | 0 | 0 | 0 | 73,371 | 家畜保健衛生所維持運営費 73,371 |
| 家畜衛生対策費 | 110,456 | 102,124 | 59,364 | 10,811 | 0 | 31,949 | 1 家畜防疫事業費 34,637 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 収入証紙収入 2 家畜防疫体制特別整備事業費 16,351 (財源) 国庫 (1/2) 3 野生イノシシ豚熱対策事業費 15,058 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 4 重大家畜伝染病緊急防疫資材等確保対策事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 25,139 5 動物用薬事業費等 10,939 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 畜産振興補助業務等受託費収入 収入証紙収入 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|-----------|------|---------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 農地事務職員費 | 1,191,059 | 1,132,921 | 10,634 | 0 | 253,500 | 868,787 | 農地事務職員費 148名分 (財源) 国庫 (定額) 1,132,921 |
| 公 共 事 業 土 地 改 良 費 (非 公 共) | 2,047,483 | 2,041,046 | 2,027,227 | 38 | 0 | 13,781 | 1 多面的機能推進事業費 2,025,977 (財源) 国庫 (10/10) 2 農業水利受託調査費等 15,069 (財源) 国庫 (10/10) 農林漁業資金貸付調査受託費収入 |
| 県 単 独 ほ 場 整 備 事 業 費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 県単独小規模農地緊急整備事業費 10,000 |
| 特定中山間地域 農業生産基盤 保全基金積立金 | 154 | 155 | 0 | 155 | 0 | 0 | 特定中山間地域農業生産基盤保全基金積立金 (財源) 特定中山間地域農業生産基盤 保全基金積立金利子 155 |
| 公 共 事 業 農 地 防 災 費 (非 公 共) | 11,632 | 11,632 | 0 | 0 | 0 | 11,632 | 防災施設管理費 11,632 |
| 県 単 独 農 地 防 災 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費 | 200,000 | 150,000 | 0 | 0 | 150,000 | 0 | 県単独農地防災緊急浚渫推進事業費 150,000 |
| 自 作 農 財 産 管 理 業 務 費 | 114,482 | 110,757 | 110,757 | 0 | 0 | 0 | 自作農財産管理業務費 110,757 (財源) 国庫 (10/10) |
| 農地利用調整費 | 290,575 | 290,590 | 248,163 | 0 | 0 | 42,427 | 1 農業委員会交付金・補助金 220,427 (財源) 国庫 (定額、10/10) 2 農業会議補助金 51,184 (財源) 国庫 (10/10) 3 農業会議農地調整等相談員設置事業費等 (財源) 国庫 (定額) 18,979 |
| 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 積 立 金 | 3 | 216 | 0 | 216 | 0 | 0 | 農業構造改革支援基金積立金 216 (財源) 農業構造改革支援基金積立金利子 |
| 農 地 中 間 管 理 事 業 費 | 211,530 | 344,557 | 317,398 | 82 | 0 | 27,077 | 農地中間管理機構集積等支援事業費 344,557 (財源) 国庫 (定額) 農業構造改革支援基金繰入金 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------|------------|---------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 林業事務職員費 | 1,417,508 | 1,392,654 | 27,770 | 0 | 148,400 | 1,216,484 | 林業事務職員費 181名分 (財源) 国庫 (定額) 1,392,654 |
| 森林計画樹立費 | 11,466 | 11,456 | 2,483 | 0 | 0 | 8,973 | 地域森林計画策定費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 11,456 |
| 林業技術普及費 | 4,929 | 4,929 | 1,938 | 0 | 0 | 2,991 | 1 巡回指導費 1,149 (財源) 国庫 (定額) 2 研修費等 3,780 (財源) 国庫 (定額) |
| 林産流通指導費 | 22,942,840 | 22,038,269 | 116,607 | 21,919,596 | 0 | 2,066 | 1 兵庫県産木材利用促進特別融資事業費 (1) 現年度分 (融資枠 1億円) 50,000 (財源) 県産木材利用促進特別融資事業 貸付金償還金 2 木材産業等高度化推進事業費 780,007 (1) 現年度分 (融資枠 12億円) (財源) 木材産業等高度化推進事業資金 貸付金償還金 木材産業等高度化推進資金借入金 3 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業費 21,089,170 (1) 過年度分 (財源) 県産木材利用住宅特別融資事業 貸付金償還金 4 森林資源活用システム整備事業費等 119,092 (財源) 国庫 (10/10) 農林水産資金特別会計繰入金 農林漁業資金貸付調査受託費収入 |
| 森林整備地域 活動支援事業 基金積立金 | 5 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 | 森林整備地域活動支援事業基金積立金 5 (財源) 森林整備地域活動支援事業基金 積立金利子 |
| 森林整備地域 活動支援事業費 | 24,867 | 18,575 | 4,580 | 7,877 | 0 | 6,118 | 1 森林整備地域活動支援交付金 18,294 2 森林整備地域活動支援推進事業費 281 (財源) 国庫 (1/2) 森林整備地域活動支援事業基金繰入金 |
| 森林林業緊急 整備基金積立金 | 62,817 | 62,817 | 0 | 62,817 | 0 | 0 | 森林林業緊急整備基金積立金 62,817 (財源) 木質バイオマス発電施設等整備補助還付金 |
| 農林水産資金 特別会計へ繰出 | 509,251 | 506,332 | 0 | 0 | 0 | 506,332 | 農林水産資金特別会計繰出金 506,332 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 林業労働対策費 | 973,719 | 75,874 | 40,535 | 8,423 | 0 | 26,916 | 1 緑の青年就業準備給付金事業費 19,387 (財源) 国庫 (10/10) 2 兵庫県立森林大学校運営費 46,998 (財源) 国庫 (1/2) 森林大学校授業料 森林大学校入学考査料 森林大学校入学料 森林大学校受講料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 林業労働力育成対策事業費等 9,489 (財源) 国庫 (1/2、定額) |
| 森林環境対策費 | 217,020 | 224,419 | 0 | 224,419 | 0 | 0 | 1 ひょうご森づくりサポートセンター設置事業費 63,533 2 森林クラウド活用情報高度化事業費 56,689 3 「ひょうごの木の家」設計支援事業費 51,500 4 ひょうご木の街木質化推進事業費 12,000 5 Jクレジット制度活用支援事業費 3,300 6 木造建築士養成事業費 4,500 7 市町職員養成講座開設事業費等 32,897 (財源) 森林環境事業基金繰入金 |
| 森林環境事業 基金積立金 | 188,918 | 188,339 | 0 | 75 | 0 | 188,264 | 森林環境事業基金積立金 188,339 (財源) 森林環境事業基金積立金利子 |
| 森林害虫駆除 予 防 事 業 費 | 87,435 | 85,028 | 20,941 | 0 | 0 | 64,087 | 1 森林害虫予防事業費 14,230 (財源) 国庫 (1/2) 2 森林害虫駆除事業費 62,869 (財源) 国庫 (1/2) 3 「ひょうご元気松」10万本植栽事業費 852 (財源) 国庫 (1/2) 4 森林害虫予防推進費等 7,077 (財源) 国庫 (1/2) |
| 森林整備推進費 | 50,656 | 47,407 | 0 | 12,392 | 0 | 35,015 | 1 重要水源林機能高度化事業費 12,000 (財源) 流水占用料 2 林木育種管理事業費 7,759 (財源) 農林水産施設生産物売払収入 収入証紙収入 3 ひょうご農林機構運営費補助事業費等 27,648 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|--------------------------|----------------|---------|-----------|-----------|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 新ひょうごの 森づくり推進費 | 55,690 | 56,303 | 5,719 | 4,388 | 0 | 46,196 | 1 推進体制整備費 43,998 2 普及啓発事業費 10,981 (財源) 国庫 (1/2) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 3 森林・山村多面的機能発揮対策推進事業費 (財源) 国庫 (10/10) 1,324 |
| 県民緑基金 積立金 | 2,565,652 | 2,612,297 | 0 | 1,297 | 0 | 2,611,000 | 県民緑基金積立金 2,612,297 (財源) 県民緑基金積立金利子 |
| 災害に強い 森づくり推進費 | 2,195,759 (1,319,859) | 1,761,347 | 0 | 1,761,347 | 0 | 0 | 1 緊急防災林整備事業費 542,487 2 野生動物共生林整備事業費 307,500 3 住民参画型森林整備事業費 28,000 4 都市山防災林整備事業費 61,000 5 里山防災林整備事業費 528,360 6 針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業費 294,000 (財源) 県民緑基金繰入金 |
| 県有環境林等 特別会計へ繰出 | 7,091,364 | 7,336,187 | 0 | 0 | 0 | 7,336,187 | 県有環境林等特別会計繰出金 7,336,187 |
| 県単独林道 事業費 | 392,633 | 250,607 | 0 | 0 | 185,500 | 65,107 | 県単独林道整備事業費 250,607 |
| 保安林等 整備管理費 | 12,422 | 10,415 | 3,134 | 0 | 0 | 7,281 | 1 保安林管理事業費 4,753 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 2 保安林損失補償金等 5,662 (財源) 国庫 (1/2) |
| 県単独治山 事業費 | 265,000 | 265,000 | 0 | 0 | 264,000 | 1,000 | 1 県単独治山事業費 201,600 2 県単独治山事業助成費 56,600 3 県単独減災支援事業費 6,800 |
| 林地開発許可 制度実施費 | 1,720 | 1,460 | 0 | 1,460 | 0 | 0 | 林地開発許可制度実施費 1,460 (財源) 収入証紙収入 |
| 県単独緊急 防災事業費 | 1,480,000 (780,000) | 1,480,000 | 0 | 0 | 1,480,000 | 0 | 県単独治山ダム緊急整備事業費 1,480,000 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|---------|-------|--------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 森 林 林 業 技 術 セ ン タ ー 維 持 運 営 及 び 試 験 研 究 費 | 34,683 | 32,275 | 670 | 1,295 | 0 | 30,310 | 1 試験研究費 5,733 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 農業技術センター試験研究受託費収入 研究等資金受入金 収入証紙収入 2 施設維持・管理運営費等 26,542 (財源) 財産使用料 |
| 漁 業 調 整 委 員 報 酬 | 24,756 | 24,756 | 3,098 | 0 | 0 | 21,658 | 漁業調整委員報酬 24,756 (1) 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員 15名 (2) 但馬海区漁業調整委員会委員 10名 (3) 内水面漁場管理委員会委員 10名 (財源) 国庫 (定額) |
| 水 産 業 事 務 職 員 費 | 969,486 | 918,650 | 1,764 | 0 | 66,600 | 850,286 | 水産業事務職員費 918,650 122名分 (財源) 国庫 (定額) |
| 水 産 業 振 興 対 策 費 | 126,150 | 104,075 | 59,235 | 1,300 | 0 | 43,540 | 1 離島漁業再生支援交付金 61,914 (財源) 国庫 (1/2、2/3) 2 離島漁業再生支援推進交付金 1,600 (財源) 国庫 (10/10) 3 内水面資源維持対策事業費 1,963 (財源) 国庫 (1/2) 4 美味しいひょうごのさかな情報発信事業費 (財源) 国庫 (1/2) 2,279 5 漁業施設貸与事業費 25,650 (財源) 国庫 (1/2) 6 マダコ種苗生産技術開発事業費 2,000 7 豊かな海づくり推進費 3,800 (財源) 国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 ノリ養殖生産安定化事業費等 4,869 (財源) 国庫 (1/2) |
| 水 産 環 境 保 全 対 策 費 | 26,142 | 21,843 | 6,354 | 0 | 0 | 15,489 | 1 重要赤潮被害防止対策事業費 2,226 (財源) 国庫 (10/10) 2 水産物安全確保対策事業費 5,636 (財源) 国庫 (1/2) 3 貝毒安全対策強化事業費 686 4 漁場栄養添加促進事業費 2,620 (財源) 国庫 (1/2) 5 瀬戸内海生産構造調査事業費 3,707 6 漁場環境観測システム維持運営事業費等 6,968 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 但馬水産事務所 維持運営費 | 24,556 | 28,912 | 0 | 3,728 | 0 | 25,184 | 1 但馬無線電信電話局運営費 (財源) 雑入 23,630 2 但馬水産事務所維持運営費等 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 5,282 |
| 農林水産資金 特別会計へ繰出 | 185,265 | 211,217 | 0 | 0 | 0 | 211,217 | 農林水産資金特別会計繰出金 211,217 |
| 水産業協同組合 振興対策費 | 892 | 892 | 0 | 61 | 0 | 831 | はまち等養殖共済赤潮特約掛金助成費等 892 (財源) 農林漁業資金貸付調査受託費収入 |
| 漁業調整費 | 4,820 | 5,405 | 2,365 | 2,780 | 0 | 260 | 1 漁業調整事務費 2,780 (財源) 収入証紙収入 2 海区漁業調整委員会等運営費 2,625 (財源) 国庫(定額) |
| 漁業取締費 | 21,521 | 21,521 | 0 | 0 | 0 | 21,521 | 1 漁業取締費 15,360 2 漁業取締船維持運営費 6,161 |
| 水産技術 センター 維持運営及び 試験研究費 | 154,400 | 253,704 | 370 | 32,153 | 0 | 221,181 | 1 試験研究費 49,736 (財源) 国庫(1/2) 水産資源評価調査等受託費収入 2 船舶運営費 12,287 3 船舶検査整備費 124,437 4 施設維持・管理運営費等 67,244 |
| 栽培漁業 センター 管理運営費 | 244,975 | 244,546 | 6,900 | 18,087 | 0 | 219,559 | 1 栽培漁業センター施設維持・管理運営費 125,921 (財源) 国庫10/10 農林水産施設生産物売払収入 2 但馬栽培漁業センター施設維持・管理運営費 91,113 (財源) 国庫10/10 農林水産施設生産物売払収入 3 淡路栽培漁業センター施設維持・管理運営費 27,512 (財源) 国庫10/10 農林水産施設生産物売払収入 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------|----------------|----------------|---------|--------|-------|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 漁 港 管 理 費 | 67,070 | 67,072 | 0 | 34,795 | 0 | 32,277 | 1 県有資産所在市町交付金 20,518 2 漁港管理費等 46,554 (財源) 漁港施設占用料 漁港施設使用料 海岸占用料 県単独漁港改良負担金 |
| 県 単 独 漁 港 改 良 費 | 58,577 | 58,577 | 0 | 600 | 2,500 | 55,477 | 1 漁港維持修繕事業費 40,500 2 漁港安全対策事業費 5,500 3 漁港改良事業費 4,000 (財源) 県単独漁港改良負担金 4 漁港調査事業費等 8,577 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|----------------|----------------|---------|--------------------------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 〔県有環境林等 特別会計〕 | | | | | | (繰越金) | |
| 県有環境林 管 理 費 | 72,214 | 76,734 | 0 | 5,249 (繰入金) 71,484 | 0 | 1 | 県有環境林管理費 (財源) 一般会計繰入金 財産使用料 土地賃貸料 雑入 財産売払収入 76,734 |
| 公 債 費 特 別 会 計 へ 繰 出 | 7,024,831 | 7,264,703 | 0 | (繰入金) 7,264,703 | 0 | 0 | 公債費特別会計へ繰出 (財源) 一般会計繰入金 7,264,703 |
| 〔勤労者総合 福祉施設整備 事業特別会計〕 | | | | | | | |
| 自然活用型野外 C S R事業運営費 | 178,778 | 181,741 | 2,200 | 179,541 | 0 | 0 | ふるさとの森公園管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 雑入 181,741 |
| フラワーセンター 管 理 運 営 費 | 206,325 | 188,818 | 2,600 | 186,217 | 0 | (繰越金) 1 | フラワーセンター管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 188,818 |
| 三木山森林公園 管 理 運 営 費 | 109,019 | 111,187 | 2,200 | 108,986 | 0 | (繰越金) 1 | 三木山森林公園管理運営費 (財源) 国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 111,187 |
| 淡路ファーム パ ー ク イ ン グ ラ ン ド の 丘 運 営 費 | 98,710 | 98,710 | 0 | 98,710 | 0 | 0 | 淡路ファームパークイングランドの丘運営負担金 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 財産使用料 土地賃貸料 98,710 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------|---------------------|-----|-----------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (農林水産資金) 特別会計 | | | | | | | |
| 兵庫県農業信用 基金協会特別 準備金積立金 | 30 | 21 | 0 | (繰入金) 21 | 0 | 0 | 1 農業改良資金分 12 2 就農支援資金分 9 (財源) 一般会計繰入金 |
| 農業改良資金 国庫支出金 返 納 金 | 2,414 | 2,332 | 0 | 0 | 0 | (繰越金) 2,332 | 農業改良資金国庫返納金 2,332 |
| 貸付事務費 | 2,764 | 2,721 | 0 | (繰入金) 1 2,719 | 0 | (繰越金) 1 | 農業改良資金貸付事務費 2,721 (財源) 一般会計繰入金 違約弁償金 |
| 就農支援資金 公 債 費 | 7,053 | 6,401 | 0 | 6,401 | 0 | 0 | 就農支援資金公債費 6,401 (財源) 就農支援資金貸付金償還金 |
| 一般会計へ繰出 | 4,734 | 4,366 | 0 | 3,201 | 0 | (繰越金) 1,165 | 一般会計繰出金 4,366 (財源) 農業改良資金貸付金償還金 就農支援資金貸付金償還金 |
| 林業・木材産業 改善資金貸付金 | 100,000 | 100,388 | 0 | 20,388 | 0 | (繰越金) 80,000 | 1 林業・木材産業改善資金貸付金 100,000 2 林業就業促進資金貸付金 388 (財源) 林業・木材産業改善資金貸付金 償還金 林業就業促進資金貸付金償還金 |
| 貸付事務費 | 2,045 | 1,962 | 0 | (繰入金) 2 1,890 | 0 | (繰越金) 70 | 林業・木材産業改善資金貸付事務費 1,962 (財源) 一般会計繰入金 利子収入 違約弁償金 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 17,189 | 0 | (繰越金) 82,811 | 1 経営等改善資金 70,000 2 青年漁業者等養成確保資金 30,000 (財源) 沿岸漁業改善資金貸付金償還金 |
| 貸付事務費 | 1,319 | 1,264 | 0 | (繰入金) 1 1,262 | 0 | (繰越金) 1 | 沿岸漁業改善資金貸付事務費 1,264 (財源) 一般会計繰入金 違約弁償金 |

(農林水産部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------------|----------------|--------------|---------|-----------------------|-----|------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 (繰入金) | 起 債 | 一般財源 | |
| 美しい村づくり 資金等 利子補給費 | 38,795 | 37,493 | 0 | (繰入金) 37,493 | 0 | 0 | 1 農業近代化資金利子補給費 21,744 (1) 現年分(融資枠 13.5億円) 2,985 (2) 債務負担行為分 18,759 2 経営体育成資金利子補給費 6,561 (1) 現年分(融資枠 13億円) 941 (2) 債務負担行為分 5,620 3 美しい村づくり資金利子補給費 8,763 (1) 現年分(融資枠 10億円) 2,139 (2) 債務負担行為分 6,624 4 取扱事務費 425 (財源) 一般会計繰入金 |
| 畜産特別資金 利子補給費 | 2,958 | 1,567 | 0 | (繰入金) 1,567 | 0 | 0 | 畜産特別資金利子補給費 1,567 (1) 現年分(融資枠 2億円) 1,567 (2) 債務負担行為分 0 (財源) 一般会計繰入金 |
| 兵庫県農業信用 基金協会特別 準備金積立金 | 522 | 522 | 0 | (繰入金) 522 | 0 | 0 | 1 美しい村づくり資金分 508 2 畜産特別資金分 14 (財源) 一般会計繰入金 |
| ひょうご農林 機構事業資金 利子補給費 | 494,979 | 492,245 | 0 | (繰入金) 492,245 | 0 | 0 | ひょうご農林機構事業資金利子補給費 492,245 (財源) 一般会計繰入金 |
| 豊かな海づくり 資金等 利子補給費 | 183,949 | 209,956 | 0 | 1 (繰入金) 209,955 | 0 | 0 | 1 漁業近代化資金利子補給費 180,224 (1) 現年分(融資枠34億5千万円) 13,954 (2) 債務負担行為分 166,270 2 豊かな海づくり資金利子補給費 27,340 (1) 現年分(融資枠 10億円) 6,051 (2) 債務負担行為分 21,289 3 漁業経営再建資金利子補給費 19 (1) 現年分(融資枠 5千万円) 19 (2) 債務負担行為分 0 4 漁業経営維持安定資金利子補給費 2,228 (1) 現年分(融資枠 5億円) 1,563 (2) 債務負担行為分 665 5 取扱事務費 145 (財源) 一般会計繰入金、雑入 |
| 公債費特別 会計へ繰出 | 12,299 | 12,197 | 0 | (繰入金) 12,197 | 0 | 0 | 公債費特別会計繰出金 12,197 (財源) 一般会計繰入金 |
| 一般会計へ繰出 | 374 | 374 | 0 | 374 | 0 | 0 | 一般会計繰出金 374 (財源) ひょうご農林機構貸付金償還金 |

(環境部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------------|----------------|---------|---------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 企 画 職 員 費 | 385,944 | 382,981 | 0 | 0 | 0 | 382,981 | 企画職員費 50名分 382,981 |
| 環 境 衛 生 事 務 職 員 費 | 769,708 | 821,956 | 0 | 0 | 0 | 821,956 | 環境衛生事務職員費 104名分 821,956 |
| 税外収入精算等 還 付 金 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 税外収入精算等還付金 100 |
| 衛 生 費 国 庫 支 出 金 返 納 金 | 0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 | 衛生費国庫支出金返納金 500 |
| 環 境 総 務 費 | 26,584 (0) | 27,330 | 0 | 0 | 0 | 27,330 | 環境総務費 27,330 |
| 環 境 行 政 総 合 調 整 費 | 403,794 (426,058) | 390,810 | 1,458 | 223,158 | 0 | 166,194 | 1 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク センター活動支援事業費 18,530 2 (公財)地球環境戦略研究機関・関西研究 センター運営支援事業費 26,122 3 (公財)ひょうご環境創造協会運営費補助 25,815 4 環境保全・グリーンエネルギー設備設置資金 貸付金 197,520 (1) 現年度分(融資枠 3億円) 166,500 (2) 過年度分 31,020 (財源) 環境保全設備設置資金貸付金償還金 5 兵庫県環境研究センター管理運営費 105,155 (財源) 財産使用料 6 ひょうごフードドライブ運動推進事業費 (財源) 国庫(1/2) 3,172 7 脱炭素化社会国際フォーラム開催事業費 900 8 カーボンフットプリント普及事業費 6,916 (財源) 国庫(1/2) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 9 環境率先行動計画推進事業費等 6,680 (財源) 環境保全基金繰入金 |
| 環 境 学 習 推 進 事 業 費 | 49,852 | 45,861 | 1,000 | 15,672 | 0 | 29,189 | 1 ひょうご環境体験館運営事業費 29,419 (財源) 環境保全基金繰入金 2 ふるさと兵庫子ども環境体験推進事業費 (財源) 環境保全基金繰入金 14,442 3 ひょうごユースecoフォーラム開催事業費等 (財源) 国庫(10/10) 2,000 環境保全基金繰入金 |

(環境部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|--------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 大気汚染対策費 | 44,808 | 51,118 | 38,025 | 1,285 | 0 | 11,808 | 1 有害大気汚染物質監視・規制事業費 2,157 2 環境放射能水準調査研究費 38,025 (財源) 国庫 (10/10) 3 大気汚染防止法施行費等 10,936 (財源) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 |
| 自動車環境等 対 策 費 | 462,295 | 502,234 | 14,020 | 432,202 | 0 | 56,012 | 1 運送事業者等次世代自動車導入事業費補助 26,466 2 公用車ゼロエミッション化促進事業費 2,179 3 最新規制適合車等購入資金融資事業費 332,977 (1) 現年度分 (融資枠 6億円) 324,000 (2) 過年度分 7,210 (3) 損失補償費 1,767 (財源) 環境保全設備設置資金貸付金償還金 4 次世代自動車充電インフラ維持管理事業費 8,274 (財源) 国庫 (定額) 次世代自動車充電インフラ助成金 5 燃料電池バス導入事業費補助 25,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 6 水素ステーション整備事業費補助 50,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 7 パッケージ型水素供給設備導入事業費補助 25,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 8 水素ステーション整備促進事業費 6,013 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 9 自動車NOx・PM法施行費等 26,325 (財源) 国庫 (10/10) 環境保全基金繰入金 |
| 水質汚濁対策費 | 92,101 | 89,392 | 21,468 | 5,546 | 0 | 62,378 | 1 水質調査船運航管理費 5,661 2 広域総合水質調査費 4,449 (財源) 国庫 (10/10) 3 化学物質環境実態調査費 7,019 (財源) 国庫 (10/10) 4 水質環境基準等監視事業費 19,294 5 地下水・土壌汚染対策事業費 778 (財源) 収入証紙収入 6 豊かで美しい瀬戸内海創生事業費 1,649 7 栄養塩類管理計画推進事業費 23,474 (財源) 国庫 (定額) 8 ブルーカーボンクレジット活用促進事業費 3,800 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 9 瀬戸内海環境保全県計画推進事業費等 23,268 (財源) 環境保全基金繰入金 |

(環境部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 大阪国際空港 対 策 費 | 3,767 | 26,634 | 0 | 18,298 | 0 | 8,336 | 1 航空機騒音監視網維持調整費 3,761 2 航空機騒音測定機材整備費 22,873 (財源) 大阪国際空港周辺環境整備事業助成金 |
| 自然環境保全 対 策 費 | 124,401 | 129,608 | 37,963 | 7,739 | 0 | 83,906 | 1 上山高原貴重種保全等事業費 3,549 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 上山高原魅力向上・情報発信事業費 1,885 (財源) 地域創生基金繰入金 3 峰山高原滞在型中核施設整備事業費 1,375 4 自然環境整備交付金事業費 59,404 (財源) 国庫(45/100、50/100) 5 特定外来生物被害対策事業費 14,000 6 特定外来生物総合対策事業費 10,046 (財源) 国庫(1/2) 7 六甲山環境保全推進事業費 7,349 (財源) 環境保全基金繰入金 8 自然公園拠点施設活用推進事業費 12,245 9 自然公園条例施行費等 19,755 (財源) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 |
| 環境保全基金 積 立 金 | 5,172 | 4,877 | 0 | 4,877 | 0 | 0 | 環境保全基金積立金 4,877 (財源) 環境保全基金積立金利子 |
| 温暖化対策費 | 549,297 | 461,319 | 0 | 449,923 | 0 | 11,396 | 1 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置 特別融資事業費 405,400 (1) 現年度分(融資枠 3億円) 187,500 (2) 過年度分 217,900 (財源) 住宅用創エネルギー・省エネルギー 設備設置資金貸付金償還金 2 再生可能エネルギー相談支援センター運営 事業費 3,035 (財源) 環境保全基金繰入金 3 再エネ発掘プロジェクト事業費 4,410 4 うちエコ診断推進事業費 2,097 (財源) 環境保全基金繰入金 5 中小事業者脱炭素化促進事業費 15,000 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 6 温室効果ガス(GHG)排出量算定支援事業費 22,691 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金繰入金 7 地域循環共生圏モデル構築事業費 3,561 8 地球温暖化防止対策推進事業費等 5,125 (財源) 環境保全基金繰入金 |
| 環境影響評価 推 進 費 | 148,065 | 149,673 | 0 | 0 | 0 | 149,673 | 1 環境影響評価推進事業費 2,342 2 環境情報総合システム維持運営費 49,110 3 大気汚染常時監視網維持運営費 43,979 |

(環境部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|--------------|---------|---------|--------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 4 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) 施行事務費 110 5 微小粒子状物質 (PM2.5) 対策推進事業費 16,110 6 微小粒子状物質 (PM2.5) 成分分析事業費 7,560 7 環境影響評価制度強化事業費 210 8 気象測定機器再検定事業費等 30,252 |
| 廃棄物適正処理 対 策 費 | 166,721 | 160,134 | 101,453 | 29,289 | 0 | 29,392 | 1 廃棄物処理施設整備指導費 264 (財源) 国庫 (1/2) 2 産業廃棄物処理業者指導費 16,687 (財源) 収入証紙収入 3 不適正処理対策充実強化費 13,516 4 改正PCB特措法施行費 9,281 (財源) 行政代執行弁償金 PCB廃棄物処理基金助成金 5 大阪湾広域処理場推進事業費 2,436 (財源) 土地賃貸料 6 浄化槽対策費 348 (財源) 収入証紙収入 7 海岸漂着物地域対策推進事業費 89,043 (財源) 国庫 (7/10、8/10、9/10) 8 海底・漂流ごみ対策推進事業費 10,000 (財源) 国庫 (10/10) 9 浄化槽台帳整備事業費 216 10 ひょうごプラスチック循環コンソーシアム 事業費 4,650 11 産業廃棄物実態調査等委託費等 13,693 (財源) 収入証紙収入 |
| 林業事務職員費 | 88,530 | 81,426 | 0 | 0 | 0 | 81,426 | 林業事務職員費 9名分 81,426 |
| 野 生 動 物 保 護 管 理 費 | 1,416,259 | 1,287,519 | 843,137 | 226,214 | 58,600 | 159,568 | 1 シカ有害捕獲促進事業費 59,491 (財源) 国庫 (定額) 鳥獣害対策事業受託費収入 2 狩猟期シカ捕獲拡大事業費 185,366 (財源) 国庫 (定額) 鳥獣害対策事業受託費収入 3 鳥獣被害防止総合対策事業費 570,871 (財源) 国庫 (10/10、1/2、定額) 4 シカ丸ごと1頭活用大作戦事業費 139,257 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 環境保全基金繰入金 5 指定管理鳥獣捕獲等事業費 54,000 (財源) 国庫 (1/2、定額) 6 ツキノワグマ被害対策事業費 10,190 7 カワウ総合対策事業費 5,345 8 サル出没総合対策事業費 1,470 (財源) 国庫 (定額) 鳥獣害対策事業受託費収入 |

(環境部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----|----------------|----------------|---------|------|-----|------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 9 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業費 34,645 (財源) 国庫 (定額) 鳥獣害対策事業受託費収入 |
| | | | | | | | 10 狩猟者掘り起こし・有害鳥獣捕獲者 育成プロジェクト事業費 14,280 (財源) 国庫 (1/2) 環境保全基金繰入金 |
| | | | | | | | 11 森林動物研究センター運営費 41,899 (財源) 財産使用料 森林動物研究センター 試験研究費収入 環境保全基金繰入金 |
| | | | | | | | 12 森林動物研究センター魅力発信等強化事業費 6,000 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 |
| | | | | | | | 13 鳥獣被害集落自立サポート事業費 32,900 (財源) 国庫 (定額) |
| | | | | | | | 14 兵庫県立総合射撃場 (仮称) 整備事業費 65,188 |
| | | | | | | | 15 鳥獣保護管理員等取締活動費等 66,617 (財源) 収入証紙収入 環境保全基金繰入金 宝くじ発行益金収入 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 | |
|--|----------------|----------------|------------|-----------|------------|-----------|---|------------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | | |
| 公 共 事 業 費 | 60,413,000 | 60,353,000 | 28,609,313 | 2,383,362 | 26,063,900 | 3,296,425 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 ・ 街 路 | 36,972,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(2/3, 6/10, 5.5/10, 1/2, 4.5/10, 1/3) 道路橋りょう費負担金, 都市計画費負担金 | |
| | | | | | | | 河 川 ・ ダ ム | 11,004,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(1/2, 4/10, 1/3) 河川費負担金 | |
| | | | | | | | 砂 防 | 7,839,000 |
| (財源)国庫(1/2, 1/3) 砂防費負担金 | | | | | | | | |
| 海 岸 ・ 港 湾 | 4,538,000 | | | | | | | |
| (財源)国庫(6/10, 1/2, 4/10, 1/3) 港湾費負担金 | | | | | | | | |
| 計 | | 60,353,000 | | | | | | |
| 国直轄事業負担金 | 9,620,000 | 9,694,000 | 0 | 0 | 8,724,600 | 969,400 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 | 5,716,000 |
| | | | | | | | 河 川 | 2,335,000 |
| | | | | | | | 砂 防 | 1,161,000 |
| | | | | | | | 海 岸 ・ 港 湾 | 482,000 |
| | | | | | | | 計 | 9,694,000 |
| 県単独土木事業費 | 26,225,000 | 26,385,000 | 0 | 208,000 | 21,576,800 | 4,600,200 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 ・ 街 路 | 16,103,300 |
| | | | | | | | (財源)道路橋りょう費負担金 都市計画費負担金 | |
| | | | | | | | 河 川 | 7,094,000 |
| | | | | | | | (財源)河川費負担金 | |
| | | | | | | | 砂 防 | 843,000 |
| (財源)砂防費負担金 | | | | | | | | |
| 海 岸 ・ 港 湾 | 1,931,100 | | | | | | | |
| (財源)港湾費負担金 | | | | | | | | |
| 空 港 | 413,600 | | | | | | | |
| 計 | 26,385,000 | | | | | | | |
| 県単独緊急防災・ 減災対策事業費 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | 0 | 2,500,000 | 0 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 | 1,355,000 |
| | | | | | | | 河 川 | 438,000 |
| | | | | | | | 海 岸 ・ 港 湾 | 707,000 |
| | | | | | | | 計 | 2,500,000 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 | |
|--------------------------|----------------|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------------------|-----------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | | |
| 県単独緊急自然 災害防止対策 事業費 | 4,200,000 | 4,200,000 | 0 | 85,000 | 4,115,000 | 0 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 | 600,000 |
| | | | | | | | 河 川 | 1,400,000 |
| | | | | | | | 砂 防 | 1,700,000 |
| | | | | | | | (財源)砂防費負担金 | |
| | | | | | | | 海 岸・港 湾 | 500,000 |
| 計 | 4,200,000 | | | | | | | |
| 県単独緊急浚渫 推進事業費 | 1,400,000 | 2,100,000 | 0 | 0 | 2,100,000 | 0 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 河 川 | 2,000,000 |
| | | | | | | | 砂 防 | 100,000 |
| | | | | | | | 計 | 2,100,000 |
| 公共施設等 適正管理事業費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 0 | 900,000 | 100,000 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 道 路 | 1,000,000 |
| 災害復旧事業費 | 5,500,000 | 5,900,000 | 3,935,300 | 0 | 1,964,700 | 0 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 現 年 災 (R5) | 5,900,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(66.7/100) | |
| 被災者支援 対策費 | 1,196 | 865 | 0 | 0 | 0 | 865 | 被災地派遣事業費 | 865 |
| 建設・水害統計 調査費 | 2,537 | 2,528 | 2,528 | 0 | 0 | 0 | 1 建設統計調査費 | 2,204 |
| | | | | | | | 2 水害統計調査費 | 324 |
| (財源)国庫(10/10) | | | | | | | | |
| 港湾統計 調査費 | 5,832 | 5,732 | 5,732 | 0 | 0 | 0 | 港湾統計調査費 | 5,732 |
| (財源)国庫(10/10) | | | | | | | | |
| 土木管理事務 職員費 | 963,515 | 1,040,150 | 0 | 0 | 0 | 1,040,150 | 土木管理事務職員費 129名分 | 1,040,150 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 土 木 総 務 費 | 18,824 | 18,348 | 0 | 0 | 0 | 18,348 | 企画調整費等 18,348 |
| 用 地 管 理 費 | 15,917 | 23,576 | 0 | 5,295 | 0 | 18,281 | 1 宝塚新都市(仮称)開発用地等維持管理費 1,828 2 廃道廃川敷管理処分費等 21,748 (財源)公有土地水面使用料 土地収用法施行経費収入 |
| 収 用 委 員 会 費 | 28,043 | 28,208 | 0 | 5,048 | 0 | 23,160 | 収用委員会管理運営費等 28,208 (財源)収入証紙収入 土地収用起業者負担金 |
| 建 設 業 法 等 施 行 事 務 費 | 43,104 | 38,928 | 0 | 33,153 | 0 | 5,775 | 1 兵庫県建設業育成魅力アップ事業費 430 (財源)収入証紙収入 2 建設業若年者入職促進・人材育成事業費補助 5,775 3 建設業者知事許可事務費等 32,723 (財源)収入証紙収入 |
| 税 外 収 入 精 算 等 還 付 金 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 50 | 過年度過誤納金等還付金 50 |
| 土 木 費 国 庫 支 出 金 返 納 金 | 500 | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 | 国庫負担金等返納金 500 |
| 土 木 事 務 所 等 維 持 管 理 費 | 4,017 | 4,017 | 0 | 1,963 | 0 | 2,054 | 土木事務所等維持管理費 4,017 (財源)建物賃貸料、財産使用料 |
| 道 路 橋 り よ う 管 理 職 員 費 | 1,385,881 | 1,231,214 | 0 | 0 | 0 | 1,231,214 | 道路橋りょう管理職員費 239名分 1,231,214 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------------------|----------------|----------------|---------|--------|---------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 道路橋りょう 管 理 費 | 965,500 | 1,034,894 | 0 | 22,973 | 0 | 1,011,921 | 道路橋りょう施設管理費 1,034,894 (財源)道路橋りょう費負担金、道路保険金収入 命名権収入、収入証紙収入 |
| 高速自動車道 建 設 促 進 費 | 20,334 | 200,334 | 0 | 0 | 185,600 | 14,734 | 1 大鳴門橋自転車道(避難路)整備事業費 200,000 2 高速自動車道建設促進費 334 |
| 運輸事業促進費 | 1,245,698 | 1,232,768 | 0 | 0 | 375,000 | 857,768 | 1 北神急行電鉄市営化事業費補助 500,000 2 神戸電鉄鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費 補助 98,085 3 鉄道駅耐震補強対策費補助 25,877 4 J R ローカル線利便性向上検討事業費 5,000 5 運輸事業振興助成費補助等 603,806 |
| 総合交通計画費 | 55,000 | 86,000 | 0 | 0 | 0 | 86,000 | 1 播磨臨海地域道路計画調査費 76,000 2 東播丹波連絡道路関連調査費 10,000 |
| 地方バス路線 運行維持対策費 | 168,543 | 176,996 | 0 | 0 | 0 | 176,996 | バス対策事業費 176,996 (1) 路線バス維持確保対策事業費 97,247 (2) コミュニティバス運行支援事業費 76,649 (3) 自主運行バス立ち上げ支援事業費 600 (4) 自主運行バス車両購入支援事業費 2,500 |
| 特定地方交通線 対 策 費 | 33,613 | 34,319 | 0 | 0 | 14,400 | 19,919 | 1 北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助 19,833 2 北条鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費 補助等 14,486 |
| 大阪湾岸道路 西 伸 部 整 備 事 業 費 補 助 金 | 206,813 | 211,104 | 0 | 0 | 0 | 211,104 | 大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助 211,104 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|---------|--------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 河 川 海 岸 管 理 職 員 費 | 1,145,414 | 958,456 | 0 | 0 | 0 | 958,456 | 河川海岸管理職員費 110名分 958,456 |
| 河 川 管 理 費 | 163,000 | 170,922 | 0 | 619 | 0 | 170,303 | 1 ポンプ場管理費 134,607 2 樋門等管理費 34,173 3 一般管理費 2,142 (財源)収入証紙収入 |
| ダ ム 管 理 費 | 292,513 | 357,879 | 0 | 107,289 | 0 | 250,590 | 1 生野ダム小水力発電事業費 36,835 (財源)河川費負担金、電力売却収入 2 ダム管理費等 321,044 (財源)河川費負担金 |
| 河 川 改 良 事 業 受 託 費 | 477,533 | 655,960 | 0 | 655,960 | 0 | 0 | 河川改良事業受託費 655,960 (財源)河川改良事業受託費収入 |
| 総 合 治 水 推 進 費 | 11,060 | 2,100 | 0 | 0 | 0 | 2,100 | ため池治水活用拡大促進事業費補助 2,100 |
| 海 岸 管 理 費 | 101,792 | 103,494 | 0 | 5,925 | 0 | 97,569 | ポンプ場等管理費 103,494 (財源)海岸占用料 |
| 水 防 対 策 費 | 109,186 | 112,786 | 0 | 0 | 31,300 | 81,486 | 1 テレメーター更新費 41,842 2 水防機器維持管理費等 70,944 |
| 砂 防 管 理 職 員 費 | 294,881 | 273,150 | 0 | 0 | 0 | 273,150 | 砂防管理職員費 273,150 30名分 |
| 砂 防 管 理 費 | 9,412 | 9,190 | 0 | 3,907 | 0 | 5,283 | 1 砂防管理費 8,844 (財源)収入証紙収入 2 採石管理費 346 (財源)収入証紙収入 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------|---------|--------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 港 湾 管 理 職 員 費 | 551,394 | 538,294 | 0 | 0 | 0 | 538,294 | 港湾管理職員費 62名分 538,294 |
| 港 湾 管 理 費 | 293,408 | 341,818 | 0 | 284,560 | 26,200 | 31,058 | 1 プレジャーボート総合対策費 18,229 (財源)港湾施設使用料 2 スーパーヨット誘致推進事業費 2,521 3 空飛ぶクルマ離着陸場候補地検討事業費 9,000 (財源)地域創生基金繰入金 4 港湾施設管理運営費等 314,589 (財源)港湾施設使用料、港湾施設占用料 |
| 尼 崎 こ う 水 門 管 理 費 | 158,190 | 169,557 | 0 | 0 | 0 | 169,557 | 1 尼崎こう水門定期点検整備費 10,759 2 管理運営費 158,798 |
| 空 港 利 用 促 進 費 | 17,159 | 17,659 | 0 | 0 | 0 | 17,659 | 神戸空港利用促進事業費補助等 17,659 |
| 但 馬 空 港 管 理 ・ 運 航 対 策 費 | 468,792 | 502,755 | 6,032 | 0 | 0 | 496,723 | 1 但馬空港運営費補助 151,088 2 但馬路線運航対策費補助 251,386 3 但馬空港臨時チャーター便運航事業費補助 10,064 4 但馬路線機材更新費補助等 90,217 (財源)国庫(1/2) |
| 大 阪 国 際 空 港 対 策 費 | 2,342 | 1,959 | 0 | 0 | 0 | 1,959 | 民家防音工事費補助 1,959 |
| 神 戸 空 港 整 備 事 業 費 補 助 金 | 191,981 | 151,949 | 0 | 0 | 0 | 151,949 | 神戸空港整備事業費補助 151,949 |
| 都 市 計 画 事 務 職 員 費 | 156,597 | 104,819 | 3,401 | 0 | 0 | 101,418 | 都市計画事務職員費 104,819 16名分 (財源)国庫(10/10) 下水道事業指導監督費 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------|----------------|---------|------|-----|-----------|-----------------------------------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 流域下水道 事業会計へ繰出 | 5,263,373 | 4,655,462 | 0 | 0 | 0 | 4,655,462 | 流域下水道事業会計繰出金 4,655,462 |
| 阪神流通業務 団地管理費 | 252 | 252 | 0 | 0 | 0 | 252 | 阪神流通業務団地管理費 252 |
| 下水道事業 指導監督費 | 5,101 | 5,101 | 5,101 | 0 | 0 | 0 | 市町指導監督費 (財源)国庫(10/10) 5,101 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------------|----------------|----------------|---------|-----------|---------|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (港湾整備事業) (特別会計) 港湾施設管理費 | 2,135,349 | 1,403,945 | 0 | 548,945 | 855,000 | 0 | 1 港湾施設整備費 855,000 2 港湾施設管理費等 548,945 (財源) 港湾施設使用料、雑入 |
| ふ頭用地整備費 | 76,500 | 76,500 | 0 | 0 | 76,500 | 0 | ふ頭用地整備費 76,500 |
| 臨海土地造成費 | 1,526,600 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 0 | 臨海土地造成費 300,000 |
| 公債費特別 会計へ繰出 | 1,719,088 | 1,685,972 | 0 | 1,576,771 | 109,200 | (繰越金) 1 | 1 公債費特別会計繰出金 1,685,972 (財源) 港湾施設使用料、土地賃貸料 土地売却収入、繰越金 |

(土木部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|------------|------------|-----------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (流域下水道 事業会計) | | | | | | | |
| 収益の収支 | 29,113,660 | 30,720,874 | 0 | 30,095,048 | 0 | 625,826 | 1 収益の収入 31,431,962 2 収益の支出 30,720,874 (1) 維持管理費 14,809,517 ① 流域下水道事業 8,298,423 ② 流域下水汚泥広域処理事業 6,511,094 (2) 減価償却費 14,516,332 (3) 支払利息等 1,395,025 |
| 資本的収支 | 11,801,317 | 28,369,260 | 14,061,295 | 2,205,129 | 8,073,200 | 4,029,636 | 1 資本の収入 28,369,260 2 資本の支出 28,369,260 (1) 建設改良費 23,911,488 ① 流域下水道事業 8,252,336 ② 流域下水汚泥広域処理事業 15,659,152 (2) 企業債償還金 4,457,772 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 | |
|--------------------------|----------------|----------------|-----------|---------|---------|---------|--|-----------|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | | |
| 公 共 事 業 費 | 2,309,000 | 2,307,000 | 1,150,810 | 213,595 | 839,100 | 103,495 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 公 園 | 1,392,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(1/2,1/3) ふるさとひょうご寄付基金繰入金 | |
| | | | | | | | 土 地 区 画 整 理 | 915,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(5.5/10,1/2) 土地区画整理事業費負担金 | |
| | | | | | | | 計 | 2,307,000 |
| 国直轄事業負担金 | 248,000 | 165,000 | 0 | 28,300 | 123,000 | 13,700 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 公 園 | 165,000 |
| | | | | | | | (財源)都市計画費負担金 | |
| | | | | | | | 計 | 165,000 |
| 県単独土木事業費 | 1,217,000 | 1,117,000 | 0 | 2,700 | 616,800 | 497,500 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 公 園 | 1,117,000 |
| | | | | | | | (財源)都市計画費負担金 | |
| | | | | | | | 計 | 1,117,000 |
| 災害復旧事業費 | 500,000 | 100,000 | 66,700 | 0 | 33,300 | 0 | 区 分 | 令和5年度提案額 |
| | | | | | | | 現 年 災 (R 5) | 100,000 |
| | | | | | | | (財源)国庫(66.7/100) | |
| 過年度未払金 償 還 金 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 過年度未払償還金 | 100 |
| 被 災 者 支 援 対 策 費 | 0 | 433 | 0 | 0 | 0 | 433 | 被災地派遣事業費 | 433 |
| 建 築 統 計 調 査 費 | 1,037 | 1,037 | 1,037 | 0 | 0 | 0 | 建築物統計調査費 (財源)国庫(10/10) | 1,037 |
| 長 寿 社 会 対 策 企 画 推 進 費 | 378,972 | 201,469 | 17,685 | 0 | 37,000 | 146,784 | 1 公共交通バリアフリー化促進事業費 113,957 2 鉄道駅舎ホームドア設置促進事業費 49,391 3 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業費 10,967 (財源)国庫(4.5/10) 4 福祉のまちづくり条例施行費 1,654 5 ユニバーサルツーリズム推進事業費補助 25,500 (財源)国庫(1/2) | |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 土木管理事務 職 員 費 | 291,975 | 323,855 | 0 | 0 | 0 | 323,855 | 土木管理事務職員費 36名分 323,855 |
| 土 木 総 務 費 | 30,094 | 35,380 | 0 | 0 | 0 | 35,380 | 企画調整費等 35,380 |
| 税 外 収 入 精 算 等 還 付 金 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 50 | 過年度過誤納金等還付金 50 |
| 土 木 費 国 庫 支 出 金 返 納 金 | 500 | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 | 国庫負担金等返納金 500 |
| 都 市 計 画 事 務 職 員 費 | 665,539 | 546,453 | 1,710 | 1,324 | 0 | 543,419 | 都市計画事務職員費 546,453 69名分 (財源)国庫(10/10) 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入 |
| 県立都市公園等 維 持 管 理 費 | 1,349,955 | 1,734,219 | 81,000 | 167,853 | 0 | 1,485,366 | 1 尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業費 14,400 (財源)地域創生基金繰入金 2 Park-PFI事前調査事業費 30,997 3 県立都市公園あり方検討会開催事業費 3,985 4 県立都市公園多言語デジタルガイド導入事業費 5,491 (財源)地域創生基金繰入金 5 尼崎スポーツの森維持管理費 258,120 6 明石公園維持管理費等 1,421,226 (財源)公園施設使用料 はばタンスポーツ基金繰入金 広告料収入 |
| 淡路景観園芸 学 校 維 持 運 営 費 | 191,749 | 185,963 | 0 | 128,974 | 0 | 56,989 | 1 園芸療法定着促進助成費 1,794 2 淡路景観園芸学校国際化推進事業費 1,977 3 淡路景観園芸学校維持運営費等 182,192 (財源)淡路景観園芸学校研修料 淡路景観園芸学校公開講座受講料 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入 淡路景観園芸学校研究調査受託費収入 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|----------------|----------------|---------|--------|---------|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| はばタンスポーツ 基金積立金 | 11,008 | 11,038 | 0 | 11,038 | 0 | 0 | はばタンスポーツ基金積立金 11,038 (財源)はばタンスポーツ基金積立金利子 命名権収入 |
| 県有環境林等 特別会計へ繰出 | 52,191 | 52,189 | 0 | 0 | 0 | 52,189 | 県有環境林等特別会計繰出金 52,189 |
| 地域創生基金 積立金 | 0 | 1,857 | 0 | 1,857 | 0 | 0 | 地域創生基金積立金 1,857 (財源)地域創生基金積立金利子 |
| まちづくり 政策推進費 | 899 | 9,171 | 3,604 | 0 | 0 | 5,567 | まちづくり基本条例施行推進費等 9,171 |
| 都市計画管理費 | 64,648 | 51,026 | 5,200 | 0 | 0 | 45,826 | 1 都市計画区域マスタープラン等見直し事業費 10,435 2 近畿圏総合都市交通体系調査費 15,630 (財源)国庫(1/3) 3 まちなか再生協議会等運営支援事業費 2,750 4 まちなか再生会議運営費 357 5 商店街シンボル建築物等再生支援事業費 1,000 6 都市計画審議会運営費等 20,854 |
| 都市再開発 事業推進費 | 1,440,017 | 1,501,521 | 736,351 | 0 | 678,400 | 86,770 | 市街地再開発事業費補助等 1,501,521 (財源)国庫(1/2) |
| 都市計画 指導監督費 | 3,990 | 3,990 | 3,990 | 0 | 0 | 0 | 市町指導監督費 3,990 (財源)国庫(10/10) |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 景観形成推進費 | 10,121 | 11,635 | 0 | 2,000 | 0 | 9,635 | 1 景観行政推進費 630 2 景観条例施行費 2,259 (財源)行政代執行弁償金 3 緑豊かな地域環境の形成に関する条例施行費 164 4 屋外広告物条例施行費 253 5 景観形成重要建造物等指定調査事業費 588 6 屋外広告物規制標柱撤去費 4,920 7 景観遺産登録推進費等 2,821 |
| ひょうご花緑 創造プラン推進費 | 670,550 | 661,200 | 0 | 640,000 | 0 | 21,200 | 1 県民まちなみ緑化事業費 640,000 (財源)県民緑基金繰入金 2 緑化基金助成費 21,200 |
| 尼崎21世紀の森 推 進 費 | 5,500 | 5,500 | 0 | 2,800 | 0 | 2,700 | 1 尼崎21世紀の森づくり協議会運営業務費 5,400 (財源)都市計画費負担金 2 尼崎の森中央緑地植栽事業助成費 100 (財源)土木費寄附金 |
| 土地利用等策定費 | 91,919 | 85,258 | 0 | 0 | 0 | 85,258 | 1 土地利用基本計画策定費 718 2 国土利用計画推進事業費 103 3 六甲山遊休施設利活用等支援事業費 33,499 4 地価調査費等 50,938 |
| 土地取引届出 等 事 務 費 | 1,339 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 1,100 | 土地取引対策費等 1,100 |
| 建 築 管 理 事 務 職 員 費 | 972,531 | 1,066,925 | 0 | 0 | 0 | 1,066,925 | 建築管理事務職員費 1,066,925 130名分 |
| 建 築 基 準 法 施 行 事 務 職 員 費 | 264,528 | 282,862 | 0 | 0 | 0 | 282,862 | 建築基準法施行事務職員費 282,862 39名分 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|--------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 建 築 士 法 施 行 事 務 費 | 304 | 295 | 0 | 0 | 0 | 295 | 建築士事務所登録指導経費等 295 |
| 建 築 基 準 法 等 施 行 事 務 費 | 29,989 | 55,781 | 0 | 27,337 | 0 | 28,444 | 1 建築確認情報システム施行事務費 8,517 (財源)収入証紙収入 2 建築物エネルギー消費性能向上計画認定等事業事務費 3,692 (財源)収入証紙収入 3 指定道路図データ化事業費 19,877 4 建築基準法等関係事務費等 23,695 (財源)収入証紙収入 違反建築物行政代執行経費収入 |
| 宅 地 建 物 取 引 業 法 等 施 行 事 務 費 | 17,563 | 18,768 | 0 | 18,768 | 0 | 0 | 1 宅地建物取引業免許指導監督事務費 2,594 (財源)収入証紙収入 2 不動産鑑定士等登録事務費 32 (財源)収入証紙収入 3 宅地建物取引士登録指導事務費 6,981 (財源)収入証紙収入 4 宅地建物取引業免許事務等OA化経費 9,161 (財源)収入証紙収入 |
| 盛 土 規 制 法 等 施 行 費 事 務 費 | 1,268 | 61,150 | 29,561 | 1,268 | 0 | 30,321 | 1 盛土規制法基礎調査事業費 59,882 (財源)国庫(1/2) 2 宅地造成工事許可等事務費等 1,268 (財源)収入証紙収入 宅地造成行政代執行経費収入 |
| 開 発 許 可 等 事 務 費 | 2,769 | 3,320 | 0 | 2,940 | 0 | 380 | 開発許可事務費等 3,320 (財源)収入証紙収入 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 建築防災等対策 推 進 費 | 199,713 | 176,056 | 2,362 | 2,050 | 0 | 171,644 | 1 宅地耐震化推進事業費 6,224 (財源)国庫(1/3) 建築管理費負担金 2 被災建築物応急危険度判定制度事業費 658 3 ひょうご住まいの耐震化促進事業費 69,028 (財源)国庫(1/2) 4 簡易耐震診断推進事業費 16,256 5 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業費 12,659 6 住宅・建築物土砂災害対策支援事業費 15,327 7 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費等 55,904 (財源)国庫(1/2) |
| 住宅・建築物 耐震改修等事業 指 導 監 督 費 | 1,158 | 1,142 | 1,142 | 0 | 0 | 0 | 市町指導監督費 1,142 (財源)国庫(10/10) |
| 建 築 設 計 監 理 費 | 311,148 | 311,148 | 0 | 311,148 | 0 | 0 | 1 設計外注経費 220,449 (財源)営繕工事受託費収入 2 設計工事監理等経費 90,699 (財源)営繕工事受託費収入 |
| 住 宅 総 務 事 務 職 員 費 | 288,738 | 245,453 | 5,392 | 0 | 0 | 240,061 | 住宅総務事務職員費 245,453 36名分 (財源)国庫(10/10) |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 住宅政策推進費 | 280,607 | 267,684 | 93,990 | 11,533 | 0 | 162,161 | 1 住宅改修事業の適正化に関する条例推進事業費 467 (財源)収入証紙収入 2 長期優良住宅等認定等事業費 11,032 (財源)収入証紙収入 3 ひょうご住まいサポートセンター運営事業費 25,751 (財源)国庫(4.5/10) 4 住宅確保要配慮者入居円滑化事業費 2,930 5 ひょうごインスペクション普及事業費 2,767 (財源)国庫(4.5/10) 6 空家活用特区総合支援事業費 28,717 (財源)国庫(1/2, 4.5/10) 7 マンション管理適正化支援事業費 1,384 (財源)収入証紙収入 国庫(4.5/10) 8 三世帯同居対応改修工事推進事業費 4,000 (財源)国庫(4.5/10) 9 老朽危険空き家除却支援事業費 26,414 10 古民家再生促進支援事業費 30,154 (財源)国庫(1/2) 11 空き家活用支援事業費 105,092 (財源)国庫(4.5/10) 12 オールドニュータウン再生事業費 7,896 (財源)国庫(4.5/10) 13 既存住宅・建築物省エネ化促進事業費 17,249 14 住宅政策推進事務費等 3,831 |
| 公 営 住 宅 整 備 事 業 指 導 監 督 費 | 515 | 492 | 492 | 0 | 0 | 0 | 市町指導監督費 492 (財源)国庫(10/10) |
| 住 環 境 整 備 事 業 指 導 監 督 費 | 1,345 | 2,851 | 2,851 | 0 | 0 | 0 | 市町指導監督費 2,851 (財源)国庫(10/10) |
| 兵庫県住宅供給 公社特別賃貸 住宅建設資金 負 担 金 | 44,515 | 45,222 | 0 | 0 | 0 | 45,222 | 兵庫県住宅供給公社特別賃貸住宅建設資金負担金 45,222 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 住宅新築資金等 貸付助成費 | 6,699 | 5,694 | 3,796 | 0 | 0 | 1,898 | 償還推進助成事業費 (財源)国庫(2/3) 5,694 |
| ひょうご県民住宅 供給推進費 | 125,185 | 124,066 | 30,633 | 0 | 0 | 93,433 | ひょうご県民高齢者住宅家賃減額補助 (財源)国庫(1/2) 124,066 |
| ひょうご県民住宅 復興ローン貸付金 | 402,740 | 129,560 | 0 | 129,560 | 0 | 0 | ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 (財源)ひょうご県民住宅復興ローン貸付金 償還金 129,560 |
| 県営住宅事業 特別会計へ繰出 | 2,604,897 | 2,653,167 | 0 | 0 | 0 | 2,653,167 | 県営住宅事業特別会計繰入金 2,653,167 |
| ひょうご住宅災害 復興ローン貸付金 | 6,910 | 5,450 | 0 | 5,450 | 0 | 0 | ひょうご住宅災害復興ローン貸付金 (財源)ひょうご住宅災害復興ローン貸付金 償還金 5,450 |
| 県 有 宅 地 管 理 費 | 4,815 | 4,815 | 0 | 0 | 0 | 4,815 | 県有宅地管理費 4,815 |
| 人生いきいき 住宅推進費 | 319,425 | 312,483 | 1,377 | 16,969 | 0 | 294,137 | 人生いきいき住宅助成事業費 312,483 (1) 住宅改造助成費補助 312,395 (財源)国庫(4.5/10)、地域創生基金繰入金 (2) 指導監督費 88 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------------|----------------|----------------|-----------|---------------------------|-----------|------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (県有環境林等 特別会計) | | | | (繰入金) | | | |
| 県有環境林 管 理 費 | 1,284 | 1,284 | 0 | 1,284 | 0 | 0 | 県有環境林管理費 (財源)一般会計繰入金 1,284 |
| 公債費特別 会 計 へ 繰 出 | 50,907 | 50,905 | 0 | 50,905 | 0 | 0 | 公債費特別会計繰出金 (財源)一般会計繰入金 50,905 |
| (県営住宅事業 特別会計) | | | | (繰入金) | | | |
| 県 営 住 宅 整 備 事 業 職 員 費 | 186,211 | 191,280 | 0 | 143,880 | 47,400 | 0 | 県営住宅整備事業職員費 25名分 (財源)一般会計繰入金 191,280 |
| 公 営 住 宅 整 備 費 | 7,543,810 | 6,026,728 | 2,955,903 | (繰入金) 94,525 | 2,976,300 | 0 | 1 県営住宅整備事業費 5,916,550 (財源)国庫(1/2)、一般会計繰入金 2 監理委託等経費 110,178 (財源)国庫(1/2)、一般会計繰入金 |
| 県 営 住 宅 団 地 駐 車 場 整 備 費 | 11,475 | 13,495 | 6,060 | (繰入金) 35 | 7,400 | 0 | 県営住宅団地駐車場整備費 (財源)国庫(1/2)、一般会計繰入金 13,495 |
| 県 営 住 宅 管 理 事 務 職 員 費 | 33,077 | 33,822 | 0 | 33,822 | 0 | 0 | 県営住宅管理事務職員費 5名分 (財源)使用料 33,822 |
| 県 営 住 宅 維 持 管 理 費 | 6,296,169 | 6,051,964 | 7,155 | 3,564,907 (繰入金) 602 | 2,479,300 | 0 | 1 維持補修費 1,334,914 (財源)国庫(1/2)、使用料、雑入 2 滞納対策費 18,766 (財源)使用料 3 収納管理等経費 69,703 (財源)雑入 4 県有資産所在市町交付金 1,574,940 (財源)使用料、一般会計繰入金 5 特定買取賃貸住宅割賦償還金 227,127 (財源)使用料 6 借地料 80,015 (財源)使用料、一般会計繰入金 7 公募型指定管理者地区県営住宅維持管理費 2,455,640 (財源)使用料、雑入 8 その他管理費等 290,859 (財源)使用料、雑入 |

(まちづくり部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--|----------------|----------------|-----------|----------------------------------|-----------|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 県営特別賃貸 住宅維持管理費 | 1,067 | 1,067 | 0 | 1,067 | 0 | 0 | 1 県有資産所在市町交付金 (財源)使用料 768 2 その他管理費 (財源)使用料 299 |
| 県営住宅団地 環境改善事業費 | 3,722,175 | 2,995,240 | 1,370,844 | 218,257 (繰入金) 20,939 | 1,385,200 | 0 | 1 高層住宅耐震等改修事業費 621,007 (財源)国庫(1/2)、一般会計繰入金、雑入 2 県営住宅長寿命化推進事業費 900,000 (財源)国庫(1/2)、一般会計繰入金 3 県営住宅修繕事業費 734,000 (財源)国庫(1/2) 4 県営住宅集約事業費 40,409 (財源)国庫(1/2)、財産売払収入 5 監理委託等経費 699,824 (財源)国庫(1/2) |
| ひょうご県民 住宅維持 管 理 費 | 25,180 | 21,720 | 0 | 21,720 | 0 | 0 | 1 県有資産所在市町交付金 17,917 (財源)使用料 2 その他管理費等 3,803 (財源)使用料 |
| 借上県営住宅 管 理 費 | 560,867 | 476,345 | 152,694 | 183,807 (繰入金) 139,844 | 0 | 0 | 1 UR借上県営住宅管理費 417,119 (財源)国庫(1/2)、使用料、一般会計繰入金 2 公社借上県営住宅管理費 59,226 (財源)国庫(1/2)、使用料、一般会計繰入金 |
| 公債費特別 会 計 へ 繰 出 | 12,633,928 | 12,413,356 | 0 | 10,160,013 (繰入金) 2,253,342 | 0 | (繰越金) 1 | 公債費特別会計繰出金 12,413,356 (財源)使用料、財産売払収入、雑入 一般会計繰入金、繰越金 |
| 〔勤労者総合 福祉施設整備 事業特別会計〕 淡路夢舞台温室・ 野外劇場運営費 | 173,692 | 267,061 | 0 | 183,061 | 84,000 | 0 | 1 淡路夢舞台温室・野外劇場修繕費 93,369 (財源)勤労者福祉基金繰入金 2 淡路夢舞台温室・野外劇場管理運営費等 173,692 (財源)勤労者福祉基金繰入金 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|-------------------------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 被災者支援 対策費 | 1,609 | 1,021 | 1,021 | 0 | 0 | 0 | 被災児童生徒就学支援等事業費 (財源)国庫補助金(10/10) 1,021 |
| 教育委員報酬 | 17,400 | 17,400 | 0 | 0 | 0 | 17,400 | 教育委員報酬 17,400 |
| 教育委員会 運営費 | 2,881 | 2,864 | 0 | 0 | 0 | 2,864 | 教育委員会運営費等 2,864 |
| 教育委員会 事務局職員費 | 2,084,924 | 2,092,719 | 0 | 8,132 | 0 | 2,084,587 | 教育委員会事務局職員費 2,092,719 職員 247名分 (財源)派遣職員等給与費弁償金 |
| 教育委員会 事務局運営費 | 70,165 | 63,173 | 0 | 0 | 0 | 63,173 | 教育委員会事務局及び教育事務所維持運営費等 63,173 |
| 教育行政企画費 | 1,139,063 | 1,157,156 | 43,218 | 6,426 (繰入金) 6,426 | 0 | 1,107,512 | 1 ひょうご教育創造プランフォローアップ 実施費等 1,320 2 第4期ひょうご教育創造プランの策定事業費 1,000 3 兵庫防災教育推進事業費 2,516 4 実践的安全教育(防災)総合支援事業費 12,360 (財源)国庫委託金(10/10) 5 防災教育副読本改訂事業費 6,293 6 県立学校学びのイノベーション推進事業費 544,492 7 兵庫県GIGAスクール運営センター設置 事業費 57,664 (財源)国庫補助金(1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 教育用コンピュータ整備事業費等 531,511 |
| 教育費国庫 支出金返納金 | 77,043 | 64,941 | 0 | 0 | 0 | 64,941 | 国庫負担金等の精算確定に伴う返納金 64,941 |
| 税外収入精算等 還付金 | 300 | 400 | 0 | 0 | 0 | 400 | 税外収入精算等還付金 400 |
| 教育委員会 事務局調整費 | 35,204 | 50,296 | 0 | 0 | 0 | 50,296 | 1 教育委員会事務局及び教育事務所事務費 25,766 2 県立学校教職員旅費システム改修事業費 12,430 3 県立学校教職員等給与関連申請システム 改修事業費 12,100 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 教職員退職手当 | 22,564,000 | 8,810,000 | 0 | 0 | 0 | 8,810,000 | 教育委員会事務局等職員退職手当 8,810,000 |
| 退職手当基金 積立金 | 0 | 6,844,000 | 0 | 0 | 0 | 6,844,000 | 退職手当基金積立金 6,844,000 |
| 人事管理事務費 | 422,064 | 603,102 | 90,796 | 22,164 | 0 | 490,142 | 1 教員採用試験工夫改善費 7,428 2 教員魅力発信事業 1,568 3 教職員自主的研究推進事業費 1,500 4 業務改善モデル事業費 1,000 5 免許法認定講習開催費等 22,164 6 県立学校業務支援員配置事業費 119,588 (財源)国庫補助金(一部1/3) 7 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 142,800 (財源)国庫補助金(1/3) 8 障害者雇用促進対策事業費 91,806 (財源)国庫補助金(一部1/3) 9 メンタルヘルス総合対策事業費 3,461 10 ストレスチェック実施費 6,302 11 県立学校教職員服務管理システム運用保守 事業費 32,618 12 健康管理体制事業費等 172,867 |
| 教 職 員 福 利 厚 生 費 | 135,275 | 92,997 | 0 | 23,899 | 0 | 69,098 | 1 教員相談運営費等 1,223 2 教職員健康管理委託費 61,381 3 教職員公舎改修費 23,899 (財源)土地賃貸料 教職員公舎賃貸料 4 教職員公舎維持管理費等 6,494 |
| 教 育 研 修 所 維 持 運 営 費 | 37,918 | 42,493 | 0 | 7,956 | 0 | 34,537 | 維持運営費等 42,493 (財源)有料頒布等収入 |
| 奨学資金事業費 | 1,322,692 | 1,300,770 | 390,379 | 0 | 0 | 910,391 | 1 奨学給付金事業費 1,171,137 (財源)国庫補助金(1/3) 2 高等学校奨学資金貸与事業費等 102,628 3 奨学資金貸付金回収業務委託費 27,005 |
| 特 別 支 援 教 育 推 進 費 | 205,321 | 204,459 | 46,894 | 0 | 0 | 157,565 | 1 心のバリアフリー推進事業費 6,367 2 インクルーシブ教育システム構築研修費 300 3 高等学校通級指導実践研究事業費 7,470 (財源)国庫委託金(10/10) 4 キャリア教育・就労支援推進事業費 11,437 (財源)国庫補助金(一部1/3) |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|----------------|----------------|-----------|---------------------------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 特別支援学校スクールカウンセラー配置 事業費 7,115 6 企業等と連携したICT人材育成指導研究 事業費 2,881 (財源)国庫委託金(10/10) 7 教育用コンピュータ整備事業費 3,217 8 特別支援学校医療的サポート推進事業費 94,252 (財源)国庫補助金(一部1/3) 9 LD、ADHD等に関する相談・支援事業費 534 10 特別支援教育センター維持運営費 5,357 11 特別支援教育推進計画策定事業費 1,000 12 障害の多様化等に対応した指導体制充実費等 64,529 |
| 高等学校等 就学助成費 | 9,080,213 | 8,777,982 | 8,716,562 | 0 | 0 | 61,420 | 1 県立高等学校就学支援事業費 7,452,477 (財源)国庫補助金(一部10/10) 2 市立高等学校就学支援事業費 1,172,245 (財源)国庫補助金(10/10) 3 高等専門学校等就学支援事業費 93,860 (財源)国庫補助金(10/10) 4 就学支援制度オンライン申請システム構築・導入 事業費 59,400 |
| 義務教育推進費 | 2,038,914 | 1,991,728 | 253,776 | 134,288 (繰入金) 9,271 | 0 | 1,603,664 | 1 学力向上推進プロジェクト事業費 1,000 2 ひょうごがんばり学びタイム事業費 60,120 (財源)国庫補助金(1/3) 3 教科書採択費等 3,852 4 サイエンス・トライやる事業費 500 5 数学・理科甲子園ジュニア大会開催 1,200 (財源)科学技術振興機構助成金 6 環境体験事業費 92,034 7 自然学校推進事業費 341,032 8 青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ 教室」実施費 128,680 (財源)宝くじ発行益金収入(一部) 9 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進 事業費 176,793 10 ひょうごのふるさと魅力発見資料作成費 4,934 (財源)著作権収入(一部) 11 道徳教育副読本配布事業費 12,000 12 道徳教育推進事業費 6,830 (財源)国庫委託金(10/10) 13 小・中・高12年間を繋ぐキャリア教育充実 事業費 1,500 14 幼児教育連携促進事業費 9,271 (財源)勤労者福祉基金繰入金 15 教職員研修費 425,870 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------|----------------|----------------|---------|---------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 16 新任教員防災教育研修費 3,183 17 中学校文化部活動の地域移行等実証事業費 7,500 (財源)国庫委託金(10/10) 18 学校問題総合支援事業費 169,934 (財源)国庫補助金(一部1/3) 19 スクールカウンセラー配置事業費 463,732 (財源)国庫補助金(1/3) 20 市町スクールソーシャルワーカー配置補助 事業費 45,645 (財源)国庫補助金(一部1/3) 21 SNS教育相談体制構築事業費 31,246 (財源)国庫補助金(定額) 国庫補助金(一部1/3) 22 ひょうご不登校対策プロジェクト事業費 3,000 (財源)国庫補助金(10/10) 23 県立但馬やまびこの郷サテライト事業費 1,372 (財源)国庫委託金(10/10) 24 夜間中学校調査研究事業費 500 (財源)国庫委託金(10/10) |
| 高校教育推進費 | 1,345,069 | 1,315,545 | 36,505 | 212,038 | 0 | 1,067,002 | 1 ひょうご学力向上研究事業費 1,595 2 高大接続改革推進事業費 11,666 3 高等学校入学考査実施費 20,098 (財源)収入証紙収入 4 外国語指導助手配置事業費 669,302 (財源)建物賃貸料 国際交流事業交付金 自治体国際化協会負担金 5 高校生留学促進事業費 24,645 (財源)国庫補助金(一部10/10) 6 県立高校国際交流事業費 6,715 7 外国人生徒のための高等学校特別入学実施 校事業費 29,113 8 県立高校魅力アップ推進事業費 55,860 9 高校生ふるさと貢献・活性化事業費 29,400 10 新学科設置検討事業費 22,400 (財源)国庫委託金(10/10) 11 発展的統合校交流支援事業費 2,400 12 理数教育アクションプラン推進費 710 (財源)科学技術振興機構助成金(1/2) 13 高校生就業体験事業費 2,630 14 「ひょうご匠の技」探求事業費 4,200 15 「ひょうごの達人」招聘事業費 7,504 16 特別な支援を必要とする生徒支援対策費 13,570 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------------|----------------|----------------|------------|--------|-----|------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 17 初任者研修費 198,933 18 新任教員防災教育研修費 4,666 19 管理職研修費 13,134 20 心の教育総合センター設置費 4,107 21 高校生心のサポートシステム推進費 69,541 22 職業科教育用コンピュータ整備費等 123,356 (財源)国庫委託金(一部10/10) 科学技術振興機構助成金 |
| 学 校 非 常 勤 職 員 費 | 4,553,889 | 4,554,826 | 851,088 | 889 | 0 | 3,702,849 | 1 小・中学校兵庫型学習システム等推進費 2,054,315 (財源)国庫補助金(一部1/3) 2 教育課程実施推進費等 1,792,799 (財源)国庫補助金(一部1/3) 3 学校運営マネジメント充実強化事業費 673,360 (財源)国庫補助金(一部1/3) 4 芦屋国際中等教育学校日本語教育指導等 充実費等 34,352 (財源)国庫補助金(一部1/3) |
| 教 職 員 旅 費 | 917,345 | 893,135 | 0 | 0 | 0 | 893,135 | 市町組合立学校教職員旅費 893,135 |
| 義 務 教 育 施 設 維 持 運 営 費 | 97,634 | 102,947 | 0 | 18,461 | 0 | 84,486 | 1 但馬やまびこの郷維持運営費等 38,559 2 南但馬自然学校維持運営費等 64,388 |
| 公 立 学 校 連 絡 調 整 費 | 17,009 | 16,539 | 3,520 | 0 | 0 | 13,019 | 公立学校施設整備連絡調整費等 16,539 (財源)国庫補助金(一部10/10) |
| 学 校 職 員 退 職 年 金 | 1,354 | 1,354 | 0 | 0 | 0 | 1,354 | 小・中学校職員退職年金 1,354 |
| 小 学 校 職 員 費 | 108,455,812 | 108,344,434 | 28,617,549 | 0 | 0 | 79,726,885 | 県費負担小学校職員費 108,344,434 職員 14,996名分 (財源)国庫負担金(1/3) 国庫委託金(定額) 在外教育施設教員委託費 |
| 中 学 校 職 員 費 | 57,902,834 | 58,112,623 | 15,362,207 | 0 | 0 | 42,750,416 | 県費負担中学校職員費 58,112,623 職員 7,710名分 (財源)国庫負担金(1/3) 国庫委託金(定額) 在外教育施設教員委託費 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|-----------|----------------------------|-----------|------------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 高 等 学 校 職 員 費 | 60,751,218 | 59,668,339 | 12,602 | 9,507,143 | 0 | 50,148,594 | 県立高等学校教職員費 59,668,339 職員 7,599名分 (財源)在外教育施設派遣教員委託費 公立高等学校授業料不徴収交付金 全日制高校授業料 定時制高校授業料 通信教育受講料 中等教育学校授業料 高校専攻科授業料 全日制高校入学科 定時制高校入学科 通信制高校入学科 中等教育学校入学科 高校専攻科入学科 収入証紙収入 |
| 高 等 学 校 維 持 管 理 費 | 2,759,060 | 3,299,752 | 81,735 | 38,424 | 0 | 3,179,593 | 県立高等学校施設維持費等 3,299,752 (財源)国庫補助金(一部10/10) 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 |
| 高 等 学 校 教 育 振 興 費 | 1,245,475 | 1,595,273 | 2,857 | 393,645 (繰入金) 95,000 | 0 | 1,198,771 | 1 県立高等学校教育振興費 1,216,613 (財源)国庫補助金(一部1/2) 教育施設生産物売払収入 教育施設漁獲物売払収入 教育施設家畜売払収入 教育施設製産品売払収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 水産資源調査用船料 2 ひょうごの未来を担う高校生等部活動等 応援事業費 378,660 |
| 高 等 学 校 整 備 費 | 4,652,245 | 5,895,288 | 0 | 0 | 4,933,700 | 961,588 | 1 県立学校トイレ改修事業費 1,000,000 (財源)公共施設等適正管理推進事業債 2 県立学校施設環境充実事業費 1,036,368 (財源)高等学校整備事業債 緊急防災・減災事業債 3 県立学校老朽化対策事業費 2,580,000 (財源)公共施設等適正管理推進事業債 4 県立高等学校体育館照明LED化事業費 12,246 (財源)高等学校整備事業債 5 県立高等学校整備費 1,266,674 (財源)高等学校整備事業債 |
| 特 別 支 援 学 校 職 員 費 | 26,051,109 | 26,106,336 | 3,679,346 | 0 | 0 | 22,426,990 | 県立特別支援学校教職員費 26,106,336 職員 3,495名分 (財源)国庫補助金(1/3) |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------------|----------------|----------------|-----------|-------------------------|-----------|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 特別支援学校 維持管理費 | 1,651,016 | 1,844,273 | 5,429 | 1,181 | 0 | 1,837,663 | 県立特別支援学校施設維持費等 (財源)国庫補助金(一部1/3) 建物賃貸料 目的外使用許可等収入 1,844,273 |
| 特別支援学校 教育振興費 | 407,798 | 356,691 | 300 | 9,673 (繰入金) 5,000 | 0 | 346,718 | 1 県立特別支援学校教育振興費 (財源)国庫補助金(一部1/2) 特別支援学校実習収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 340,351 2 ひょうごの未来を担う高校生等部活動等 応援事業費 16,340 |
| 特別支援学校 児童生徒 就学奨励費 | 640,266 | 726,934 | 351,090 | 0 | 0 | 375,844 | 1 特別支援学校児童生徒就学奨励費 (財源)国庫補助金(1/2) 国庫負担金(1/2) 702,181 2 特別支援教育就学奨励費システム改修事業費 24,753 |
| 特別支援学校 整備費 | 4,073,659 | 5,443,619 | 1,026,312 | 0 | 3,509,200 | 908,107 | 1 県立特別支援学校整備費 (財源)特別支援学校整備事業債 219,757 2 県立学校施設環境充実事業費 (財源)高等学校整備事業債 緊急防災・減災事業債 545,000 3 県立学校老朽化対策事業費 (財源)公共施設等適正管理推進事業債 420,000 4 阪神地域特別支援学校狭隘化対策費 3,695,650 (財源)国庫補助金(一部1/2) 特別支援整備事業債 5 但馬地域発展的統合校設置費 (財源)公共施設等適正管理推進事業債 特別支援整備事業債 121,726 6 東播磨地域特別支援学校狭隘化対策費 441,486 (財源)特別支援整備事業債 |
| 社会教育職員費 | 1,142,318 | 1,127,867 | 0 | 4,435 | 0 | 1,123,432 | 社会教育関係職員費 職員 162名分 (財源)派遣職員等給与費弁償金 1,127,867 |
| 社会教育支援費 | 82,196 | 83,735 | 41,899 | 0 | 0 | 41,836 | 1 地域と学校の連携・協働体制推進事業費 67,749 (財源)国庫補助金(一部1/2、1/3) 2 PTAによる学校・家庭・地域の連携 強化事業費等 4,292 3 障害者教育推進事業費 10,312 (財源)国庫委託金(一部10/10) 4 児童・生徒博物館無料開放事業費 582 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|----------------------------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 博物館法改正に伴う博物館登録事業費 800 |
| 人権教育推進費 | 126,573 | 126,486 | 3,950 | 0 | 0 | 122,536 | 1 子ども多文化共生教育支援事業費 92,872 2 日本語指導支援推進校事業費 7,057 (財源)国庫補助金(1/3) 3 外国人児童生徒に対する教育支援事業費 1,317 (財源)国庫補助金(一部1/3) 4 地域に学ぶ人権学習推進事業費 13,091 5 人権教育指導者研修費等 1,302 (財源)国庫委託金(一部10/10) 6 人権教育推進関係団体体育成事業費 10,847 |
| 社会教育施設 維持運営費 | 2,739,968 | 1,763,184 | 48,612 | 496,894 (繰入金) 16,800 | 0 | 1,217,678 | 1 県立美術館維持運営費 862,874 (財源)財産使用料 美術館使用料 美術品等取得基金積立金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 美術館等配分金 目的外使用許可等収入 社会教育施設協力金 広告料収入 2 県立歴史博物館維持運営費 130,835 (財源)歴史博物館使用料 地域創生基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 美術館等配分金 目的外使用許可等収入 企業等助成金 3 ひょうごの歴史研究事業費 7,604 4 歴史博物館開館40周年記念事業費 1,700 5 県立人と自然の博物館維持運営費 336,253 (財源)人と自然の博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 人と自然の博物館受託費収入 6 県立コウノトリの郷公園維持運営費 86,902 (財源)国庫補助金(一部1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 県立考古博物館維持運営費 201,170 (財源)国庫補助金(一部1/2) 考古博物館使用料 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 目的外使用許可等収入 8 県立考古博物館分館維持運営費 45,107 (財源)考古博物館使用料 9 県立図書館維持運営費 87,939 (財源)ふるさとひょうご寄附基金繰入金 企業等助成金 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---|----------------|----------------|---------|---------------------------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 2 県立学校幼児児童生徒健康診断費 55,382 3 中学校運動部活動地域移行等実証事業費 36,500 (財源)国庫委託金(10/10) 4 部活動指導員配置事業費 44,819 (財源)国庫委託金(一部1/3) 5 武道等指導推進事業費 3,255 (財源)国庫委託金(10/10) 6 学校教育活動全体で行う食育推進費 508 7 県立夜間定時制高等学校夜食事業実施費 3,730 8 がん教育総合支援事業費 1,000 (財源)事業委託金(10/10) 9 栄養教諭研修費等 522 (財源)国庫補助金(一部10/10) 10 養護教員研修事業費 14,858 11 退職養護教諭派遣事業費等 51,478 (財源)国庫委託金(一部1/3) |
| ス ポ ー ツ 推 進 費 | 375,797 | 460,547 | 0 | 26,000 (繰入金) 26,000 | 0 | 434,547 | 1 競技スポーツ振興事業費 198,317 2 神戸マラソン開催事業費 88,883 (財源)ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 地域スポーツ活性化支援事業費 2,000 4 幼児の運動習慣づくり推進事業費 400 5 ひょうご女性スポーツの会活動支援事業費 4,300 6 スポーツ大会招致事業費 6,000 (財源)はばタンスポーツ基金繰入金 7 国民体育大会兵庫県選手団派遣費 54,284 8 国民体育大会近畿ブロック大会事業費 35,000 9 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」 兵庫県実行委員会運営事業費 4,964 10 「関西マスターズゲームズinHYOGO」開催 事業費 6,398 11 (公財)兵庫県スポーツ協会運営費補助 60,001 |
| (勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計) | | | | | | | |
| 文 化 体 育 館 管 理 運 営 費 | 137,552 | 150,939 | 13,600 | 137,339 | 0 | 0 | 管理運営費等 150,939 (財源)基金繰入金 |
| 円 山 川 公 苑 管 理 運 営 費 | 95,728 | 100,128 | 4,400 | 95,728 | 0 | 0 | 管理運営費等 100,128 (財源)基金繰入金 |

(教育委員会)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|-------|-----|------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 地 域 ス ポ ー ツ 振 興 費 | 2,926 | 2,929 | 0 | 2,929 | 0 | 0 | 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト 事業費 (財源)基金繰入金 2,929 |
| | | | | | | | |

(警察本部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----|-----------------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 公安委員報酬 | 17,880 | 17,880 | 0 | 0 | 0 | 17,880 | 公安委員報酬 5名分 17,880 |
| 公安委員会開催 運営費 | 2,458 | 2,595 | 0 | 0 | 0 | 2,595 | 公安委員会開催運営費 2,595 |
| 警察職員費 | 118, 369,350 | 116, 816,863 | 72,000 | 0 | 0 | 116, 744,863 | 警察職員費 116,816,863 12,554名分 (財源)一部国庫(10/10) |
| 退職手当基金 積立金 | 0 | 723,000 | 0 | 0 | 0 | 723,000 | 退職手当基金積立金 723,000 |
| 被服調製費 | 425,835 | 425,835 | 0 | 0 | 0 | 425,835 | 1 警察官被服費 424,861 2 一般職員被服費 974 |
| 警察管理費 | 4,554,785 | 5,035,695 | 370,430 | 485,661 | 0 | 4,179,604 | 1 総務管理費 6,662 (財源)一部国庫(1/2) 2 警察広報費 14,659 (財源)一部国庫(1/2) 3 警察管理費 3,017,106 (財源)一部国庫(1/2) 収入証紙収入 目的外使用許可等収入 財産使用料 建物賃貸料 [債務負担行為額 1,409,430] 4 人事管理費 472,977 (財源)一部国庫(1/2) 収入証紙収入 5 警察教養費 88,384 (財源)一部国庫(1/2) 6 厚生管理費 134,619 (財源)一部国庫(1/2) 7 警察情報活用体制充実整備費 985,687 (財源)一部国庫(1/2) 8 留置施設管理費 293,009 (財源)一部国庫(1/2) 代用監獄費償還金 9 被害者支援推進費 7,985 (財源)一部国庫(1/2) 10 警察改革推進費 14,607 (財源)一部国庫(1/2) |
| 税外収入 精算等還付金 | 400 | 400 | 0 | 0 | 0 | 400 | 税外収入精算等還付金 400 |

(警察本部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------|----------------|--------------|---------|-----------|--------|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 車 両 等 購 入 費 | 65,095 | 58,262 | 27,212 | 0 | 0 | 31,050 | 1 警察用車両更新購入費 33,262 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 警ら用原付車更新購入費 25,000 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 車 両 等 維 持 費 | 1,195,927 | 1,218,408 | 442,341 | 0 | 0 | 776,067 | 1 車両等維持費 1,007,010 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 船舶維持費 55,261 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 ヘリコプター維持費 155,137 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 車両装備充実費 1,000 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 個 人 装 備 費 | 56,781 | 56,781 | 28,109 | 0 | 0 | 28,672 | 個人装備費 56,781 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 警察施設整備費 | 651,456 | 428,259 | 0 | 3,600 | 23,000 | 401,659 | 1 警察施設整備費 363,859 (財源) 警察施設等整備事業債 2 独身寮等整備費 52,000 3 署長公舎整備費 6,000 4 自動車運転免許試験場整備費 3,600 (財源) 収入証紙収入 5 老朽駐在所生活衛生改善費 2,800 |
| 自動車運転免許 試験実施費 | 1,403,847 | 1,444,887 | 0 | 1,444,887 | 0 | 0 | 1 運転免許試験車両整備費 51,013 (財源) 収入証紙収入 2 運転免許試験場等運営費 379,928 (財源) 収入証紙収入 3 運転免許作成費 469,196 (財源) 収入証紙収入 4 運転免許電算維持費 414,018 (財源) 収入証紙収入 [債務負担行為額 190,459] 5 運転免許事務委託実施費 130,732 (財源) 収入証紙収入 |
| 法定講習実施費 | 1,427,062 | 781,420 | 0 | 781,420 | 0 | 0 | 1 更新時講習実施費 255,000 (財源) 収入証紙収入 2 行政処分者講習実施費 212,398 (財源) 収入証紙収入 3 指定自動車教習所指導実施費 8,795 (財源) 収入証紙収入 4 安全運転管理者等講習実施費 32,052 (財源) 収入証紙収入 |

(警察本部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------|----------------|---------|--------|-----|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 5 初心運転者講習実施費 1,337 (財源) 収入証紙収入 6 取消処分者講習実施費 817 (財源) 収入証紙収入 7 原付講習実施費 18,032 (財源) 収入証紙収入 8 高齢者講習実施費 208,205 (財源) 収入証紙収入 9 運転免許取得時講習実施費 6,317 (財源) 収入証紙収入 10 自転車運転者講習実施費 182 (財源) 収入証紙収入 11 若年運転者講習実施費 37 (財源) 収入証紙収入 12 サブセンター業務運営費 38,248 (財源) 収入証紙収入 |
| 一般警察活動費 | 1,718,308 | 1,753,691 | 17,394 | 0 | 0 | 1,736,297 | 1 地域警察活動費 272,272 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 交番相談員制度実施費 1,124,967 3 通信指令システム維持費 310,486 4 地域安全サポートプラン実施費 19,440 5 総合的災害対策推進費 26,526 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 刑事保安警察 活 動 費 | 1,205,988 | 1,139,570 | 403,783 | 25,238 | 0 | 710,549 | 1 刑事保安警察活動費 883,544 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2 暴力団犯罪対策強化費 82,757 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 3 薬物銃器犯罪対策費 3,867 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 少年非行防止活動推進費 70,650 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 猟銃等管理対策費 5,435 (財源) 収入証紙収入 6 警備業者等法定講習実施費 7,460 (財源) 収入証紙収入 7 風俗営業等管理対策費 5,790 (財源) 収入証紙収入 8 社会治安情勢対応基盤整備費 58,278 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 被害者支援推進費 17,278 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 10 環境犯罪取締対策費 389 (財源) 一部国庫 (1/2) 11 災害時交通誘導支援協定制度実施費 193 |

(警察本部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-------------------|----------------|----------------|---------|-----------|-----------|-----------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| | | | | | | | 12 歓楽街環境浄化対策費 168 (財源) 一部国庫 (1/2) 13 消費者支援対策費 641 (財源) 地方消費者行政強化交付金 14 各種団体補助 3,120 |
| 交通指導取締費 | 1,534,104 | 1,481,580 | 41,101 | 1,242,396 | 0 | 198,083 | 1 交通警察企画費 27,703 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 交通指導取締費 82,311 (財源) 一部国庫 (1/2) 3 交通死亡事故抑止対策費 984 (財源) 一部国庫 (1/2) 4 暴走族対策強化費 935 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 交通反則通告制度実施費 49,463 (財源) 交通切符作成事業負担金 6 パーキング・メーター等維持費 76,303 (財源) パーキング・メーター 作動等手数料 7 パーキング・メーター等整備費 9,056 (財源) パーキング・メーター 作動等手数料 8 道路使用許可調査委託費 50,105 (財源) 収入証紙収入 9 違法駐車対策費 588,785 (財源) 放置違反金 10 自動車保管場所対策費 510,435 (財源) 収入証紙収入 11 交通違反取締費 67,827 (財源) 一部国庫 (1/2) 12 事件・事故捜査支援対策費 12,351 (財源) 一部国庫 (1/2) 13 違法駐車移動保管対策費 671 (財源) 行政代執行弁償金 14 通学路等応急安全対策費 4,651 |
| 交通安全施設 等 整 備 費 | 2,216,292 | 3,011,292 | 517,129 | 0 | 1,735,000 | 759,163 | 1 交通信号機等整備費 2,329,713 (財源) 一部国庫 (1/2) 脱炭素化推進事業債 交通安全施設整備事業債 2 道路標識整備費 365,802 (財源) 一部国庫 (1/2) 交通安全施設整備事業債 3 道路標示整備費 315,777 (財源) 一部国庫 (1/2) |
| 交通安全施設 等 維 持 費 | 1,285,499 | 1,581,499 | 0 | 0 | 0 | 1,581,499 | 1 交通安全施設維持費 840,204 2 交通管制センター維持費 741,295 |

(警察本部)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 | 令和5年度 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------|-------|---------|---------|------|---------|--------|---|
| | 当初予算額 | 提 案 額 | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 脱炭素化 推進事業費 | 0 | 500,000 | 0 | 0 | 450,000 | 50,000 | 信号灯器LED化推進事業費 (財源) 脱炭素化推進事業債 500,000 |
| | | | | | | | |

(議会事務局)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|--------------------|----------------|----------------|---------|-------|-----|-----------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 議 員 報 酬 | 1,348,431 | 1,364,648 | 0 | 0 | 0 | 1,364,648 | 議員報酬、期末手当及び共済費 1 報酬86名分 1,253,877 2 共済費 110,771 |
| 議 会 運 営 費 | 560,618 | 555,638 | 0 | 0 | 0 | 555,638 | 議会開催及び運営に要する経費 555,638 |
| 委 員 会 運 営 費 | 35,675 | 35,820 | 0 | 0 | 0 | 35,820 | 常任委員会等の運営に要する経費 35,820 |
| 議 会 事 務 局 職 員 費 | 397,361 | 395,910 | 0 | 0 | 0 | 395,910 | 議会事務局職員費 395,910 職員45名分 |
| 議 会 事 務 局 運 営 費 | 193,913 | 196,305 | 0 | 3,708 | 0 | 192,597 | 事務局の運営に要する経費 1 運営経費 75,341 2 全国議長会等分担金 9,370 3 議会広報費 111,594 (財源) 広告料収入 |
| 議 会 図 書 室 運 営 費 | 6,497 | 6,509 | 0 | 0 | 0 | 6,509 | 議会図書室の運営に要する経費 6,509 |
| | | | | | | | |

(監査委員事務局)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和 4 年度 当初予算額 | 令和 5 年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|------------------------|------------------|------------------|---------|------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 監 査 委 員 報 酬 | 6,120 | 6,120 | 0 | 0 | 0 | 6,120 | 議員選出監査委員 2 名及び識見監査委員 (非常勤) 1 名の報酬 6,120 |
| 監 査 委 員 事 務 局 職 員 費 | 208,640 | 200,643 | 0 | 0 | 0 | 200,643 | 識見監査委員 (常勤) 及び事務局職員の人件費 200,643 監査委員 (常勤) 1 名分 事務局職員 21 名分 計 22 名分 |
| 監 査 委 員 事 務 局 運 営 費 | 18,593 | 20,144 | 0 | 0 | 0 | 20,144 | 法令に基づき実施する監査、審査等の執行に 要する経費 20,144 |
| | | | | | | | |

(人事委員会事務局)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提案額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|---------------------|----------------|--------------|---------|------|-----|---------|--|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 人事委員報酬 | 6,960 | 6,960 | 0 | 0 | 0 | 6,960 | 人事委員報酬 人事委員（非常勤） 2名分 6,960 |
| 人事委員会 事務局 職員費 | 156,597 | 157,466 | 0 | 0 | 0 | 157,466 | 人事委員会事務局職員費 人事委員(常勤) 1名分 事務局職員 16名分 計 17名分 157,466 |
| 人事委員会 事務局 運営費 | 24,650 | 23,476 | 0 | 10 | 0 | 23,466 | 人事委員会事務局の運営に要する経費 1 事務局運営費 4,860 2 職員採用試験実施費等 16,952 3 給与実態調査給与勧告費 1,280 4 審査請求等審査費等 384 (財源) 公平審査事務受託費収入 |
| | | | | | | | |

(労働委員会事務局)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------|----------------|----------------|---------|------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 委員等報酬 | 72,609 | 72,609 | 0 | 0 | 0 | 72,609 | 労働委員会委員報酬及びあっせん員報酬 72,609 |
| 事務局職員費 | 122,598 | 120,142 | 0 | 0 | 0 | 120,142 | 労働委員会事務局職員費 14名分 120,142 |
| 労働委員会運営費 | 8,725 | 8,273 | 0 | 0 | 0 | 8,273 | 1 調整及び審査事件処理費 1,981 2 総会等諸会議開催費 1,959 3 委員活動費 453 4 事務局維持運営費 3,880 |
| | | | | | | | |

(出納局)

(単位：千円)

| 事 項 | 令 4 年 度 当 初 予 算 額 | 令 和 5 年 度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------|----------------------|--------------------|---------|--------|-----|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 総務管理職員費 | 504,441 | 487,019 | 0 | 0 | 0 | 487,019 | 総務管理職員費 職員55名分 487,019 |
| 出納事務取扱費 | 255,701 | 264,995 | 0 | 0 | 0 | 264,995 | 会計事務の審査・指導、公金機関の指定・検査、収入証紙の売りさばき、キャッシュレス決済の推進等に要する経費 264,995 |
| 出納管理費 | 66,640 | 64,955 | 0 | 1,008 | 0 | 63,947 | 給与・旅費事務の集中管理、物品の購入事務に要する経費 64,955 (財源) 不用物品売払収入 自動車売払収入 |
| 工事検査費 | 14,452 | 14,138 | 0 | 14,138 | 0 | 0 | 重要な県営工事及び補助工事の検査の実施に要する経費 14,138 (財源) 工事検査受託事業収入 工事検査負担金 |
| 過年度未払金 償 還 金 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 歳入納付した未払金の支払いに要する経費 10 |
| | | | | | | | |

(企業庁)

(単位：千円)

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|----------------|----------------|----------------|---------|------------|---------|---------|---|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| 水道用水供給 事業会計 | 19,514,456 | 21,411,014 | 169,251 | 21,005,312 | 118,200 | 118,251 | 収益の収入 15,820,873 収益の支出 14,805,962 資本の収入 423,122 資本の支出 6,605,052 1 建設改良費 4,046,162 2 企業債償還金等 2,558,890 |
| 工業用水道 事業会計 | 4,982,410 | 5,609,107 | 0 | 5,609,107 | 0 | 0 | 収益の収入 4,102,955 収益の支出 3,426,808 資本の収入 20 資本の支出 2,182,299 1 建設改良費 1,089,145 2 企業債償還金等 1,093,154 |
| 水源開発 事業会計 | 32,965 | 60,727 | 0 | 60,727 | 0 | 0 | 資本の収入 60,727 資本の支出 60,727 1 建設改良費 60,727 |
| 地域整備 事業会計 | 10,176,394 | 5,611,452 | 43,500 | 5,567,952 | 0 | 0 | 収益の収入 3,357,627 収益の支出 2,951,286 資本の収入 44,498 資本の支出 2,660,166 1 阪神地域整備費 1,010,824 2 播磨地域整備費 1,131,716 3 淡路地域整備費 467,626 4 予備費 50,000 |
| 企業資産運用 事業会計 | 1,334,308 | 1,341,082 | 0 | 1,341,082 | 0 | 0 | 収益の収入 1,343,250 収益の支出 1,289,606 資本の収入 205,322 資本の支出 51,476 1 建設改良費等 51,476 |
| 地域創生整備 事業会計 | 1,523,014 | 855,878 | 0 | 855,878 | 0 | 0 | 収益の収入 ひょうご小野産業団地整備事業 20,032 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 716 収益の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 20,020 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 695 資本の収入 ひょうご小野産業団地整備事業 10 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 10 ひょうご情報公園都市第2期整備事業 10 資本の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 243,478 神戸・三宮東再整備事業 100 ひょうご情報公園都市第2期整備事業 541,585 予備費 50,000 |

| 事 項 | 令和4年度 当初予算額 | 令和5年度 提 案 額 | 財 源 内 訳 | | | | 概 要 |
|-----------------------|------------------|----------------------------|------------------------------|------------------|------------|------------|-----|
| | | | 国庫支出金 | 特定財源 | 起 債 | 一般財源 | |
| (病院事業会計) 収益的収支 | 168,037,664 | 172,815,680 | 468,142 | 155,411,301 | 477,400 | 16,458,837 | |
| 区 分 | 県立10病院 1附属診療所 | | 指定管理病院 | | 病院事業計 | | |
| | | | 災害医療 センター | リハビリテー ション2病院 | | | |
| 稼動病床数 | 3,934床 | | 30床 | 430床 | 4,394床 | | |
| 延 患 者 数 | 入院患者数 | 1,150,041人 | 8,476人 | 137,632人 | 1,296,149人 | | |
| | (1日平均) | 3,142人 | 23人 | 376人 | 3,541人 | | |
| 外 来 患 者 数 | 外来患者数 | 1,766,339人 | 200人 | 67,329人 | 1,833,868人 | | |
| | (1日平均) | 7,269人 | 1人 | 277人 | 7,547人 | | |
| 事 業 収 益 | 167,797,283千円 | 853,471千円 (2,290,617千円) | 1,105,368千円 (7,228,606千円) | 169,756,122千円 | | | |
| 事 業 費 用 | 170,856,841千円 | 853,471千円 (2,290,617千円) | 1,105,368千円 (7,210,122千円) | 172,815,680千円 | | | |
| 純 損 益 | △ 3,059,558千円 | 0千円 (0千円) | 0千円 (18,484千円) | △ 3,059,558千円 | | | |
| 経 常 損 益 | △ 2,466,813千円 | 0千円 (0千円) | 0千円 (18,484千円) | △ 2,466,813千円 | | | |

※ () 書きは指定管理病院の予算を記載

【県立10病院・1附属診療所経常損益】 (単位：千円)

| 病院名 | 尼崎 | 西宮 | 加古川 | 姫路 | 丹波 | 淡路 | こころ | こども | がん | 粒子線 | | | 合計 |
|------|---------|---------|---------|-------------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | 粒子線 | 神戸陽子線 | 計 | |
| 経常損益 | 914,714 | 107,623 | 371,253 | △ 1,547,005 | △ 303,546 | 25,033 | △ 254,990 | △ 214,566 | △ 306,771 | △ 766,672 | △ 491,886 | △ 1,258,558 | △ 2,466,813 |

| | | | | | | | |
|-----------|------------|------------|---|---------|------------|---------------------------|--|
| 資 本 的 収 支 | 23,992,921 | 45,452,809 | 0 | 959,200 | 32,664,300 | 6,965,784 | |
| | | | | | | (内部留保 資金) 4,863,525 | 1 建設改良費 33,630,852 (1)建設改良工事費 25,645,549 ①県立西宮総合医療センター(仮称) 整備費 15,452,844 [債務負担行為額 16,273,328] ②県立がんセンター建替整備費 9,500,905 [債務負担行為額 28,410,796] ③その他建設改良工事費 691,800 (2)固定資産購入費 7,968,939 ①県立病院Wi-Fi整備費 249,000 ②医療機器整備費 7,719,939 〔手術支援ロボット(尼崎、がん)、 アンギオ(加古川、こども、災害)、 MRI(丹波)、電子カルテ(こども、リハ中央)等〕 [債務負担行為額 1,000,000] (3)建設利息 16,364 2 企業債償還金 11,519,867 3 投資 302,090 (1)粒子線治療料貸付金 86,490 (2)医師修学資金貸付金 124,200 (3)看護師修学資金貸付金 71,400 (4)敷金 20,000 |

令和 5 年 2 月 (定 例)

第361回兵庫県議会提出議案関係資料 (その 2)

(条 例 等 関 係)

兵 庫 県

目 次

| | |
|-------------------|----|
| 總 務 関 係 | 5 |
| 健 康 福 祉 関 係 | 34 |
| 産 業 労 働 関 係 | 37 |
| 農 政 環 境 関 係 | 45 |
| 建 設 関 係 | 48 |
| 文 教 関 係 | 57 |
| 警 察 関 係 | 63 |

第23号議案 知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例
の一部を改正する条例

1 制定の理由

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正により、指定都市の長が当該指定都市の区域内のみに販売所を設置する液化石油ガス販売事業者の登録等を行うこととされることに伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「法」という。）に基づく事務（本則の表51の部関係）

次に掲げる事務を、神戸市が処理することとする旨の規定を削除する。

- (1) 神戸市の区域内のみに販売所を設置する液化石油ガス販売事業者（以下「区域内液化石油ガス販売事業者」という。）の登録等に関する事務
- (2) 神戸市の区域内のみに設置する販売所の事業として販売される液化石油ガスの保安業務を行う保安機関（以下「区域内保安機関」という。）の認定等に関する事務
- (3) 消費設備の修理、改造又は移転の命令に関する事務
- (4) 保安確保機器の設置及び管理の方法に係る認定等に関する事務
- (5) 貯蔵施設又は特定供給設備の設置の許可等に関する事務
- (6) 充てん事業者の充てん設備の設置の許可等に関する事務
- (7) 液化石油ガス設備工事及び特定液化石油ガス設備工事事業者の届出の受理に関する事務
- (8) 区域内液化石油ガス販売事業者、区域内保安機関、充てん事業者及び特定液化石油ガス設備工事事業者に対する指導監督等に関する事務

3 施行期日

令和5年4月1日

第24号議案 退職手当基金条例

1 制定の理由

職員の定年等に関する条例の一部改正により職員の定年が段階的に引き上げられることに伴い、会計年度ごとに退職手当の支給額の総額が大幅に増減することとなることを踏まえ、退職手当の支給に要する経費の財源を安定的に確保するため、退職手当基金（以下「基金」という。）を設置するため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

(1) 設置（第1条関係）

一般職に属する県職員（企業職員を除く。）及び県費負担教職員の退職手当（以下「退職手当」という。）の支給に要する経費の財源を確保するため、基金を設置する。

(2) 積立額（第2条関係）

基金として積み立てる額は、次に掲げる額とする。

ア 予算で定める額

イ 基金から生ずる収入額

(3) 管理（第3条関係）

基金に属する現金は、金融機関への預金その他确实有利な方法により保管するものとする。

(4) 処分（第4条関係）

基金は、退職手当の支給に要する経費の財源に充てる場合に限り、処分することができるものとする。

(5) 繰替運用（第5条関係）

知事は、財政上必要があると認めるときは、确实な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるものとする。

(6) 補則（第6条関係）

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関して必要な事項は、規則で定める。

3 施行期日

令和5年4月1日

第25号議案 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

(兵庫県職員定数条例の一部改正)

知事の事務部局の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 児童福祉司等の配置基準に対応し、及び感染症対策の体制の強化を図るため、知事の事務部局の職員の定数を増員する。
- (2) スポーツに関する業務を教育委員会の事務部局から知事の事務部局へ移管することに伴い、知事の事務部局の職員の定数を増員し、教育委員会の事務部局の職員の定数を減員する。

2 制定の概要

次の表のとおり、知事の事務部局の職員の定数を増員する(第2条関係)。

(単位：人)

| 区 分 | 現 行 | 改正案 | 増 減 |
|-----------|-------|-------|--------|
| 知 事 | 6,219 | 6,273 | + 54 |
| [うち派遣職員等] | [538] | [541] | [+ 3] |
| 教育委員会 | 438 | 424 | 14 |
| [うち派遣職員等] | [101] | [98] | [3] |
| 合 計 | 6,657 | 6,697 | + 40 |

3 施行期日

令和5年4月1日

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

第1 制定の理由

(職員の給与等に関する条例等の一部改正)

県政改革方針に基づき、職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況等を踏まえ、行政職7級相当の職員の管理職手当の抑制措置を緩和した上で引き続き実施する等、関係条例について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

1 給与抑制措置

(1) 給料月額の特例

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に支給する防災監等の給料月額について、引き続き726,000円に減額する措置を実施する(職員の給与等に関する条例(以下「職員給与条例」という。)附則第3条関係)。

| 区 分 | 減額前 | 減額後 |
|------|-----------|-----------|
| 防災監等 | 740,000 円 | 726,000 円 |

(2) 管理職手当の特例

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に支給する管理職手当の月額について、行政職8級相当以上の職員については引き続き100分の12に相当する額を減じた額とする措置を実施し、行政職7級相当の職員については100分の8(現行:100分の12)に相当する額を減じた額とする措置を実施する(職員給与条例附則第4条関係)。

| 区 分 | 現行 | 改正後 |
|-------------|-----|-----|
| 管理職(8級相当以上) | 12% | 12% |
| 管理職(7級相当) | 12% | 8% |

(3) 期末手当の特例

令和5年6月及び12月に支給する防災監等の期末手当の額について、引き続き100分の1に相当する額を減じた額とする措置を実施する(職員給与条例附則第5条関係)。

| 区 分 | 減額割合 |
|------|------|
| 防災監等 | 1% |

2 通勤手当

職員が通勤のために新幹線鉄道等を利用する場合における通勤手当の加算措置の適用対象について、事務所等を異にする異動又は在勤する事務所等の移転に伴い通勤の実情に変更を生ずることとなった職員に限らないこととする（職員給与条例第17条及び附則第6条関係）。

| 現 行 | 改正案 |
|--|-----|
| 人事異動等に伴い、通勤の実情が変更 | 撤 廃 |
| 新幹線鉄道等を利用せずに通勤する場合の通勤距離が 60km 以上 又は通勤時間が 90 分以上 | 同 左 |
| 新幹線等、高速道路の利用により通勤事情が相当程度改善 | 同 左 |

3 行政職の職員の職務の級

行政職の職員の職務の級を 1 級から 10 級まで（現行：2 級から特 10 級まで）とする（職員給与条例第 12 条、第 15 条、第 16 条、第 25 条、別表第 1 及び別表第 6 関係）。

| | 行 政 職 の 職 員 の 職 務 の 級 | | | | | | | | | |
|-----|-----------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|--------------|-------------|-------------|--------------|----------------|
| 現 行 | 2 級 (職員) | 3 級 (職員) | 4 級 (主任) | 5 級 (主査) | 6 級 (班長・主幹) | 7 級 (副課長) | 8 級 (課長) | 9 級 (次長) | 10 級 (部長) | 特 10 級 (理事) |
| 改正案 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 4 級 | 5 級 | 6 級 | 7 級 | 8 級 | 9 級 | 10 級 |

4 技能労務職員

職員給与条例外 10 条例について、単純な労務に雇用される職員の名称を技能労務職員とする。

第 3 施行期日等

1 施行期日

令和 5 年 4 月 1 日。ただし、第 2 の 3 及び第 3 の 2 の一部は、令和 6 年 4 月 1 日

2 第 2 の 2 及び 3 に伴い、関係条例について規定の整備を行う。

第27号議案 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

県政改革方針に基づき、特別職に属する常勤の職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

(1) 給料月額の特例

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に支給する給料月額について、引き続き次の表のとおり減額する措置を実施する（附則第3項関係）。

| 職 名 | 減 額 前 | 減 額 後 | (参 考) 特例条例減額後 |
|----------------|------------|------------|------------------|
| 知 事 | 1,340,000円 | 1,260,000円 | 938,000円 |
| 副 知 事 | 1,050,000円 | 1,008,000円 | 892,500円 |
| 教 育 長 | 880,000円 | 854,000円 | |
| 人事委員会の常勤の委員 | 740,000円 | 726,000円 | |
| 常勤の監査委員 | 代表監査委員 | 740,000円 | 726,000円 |
| | その他の監査委員 | 730,000円 | 716,000円 |
| 公営企業及び病院事業の管理者 | 880,000円 | 854,000円 | |

(2) 期末手当の特例

令和5年6月及び12月に支給する期末手当の額について、引き続き次の表に掲げる割合に相当する額を減じた額とする措置を実施する（附則第4項関係）。

| 職 名 | 減額割合 | (参 考) 特例条例減額割合 |
|----------------|------|-------------------|
| 知 事 | 5 % | 30% |
| 副 知 事 | 3 % | 15% |
| 教 育 長 | 2 % | |
| 人事委員会の常勤の委員 | 1 % | |
| 常勤の監査委員 | 1 % | |
| 公営企業及び病院事業の管理者 | 2 % | |

3 施行期日

令和5年4月1日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(兵庫県立生活創造センターの設置及び管理に関する条例の一部改正)

兵庫県立丹波の森公苑のアトリエ棟の改修に伴い、当該施設の利用に係る料金の額を改正する等所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

アトリエ棟の名称を里山スクエアに改めるとともに、利用料金の見直しを行う(別表関係)。

| 区 分 | | | 開園 ～12:00 | 13:00 ～17:00 | 18:00 ～閉園 | 開園 ～17:00 | 13:00 ～閉園 | 開園 ～閉園 |
|-----|-----------------|----------|---------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 現 行 | アトリエ (1棟につき) | 宿泊をしない場合 | 600円 | 800円 | 1,000円 | 1,400円 | 1,800円 | 2,400円 |
| | | 宿泊をする場合 | 1泊につき 3,700円 | | | | | |
| 改正案 | 里山スクエア | | 1人1時間につき 300円 | | | | | |

3 施行期日

令和5年4月1日

第29号議案 兵庫県税条例の一部を改正する条例

第1 制定の理由

地方税法(以下「法」という。)の一部改正等に伴い、個人県民税、法人事業税、不動産取得税、軽油引取税、自動車税等に係る規定について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

1 総則

公示送達は、所定の方法により不特定多数の者が公示事項を閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、課税地を管轄する県民局又は県庁の掲示場に公示事項が記載された書面を掲示し、又は課税地を管轄する県民局又は県庁に設置した電子計算機の映像面に公示事項を表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする(第11条関係)。

2 個人県民税

- (1) 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会に対する寄附金を所得割の寄附金税額控除の対象となる寄附金とする期限を令和10年度(現行令和5年度)まで延長する(附則第9条の6関係)。
- (2) 肉用牛の売却による事業所得の所得割の課税の特例措置の適用期限を令和9年度(現行令和6年度)まで延長する(附則第9条の7関係)。
- (3) 短期所有土地の譲渡等をした場合の土地の譲渡等に係る事業所得等に対する分離課税の特例について、その適用を停止する措置の期限を令和8年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第27条関係)。
- (4) 優良住宅地の造成等を目的とする土地等の譲渡に係る長期譲渡所得に対する分離課税の特例措置について、その適用期限を令和8年度(現行令和5年度)まで延長する(附則第29条関係)。
- (5) 特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例について、一定の要件を満たす株式会社により設立の際に発行される株式(以下「設立特定株式」という。)を払込みにより取得した個人県民税の所得割の納税義務者が、その払込みにより取得をした設立特定株式が株式としての価値を失ったことによる損失を適用対象に加える(附則第33条関係)。

3 法人事業税

清算中の法人(通算法人に限る。)の残余財産の確定する日の属する事業年度(通算親法人の事業年度終了の日に終了するものに限る。)が終了した場合、法人事業税の申告納付の期間を、事業年度終了の日から2月以内(現行事業年度終了の日から1月以内又は事業年度終了の日か

ら1月以内に残余財産の最後の分配若しくは引渡しが行われる場合にはその行われる日の前日まで)とする(第36条関係)。

4 不動産取得税

- (1) 都市再生特別措置法に係る認定事業の用に供する不動産の取得に係る課税標準の特例措置について、その適用期限を令和8年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第15条の2関係)。
- (2) サービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅の取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を令和7年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第15条の4関係)。
- (3) サービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅の用に供する土地の取得に係る税額の減額措置の適用期限を令和7年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第17条関係)。
- (4) 宅地建物取引業者が取得した既存住宅について、取得の日から2年以内に、耐震基準適合要件を満たすための一定の増改築等を行った上、個人に譲渡し、当該個人が自己の居住の用に供した場合に係る税額の減額措置等の適用期限を令和7年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第17条の2関係)。
- (5) 宅地建物取引業者が取得した土地(既存住宅とともに取得したものに限る。)について、取得の日から2年以内に、当該既存住宅に耐震基準適合要件を満たすための一定の増改築等を行った上、当該土地を個人に譲渡し、当該個人が当該既存住宅を自己の居住の用に供した場合に係る税額の減額措置等の適用期限を令和7年3月31日(現行令和5年3月31日)まで延長する(附則第17条の3関係)。

5 軽油引取税

- (1) 次に掲げる輸入、消費又は譲渡に対しては、軽油引取税を課さない(第102条、第105条の2及び附則第21条の4関係)。
 - ア 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定(以下「協定」という。)に基づきオーストラリア軍隊(協定に規定する訪問部隊として日本国内に所在するオーストラリアの軍隊をいう。以下同じ。)が公用に供する軽油の輸入をする場合における当該軽油の輸入
 - イ オーストラリア軍隊が、アにより軽油引取税を課さないこととされる輸入に係る軽油又は自ら輸入をした公用に供する燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費した場合における当該軽油又は燃料炭化水素油の消費
 - ウ 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行ったオーストラリア軍隊の船舶の使用者が、令和6年3月31日までに当該引取りに係る軽油を自衛隊に譲渡する場合における当該軽油の譲渡

- (2) オーストラリア軍隊が自ら輸入をした公用に供する燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費するときは、当該消費に係る知事の承認を不要とする（第113条の10関係）。

6 自動車税の環境性能割

- (1) 環境性能割の税率について、その適用区分を見直す（第120条関係）。
- (2) 運行の維持が困難な路線において運行の用に供する一般乗合用のバスに対する環境性能割の非課税措置の適用期限を令和7年3月31日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第21条の6の2関係）。
- (3) 環境への負荷の小さい軽油自動車に対する環境性能割の非課税措置の適用期限を令和5年12月31日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第21条の6の2関係）。
- (4) 次のアからウまでに掲げる自動車で最初の新規登録（以下「初回新規登録」という。）を受けけるものに対する環境性能割の課税標準の特例措置について、その適用期限を令和7年3月31日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第21条の8関係）。

ア 一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が路線定期運行の用に供する自動車又は一般貸切旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する自動車（以下これらの自動車を「路線バス等」という。）のうち一定のノンステップバス

イ 路線バス等のうち一定のリフト付きバス

ウ 一般乗用旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する乗用車のうち一定のユニバーサルデザインタクシー

- (5) 車両総重量が8トンを超えるトラックであって、側方衝突警報装置及び歩行者検知機能付き衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初回新規登録を受けけるものに対する環境性能割の課税標準については、当該トラックの取得が令和6年4月30日までに行われたときに限り、通常の取得価額から350万円を控除するものとする（附則第21条の8関係）。
- (6) 車両総重量が8トンを超えるトラックであって、側方衝突警報装置を備えるもので初回新規登録を受けけるものに対する環境性能割の課税標準の特例措置について、適用期限を令和6年4月30日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第21条の8関係）。
- (7) 乗用車、バス又は車両総重量が3.5トンを超えるトラック（以下「乗用車等」という。）であって、歩行者検知機能付き衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初回新規登録を受けけるものに対する環境性能割の課税標準については、当該乗用車等の取得が令和7年3月31日までに行われたときに限り、通常の取得価額から175万円を控除するものとする（附則第21条の8関係）。

7 自動車税の種別割

- (1) 電気自動車等の法が定める環境への負荷の小さい自動車に対する初回新規登録を受けた日の属する年度の翌年度分の種別割の税率をおおむね100分の75軽減する特例措置について、適用期限を令和8年3月31日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第22条関係）。

(2) 令和12年度燃費基準に対する達成の程度が70%以上であること等一定の基準を満たす営業用の乗用車（(1)の適用を受けるものを除く。）に対する初回新規登録を受けた日の属する年度の翌年度分の種別割の税率をおおむね100分の50軽減する特例措置について、適用期限を令和7年3月31日（現行令和5年3月31日）まで延長する（附則第22条関係）。

8 その他

引用条文を改める等規定の整備を行う（第16条、第27条、第33条、第40条、第77条、第113条の10、附則第10条の2、第13条、第17条の2、第21条の4、第21条の6の2、第21条の7、第21条の8、第22条及び第33条関係）。

第3 施行期日

1 施行期日

令和5年4月1日。ただし、次の(1)から(5)までについては、当該(1)から(5)までに掲げる日

(1) 第2の8の一部 公布の日

(2) 第2の2(5)並びに6(1)及び8の一部 令和6年1月1日

(3) 第2の6(1)の一部 令和7年4月1日

(4) 第2の5 協定の効力発生の日

(5) 第2の1及び8の一部 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第 号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日

2 経過措置

第2の1の公示送達及び第2の2から7までの税目について、所要の経過措置を定める。

第30号議案 犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例

第1 制定の理由

犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者、民間支援団体及び市町の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の権利利益の保護、犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減、犯罪被害者等の生活の再建及び犯罪被害者等への理解の促進を図るための犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等を支え、誰もが安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

1 定義（第2条関係）

- (1) 犯罪等とは、犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいうものとする。
- (2) 犯罪被害者等とは、犯罪等により被害を受けた者（以下「犯罪被害者」という。）及びその家族又は遺族をいうものとする。
- (3) 犯罪被害者等支援とは、犯罪被害者等の権利利益の保護、犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減、犯罪被害者等の生活の再建、犯罪被害者等への理解の促進その他の犯罪被害者等が安全に安心して暮らすことができるようにするための取組をいうものとする。
- (4) 二次被害とは、犯罪等による直接の被害を受けた後に、加害者及びその関係者の不誠実な言動、人々の理解のない言動又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、生活の平穩の侵害、経済的な損失等の被害をいうものとする。
- (5) 再被害とは、犯罪被害者が更なる犯罪等により受ける被害をいうものとする。
- (6) 民間支援団体とは、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律に規定する犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等支援を行うことを主たる目的とする民間の団体をいうものとする。

2 基本理念（第3条関係）

- (1) 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇が保障されることを旨として推進されなければならないものとする。
- (2) 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、二次被害の有無等の犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じ、適切に行われるとともに、当該犯罪被害者等支援により二次被害が生ずることのないよう十分に配慮して推進されなければならないものとする。

- (3) 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が安全に安心して暮らすことができるよう、必要な支援が途切れることなく提供されることを旨として行われなければならないものとする。
- (4) 犯罪被害者等支援は、国、県、市町、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係る者による相互の連携及び協力の下に推進されなければならないものとする。
- 3 県の責務（第4条関係）
- (1) 県は、2の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、犯罪被害者等支援に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、実施するものとする。
- (2) 県は、市町が犯罪被害者等支援に関する施策を円滑に実施することができるよう、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。
- 4 県民の責務（第5条関係）
- (1) 県民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深めるよう努めるとともに、二次被害が生ずることのないように十分配慮するよう努めなければならないものとする。
- (2) 県民は、基本理念にのっとり、国、県及び市町が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならないものとする。
- 5 事業者の責務（第6条関係）
- (1) 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深めるよう努めるとともに、その事業活動を行うに当たっては、二次被害が生ずることのないように十分配慮するよう努めなければならないものとする。
- (2) 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等であるその従業員に必要な支援を行うよう努めるとともに、その就業に十分配慮するよう努めなければならないものとする。
- (3) 事業者は、基本理念にのっとり、国、県及び市町が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならないものとする。
- 6 民間支援団体の責務（第7条関係）
- (1) 民間支援団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する専門的な知識及び経験を活用した犯罪被害者等支援を行うよう努めなければならないものとする。
- (2) 民間支援団体は、基本理念にのっとり、国、県及び市町が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならないものとする。
- 7 市町の責務（第8条関係）
- (1) 市町は、基本理念にのっとり、その地域の状況に応じた犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施するよう努めなければならないものとする。
- (2) 市町は、基本理念にのっとり、国及び県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めなければならないものとする。
- 8 支援に関する計画（第9条関係）

- (1) 知事は、犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等支援に関する計画（以下「支援計画」という。）を定めるものとする。
 - (2) 支援計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - ア 犯罪被害者等支援についての基本的な方針
 - イ 犯罪被害者等支援に関する施策
 - ウ ア及びイに掲げるもののほか、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
 - (3) 知事は、支援計画を定めるに当たっては、あらかじめ、犯罪被害者等をはじめ広く県民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。
 - (4) 知事は、支援計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
 - (5) (3)及び(4)は、支援計画の変更について準用するものとする。
- 9 支援体制の整備（第10条関係）
- 県は、国、県、市町、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係する者が相互に連携し、及び協力して、犯罪被害者等が必要とする支援が適切に提供されるよう、総合的な支援窓口を設置するとともに、当該関係する者が情報又は意見を交換する場を設ける等、犯罪被害者等支援を推進するための体制を整備するものとする。
- 10 財政上の措置等（第11条関係）
- 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。
- 11 個人情報の適切な取扱い（第12条関係）
- 県及び市町の職員、民間支援団体の職員その他の犯罪被害者等支援に関する業務に従事する者は、犯罪被害者等支援における個人情報の保護の重要性を認識し、犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に取り扱わなければならないものとする。
- 12 相談、情報の提供等（第13条関係）
- 県は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪被害者等が直面している様々な問題について、相談への対応、必要な情報の提供及び助言、犯罪被害者等支援に関して専門的な知識又は技能を有する者の紹介その他の必要な施策を実施するものとする。
- 13 損害賠償の請求に関する情報の提供等（第14条関係）
- 県は、犯罪被害者等が行う犯罪等に起因する損害賠償の請求の適切かつ円滑な実現を図るため、犯罪被害者等の状況を踏まえ、当該請求に関し、必要な情報の提供及び助言その他の必要な施策を実施するものとする。
- 14 心身に受けた影響からの回復（第15条関係）
- 県は、犯罪被害者等が心的外傷その他の犯罪等により心身に受けた影響から早期に回復でき

るよう、その年齢、心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスの提供その他の必要な施策を実施するものとする。

15 安全の確保（第16条関係）

県は、犯罪被害者等が再被害及び二次被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報の適切な取扱いの確保その他の必要な施策を実施するものとする。

16 居住の安定等（第17条関係）

県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図り、又は犯罪被害者等が再被害及び二次被害を受けることを防止するため、犯罪被害者等に対する県営住宅への入居における特別の配慮、一時的な利用のための住居の提供その他の必要な施策を実施するものとする。

17 雇用の安定等（第18条関係）

県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るとともに、事業者が犯罪被害者等の置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性、二次被害の防止の重要性等について理解を深めることができるよう、事業者に対する啓発その他の必要な施策を実施するものとする。

18 刑事に関する手続の進捗状況等に関する情報の提供等（第19条関係）

県は、犯罪被害者等がその被害に係る刑事に関する手続に適切に関与することができるよう、当該手続及びその進捗状況に関する情報の提供その他の必要な施策を実施するものとする。

19 経済的負担の軽減（第20条関係）

県は、犯罪等に起因する犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供及び助言その他の必要な施策を実施するものとする。

20 重大な犯罪等への対応（第21条関係）

県は、死傷者が多数に上る事案その他の重大な犯罪等が県内で発生した場合において、その犯罪被害者等に対し直ちに支援を行う必要があると認めるときは、国、市町、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係する者と連携して、当該犯罪等に対応するための支援の体制を整備し、必要な支援を実施するものとする。

21 県内に住所を有しない者への支援等（第22条関係）

(1) 県は、県内に住所を有しない者が県内で発生した犯罪等により被害を受けたときは、国、市町、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係する者と連携し、当該犯罪等により犯罪被害者等が直面している様々な問題について、相談への対応、必要な情報の提供及び助言、犯罪被害者等支援に関して専門的な知識又は技能を有する者の紹介その他の必要な施策を実施するものとする。

(2) 県は、県民が県外で発生した犯罪等により被害を受けたときは、当該被害を受けた場所の所在地の都道府県、当該都道府県に所在する民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係

する者と連携して、必要な支援を実施するものとする。

22 保護、捜査等の過程における配慮等（第23条関係）

県は、犯罪被害者等の保護、その被害に係る刑事事件の捜査等の過程において、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩その他犯罪被害者等の人権に十分な配慮がなされ、その負担が軽減されるよう、犯罪被害者等の心身の状況、その置かれている環境等に関する理解を深めるための研修及び啓発、専門的な知識又は技能を有する職員の配置、関係機関との連携協力体制の整備その他の必要な施策を実施するものとする。

23 県民及び事業者の理解促進（第24条関係）

県は、県民及び事業者が犯罪被害者等の置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性及び二次被害が生ずることのないよう配慮することの重要性について理解を深めることができるよう、広報、啓発その他の必要な施策を実施するものとする。

24 民間支援団体に対する援助（第25条関係）

県は、犯罪被害者等支援において民間支援団体が果たす役割の重要性に鑑み、民間支援団体が適切かつ効果的に犯罪被害者等支援を行うことができるよう、犯罪被害者等支援に関する情報の提供及び助言その他の必要な施策を実施するものとする。

25 児童、生徒等に対する教育（第26条関係）

(1) 県は、児童、生徒等が犯罪被害者等の置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性及び二次被害が生ずることのないよう配慮することの重要性について理解を深めるための教育が行われるよう、必要な施策を実施するものとする。

(2) 県は、犯罪等に起因して犯罪被害者等である児童、生徒等が教育を受けることが妨げられることのないよう、必要な施策を実施するものとする。

26 人材の育成（第27条関係）

(1) 県は、犯罪被害者等が二次被害を受けることなく、適切な支援を受けることができるよう、県及び市町の職員、民間支援団体の職員その他の者に対し、犯罪被害者等支援に係る研修を実施するものとする。

(2) (1)のほか、県は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、相談、助言、日常生活の支援その他の犯罪被害者等支援を担う人材を育成するために必要な施策を実施するものとする。

第3 施行期日等

1 施行期日

令和5年4月1日

2 検討

県は、施行の日から起算して3年を経過するごとに、条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第38号議案 兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(青少年愛護条例の一部改正)

博物館法 (以下「法」という。) の一部改正に伴い、関係条例について規定の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

次に掲げる条例について、法の引用条文を改める等規定の整備を行う。

青少年愛護条例 (第12条の5 関係)

3 施行期日

令和5年4月1日

第42号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務の受託

関西広域連合の公平委員会の事務を次のとおり受託しようとする。

関西広域連合と兵庫県との間の公平委員会の事務の委託に関する規約

(公平委員会の事務の委託)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第7条第4項の規定に基づき、関西広域連合(以下「甲」という。)は、同法第8条第2項に規定する公平委員会の事務を兵庫県(以下「乙」という。)に委託する。

(経費)

第2条 乙が前条の規定により委託を受けた事務(以下「委託事務」という。)を処理する場合において要する経費は、乙が支弁する。ただし、その費用は、甲が負担するものとする。

(その他必要な事項)

第3条 この規約に定めるもののほか、委託事務の処理に関し必要な事項は、甲と乙が協議して定める。

附 則

この規約は、令和5年4月1日から施行する。

第43号議案 兵庫県県政改革方針の変更

県政改革の推進に関する条例(平成30年兵庫県条例第40号)第2条第1項に定める兵庫県県政改革方針について、同条例に基づき、社会経済情勢の変化、国の政策動向、県政改革の進捗状況等を勘案し、毎年度、見直しを行うとしていることから、次のとおり変更しようとする。

これにより、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営を推進できることを目指す。

1 財政フレーム

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和5年度においては、税収が改善する一方、経済成長率の低下や長期金利の上昇等が見込まれることにより、令和10年度までに総額255億円の収支不足が生じる見込み。

このため、更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す。

あわせて、繰上償還等による県債残高の縮減、県債管理基金への更なる積み戻し等により財政運営指標の改善に取り組んでいく。

(1) 財政フレーム(事業費ベース)及び財政運営指標の見通し

財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

| 区 分 | R3最終 | R4見込 | R5当初 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 参 考 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | R11 | R12 |
| 県税等 | 8,780 | 9,140 | 9,205 | 9,305 | 9,410 | 9,500 | 9,580 | 9,635 | 9,690 | 9,740 |
| 地方交付税等 | 5,310 | 3,980 | 3,695 | 3,720 | 3,875 | 3,945 | 3,970 | 4,065 | 4,135 | 4,175 |
| 国庫支出金 | 6,675 | 3,800 | 2,335 | 1,735 | 1,785 | 1,575 | 1,575 | 1,600 | 1,610 | 1,585 |
| 特定財源 | 9,125 | 7,240 | 7,300 | 7,180 | 6,955 | 6,485 | 5,795 | 5,275 | 4,625 | 4,215 |
| 県債 | 1,290 | 1,135 | 960 | 1,120 | 1,130 | 915 | 875 | 835 | 835 | 815 |
| 歳入 計 | 31,180 | 25,295 | 23,495 | 23,060 | 23,155 | 22,420 | 21,795 | 21,410 | 20,895 | 20,530 |
| 人件費 | 4,565 | 4,540 | 4,330 | 4,525 | 4,315 | 4,490 | 4,305 | 4,420 | 4,270 | 4,370 |
| 公債費 | 3,485 | 2,660 | 2,665 | 2,700 | 2,805 | 2,870 | 2,825 | 2,960 | 2,970 | 2,965 |
| 県税交付金 | 1,790 | 1,805 | 1,895 | 1,905 | 1,925 | 1,945 | 1,960 | 1,970 | 1,980 | 1,990 |
| 行政経費 | 19,010 | 14,230 | 12,875 | 11,875 | 12,055 | 11,410 | 11,030 | 10,500 | 10,080 | 9,660 |
| 投資的経費 | 2,330 | 2,060 | 1,730 | 2,065 | 2,120 | 1,795 | 1,730 | 1,595 | 1,605 | 1,580 |
| 歳出 計 | 31,180 | 25,295 | 23,495 | 23,070 | 23,220 | 22,510 | 21,850 | 21,445 | 20,905 | 20,565 |
| 収 支 | 0 | 0 | 0 | 10 | 65 | 90 | 55 | 35 | 10 | 35 |

収支不足総額 255

財政運営指標

(単位:億円、%)

| 区 分 | R3決算 | R4見込 | R5当初 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 参 考 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | | R11 | R12 |
| 収支不足額 | 0 | 0 | 0 | 10 | 65 | 90 | 55 | 35 | 10 | 35 |
| 実質公債費比率 | 15.2 | 15.7 | 17.2 | 18.6 | 19.7 | 20.1 | 20.5 | 21.1 | 22.7 | 21.8 |
| 3か年平均 | 15.2 | 15.3 | 16.0 | 17.1 | 18.5 | 19.5 | 20.1 | 20.6 | 21.4 | 21.9 |
| 将来負担比率 | 315.1 | 328.9 | 324.4 | 321.7 | 317.5 | 314.4 | 307.8 | 301.1 | 293.5 | 285.3 |
| 経常収支比率 | 97.2 | 99.3 | 97.6 | 99.8 | 97.4 | 99.2 | 97.1 | 98.9 | 97.4 | 98.4 |

(2) < 参 考 > 試算の前提条件 (令和 5 年度当初予算をもとに以下の前提で試算)

| 区 分 | 試 算 方 法 | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|------|------|------|------|----|-----|---------|------|------|------|------|------|
| 経済成長率 | <p>「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年1月公表)におけるベースラインケースの名目経済成長率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 名目経済成長率 | 1.1% | 1.2% | 1.0% | 0.9% | 0.6% |
| 区 分 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | | | | | | | | |
| 名目経済成長率 | 1.1% | 1.2% | 1.0% | 0.9% | 0.6% | | | | | | | | |
| 県 税 等 | 前年度見込額 × 経済成長率 | | | | | | | | | | | | |
| 地方交付税等 | <p>(1)基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算</p> <p>(2)基準財政需要額 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 その他 地域社会再生事業費等は令和5年度当初予算と同額</p> | | | | | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | 社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額 | | | | | | | | | | | | |
| 特 定 財 源 | 各種貸付金の償還金などの見込額 | | | | | | | | | | | | |
| 県 債 | 今後の投資事業量に応じた発行見込額 | | | | | | | | | | | | |
| 人 件 費 | <p>(1)職員給等 定 員 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和5年4月1日の職員数 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる。) 給 与 令和5年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算</p> <p>(2)退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算</p> | | | | | | | | | | | | |
| 公 債 費 | <p>(1)起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額</p> <p>(2)発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年1月公表)におけるベースラインケースの名目長期金利</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目長期金利</td> <td>0.4%</td> <td>0.4%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | 名目長期金利 | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.5% | 0.5% |
| 区 分 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | | | | | | | | |
| 名目長期金利 | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.5% | 0.5% | | | | | | | | |
| 行 政 経 費 | 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 | | | | | | | | | | | | |
| 投資的経費 | 地方財政計画の水準を基本に事業費を確保 | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 企業庁との貸借関係の段階的解消を反映 | | | | | | | | | | | | |

2 行政運営

(1) 教育施策（教育委員会所管）」

「ひょうご教育創造プラン」の推進

「第3期ひょうご教育創造プラン」に基づき、本県の教育が目指すべき方向性や今後取り組むべき様々な課題に対応した教育施策の推進を図る。

また、当該プランの計画期間満了に伴い、本県教育の更なる振興を図るために、第4期「ひょうご教育創造プラン」を策定する。

公立小・中学校

国の35人学級編制の段階的導入及び小学校5・6年生への教科担任制の導入に伴う加配措置の動向等を踏まえ、「兵庫型学習システム」を推進する。

なお、さらなる少人数教育の充実については、課題となる定数改善や学校整備等を踏まえて引き続き検討する。

県立高等学校

ア 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、5学区又は全県学区において、これまで取り組んできた学びとともに新たな学びを推進できるよう、魅力と活力あるひょうごの高校づくりを推進する。

イ BYOD（Bring Your Own Device：生徒自身で端末を用意し、学校・家庭での学習に活用すること）による1人1台端末環境での教育を展開できるICT環境整備を推進するとともに、「第 期県立学校施設管理実施計画」に基づき、施設の長寿命化改修やトイレ改修、空調設備の設置など、安全・安心な環境整備を推進する。

3 収入の確保

(1) 債権管理

債権管理推進本部の下、債権毎の債権管理計画に基づいた債権の回収・整理を推進し、収入未済額を縮減する。

4 公営企業、公社等の運営

(1) 病院局

運営体制・基盤の確保

医師に対する時間外労働上限規制の適用開始に向け、働き方改革を進めながら、政策医療の安定的かつ継続的な提供、新病院整備に伴う診療機能の高度化等に対応するため、医師確保対策、看護師確保対策の取組を推進する。

(2) 兵庫県公立大学法人

魅力ある大学づくりの推進

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育・研究充実のための大学改革の推進

平成31年4月に再編した学部、令和3年4月に統合・再編した大学院の教育課程等を着実に実施するほか、姫路工学キャンパスの整備や新型コロナの影響を踏まえた教育改革などを推進し、教育・研究の充実を図る。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 芸術文化及び観光の双方の視点を活かした教育・研究の推進

設置計画に定める教育課程等を完成年度まで着実に実施するため、中期目標・中期計画に定める取組を推進し、地域に根ざした教育研究活動を展開する。

(イ) 大学を核とした地域連携による社会貢献の推進

地域の企業・団体、行政、地域住民等多様な主体と協働しながら社会貢献に関する取組を推進する。

5 組織

(1) 本庁

部

現行12部体制を基本とし、引き続き、政策課題への的確な対応や、所掌範囲と責任の所在の明確化、施策の効果的かつ効率的な執行を図る。

局・課室

部長を中心とする責任体制を構築し、責任所在の明確化と柔軟に課題対応するため、「部-課」制を基本としつつ、必要に応じて部の下に「局(室)」を設置する。

また、臨時的又は時限的な行政課題に柔軟かつ効率的に対応するために設置しているタスクフォースは、進捗に応じて整理・見直しを図る。

ア 局

業務の性質上必要な場合は、部の下に「局(室)」を設置する。

イ 課室

(ア) 多様化・複雑化する行政課題に、的確かつ迅速に対応するとともに、総務事務等を集中的に処理できる効率的な規模となるよう課室の大括り化を実施する。

(イ) ボトムアップ型県政の推進には、各部の政策立案・調整機能の向上が必要であることから、見直し後の各部に総務担当課を設置し、総務機能を強化する。

(ウ) その他、政策課題への適切な対応を図るため、施策推進に応じて、新設・再編を行う。

(2) 地方機関

県民局・県民センター組織の見直し

ア 現地解決型の総合事務所体制としての県民局・県民センター体制を基本とし、市町行政体制の進展や地域の実情等を踏まえつつ、地域課題に総合的かつ的確に対応する体制とする。

なお、県民局・県民センター体制のあり方については、引き続き、見直しを検討する。

イ 阪神南県民センターと阪神北県民局については、「阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針」に基づき「阪神県民局」としての統合に向け取り組んできたが、本県の財政状況やコロナ禍による働き方の変革などを踏まえ、伊丹庁舎の整備及び阪神県民局としての統合は一旦凍結し、「阪神県民局」としての統合は、これまでの統合方針やコロナ禍に起因する社会環境の変化等も踏まえながら、県民局・県民センター体制の見直しの中で検討する。

ウ 県民局・県民センターの各事務所については、地域の特色を活かした施策の推進、効果的・効率的な県民サービスの提供、業務の専門性・機動性の向上等が図られる体制とする。

なお、県民局・県民センター体制の見直しに合わせ、人口減少、広域課題への対応なども踏まえた見直しを検討する。

(3) 教育委員会

教育事務所

6 教育事務所体制を基本とし、複雑化する学校課題（いじめや不登校、体罰や教職員の非違行為、保護者対応等）に対し、効果的・機動的に市町教育委員会や市町立学校への支援をするため、「学校問題サポートチーム」をはじめとした組織的な取組を実施する。

なお、市町との役割分担等を踏まえつつ、あり方については引き続き検討する。

6 職員

(1) 定員

職員

ア 一般行政部門については、平成 30 年 4 月 1 日の職員数を基本としつつ、新たな行政課題・行政需要の変化に的確に対応できる業務執行体制を確保する。

定年引上げ期間中においては、一定の新規採用を継続的に実施するとともに、年齢構成の平準化に向け、経験者採用などを積極的に活用し、必要な行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる体制を確保する。あわせて、高齢期職員の幅広い職務における活躍を促し、かつ、その多様な知識や経験を積極的に活用する。

イ 業務の効率的な執行や、職員のワーク・ライフ・バランスに留意しつつ、県民サービスの水準の維持・向上及び新たな行政課題や行政需要の変化に的確に対応できる人員配置とする。

ウ 法令等により原則として配置基準が定められている警察官、教職員、医療職員、児童福祉司等について、基準に基づき適正に配置する。

会計年度任用職員

スクラップ・アンド・ビルドの徹底や、業務のデジタル化等による業務改革を進めながら、業務量に応じて適正に配置する。

(2) 給与

一般職

ア 本県の財政状況を踏まえ、管理職手当の減額を行いつつ、減額率については段階的な縮小を図る。

イ 給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえた見直しを行う等適切に対応する。

ウ 定年引上げ後の 60 歳に達した職員の給与等について、国及び他の地方公共団体との均衡等を踏まえ、適切に対応する。

7 新しい働き方の推進

新しい働き方推進プランに基づく 5 つの取組を推進し、県庁の組織パフォーマンスの最大化を図り、県民本位で質の高い行政サービスを実現する。

(1) 柔軟で多様な働き方の推進

テレワークや時差出勤・フレックスタイム制の更なる活用を進め、職員一人ひとりのライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方により、効率的・効果的な行政運営を推進する。

(2) 休暇・休業制度の活用促進

年次休暇や育児休業など休暇・休業制度の活用を促進し、職員の健康増進や育児・介護等と仕事の両立を支援するとともに、男女がともに活躍できる職場づくりを推進する。

(3) 超過勤務の縮減

適切な労働時間の管理や業務の効率化等により超過勤務を縮減し、生み出した時間を活用して企画・立案など創造的な業務の充実や職員のワークライフバランスの向上を図る。

(4) ICTを活用した業務改革の推進

電子決裁の徹底や行政手続のオンライン化等、ICTを最大限生かして業務のペーパーレス化や行政手続の簡素化を促進し、県民等の利便性向上と職員の業務効率化を推進する。

(5) 職員の意識改革・職場風土の醸成

幹部職員による率先行動や職員研修等を通じて、職員の意識改革や職場風土の醸成を進め、全庁が一丸となって新しい働き方を推進する。

8 人材育成

新たな人材育成に関する基本方針を策定し、「求められる職員像」を定めるとともに、その実現に向け、採用、育成、配置、評価、処遇といった人事施策全般を通じた総合的な人材育成に取り組む。

(1) 優秀で多様な人材の確保

優秀で多様な人材の確保に向け、職員採用試験の見直しや採用広報活動の強化を行う。

多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくため、外部の優れた知見や民間ノウハウが活かせる分野・事業において、民間人材の県政への参画を積極的に促進する。

(2) 職員の能力向上

各職場における効果的なOJTの実施や、時代に即した研修計画の見直しを行うとともに、職員の能力向上に配慮したジョブローテーションを実施する。

職員の知識・経験の幅を広げるとともに、新たなネットワーク形成を進めるため、民間企業等との人事交流を積極的に推進する。

(3) 職員の意欲と適性を踏まえた人事配置

職員一人ひとりが高いモチベーションを保ち、最大限の能力を発揮していくため、庁内公募を実施するなど職員の自律的なキャリアビジョンを踏まえた人事配置を推進する。

専門的な知識や経験が必要な特定の業務分野については、スペシャリストを計画的に育成する人事配置を推進する。

(4) 職員の挑戦と成長を促す人事評価

職員にチャレンジングな業務への挑戦を促し、勤務実績を踏まえた適切なフィードバックを行う等、職員の更なる成長とモチベーションの向上に繋がる新しい人事評価制度を導入する。

(5) 女性活躍の推進

女性ロールモデルの情報発信や女性職員同士のネットワークづくり、キャリアアップ研修の充実等により女性職員のキャリア形成を支援するとともに、積極的な登用を行う。

9 地方分権への取組

(1) 地方分権改革の推進

国から地方への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し、自治立法権の拡充・強化や地方の負担となっている計画策定に関する規定の見直し等に向け、本県独自の働きかけに加え、全国知事会、関西広域連合や県地方六団体等とも連携を図りつつ、国への働きかけを積極的に推進する。

地方税財源の充実強化に向け、地方一般財源総額の充実確保、地方税体系の抜本的な見直し、デジタル変革の加速や脱炭素社会の実現に向けた税財政措置等を要請する。

市町における専門人材の確保育成を図るため、人事交流や併任等を必要に応じて実施し、市

町の意向や受入体制を勘案しつつ、県から市町への権限移譲を推進する。

(2) 関西広域連合による取組の推進

カウンターパート方式による大規模災害発生時の被災地支援や、関西全域をカバーするドクターヘリの運行など、7つの広域事務を着実に実施する。

新型コロナウイルス感染症への広域的な対応（府県域を越えた医療連携や府県市民への要請等の広域調整、知見の共有、国への提言等）について、構成府県市が一体となった取組に対応する。

構成府県市の公設試と域内大学・研究機関など多様な機関との連携による「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を推進し、中堅・中小企業の事業化支援など関西の産業力強化に取り組む。

2025年大阪・関西万博に向けた取組、ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPANの開催への機運醸成等について、構成府県市で連携協力し対応する。

防災庁の創設や政府関係機関の地方移転など、国土の双眼構造の実現に向けた取組を推進し、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを顕示する。

第5期広域計画に基づき、広域課題解決に向けた対応の更なる深化を図るとともに、経済界や国、市町村など様々な主体と連携しながら、関西全体の活性化に取り組む。

10 ひょうご事業改善レビューの実施

イノベーション型の行財政運営の実現を目指す取組の一環として、「ひょうご事業改善レビュー」を実施し、外部有識者の意見等を踏まえて施策改善を図る。また、結果を公表することで県政の透明性を高め、県民ボトムアップ型県政を推進する。

第44号議案 包括外部監査契約の締結

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、令和5年度の包括外部監査契約を次のとおり締結しようとする。

1 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

2 契約の始期

令和5年4月1日

3 契約の金額

12,000千円を上限とする額

4 契約の相手方

住 所 西宮市殿山町4番19号

氏 名 えんどう まさひろ
遠藤 眞廣

資 格 公認会計士

第45～51号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

| 名 称 | 指 定 管 理 者 | 指 定 の 期 間 |
|-----------------|--|---------------------------|
| 兵庫県立嬉野台生涯教育センター | 加古川市平岡町新在家902番地の3 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会 理事長 <small>はやし しょうご</small> 林 省吾 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 県民の教養や地域文化の向上、生活創造活動支援といった当該施設の目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を活用した実施が期待できる。 | |
| 兵庫県立但馬文教府 | 加古川市平岡町新在家902番地の3 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会 理事長 <small>はやし しょうご</small> 林 省吾 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 県民の教養や地域文化の向上、生活創造活動支援といった当該施設の目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を活用した実施が期待できる。 | |
| 兵庫県立西播磨文化会館 | 加古川市平岡町新在家902番地の3 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会 理事長 <small>はやし しょうご</small> 林 省吾 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 県民の教養や地域文化の向上、生活創造活動支援といった当該施設の目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を活用した実施が期待できる。 | |
| 兵庫県立淡路文化会館 | 加古川市平岡町新在家902番地の3 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会 理事長 <small>はやし しょうご</small> 林 省吾 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 県民の教養や地域文化の向上、生活創造活動支援といった当該施設の目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を活用した実施が期待できる。 | |

| | | |
|---|--|---------------------------|
| 兵庫県立芸術文化センター | 神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 <small>にしうえ みつる</small> 西上 三鶴 | 令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで |
| <p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 芸術文化センター開館前の準備段階から現在に至るまで、県と一体となってセンターの事業実施や施設の管理運営に取り組んできた団体であり、開館以降もセンターの指定管理者として、優れた事業実績を有している。</p> <p>(2) 芸術監督をはじめとする舞台芸術の専門家や専属の楽団など、施設の特徴を最大限に発揮できる体制が整っている。</p> <p>(3) センターの管理業務を適正かつ確実に実施するために必要な経理的基礎及び技術的能力を有している。</p> | | |
| 兵庫県立こどもの館 | 神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県青少年本部 理事長 <small>うえだ けんいち</small> 上田 賢一 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| <p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 児童を含めた青少年の育成県民運動の展開、青年リーダーや育成指導者の養成、子どもの冒険ひろば等の体験活動の推進など、児童や青少年の健全育成をはじめとする活動において県行政の一翼を担っており、本県の取組とも方向性を一にしている。</p> <p>(2) 「生きる力を育む先駆的な体験活動の推進」などを柱として事業を展開しており、これらはこどもの館の理念や事業とも合致しており、既存事業との連携やノウハウの活用が可能である。</p> | | |
| 兵庫県立山の学校 | 神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県青少年本部 理事長 <small>うえだ けんいち</small> 上田 賢一 | 令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで |
| <p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 「明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図る」ことを目的に、行政や民間との協働による多様な事業を展開しており、県が進める参画と協働を基本とした青少年健全育成施策と方向性を一にしている。</p> <p>(2) 指定管理者として、進路を見いだせない青少年の自立を支援する事業を効果的に実施し、適時運営・プログラムの見直しと検証を行うなど、時代に即応した運営計画を策定する能力を有している。</p> | | |

健 康 福 祉 関 係

第25号議案 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

(兵庫県病院事業職員定数条例の一部改正)

病院事業の職員の定数について、次のとおり見直す。

兵庫県立はりま姫路総合医療センターにおける稼働病床数の増加等診療機能の充実を図るため、病院事業の職員の定数を増員する。

2 制定の概要

職員の定数を7,675人(現行7,474人)に増員する(第1条関係)。

3 施行期日

令和5年4月1日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(使用料及び手数料徴収条例の一部改正)

介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成を全都道府県から受託している(公財)社会福祉振興・試験センターより、当該試験の問題作成事務に係る受託単価改定の申し出があったことから、介護保険法に関する手数料について所要の整備を行う。

2 制定の概要

介護支援専門員実務研修受講試験問題作成手数料の額を、1,400円(現行:1,800円)に改定する(別表第4関係)。

3 施行期日

令和5年4月1日

第31号議案 兵庫県子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

子ども・子育て支援法の引用条文を改める（第1条関係）。

3 施行期日

令和5年4月1日

第38号議案 兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

（旅館業法施行条例及び動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正）

博物館法（以下「法」という。）の一部改正に伴い、関係条例について規定の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

次に掲げる条例について、法の引用条文を改める等規定の整備を行う。

ア 旅館業法施行条例（第8条関係）

イ 動物の愛護及び管理に関する条例（第25条関係）

3 施行期日

令和5年4月1日

第52～53号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

| 名 称 | 指 定 管 理 者 | 指 定 の 期 間 |
|-----------------------|---|---------------------------------------|
| 兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター | <small>しょうとうくひがしなかはま</small> 大阪市城東区東中浜 1 丁目 5 番 1 号 <small>おおみちかい</small> 社会医療法人大道会 <small>おおみち みちひろ</small> 理事長 大道 道大 | 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで |
| | 〔指定理由〕 (1) 長年にわたる脳性麻痺等の肢体不自由児者に対する診療やリハビリテーション治療の提供、医療ソーシャルワーカーによる障害児者やその家族に対する支援業務等の優れた実績を有しており、センター開設以降も指定管理者として適切に管理運営している。 (2) 当該施設は無床診療所であるため、患者に入院による集中リハビリや手術が必要な場合、これに対応可能な病院と連携する必要があるが、社会医療法人大道会が運営するポバース記念病院は、センターに近接するとともに、乳児から高齢者まで幅広い年齢を対象に継続的な治療を行っており、相互の連携を通じたセンターの発展が期待できる。 | |
| 兵庫県こころのケアセンター | 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 <small>い お き べ まこと</small> 理事長 五百旗頭 真 | 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで |
| | 〔指定理由〕 (1) こころのケアセンターの前身である「こころのケア研究所」(平成12～15年度)以来センターを一貫して管理運営しており、本県の取組と方向性を一にしている。 (2) センターの開設以来、専門的な研究、診察及び相談事業等に取り組んでいる。こころのケアを専門とする精神科医が少ない中、当該分野の第一人者で、かつ震災を契機としたこれまでの本県の取組の中心的役割を果たす精神科医など、センターの管理運営に不可欠な人材を擁している。 | |

産 業 労 働 関 係

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(使用料及び手数料徴収条例の一部改正)

- (1) 旅券法及び旅券法施行令の一部改正により、申請者が一般旅券の発行の日から6月以内に当該旅券を受領せず当該旅券がその効力を失った場合において、申請者が当該旅券の失効後5年以内に最初に旅券の発給の申請をした場合に、一般旅券の発給に係る手数料の額に政令で定める標準額を加えた手数料を徴収する規定が新設されること等に伴い、同法に関する手数料について所要の整備を行う。
- (2) 職業能力開発促進法施行規則の一部改正により、技能検定に係る職種名の変更及び新設があったことに伴い、関係規定について所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 申請者が一般旅券を受領せず未交付のまま失効した場合において、失効後5年以内に再度旅券の発給申請をする場合の手数料を新設する(別表第3関係)。
- (2) 旅券の査証欄の増補に係る手数料を廃止する(別表第3関係)。
- (3) 技能検定試験手数料のうち、放電加工の職種名を非接触除去加工に改め、シーケンス制御の職種を追加する(別表第3関係)。

3 施行期日

令和5年4月1日。ただし、2(1)及び(2)は、令和5年3月27日とする。

第32号議案 産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

技術革新の進展に即応した高度な技術を活用した持続的な成長が見込まれる重点立地促進事業、大阪湾臨海地域等の特定臨海地域内における立地促進事業等を法人の事業税及び不動産取得税の不均一課税の軽減率の上乗せの対象とする等、法人の事業税及び不動産取得税の不均一課税について見直しを行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

(1) 定義（第2条関係）

- ア 重点立地促進事業 立地促進事業のうち、技術革新の進展に即応した高度な技術を活用し、かつ、持続的な成長が見込まれるものとして規則で定めるものをいうものとする。
- イ 本社機能立地事業 立地促進事業のうち、本社機能を担う事業所の移転又は新增設を行った者が行う事業をいうものとする。
- ウ 試験研究施設立地事業 立地促進事業のうち、試験研究施設の移転又は新增設を行った者が行う事業をいうものとする。
- エ サプライチェーン対策事業 立地促進事業のうち、国際的な武力紛争、大規模な災害、感染症のまん延その他の経済社会情勢の著しい変化に対処するために行う次に掲げる事業をいうものとする。
 - (ア) 国外に有する生産施設において製造する製品又はこれに類する製品を、県内に生産施設を新設し、又は増設して製造する事業
 - (イ) 国内の生産施設の稼働に必要な製品で国外からの輸入に依存している製品を、県内に生産施設を新設し、又は増設して製造する事業

(2) 投資促進地域の指定（改正後の第5条関係）

知事は、次のいずれかに該当する地域のうち、立地促進事業の実施により特に産業の活性化及び新たな雇用の創出を図る必要があると認められる地域を投資促進地域として指定することができることとし、当該指定をしたときは遅滞なくその旨を公表するものとする。

- ア 特定臨海地域（大阪湾臨海地域開発整備法に規定する大阪湾臨海地域又は港湾法に規定する国際戦略港湾若しくは国際拠点港湾をその区域に含む県内の市町の区域及びこれらに準ずる地域をいう。）
- イ 多自然地域（豊かな自然環境を有する地域であって、その地域の特性を生かした産業立地を促進すべきものをいう。）に該当する地域

(3) 立地促進事業に係る事業税の不均一課税（改正後の第6条関係）

立地促進事業であって、産業の活性化又は新たな雇用の創出に特に寄与するものとして規則

で定める要件を満たすものを開始した法人に対して課する当該立地促進事業に係る事業税の額は、当該立地促進事業に係る課税標準として規則で定めるところにより計算した額に兵庫県税条例の規定により定められた税率を適用して計算した金額から、当該金額に次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める割合を乗じて計算した額に相当する金額を控除した金額とする。

ア 重点立地促進事業、本社機能立地事業、試験研究施設立地事業若しくはサプライチェーン対策事業又は投資促進地域内における立地促進事業 2分の1

イ 前号に掲げる立地促進事業以外の立地促進事業 3分の1

(4) 立地促進事業に係る不動産取得税の不均一課税（改正後の第7条関係）

県の区域内において新設され、又は増設された立地促進事業に係る施設であって、当該立地促進事業の実施に著しく資するものとして規則で定めるもの（以下「立地促進事業施設」という。）の用に供する家屋を建設した場合における当該家屋（以下「立地促進事業家屋」という。）又はその敷地である土地の取得に係る不動産取得税の額は、兵庫県税条例の規定により定められた税率を適用して計算した金額から、立地促進事業家屋（立地促進事業施設の用に供する部分に限る。）又はその敷地である土地の価格に当該税率を乗じて得た額の次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める割合に相当する金額（2億円を上限とする。）を控除した金額とする。

ア 重点立地促進事業、本社機能立地事業、試験研究施設立地事業若しくはサプライチェーン対策事業に係る立地促進事業家屋若しくは投資促進地域内において新設され、若しくは増設された立地促進事業家屋又はこれらの立地促進事業家屋の敷地である土地 2分の1

イ 前号に掲げる立地促進事業家屋以外の立地促進事業家屋又はその敷地である土地

3分の1

(5) 拠点地区の指定制度の廃止（改正前の第5条及び第6条関係）

拠点地区（国際経済地区、工場立地促進地区、都市再生高度業務地区又は既存未利用地等再生促進地区をいう。）の指定制度を廃止する。

(6) 失効期限の延長（改正後の附則第2項関係）

条例は令和10年3月31日（現行：令和6年3月31日）限り失効するものとする。

(7) その他規定の整備を行う（第3条、改正前の第10条及び第11条、改正後の第8条から第12条まで、改正前の附則第2項、改正後の附則第3項から第5項まで並びに改正前の附則第7項から第14項まで関係）

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和5年4月1日

(2) 経過措置

必要な経過措置を定める。

第33号議案 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例

第1 制定の理由

高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境を整備することにより、持続可能な観光地域づくりの推進及びユニバーサル社会の実現に寄与するため、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

1 定義（第1条関係）

- (1) 高齢者、障害者等 高齢者、障害者、乳幼児を同伴する者その他の移動又は宿泊に困難を伴う者をいうものとする。
- (2) 観光関連事業者 次に掲げる者をいうものとする。
 - ア 旅行業法に規定する旅行業、旅行業者代理業その他の旅行に関する事業を営む者
 - イ 旅館業法に規定する旅館業、住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業その他の宿泊に関する事業を営む者
 - ウ 鉄道事業法に規定する鉄道事業、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業、海上運送法に規定する船舶運航事業その他の旅客の運送に関する事業を営む者
 - エ アからウまでに掲げるもののほか、観光に関する事業を営む者
- (3) 支援団体等 高齢者、障害者等の円滑な旅行の支援を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体その他の者をいうものとする。
- (4) 受入体制 観光関連事業者が高齢者、障害者等の来訪及び滞在を受け入れるための体制をいうものとする。

2 基本理念（第2条関係）

- (1) 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備は、高齢者、障害者等が希望する目的地、交通手段、施設、体験活動等を自由に選択することができるようにすることを旨として、行われなければならないものとする。
- (2) 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備は、高齢者、障害者等が、単独で又は家族その他の者と共に、安全で快適な旅行を楽しむことができるようにすることを旨として、行われなければならないものとする。
- (3) 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備は、県、市町、観光関連事業者及び支援団体等の連携並びに県民の協力の下、行われなければならないものとする。
- (4) 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備は、次に掲げる事項に関する取組を通じて、行われなければならないものとする。
 - ア 高齢者、障害者等に対する接遇の向上等による受入体制の充実

イ 高齢者、障害者等、観光関連事業者その他の関係者が必要な情報、知識又は技能を得られる機会の確保

ウ 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する気運の醸成

3 県の責務（第3条関係）

(1) 県は、2に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施するものとする。

(2) 県は、(1)の施策の実施に当たっては、市町、観光関連事業者及び支援団体等と連携し、当該施策を効果的に実施するものとする。

4 市町の役割（第4条関係）

(1) 市町は、基本理念にのっとり、その地域の特性を生かした高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(2) 市町は、県が実施する高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策に協力するよう努めるものとする。

5 観光関連事業者の役割（第5条関係）

(1) 観光関連事業者は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備の重要性についての理解を深めるとともに、自らの事業活動において、受入体制の充実に努めるものとする。

(2) 観光関連事業者は、県及び市町が実施する高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策に協力するよう努めるものとする。

6 支援団体等の役割（第6条関係）

(1) 支援団体等は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備の重要性についての理解を深めるとともに、高齢者、障害者等又は観光関連事業者が必要とする支援の内容に応じ、適切な支援を行うよう努めるものとする。

(2) 支援団体等は、県及び市町が実施する高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策に協力するよう努めるものとする。

7 県民の役割（第7条関係）

(1) 県民は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備の重要性についての理解を深めるよう努めるものとする。

(2) 県民は、県及び市町が実施する高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策に協力するよう努めるものとする。

8 計画の策定（第8条関係）

(1) 知事は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策を推進するため、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する計画（以下

「計画」という。)を定めるものとする。

(2) 計画に定める事項は、次のとおりとするものとする。

ア 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する取組方針

イ 高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策に関する事項

ウ ア及びイに掲げるもののほか、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関して必要な事項

(3) 計画は、ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例に規定する総合指針その他の条例の規定による方針であって、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならないものとする。

(4) 知事は、計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なくこれを公表するものとする。

9 観光関連事業者及び支援団体等相互の連携（第9条関係）

県は、観光関連事業者及び支援団体等の連絡体制の整備、受入体制の充実に関する観光関連事業者及び支援団体等との協議の場の設置その他の観光関連事業者及び支援団体等相互の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

10 観光関連事業者に対する支援（第10条関係）

県は、観光関連事業者に対し、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関し専門的知識を有する者の助言を受ける機会の提供その他の受入体制の充実のために必要な支援を行うものとする。

11 観光関連事業者の登録（第11条関係）

(1) 知事は、高齢者、障害者等の心身の状態に応じて必要な配慮を行い、受入体制の充実に取り組む観光関連事業者であって、高齢者、障害者等に対するサービスの内容、情報の発信方法その他の受入体制に関する基準として知事が定めるものに適合するものを、高齢者、障害者等の受入に積極的な観光関連事業者として登録することができるものとする。

(2) (1)の登録（以下「登録」という。）を受けようとする者は、知事が定めるところにより、申請書を知事に提出しなければならないものとする。

(3) 知事は、(1)の基準を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なくこれを公表するものとする。

(4) 登録を受けた者（以下「登録観光関連事業者」という。）は、知事が定めるところにより、登録観光関連事業者である旨の表示をすることができるものとする。

(5) (1)から(4)までに定めるもののほか、登録に関して必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

(6) 県は、登録観光関連事業者に対して、情報提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

12 人材の育成（第12条関係）

県は、観光関連事業者及び支援団体等を対象とする高齢者、障害者等に対する接遇の向上に

よる受入体制の充実を図る研修の実施その他の高齢者、障害者等の円滑な旅行に資するサービスを提供する人材の育成に必要な施策を講ずるものとする。

13 相談員（第13条関係）

(1) 県は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備を推進するための相談員（以下「相談員」という。）を養成するものとする。

(2) 県は、相談員を養成するに当たり、高齢者、障害者等の円滑な旅行に関する相談、助言その他の支援を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修を行うものとする。

(3) 相談員は、高齢者、障害者等、観光関連事業者又は支援団体等からの求めに応じて、高齢者、障害者等の円滑な旅行に関する相談、助言その他の支援を行うものとする。

14 普及啓発（第14条関係）

県は、観光関連事業者、支援団体等及び県民が高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備の重要性について理解を深めることができるよう、普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

15 情報提供（第15条関係）

県は、高齢者、障害者等、観光関連事業者、支援団体等及び県民が高齢者、障害者等の円滑な旅行のために有用な情報を容易に入手することができるよう、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

16 財政上の措置（第16条関係）

県は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境を整備するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

17 推進体制の整備（第17条関係）

県は、高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する施策を総合的かつ効果的に実施するため、必要な推進体制を整備するものとする。

第3 施行期日

令和5年4月1日

第54号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

| 名 称 | 指 定 管 理 者 | 指 定 の 期 間 |
|-----------|--|---|
| 兵庫県立但馬ドーム | <p>神戸市中央区下山手通 6 丁目 3 番 28 号</p> <p>公益財団法人兵庫県勤労福祉協会・全但バス株式会社グループ</p> <p>(代表者)</p> <p>公益財団法人兵庫県勤労福祉協会</p> <p>理事長 <small>なりおが ひでひこ</small> 成岡 英彦</p> <p>(構成員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全但バス株式会社 代表取締役社長 <small>むらかみ のりひと</small> 村上 宣人 ・神姫バス株式会社 代表取締役社長 <small>ながお まこと</small> 長尾 真 ・日本管財株式会社 代表取締役社長 <small>ふくだ しんたろう</small> 福田 慎太郎 | <p>令和 5 年 4 月 1 日から</p> <p>令和 10 年 3 月 31 日まで</p> |
| | <p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 現行の指定管理者として、2 期にわたり、開閉式屋根等特殊な構造を持つ当該施設的良好な運営実績があり、適切な管理運営が実施できる。</p> <p>(2) SNS を用いた情報発信や地域の大学等新たな連携先の開拓、SDGs への先進的な取組など、地域活性化につながる施設の効果的な活用についての提案がなされている。</p> | |

農 政 環 境 関 係

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(使用料及び手数料徴収条例の一部改正)

- (1) 家畜伝染病予防法に基づく豚熱予防注射について、家畜防疫員及び知事が認定した獣医師による注射に加え、知事が登録した飼養衛生管理者(以下「登録飼養衛生管理者」という。)による注射を実施すること等に伴い、同法に関する手数料について所要の整備を行う。
- (2) 森林法施行令の一部改正により、太陽光発電設備の設置を目的とする開発行為のうち当該行為の規模が0.5ヘクタールを超えるものは知事の許可を受けなければならないものとされることに伴い、森林法に関する手数料について所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 登録飼養衛生管理者が行う豚熱予防注射に係る手数料を新設する(別表第4関係)。
- (2) 炭疽^そ予防注射を行う場合の家畜注射手数料の額を、一頭につき800円(現行:一頭につき400円)に改定する(別表第4関係)。
- (3) 開発行為に係る森林の面積が0.5ヘクタールを超え1ヘクタール未満の場合の林地開発行為許可申請手数料の額を260,000円とする(別表第4関係)。

| 現 行 | | 改正案 | |
|------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 面積区分 | 金 額 | 面積区分 | 金 額 |
| - | - | 0.5ha を超え 1 ha 未満 | 260,000 円 |
| 1 ha を超え 3 ha 未満 | 390,000 円 | 1 ha 以上 3 ha 未満 | 390,000 円 |
| 3 ha 以上 6 ha 未満 | 510,000 円 | 3 ha 以上 6 ha 未満 | 510,000 円 |
| 6 ha 以上 10ha 未満 | 660,000 円 | 6 ha 以上 10ha 未満 | 660,000 円 |
| 10ha 以上の場合 | 870,000 円 | 10ha 以上の場合 | 870,000 円 |

3 施行期日

令和5年4月1日

第41号議案 日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部を県が負担することについての同意

日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部について、国から次のとおり県の負担を求められていることについて同意しようとする。

1 事業名

日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業

2 本県負担額（予定）

44,102,000円

3 負担額の算出方法

(1) 令和5年度事業費（概算決定額）

365,990,000円

(2) 関係県負担額

事業費に100分の25を乗じて得た額

(3) 関係県の負担割合

対象魚種（ズワイガニ、アカガレイ）の各県の5ヶ年の平均陸揚量の比をもって、各県の負担割合とする。

| | 兵庫県 | 鳥取県 | 島根県 |
|------|-------|-------|------|
| 負担割合 | 48.2% | 45.5% | 6.3% |

第55～56号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

| 名 称 | 指 定 管 理 者 | 指 定 の 期 間 |
|---------------|---|---------------------------|
| 兵庫県立フラワーセンター | 明石市明石公園 1 番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長 <small>いとう ひろふみ</small> 伊藤 裕文 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 (1) 集客施設の管理運営に関する実績が多数あり、優れた植物管理技術や健全な経営基盤を有する。 (2) 全国的に見ても有数の食虫植物、ゲスネリア等を増殖・育成する優れた技術を有する人材や多様な植物を組み合わせた植栽の企画、展示、栽培管理に不可欠な人材を有している。 (3) 民間会社と施設運営に関する連携体制を構築しており、民間ノウハウを活用したセンターの魅力増進が期待できる。 | |
| 兵庫県立公園あわじ花さじき | 明石市明石公園 1 番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長 <small>いとう ひろふみ</small> 伊藤 裕文 | 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 (1) 県立都市公園等の管理運営に関する実績が多数あるとともに、優れた植栽管理技術や健全な経営基盤を有する。 (2) 他の施設にはない広大な花畑を、年間通じて安定的に維持するために必要な、花畑の地形・土壌特性を熟知しているとともに、優れた技術、ノウハウおよび人材を有する。 (3) 近隣に位置する花緑施設や県立公園を複数管理運営しており、あわじ花さじきと合わせた一体的な管理運営により、地域の観光振興・地域活性化への寄与が期待できる。 | |

第23号議案 知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例
の一部を改正する条例

1 制定の理由

宅地造成等規制法の一部改正により、宅地造成工事規制区域の指定制度が廃止され、宅地造成工事等規制区域及び特定盛土等規制区域の指定制度が創設されるとともに、既に指定がされている宅地造成工事規制区域内における宅地造成に関する工事等の規制については、一定の期間、改正前の宅地造成等規制法の規定が適用されること等に伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

宅地造成等規制法等に基づく事務（本則の表40の部関係）

(1) 次に掲げる事務を伊丹市が処理することとする旨の規定を削除する。

ア 宅地造成工事規制区域の指定等に関する事務

イ 宅地造成工事規制区域の指定のための測量又は調査等に関する事務

ウ イの測量又は調査等により生じた損失補償等に関する事務

エ 造成宅地防災区域の指定等に関する事務

(2) 造成宅地防災区域内における災害の防止のための勧告等に関する事務を、伊丹市、川西市及び三田市が処理することとする旨の規定を削除する。

(3) 引用する宅地造成等規制法の字句を宅地造成等規制法の一部を改正する法律の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法の字句に改める等規定の整備を行う。

3 施行期日

令和5年5月26日

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(1) 使用料及び手数料徴収条例の一部改正

ア 密集市街地における防災街区の整備に関する法律の一部改正に伴い、所要の整備を行う。

イ 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則及び低炭素建築物新築等計画の認定に係る基準の一部改正により、一戸建ての住宅以外の建築物の住戸の部分に係る新築等計画の申請区分が廃止されること等に伴い、同法に関する手数料について所要の整備を行う。

ウ 建築基準法の一部改正に伴い、同法に関する手数料について所要の整備を行う。

(ア) 住宅又は老人ホーム等に設ける給湯設備の機械室等について、国土交通省令で定める基準に適合する場合には建築審査会の同意を不要とする手続の合理化が行われ、知事が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、容積率の制限を緩和できるとされることに伴い、当該認定の申請に係る手数料について所要の整備を行う。

(イ) 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び田園住居地域において再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置のため必要な屋根等に関する工事を行う建築物について、低層住宅に係る良好な住居の環境を害するおそれがないと認める場合には、建築審査会の同意を得て、知事が許可することで、当該地域に関する都市計画において定められる建築物の高さの限度を超えることができるとされることに伴い、当該許可の申請に係る手数料について所要の整備を行う。

(ウ) 高度地区内において再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置のために必要な屋根等に関する工事を行う建築物について、市街地の環境を害するおそれがないと認める場合には、建築審査会の同意を得て、知事が許可することで、高度地区に関する都市計画において定められた建築物の高さの最高限度を超えることができるとされることに伴い、当該許可の申請に係る手数料について所要の整備を行う。

エ 宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を踏まえ、改正前の宅地造成等規制法に関する手数料について所要の整備を行う。

オ 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正により、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定において同省令で定める基準が追加されたことに伴い、当該申請に係る手数料について所要の整備を行う。

(2) 兵庫県立都市公園条例の一部改正

利用者の需要の変化に応じた施設の更新を図るため、兵庫県立播磨中央公園の野外ステージを撤去したことに伴い、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 使用料及び手数料徴収条例の一部改正

ア 密集市街地における防災街区の整備に関する法律に関する手数料

同法の引用条文を改める（別表第4関係）。

イ 都市の低炭素化の促進に関する法律に関する手数料

(ア) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料のうち、一戸建ての住宅以外の建築物の住戸の部分に係る新築等計画である場合の手数を廃止する（別表第4関係）。

(イ) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料のうち、一戸建ての住宅以外の建築物に係る新築等計画である場合の住宅部分に係る手数料について、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令に規定する国土交通大臣が定める基準による場合の手数を新設する（別表第4関係）。

| | 建築物の延べ面積 | 金額 |
|------|---------------------|----------|
| 共同住宅 | 300㎡未満 | 38,000円 |
| | 300㎡ ~ 2,000㎡未満 | 66,000円 |
| | 2,000㎡ ~ 5,000㎡未満 | 125,000円 |
| | 5,000㎡ ~ 10,000㎡未満 | 178,000円 |
| | 10,000㎡ ~ 25,000㎡未満 | 322,000円 |
| | 25,000㎡ ~ 50,000㎡未満 | 520,000円 |
| | 50,000㎡以上 | 915,000円 |

(ウ) その他所要の整備を行う（別表第4関係）。

ウ 建築基準法に関する手数料

建築基準法に関する手数料として、次のとおり追加する等規定の整備を行う（別表第4関係）。

| | 事務の区分 | 金額 |
|-------------------------------|--|----------|
| (ア) 建築物の容積率の特例認定申請手数料 | 法第52条第6項第3号の規定に基づく建築物の容積率に関する特例の認定の申請に対する審査 | 27,000円 |
| (イ) 建築物の高さの許可申請手数料 | 法第55条第3項又は第4項各号の規定に基づく建築物の高さの許可の申請に対する審査 | 160,000円 |
| (ウ) 高度地区内における建築物の高さの特例許可申請手数料 | 法第58条第2項の規定に基づく高度地区内における建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査 | |

エ 改正前の宅地造成等規制法に関する手数料

(ア) 宅地造成等規制法に関する手数料の事務の区分のうち、宅地造成等規制法を削除し、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法を追加する（別表第4関係）。

(イ) 住宅地造成事業に関する法律に関する手数料の備考1のうち、宅地造成等規制法を削除し、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法を追加する（別表第4関係）。

オ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関する手数料

(ア) 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に対する申請手数料を新設する（別表第4関係）。

| | 建築物の延べ面積 | 金額 |
|---------|---------------------|----------|
| 一戸建ての住宅 | 200㎡未満 | 20,000円 |
| | 200㎡以上 | 22,000円 |
| その他 | 300㎡未満 | 37,000円 |
| | 300㎡ ~ 2,000㎡未満 | 66,000円 |
| | 2,000㎡ ~ 5,000㎡未満 | 126,000円 |
| | 5,000㎡ ~ 10,000㎡未満 | 181,000円 |
| | 10,000㎡ ~ 25,000㎡未満 | 328,000円 |
| | 25,000㎡ ~ 50,000㎡未満 | 533,000円 |
| | 50,000㎡以上 | 940,000円 |

(イ) その他所要の整備を行う（別表第4関係）。

(2) 兵庫県立都市公園条例の一部改正

兵庫県立播磨中央公園の野外ステージ及び付属設備の利用料金に係る手数料を廃止する（別表第3関係）。

3 施行期日

公布の日。ただし、2(1)ウは令和5年4月1日、2(1)エは令和5年5月26日とする。

第34号議案 兵庫県開発審査会条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

宅地造成等規制法の一部改正により、特定盛土等規制区域の指定制度が創設されること等に伴い、兵庫県開発審査会の所掌事務に特定盛土等規制区域の指定に関するものを加える等所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

- (1) 兵庫県開発審査会の所掌事務について、宅地造成工事規制区域の指定に関する事務を削除し、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に関する事務を追加する（第2条関係）。
- (2) 引用する宅地造成等規制法の題名を改める等規定の整備を行う（第2条関係）。

3 施行期日

令和5年5月26日

第35号議案 建築基準条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

- (1) 建築基準条例（以下「条例」という。）は、建築基準法（以下「法」という。）及び法に基づく命令の規定が定める建築物の敷地、構造、高さ及び建築設備並びに建築物又はその敷地と道路との関係の基準について、安全上、防火上及び衛生上必要な基準を付加している。
- (2) 法の一部改正により、一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に係る認定又は許可（以下「一団地認定等」という。）の対象に大規模の修繕又は大規模の模様替（以下「大規模修繕等」という。）をする建築物が追加されることに伴い、条例で付加する基準（以下「付加基準」という。）の特例の対象についても大規模修繕等をする建築物を追加する等所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

- (1) 一団地を一の敷地とみなして建築物の敷地と道路の関係に関する付加基準を適用する建築物に、一団地認定等を受けた大規模修繕等をする建築物を追加する（第27条の6関係）。
- (2) その他規定の整備を行う（第27条の6関係）。

3 施行期日

令和5年4月1日

第40号議案 流域下水道事業についての市町負担額の決定

流域下水道の管理に要する経費の一部を次のとおり市町の負担とする。

| 名 称 | 市 町 名 | 負 担 額 |
|----------------------|--|--|
| 武庫川流域下水道 (上流処理区) | 神 戸 市 西 宮 市 三 田 市 | 当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 |
| 武庫川流域下水道 (下流処理区) | 尼 崎 市 西 宮 市 伊 丹 市 宝 塚 市 | 1 汚水処理経費 当該年度の計画維持管理費を計画流入水量(分流式、合流式により補正)で除した額に当該市の当該年度の流入水量を乗じて得た額(以下「予定負担額」という。)に、当該年度の実維持管理費から各市の予定負担額合計を減じて得た額を各市の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 2 雨水処理経費(尼崎市、西宮市、伊丹市) 雨水処理経費に当該市の雨水計画処理面積比を乗じて得た額 |
| 揖保川流域下水道 (揖保川処理区) | 姫 路 市 た つ の 市 穴 粟 市 太 子 町 | 当該年度の計画維持管理費(水質により補正)を計画流入水量で除した額に当該市町の当該年度の流入水量を乗じて得た額(以下「予定負担額」という。)に、当該年度の実維持管理費から各市町の予定負担額合計を減じて得た額を各市町の予定負担額の比率により按分して得た額及び下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 |
| 加古川流域下水道 (上流処理区) | 神 戸 市 西 脇 市 三 木 市 小 野 市 加 西 市 加 東 市 | 当該年度の実維持管理費を当該市の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 |
| 加古川流域下水道 (下流処理区) | 加 古 川 市 高 砂 市 稲 美 町 播 磨 町 | 1 汚水処理経費 当該年度の実維持管理費を当該市町の当該年度の流入水量の比率で按分して得た額に下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 2 雨水処理経費(加古川市) |
| 猪名川流域下水道 (原田処理区) | 伊 丹 市 宝 塚 市 川 西 市 猪 名 川 町 | 実維持管理費に計画流量と幹線管渠の延長で算出した当該市町の負担率を乗じて得た額に下水道事業債(通常分)のうち3割相当額の償還に要する額を各市町の建設事業の負担の比率により按分して得た額を加えて得た額 |

第57～60号議案 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

| 名 称 | 指 定 管 理 者 | 指 定 の 期 間 |
|------------------|--|---------------------------|
| 尼崎西宮芦屋港利便機能付係留施設 | 西宮市西宮浜1丁目46番地1 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会 理事長 <small>なかじょう ひろよし</small> 中条 博義 | 令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 尼崎西宮芦屋港は、日本有数の海洋性レクリエーションの盛んな地域として、周辺に多くの民間マリーナが立地しており、当該施設の管理運営にあたっては、民業圧迫とならないための配慮や、相互に安全な航行を行うためのルールづくりなど、周辺の民間マリーナと共存するための綿密な調整及び連携が不可欠である。 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会は、県行政に協力した放置艇対策関連事業のほか、海洋性レクリエーションの振興等に取り組んでいる特定非営利活動法人であり、これまでの取組を通じて、周辺の民間マリーナとの間で強固な信頼関係を築くとともに、管理運営に必要となる豊富なノウハウを蓄積しており、当該施設の円滑な管理運営が可能な唯一の団体であると認められる。 | |
| 東播磨港小型船舶係留施設 | 西宮市西宮浜1丁目46番地1 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会 理事長 <small>なかじょう ひろよし</small> 中条 博義 | 令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで |
| | 〔指定理由〕 東播磨港は、日本有数の漁業の盛んな地域として、周辺に多くの漁業関連施設等が立地しており、当該施設の管理運営にあたっては、漁業の妨げとならないための配慮や、相互に安全な航行を行うためのルールづくりなど、周辺の住民や漁業者など地元関係者と共存するための綿密な調整及び連携が不可欠である。 特定非営利活動法人兵庫県の水域の秩序ある利用を進める会は、県行政に協力した放置艇対策関連事業のほか、海洋性レクリエーションの振興等に取り組んでいる特定非営利活動法人であり、これまでの取組を通 | |

| | | |
|-----------------------------------|--|---|
| | <p>じて、周辺の住民や漁業者など地元関係者との間で強固な信頼関係を築くとともに、管理運営に必要となる豊富なノウハウを蓄積しており、当該施設の円滑な管理運営が可能な唯一の団体であると認められる。</p> | |
| <p>相生港^{なば}那波旅客来訪船舶棧橋</p> | <p>相生市那波南本町 8 番55号 株式会社あいおいアクアポリス 代表取締役社長 ^{たくち はるき} 田口 晴喜</p> | <p>令和 5 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで</p> |
| | <p>〔指定理由〕 本施設は株式会社あいおいアクアポリスが管理運営する道の駅あいおい白龍城（ペーロンジョウ）に隣接しており、同社が一元的に管理を行い、同施設と密接に連携することにより、適切で効率的な管理運営が期待できる。</p> | |
| <p>津名港^{しづき}志筑来訪船舶棧橋</p> | <p>淡路市生穂新島 8 番地 淡路市 ^{かど やすひこ} 淡路市長 門 康彦</p> | <p>令和 5 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで</p> |
| | <p>〔指定理由〕 本施設は淡路市が管理運営する津名港ターミナルビルに隣接しており、同市が一元的に管理を行い、同施設と密接に連携することにより、適切で効率的な管理運営が期待できる。</p> | |

文 教 関 係

第26号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

第1 制定の理由

(公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部改正)

県政改革方針に基づき、職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況等を踏まえ、行政職7級相当の職員の管理職手当の抑制措置を緩和した上で引き続き実施する等、関係条例について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

1 給与抑制措置

管理職手当の特例

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に支給する管理職手当の月額について、行政職8級相当以上の職員については引き続き100分の12に相当する額を減じた額とする措置を実施し、行政職7級相当の職員については100分の8(現行:100分の12)に相当する額を減じた額とする措置を実施する(公立学校教育職員等の給与に関する条例(以下「教育職員給与条例」という。)附則第3条関係)。

| 区 分 | 現 行 | 改正後 |
|-------------|-----|-----|
| 管理職(8級相当以上) | 12% | 12% |
| 管理職(7級相当) | 12% | 8% |

2 通勤手当

職員が通勤のために新幹線鉄道等を利用する場合における通勤手当の加算措置の適用対象について、事務所等を異にする異動又は在勤する事務所等の移転に伴い通勤の実情に変更を生ずることとなった職員に限らないこととする(教育職員給与条例第19条及び附則第4条関係)。

| 現 行 | 改正案 |
|--|-----|
| 人事異動等に伴い、通勤の実情が変更 | 撤 廃 |
| 新幹線鉄道等を利用せずに通勤する場合の通勤距離が60km以上 又は通勤時間が90分以上 | 同 左 |
| 新幹線等、高速道路の利用により通勤事情が相当程度改善 | 同 左 |

第3 施行期日等

1 施行期日

令和5年4月1日

2 第2の2に伴い、関係条例について規定の整備を行う。

第36号議案 兵庫県学校教職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

公立学校における児童生徒数の増減等を踏まえ、学校教職員の定数を改めるため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

学校教職員の定数を次のとおり改める（第1条関係）

（単位：人）

| 区 分 | 現行定数 | 改正後 の定数 | 増 減 | 備 考 |
|---------------------------------------|--------|------------|-------|--|
| 小学校 (義務教育学校の前期課程を含む。) | 13,694 | 13,789 | + 95 | 児童数 201,466人 198,733人 (2,733) 学級数 8,697学級 8,729学級 (+ 32) 学校数 570校 567校 (3) |
| 中学校 (義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。) | 7,726 | 7,760 | + 34 | 生徒数 97,066人 96,113人 (953) 学級数 3,423学級 3,426学級 (+ 3) 学校数 254校 (± 0) |
| 高等学校 (中等教育学校の後期課程を含む。) | 7,689 | 7,640 | 49 | 生徒数 91,320人 90,760人 (560) 学級数 2,203学級 2,189学級 (14) 学校数 137校 (± 0) |
| 特別支援学校 | 3,433 | 3,475 | + 42 | 児童生徒数 5,160人 5,331人 (+ 171) 学級数 1,291学級 1,316学級 (+ 25) 学校数 41校 (± 0) |
| 合計 | 32,542 | 32,664 | + 122 | |

3 施行期日

令和5年4月1日

第37号議案 兵庫県立特別支援教育センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

兵庫県立教育研修所と兵庫県立特別支援教育センターの連携により研修機能の強化を図るため、兵庫県立特別支援教育センターを移転することとし、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

兵庫県立特別支援教育センターの位置を加東市山国とする（第2条関係）。

3 施行期日

令和5年4月1日

第38号議案 兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

（兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正）

博物館法（以下「法」という。）の一部改正に伴い、関係条例について規定の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正

法の引用条文を改める（第13条関係）。

3 施行期日

令和5年4月1日

第39号議案 教育委員会の職務権限の特例に関する条例

1 制定の理由

知事のもとスポーツ行政を総合的に推進するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会の職務権限の特例を定めるため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

スポーツに関する事務（学校における体育に関する事務を除く。）は、知事が管理し、及び執行するものとする（本則関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和5年4月1日

(2) 経過措置

2に伴い、必要な経過措置を定める。

(3) 附属機関設置条例の一部改正

スポーツ推進審議会を知事の附属機関（現行教育委員会の附属機関）とする。

(4) 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例及び兵庫県スポーツ推進審議会条例の一部改正

規定の整備を行う。

第28号議案 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(警察手数料徴収条例の一部改正)

道路交通法の一部改正により、特定自動運行に係る許可制度が創設されること等に伴い、同法に関する警察手数料について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

- (1) 特定自動運行許可申請について警察手数料の金額を定める(別表8の部関係)。
- (2) 特定自動運行計画変更許可申請について警察手数料の金額を定める(別表8の部関係)。
- (3) その他規定の整備を行う(別表8の部関係)。

| 区 分(新設) | 金 額 |
|-------------------|----------|
| 特定自動運行許可申請手数料 | 79,200 円 |
| 特定自動運行計画変更許可申請手数料 | 78,500 円 |

3 施行期日

令和5年4月1日

第38号議案 兵庫県立人と自然の博物館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例及び暴力団排除条例の一部改正)
博物館法(以下「法」という。)の一部改正に伴い、関係条例について規定の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

次に掲げる条例について、法の引用条文を改める等規定の整備を行う。

ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例(第8条関係)

イ 暴力団排除条例(第13条関係)

3 施行期日

令和5年4月1日

質 疑 ・ 質 問 順

(第 3 6 1 回 定 例 会)

| 順序 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-----------------------|---------|-----------|-------------|---------------------|---------------------|-----------|
| 月 日 | 区 分 | | | | | |
| 第 1 日 2月17日 (金) | 代 表 質 問 | (自 民 党) | (自 民 兵 庫) | (ひ ょ う ご 県 民 連 合) | (公 明 党 ・ 県 民 会 議) | |
| 第 2 日 2月20日 (月) | 一 般 質 問 | (自 民 党) | (自 民 兵 庫) | (ひ ょ う ご 県 民 連 合) | (公 明 党 ・ 県 民 会 議) | (自 民 党) |
| 第 3 日 2月21日 (火) | 一 般 質 問 | (自 民 党) | (自 民 兵 庫) | (ひ ょ う ご 県 民 連 合) | (公 明 党 ・ 県 民 会 議) | (自 民 党) |
| 第 4 日 2月22日 (水) | 一 般 質 問 | (自 民 党) | (自 民 兵 庫) | (ひ ょ う ご 県 民 連 合) | (公 明 党 ・ 県 民 会 議) | (共 産 党) |
| 第 5 日 2月24日 (金) | 一 般 質 問 | (自 民 党) | (自 民 兵 庫) | (維 新 の 会) | (無 所 属) | (自 民 党) |

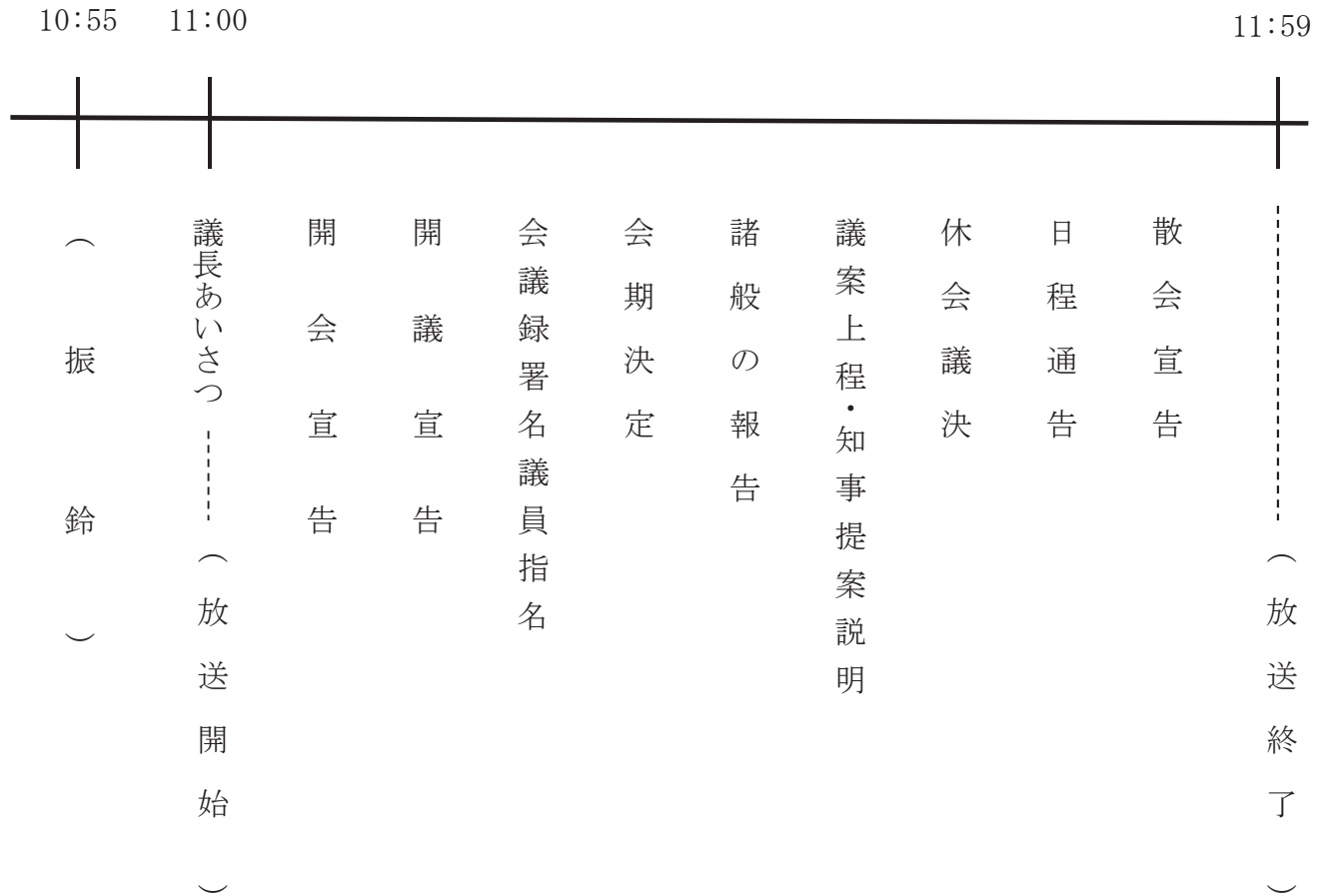
※ 一般質問については試案

[テレビ実況中継]

開 会 日 時 間 割 表 (案)

(第 361 回 定 例 会)

2月13日 (月)



[テレビ実況中継]

代表質問日時間割表(案)

(第361回定例会)

2月17日(金)

